中部電力
Chubu Electric Power Group

中部電力グループレポート 2025

Chubu Electric Power Group Report 2025

人と社会のつながりを、
幸せのエネルギーに

Contents

イントロダクション
01 目次
02 編集方針

価値共創ストーリー
03 企業理念（2025年4月、新たな企業理念がスタート）
06 CEOメッセージ
11 価値共創プロセス
12 価値創造のあゆみ
14 ひと目でわかる中部電力グループ
16 ステークホルダーへの価値提供に向けて
17 COLUMN　株主・投資家とのエンゲージメント強化
18 財務・非財務ハイライト

経営戦略
20 中部エリアの概要
21 経営ビジョン2.0、中期経営計画
24 マテリアリティ（重要課題）
26 浜岡原子力発電所の再稼働に向けて
27 CFOメッセージ

31 人財戦略

サステナビリティ
38 地球環境と事業の両立を目指して
49 人権の尊重
50 CSRに基づいた調達活動
51 地域社会とともに

提供価値とリターンの最大化
52 浜岡原子力発電所の安全性、信頼性の向上に向けて
56 再生可能エネルギー事業
58 中部電力パワーグリッド（送配電事業）
60 中部電力ミライズ（販売事業）
62 JERA（燃料調達・発電事業）

新たな価値創出
事業活動を通じた成長
64 グローバル事業
66 新成長分野
68 地域インフラ事業
70 不動産事業

成長を支える技術等
72 DXの推進
73 かいぜん活動の推進
74 技術研究開発・知的財産

価値創出の源泉（ガバナンス等）
76 取締役会議長メッセージ
78 社外取締役・監査等委員メッセージ
80 コーポレート・ガバナンス
89 コンプライアンスの推進
91 リスク管理
92 サイバーセキュリティ強化への取り組み

データ
93 10年間の主な経営・財務データ
95 2024年度の経営成績、財務状態等
103 コーポレートデータ
104 主なグループ会社

表紙に込めた想い

表紙では、新企業理念によって目指す「エネルギーに満ちた明るく幸せな未来」と、コーポレートスローガンの「むすぶ。ひらく。」を一体的に表現しています。

企業理念

人と社会のつながりを、幸せのエネルギーに

わたしたち中部電力グループは、人と人、人と社会をつなぎ、お客さま・地域そして地球でくらすみなさまとともに、エネルギーに満ちた明るく幸せな未来の創造に挑戦し続けます。

コーポレートスローガン

むすぶ。ひらく。

人と人、人と社会をつなぎ、むすびあわせることで、この先もコミュニティを支えていきたい。そして、人の可能性と未来をひらいていきたい。そんな想いをこの「むすぶ。ひらく。」というスローガンに込めています。

● 当社ホームページにおける情報開示体系とリンク先

財務情報

- ▶IR・投資家向け情報 https://www.chuden.co.jp/ir/
  - ▶決算関連資料 https://www.chuden.co.jp/ir/ir_siryo/kessan/

非財務情報

- ▶CSR・サステナビリティ https://www.chuden.co.jp/csr/
  - ▶ESGデータ集 https://www.chuden.co.jp/csr/performance_data/
  - ▶環境コミュニケーションブック https://www.chuden.co.jp/csr/kohyo/env_report/
  - ▶コーポレート・ガバナンス報告書 https://www.chuden.co.jp/corporate/governance/corpo_gaver/

- ▶株主通信「ちゅうでん」 https://www.chuden.co.jp/ir/ir_kabunushi/hokokusho/
- ▶有価証券報告書 https://www.chuden.co.jp/ir/ir_siryo/yukashoken/
- ▶グループレポート https://www.chuden.co.jp/csr/csr_report/

中部電力グループレポート 2025

（統合報告書）

編集方針

本レポートは、①報告対象期間内の実績を事業活動の成果として報告すること、②中部電力グループの持続的な成長プロセスとその実現可能性をご理解いただくことを目的としています。制作にあたっては、各種ガイドラインを参照しながら、会社横断的に、各部門が協力して編集し、財務情報と非財務情報が、どのように当社グループの持続的な価値創造に結び付いているかを説明することを心がけました。

2025年度は、中期経営計画の最終年度かつ経営ビジョン実現に向けたマイルストーンとして位置づけています。利益を確実にし、事業構造の変革を推進していくとともに、変動性の高い事業環境においても脱炭素や生物多様性など地球環境に配慮した良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けするという「変わらぬ使命の完遂」により、皆さまとともに成長し続ける企業グループとしての姿勢と取り組みを記載しています。

今後もステークホルダーの皆さまとの対話・コミュニケーションを促進するための重要なツールとして、本レポートの継続的な改善に努めていきます。

発行時期

2025年8月（次回:2026年8月予定　前回:2024年8月）

報告対象組織

中部電力株式会社およびグループ会社

報告対象期間

2024年度（2024年4月～2025年3月）
上記期間外の重要な情報も一部報告しています。

〈参考にしたガイドラインなど〉

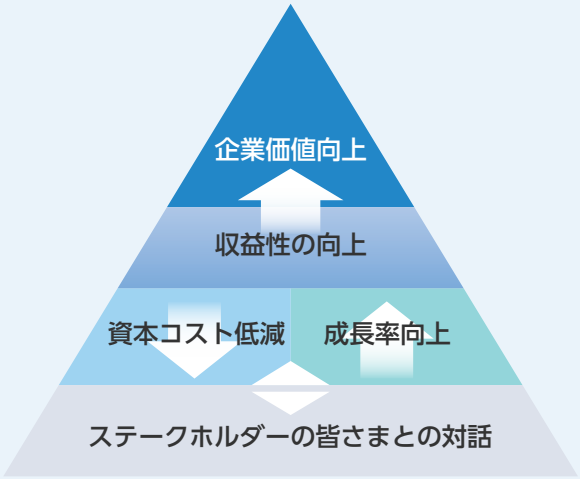
GRI／GRIスタンダード
国際会計基準（IFRS）財団／国際統合報告フレームワーク
国際会計基準（IFRS）財団／SASBスタンダード
経済産業省／価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス 2.0
TCFD／気候関連財務情報開示タスクフォース
TNFD／自然関連財務情報開示タスクフォース　など

SRI（社会的責任投資）インデックスへの組み入れ状況

当社は、2025年7月時点で、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が採用しているESGインデックスのうち、以下の4つの構成銘柄に組み入れられています。

Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index (GenDi J)	
MSCI 日本株 女性活躍指数	2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)
S&P/JPX カーボン エフィシェント指数	S&P/JPX カーボン エフィシェント指数
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

投資判断に資する企業価値向上に向けた本レポートの構成



見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている将来の計画や見通しなどは、当社が現時点で入手可能な情報に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。したがって、将来における実際の業績または事業展開と異なる可能性があります。

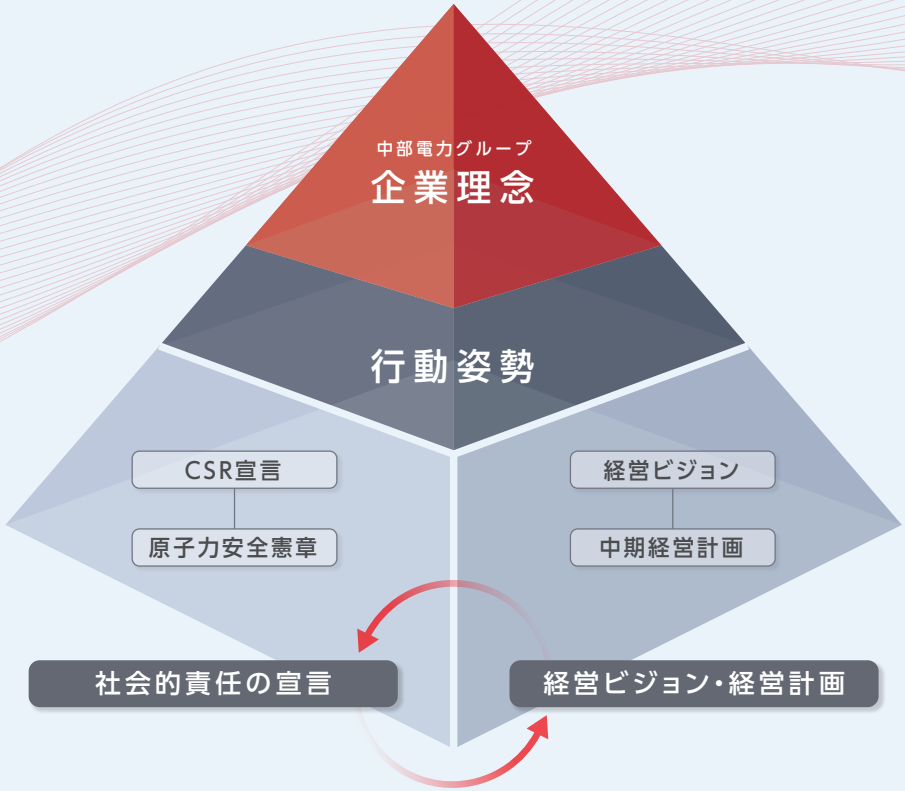
なお、潜在的なリスクや不確実性の例としては、今後の事業領域を取り巻く経済状況や競合環境の変化、燃料価格の変動、法律や規制の変更などが挙げられます。

企業理念

2025年4月、新たな企業理念がスタートしました

人と社会のつながりを、幸せのエネルギーに

わたしたち中部電力グループは、人と人、人と社会をつなぎ、
お客さま・地域そして地球でくらすみなさまとともに、
エネルギーに満ちた明るく幸せな未来の創造に挑戦し続けます。



私たちの理念（理念体系）

2011年の前企業理念策定以降、当社グループを取り巻く環境は劇的に変化しました。分社の実施や競争の進展、脱炭素や地域課題解決への関心の高まりなど、ステークホルダーのニーズは変化してきています。また、個々人が尊重される多様性に満ちた社会といった将来の社会像を見据え、私たちも大きく羽ばたくために、新しい企業理念を策定しました。

メインメッセージの『人と社会のつながり』では、「つなぐ」という電気そのものの特性に加えて、人の絆や多様性を尊重しながら、循環型社会への貢献や新たな価値を創り出していくことと、インフラを担う責任ある事業者として、いつの時代でも社会基盤を支え続ける覚悟を表しています。また、『幸せのエネルギーに』では、多様な個人が尊重され、自己実現を追求できる、活力に満ちた明るく幸せな未来の創造に挑戦していく決意や情熱を表現しています。

CSR宣言について

エネルギーの安定供給を始め、公益性の高い事業を営む当社グループは、事業活動を通じてCSR（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）を果たすことで、ステークホルダーの皆さまとともに、中長期的な社会の持続的な発展（サステナビリティ）に貢献していきます。

全てのステークホルダーの皆さまに、当社グループのCSRの考え方について、わかりやすく明確なメッセージとしてお伝えするために、「中部電力グループCSR宣言」を制定しています。

私たちは、この宣言に基づき、従業員一人ひとりが業務を着実に遂行することにより、ESG経営を推進し、SDGsの達成など社会からの期待にお応えしていきます。

中部電力グループCSR宣言

私たちの価値観（行動姿勢）

「行動姿勢」は、社会の基盤である電力というインフラを担う責任ある事業者として、「変わらぬ使命」を果たし、お客さまや社会からの信頼に応えていくことなど、当社が創立以来大切にしてきた「価値観」を表現しています。

当社グループのDNAの基礎として企業理念の直下に位置付けています。

誠意と努力

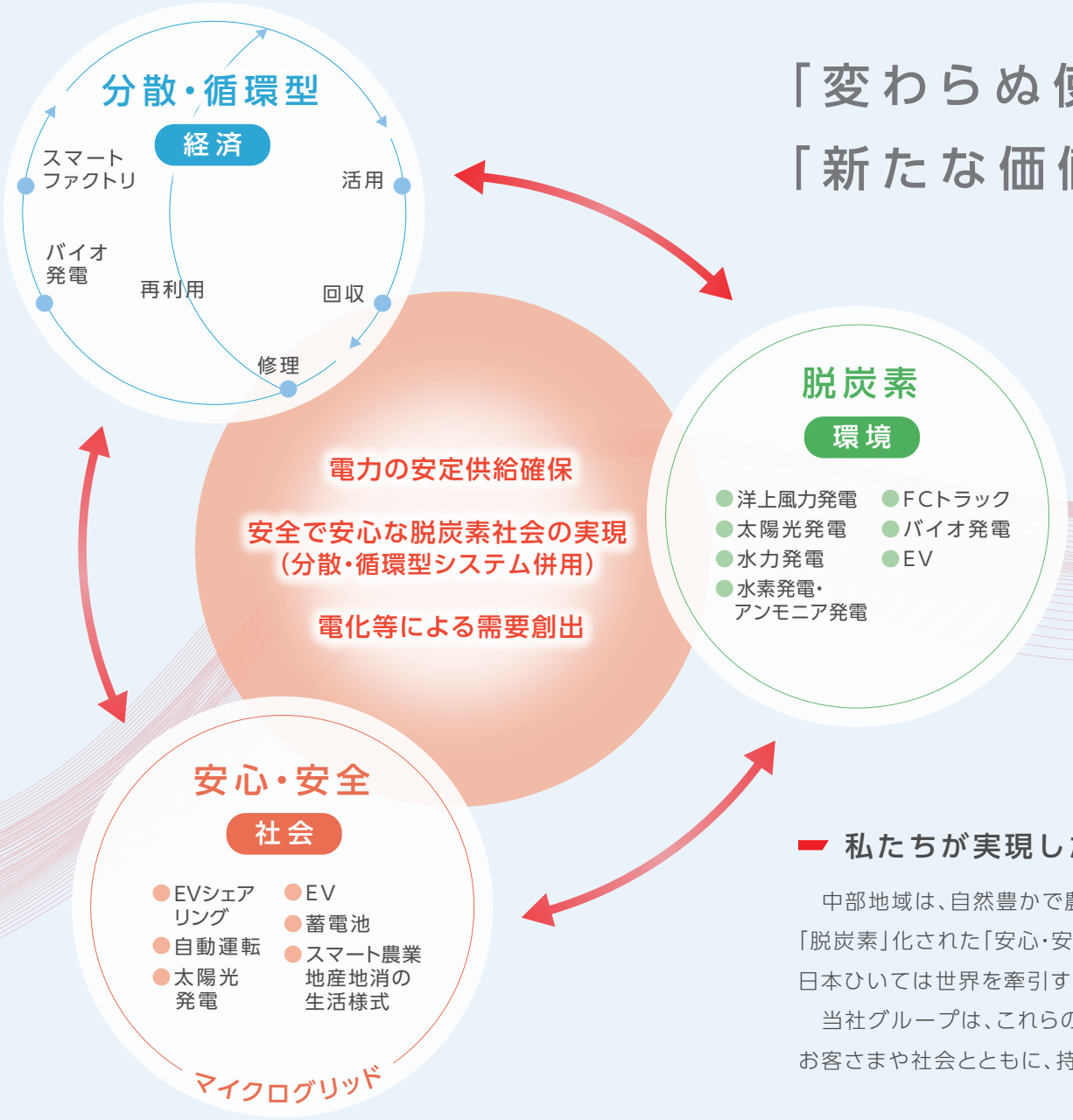
誠意をもって努力を積み重ね、変わらぬ使命を果たし、
お客さまや社会からの信頼に応えます。

創意と挑戦

創意をもって新たな挑戦を続け、つねに優れたサービスを追求し、
お客さまや社会からの期待に応えます。

自律と協働

一人ひとりが互いを尊重しながら個性を発揮し、協働することで、
のびやかで力強い企業文化を築きます。



「変わらぬ使命の完遂」と「新たな価値の創出」の同時達成

私たちが実現したい未来（目指すべき社会）

中部地域は、自然豊かで農業・工業がともに盛んな特性を生かし、「脱炭素」化された「安心・安全」な「分散・循環型」社会への変革において、日本ひいては世界を牽引するポテンシャルを有しています。

当社グループは、これらの変化を支える基盤を提供し、お客さまや社会とともに、持続的に成長してまいります。

CEO Message

新たな企業理念のもと、エネルギーに満ちた明るく幸せな未来の創造に挑戦します

代表取締役社長　社長執行役員　CEO

林　欣吾

PROFILE

1961	三重県生まれ
1984	中部電力株式会社 入社 販売本部 市場調査グループ部長 兼 販売企画グループ部長、長野支店 営業部長、 経営戦略本部 事業戦略グループ 部長、 お客さま本部 部長、東京支社長 などを務める
2018	取締役 専務執行役員 販売カンパニー社長
2020	代表取締役社長 社長執行役員
2025	4月から現職

01 エネルギー業界を取り巻く事業環境の変化

私たちを取り巻く事業環境は今、非常に大きな変化の曲がり角にきています。日本では、中長期的に電力需要が高まることが予想されており、脱炭素化の命題と同時に、地政学リスクの発現も現実味を帯びてくるなかで、エネルギー不足への懸念も高まっています。

私は、2024年4月から電気事業連合会の会長を務めており、国内外の産業政策の観点も含めて国内外のエネルギー業界を取り巻く環境の変化を感じる機会が増えました。特に2024年度は、エネルギーや電気の価値が再評価されたという点で大きな転換期を迎えた一年でした。これまで国内では、電力市場は縮小すると見込まれていましたが、日本政府が策定した「GX2040ビジョン」や「第7次エネルギー基本計画」では、日本の経済発展には電気が不可欠であり、GXやDXの進展等により電力需要も拡大するとの見方が示されました。当社グループの事業基盤である中部エリアにおいても、同様に需要増が見込まれています。データセンターの誘致やウェルカムゾーンマップの活用等により、さらなる需要造成に取り組んでいます。

同時に脱炭素化も手をゆるめることはできません。第7次エネルギー基本計画では、「安定供給」「経済成長」「脱炭素」の同時実現に向けて、今後の電力構成を、再生可能エネルギーを主力電源としながら、原子力も最大限活用し、LNGや水素、アンモニアなどの火力も脱炭素化に向けたトランジション電源として必要であることが明示されました。

▶ P20 中部エリアの概要

02 環境変化の中でのビジネスチャンスと投資判断

拡大する見通しの電気事業に対応するため、エネルギー業界全体で、再生可能エネルギーの拡大・普及はもちろん、原子力の活用、さらにはイノベーションを通じた新しいエネルギー開発など、大きなビジネスチャンスが生まれてきています。発電方式一つをとっても、火力に関しては、脱炭素火力であるLCF(Low Carbon Fuel)※などの新たなイノベーションが生まれています。再生可能エネルギーも、従来の太陽光、陸上風力に加えて、ペロブスカイト太陽電池、着床式や浮体式の洋上風力の開発が進んでいます。なかでも特筆すべきは、地熱のイノベーションです。地上と地下を繋ぐ網目状のループの中に水を循環させ、その水を介して地下の熱を取り出すといったクローズドループの地熱利用技術には、当社も投資を進めています。

こうしたイノベーションを着実に事業活動に取り入れていくためには、企業として、短期・中期・長期それぞれで利益を生み出せるようしっかり計画を立て、バランスよく進めることが求められますが、電気事業ならではの難しさを感じるのが、長期的視野に立った投資の意思決定です。事業の領域ごとにリスクと期待利益の構造が異なるため、新成長領域では戦略的投資として、投資分野別のWACC(加重平均資本コスト)による投資と撤退の基準を設定しています。一方で、電気事業では発電所を建設し、電気を生産し届けて終わりではありません。投資を回収するためには、20年先、30年先、場合によっては100年先を見据えて、経営判断をしていかなければなりません。超長期の事業環境を見通すことは大変な困難を伴いますが、私は常に、従業員をはじめ信頼できる仲間とともに仕事を進めています。社長として最終的な決断を下すことが私の責務だと考えています。

※火力発電におけるCO_2排出を削減するための低炭素燃料

03 100年先の未来のエネルギー事業を見据えて

50年先、100年先の長期を見据える上では、今年4月に開幕した大阪万博を訪れたこともヒントになりました。電気事業連合会が出展する電力館では、発電時にCO_2を出さない核融合や無線給電など、将来の技術が紹介されていますが、そこで強く感じたのは、未来の電気事業を先取りして進めていくことの重要性です。今後も発電所自体はなくならないと思いますが、発電する場所は変わって

いきます。例えば電気自動車（EV）も、動いていないときには発電所として利用することが可能です。EVの普及によって至る所で発電と消費が混在する世界が到来するでしょう。そうなれば、従来型の大規模な発電所や送電線、変電所、配電線、メーターの在り方や、これまでの電気を送るビジネスモデルそのものも変わっていきます。その究極の姿が無線給電です。私たちは、大きな構造変化に備えていく必要があります。

そのような未来の世界において、エネルギーはもはや単なるコモディティではなく、全てのベースとなるインフラであり、戦略的資産でもあると考えられます。そのような大切なエネルギーを扱う主体には、技術力に加えしっかりした経営基盤が求められます。私は、当社が未来においても、そうした使命を果たしていけるよう経営の舵取りを進めていきます。

04 2024年度の振り返りと2025年度の展望

私は、2024年度を「稼ぐ力」の基盤強化に向けた年と位置づけて、経営の舵取りをしてきました。業績を振り返ると、創立以来の最高益を記録した前年度との比較では、経常損益は46%減の2,764億円、親会社株主に帰属する当期純損益は同50%減の2,020億円となりましたが、この利益水準は創立以来2番目に高く、引き続き高水準を保てたと評価しています。外的な要因もありますが、当社グループ独自の発販分離型のビジネスモデルの進化や成長領域での進展等、着実に稼ぐ力をつけることができています。これらの成果は、従業員やパートナーの方々の尽力の賜物です。ステークホルダーの皆さまとシェアできるよう、お客さまに対しては電気料金負担の軽減、従業員には組合の要求する賃金・賞与に対して満額回答、そして株主の皆さまに対しては、昨年度に引き続き増配を予定しており、2025年度では1株あたり10円増の70円を見込んでいます。

2024年度は、高い利益水準を維持できただけではありません。電気事業においては、相次ぐ災害のなかでもグループ一丸となって安定供給を確保しました。また、脱炭素化や再生可能エネルギーも着実に進展しました。そして、電気事業以外でも、多様な領域で新たな挑戦が進みました。

2025年度は、現行の中期経営計画の最終年度、かつ経営ビジョン実現に向けた重要なマイルストーンの年です。当社グループ独自の強みである発販分離体制による自律的な成長モデルにより収益基盤を一層強固にし、「エネルギー+αの価値」を提供していくための事業構造変革を推進していきます。

▶ P27 CFOメッセージ

05 新成長領域での種まきが進む

当社グループでは、2021年に策定した「経営ビジョン2.0」の中で、2030年の定量目標である連結経常利益2,500億円に関して、その内訳が、国内エネルギー事業と、それ以外を1対1となるようなポートフォリオ構成を目指すことを示しました。このビジョンを策定した2021年当時は、国内エネルギー事業が占める比率は75%でした。この事業をシュリンクさせることなく、利便性や安全性、安心といった社会ニーズを充足するサービスも付加価値としてともにお届けしていくために、新たな価値の提供や海外事業といった「新成長分野」での利益成長を加速させ、私たちが目指す姿の実現に向けた事業ポートフォリオ変革を進めています。

新成長領域では、グローバル事業、不動産事業、上下水道・森林・資源循環などの地域インフラ事業などにターゲットを絞って種をまき、同じような志を持つパートナーの方々とも協働しながら進めています。

例えば、不動産事業においては、「安全」「安心」「快適」なまちづくりとするため、単に電気をお届けするだけではなく、脱炭素化に資する設備設計も考えなくてはなりません。また電気の使い方が可視化されると、そこに住む方の生活習慣が見えます。そこで当社では、スマートメーターを活用した独り暮らしの高齢者世帯の電力データをもとに、高齢者の心身が衰えるフレイルリスクを検知し、

自治体や医療機関などと連携することで、フレイル予防による健康寿命の延伸につなげるサービスを三重県や長野県などですでに導入しています。電力使用のビッグデータの分析・研究には東京大学とも提携し、今後さらに、多様な協業先との連携も検討しています。

グローバル事業に関しては、地域ポートフォリオと事業ポートフォリオの縦横軸でマッピングし、カントリーリスクや規制などの国情を踏まえたリスク評価をもとに事業を展開しています。オランダのEneco、ベトナムのBitexcoといった企業との連携を足掛かりに、まずは重点地域として欧州とアジア、そしてその先の中近東やアフリカも視野に事業を拡大していきます。海外では再生可能エネルギーを主力事業としつつ、コンサルや小売、ネットワーク事業などへの展開も検討していきます。

▶ P64 グローバル事業　▶ P68 地域インフラ事業
▶ P66 新成長分野　▶ P70 不動産事業

06 浜岡原子力発電所の再稼働に向けて

浜岡原子力発電所の運転が停止してから14年になります。これは決して短い期間ではありません。再稼働には至っていませんが、そこへ向けて着実に進んでいることも事実です。原子力規制委員会による新規制基準への適合性審査を受けており、2024年10月に基準津波についておおむね妥当との評価を受け、これにより2024年12月にはプラント審査と、審査過程が一段階ステップアップしました。そして、同時並行で進めなければならない重要な取り組みが、地域住民の皆さまに再稼働へのご理解をいただくことです。丁寧にご説明し、多くの方のご理解を得ることで、少しでも早い再稼働へと道筋を立てていければと考えています。

▶ P26 浜岡原子力発電所の再稼働に向けて
▶ P52 浜岡原子力発電所の安全性、信頼性の向上に向けて

07 資本コストと株価を意識した経営

企業価値に関しては、当社のPBR（株価純資産倍率）が低水準で推移していることに経営トップとして危機意識を持っています。PBR向上に向けて、構成要素であるROE（自己資本利益率）とPER（株価収益率）の双方を改善させるためにアプローチしていきます。

ROEの改善に向けては、電気事業における収益性の向上が重要です。中部電力ミライズにおいては、標準料金メニューの見直しなどを通じて営業利益率の向上に注力します。また、送配電事業では、安定供給と設備投資を可能とする利益水準の確保が重要だと考えます。レベニューキャップ制度による規制がボトルネックとなって適正な利益がもたらされないようであれば、是正していただけるよう国に強く働きかけていく考えです。JERAが展開する火力発電を中心とした発電事業に関しては、成長に伴い国際的な交渉力も強化されてきました。その強みを活かし、効率的かつ安定的なエネルギーを安定した価格で日本に輸入し、安定供給と需要変動に対応しながら、利益率や利益創出力の拡大につなげていきます。電気事業の中でもそれぞれビジネスモデルが異なりますので、ROEの向上に向けた事業別のWACCやROIC（投下資本利益率）等の目標値を設定・共有し、収益力を強化しながら達成を図ることが重要です。収益化まで息の長い事業もあれば、短期的な利益獲得が可能な事業もありますので、事業ごとの目標管理を徹底し、ポートフォリオの見直しや組み替えを果敢に進めていきます。

もう一つの構成要素であるPERの向上に向けては、浜岡原子力発電所の再稼働に向けた進捗も含め、積極的な情報開示と株主・投資家の皆さまとの対話拡充を通じて、当社の方針や取り組みをご理解・ご評価いただけるよう努めていきます。

▶ P58 中部電力パワーグリッド（送配電事業）
▶ P60 中部電力ミライズ（販売事業）
▶ P62 JERA（燃料調達・発電事業）

08 経営基盤を支える人財戦略

企業としての強さを考える上で、私が一番大事だと考えるのが人財です。日本国内は少子高齢化社会に突入しており、今後、さらに労働人口の減少が深刻さを増していく中で、従業員の働き方や生産性そのものをどう改善していくのか。DXの活用も不可欠になりますし、労働力の配分についても従来の延長線上では立ち行かなくなるとのリスクを認識しています。その上で、当社では採用、給与、教育、労働環境の観点から複合的な人財施策を推進しています。

採用に関しては、企業としてのありたい姿を達成するために必要な陣容・人財を描いた上で、現状とのギャップを埋めるための採用計画を立てています。未来を見据える

と、量的な不足も課題ですが、グローバルなどの新成長領域で事業を進めるためには、各領域のスペシャリスト人財の不足も否めません。今後も新卒定期採用を継続し、教育による人財育成に注力しつつ、優秀なキャリア人財の確保にも力を入れていきます。給与水準に関しては、新卒の初任給を引き上げましたが、それに加えて、各従業員の賃金水準についても、労働組合と話し合いながら引き上げを行いました。

人財の教育については、Udemyなどの利用率の高いオンラインツールも活用しながら、各自が幅広い内容を研鑽できる教育体系を整備しています。また、従業員の安全と健康を最優先とした上で、フレックス勤務制度や実質週休3日制などの柔軟な制度の導入による働きやすさの改善も図っています。働き方や生産性向上のためのDXの活用も進んでおり、従業員全体のデジタルリテラシーも向上してきています。

▶ P31 人財戦略

09 新たな企業理念を策定

2025年4月に、当社グループは企業理念を改定しました。2011年の前回策定当時から、競争進展や事業領域拡大等、当社グループの経営環境が大きく変化したことや、個々人が一層尊重される多様性に満ちた将来の社会像を見据え、現行の理念を見直す必要があるのではないかと考えたことがきっかけです。新たな理念は、できる限り従業員の想いを汲んだものとしたく、全社ワークショップを実施するなど、従業員とともに何度も何度も時間をかけて私たちの存在価値を議論してまいりました。その結果、最終的に「人と社会のつながりを、幸せのエネルギーに」というフレーズにたどり着きました。

そこには、私たち中部電力グループが、人と人、人と社会をつないで、お客さまや地域、地球にくらすすべての人たちとともに、エネルギーに満ちた明るく幸せな未来を創造していきたいという思いを込めています。私たちは、電気を通じてお客さまと直接つながっています。そのつながりを通じて、エネルギーだけでなく、多様な価値もお届けすることで、社会課題の解決を図っていく姿を、企業理念の中に映し出しています。また、私が大切にしているマインドである「熱意・挑戦・和」と、新たな理念の「エネルギー・挑戦・つながり」といった表現には、通じるところがあります。

企業理念は、作って終わりというわけではありません。真に企業理念が完成したと言えるようになるには、すべての従業員にこの想いが共有されなければなりません。従業員の共感を得ながらグループ全体へ浸透させ、社会の皆さまとも、ともに社会課題を解決しながら、明るく幸せな未来を創造していきたいと考えています。

▶ P03 企業理念

10 ステークホルダーの皆さまに向けて

電力会社の仕事はこれまで、エネルギーを安定的に供給することでした。それが今、エネルギーの中身は電気だけでなくガスも加わり、またエネルギー以外にもいろいろなサービスを展開できるようになりました。地域についても、今は中部地方にとどまらず、日本の他の地域や海外にも事業を展開しています。総合エネルギー企業として多様な付加価値をお届けし、社会課題の解決に寄与することこそが私たちのミッションであり、エネルギーは、その使命を果たすための大切な手段です。

私たちはこれからも、お客さま、株主・投資家の皆さま、従業員、地域の皆さまなど、様々なステークホルダーの方々からのご期待に応えながら、ともにエネルギーに満ちた明るく幸せな未来を創造していきます。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続き当社グループの取り組みをご理解いただき、変わらぬご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

▶ P16 ステークホルダーへの価値提供に向けて

価値共創プロセス

外部環境の変化

ステークホルダーとニーズの多様化

- 日本経済の牽引役として期待されるGXの社会実装
- 価格や電源、くらしのGXなどの需要家ニーズの多様化
- 資本市場からの要請の多様化

不確実性が継続する事業環境

- GX/DXや脱炭素化の加速
- 長期的な電力需要の増加
- GX/DXによる産業構造の転換

培ってきた独自の強み

発販分離により得た機動的な対応力

- 各社がそれぞれの市場に対峙し、迅速に施策を展開
- 市場変動に対応した販売・調達面での高度なリスク管理力
- 資源循環事業等、新領域への早期着手

脱炭素やエネルギーマネジメント等の取り組みで長年培ってきたソリューション力

- 電源調達とヘッジの組み合わせやJERAのアセットバックトレーディング
- お客さまの生産プロセスに入り込んだ電化推進

強みの源泉 ▶P12

- 柔軟かつ風通しの良い企業風土と組織力
- 脱炭素電源や新領域での抱負な知識・経験
- 中部地域に根差し築いてきた顧客基盤・信用力

ステークホルダーとの共創 ▶P16

お客さま / 株主・投資家 / 地域社会 / 地球環境 / ビジネスパートナー / 従業員

シナジーによる脱炭素やサーキュラーエコノミー等のマテリアリティへの貢献

発販分離による独自の自立型成長モデルの採用によるエネルギー基盤の強化と安定供給の両立

発電 / 送配電 / 販売

中部電力グループ JERA / 中部電力パワーグリッド / 中部電力ミライズ

戦略的投資の拡大と同時に、選択と集中による資産入替等を通じた最適な事業ポートフォリオの構築を進め、利益貢献を拡大

価値創造の基盤

DX ▶P72 / かいぜん ▶P73 / 技術知財 ▶P74

企業理念 ▶P3	人的資本経営 ▶P31	ガバナンス ▶P80
人と社会のつながりを、幸せのエネルギーに	自己変革に挑戦する社員への機会と支援	より高度なガバナンスとコンプライアンスの推進

目指す姿 ▶P21

人財一人ひとりの成長・活躍を通じたお客さま・社会への多様な価値の提供による、地域・社会の持続的な発展への貢献

経済価値

2025年度
- 連結経常利益 **2,000億円以上**
- ROIC **3.2%以上**

2030年度
- 連結経常利益 **2,500億円以上**
- 国内エネルギー事業と新しい成長分野等のバランスの取れた利益ポートフォリオの実現

社会価値

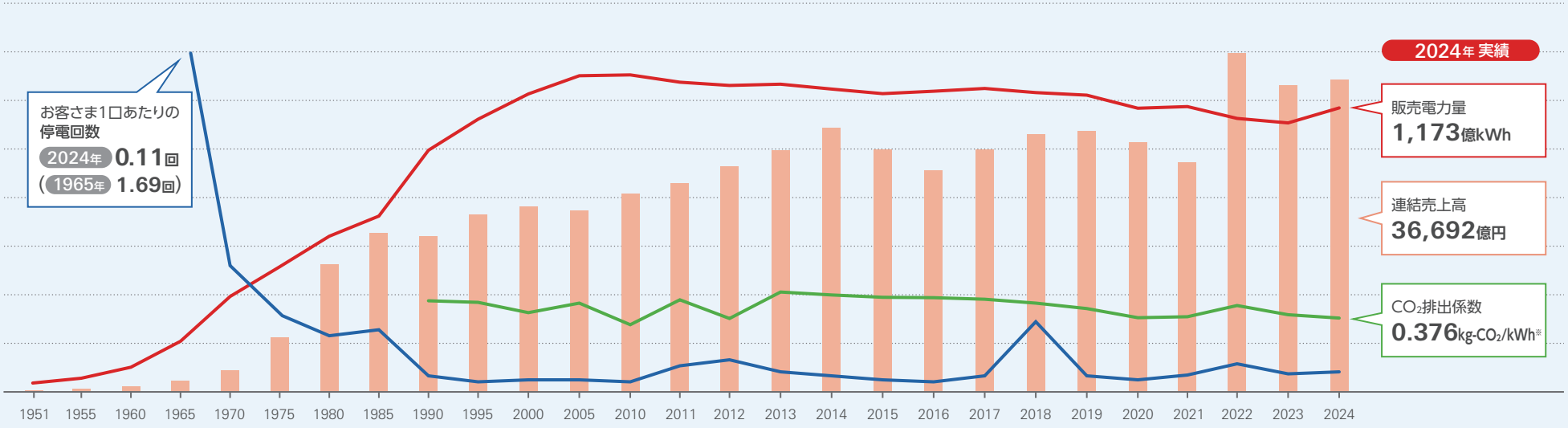
2025年度
- エンゲージメントサーベイ総合スコアレーディング「A」
- 男性育児休業取得率 **100%**

2030年度
- 販売由来CO_2排出量 **50%削減**（2013年度比）

2030年頃
- 再生可能エネルギーの拡大 **320万kW** ▶P25

価値創造のあゆみ

中部地域に根差し、安全で安定的な電力供給という使命を通じて、ともに成長・発展してきた中部電力



※ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度による調整などを反映した値。なお、この数値は中部電力ミライズ全体の係数であり、メニュー別係数とは異なります。

井川水力発電所(1957年)

伊勢湾台風での配電線路の復旧工事(1959年)

50万V基幹系統西部幹線建設(1972年完成)

浜岡原子力発電所1号機(1976年)

メガソーラーしみず(2015年)

家庭向けWEB会員サービス「カテエネ」、ビジネス向けWEB会員サービス「ビジエネ」 スタート(2015年)

- 1951 〉〉 中部電力創立
- 1955頃 〉〉 高度経済成長
- 1973 〉〉 第1次オイルショック
- 1991 〉〉 バブル崩壊
- 2011 〉〉 東日本大震災
- 2016 〉〉 電力小売全面自由化
- 2017 〉〉 ガス小売全面自由化
- 2020 〉〉 送配電事業、販売事業を分社

価値創造のあゆみ

変わらない使命のその先へ

当社は設立以来の「電力の安定供給」という変わらない使命のもと、社会や事業環境の変化を機会と捉え、革新的な技術開発や時代を先取りした「発販分離モデル」によるビジネスモデルの変革など、当社の成長とともに社会の発展に貢献してきました。

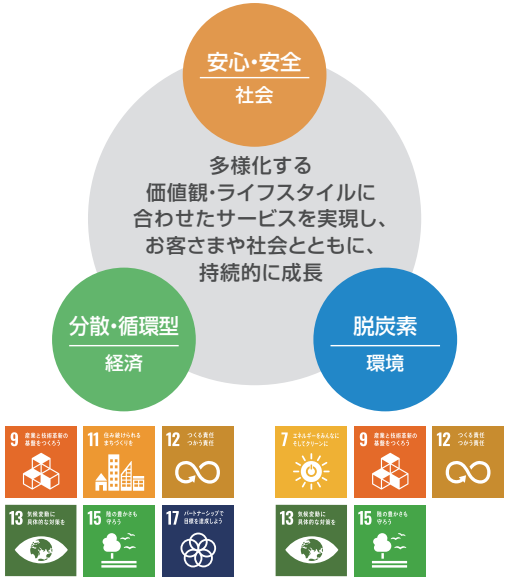
また、設立当初から公益性や社会的責任、地域共生といった観点を経営に組み入れ、中部地域とともに発展してきました。

1960～1970年代	1980～1990年代	2000～2010年代	2020年～
持続的成長を支える技術力とビジネスモデル			
●他電力会社に先駆けて自動給電装置の運用を開始 ●全国に先駆けた高圧配電線の昇圧 ●街路灯や農業電化、工場立地相談サービスなどのコンサルティング活動開始	●電力設備の自動化推進 ●新たな収益事業の発掘として、海外事業を位置づけ ●電力小売り部分自由化への対応として、「競争時代を勝ち抜く総合エネルギー企業の創造」を目標として設定	●当社初の100万kW石炭焚超臨界圧変圧運転プラントの碧南火力4号機5号機の運転開始 ●オンサイトエネルギーサービス事業に着手 ●燃料調達力の強化などを目指し、東京電力との合弁契約に基づきJERAを設立	●送配電事業および販売事業の分社化による発販分離モデルへの移行 ●各グループ会社のお客さま、マーケットニーズの機動的な施策反映による事業拡大と新たな価値の創出
公益性・社会的責任の追求と地域共生			
3大経営基本方針策定 ●**地域社会に対する公益使命の完遂** ●能率的経営による安定成長の実現 ●相互信頼に基づく良好な人間関係の確立	新経営基本方針策定 ●事業の原点を見据えお客さまと共に進める未来の創造 ●**企業市民としての活動を通じた地域から地球への共生の拡大** ●自己責任原則の徹底による新たな活力の創出	中部電力グループ CSR 宣言（2025 年 4 月に見直し）「社会からの期待にお応えし責任を果たすために」 ●お客さま、株主・投資家、地域社会、ビジネスパートナー、従業員、地球環境（追加）の各ステークホルダーへの社会的責任に関する宣言 新企業理念（2025年4月） 人と社会のつながりを、幸せのエネルギーに	

2050年

目指すべき社会像

●安心・安全で強靭な暮らしやすい社会の実現
●脱炭素社会の実現
事業全体のCO_2排出量ネットゼロ



ひと目でわかる中部電力グループ

●●● 主な連結子会社および持分法適用関連会社　2025年3月末時点

ミライズ（販売事業等）

中部電力ミライズ（株） ▶P60　計28社

- （株）シーエナジー
- ダイヤモンドパワー（株）
- CEPO半田バイオマス発電（株）

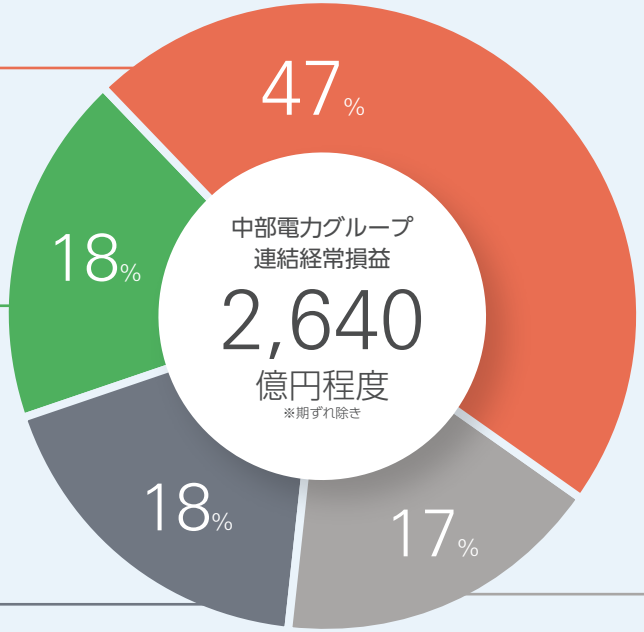
パワーグリッド（送配電事業等）

中部電力パワーグリッド（株） ▶P58　計4社

- 中部精機（株）
- 中電配電サポート（株）
- 中部電力グランドワークス（株）

JERA（燃料・発電事業等）

（株）JERA ▶P62



その他

中部電力（株）　計127社

コミュニティサポートインフラ関連事業	● 中電テレメータリング（合）	▶P66
再生可能エネルギー事業	● 愛知蒲郡バイオマス発電（合）	▶P56
海外事業	● Bitexco Power Corporation	▶P64
不動産業	● 中電不動産（株） ● （株）エスコン	▶P70
建設業	● （株）トーエネック ● （株）中部プラントサービス ● （株）シーテック	
製造業	● 愛知電機（株） ● 東海コンクリート工業（株）	
情報通信業	● （株）中電シーティーアイ ● 中部テレコミュニケーション（株）	▶P92
サービス業など	● 中電クラビス（株） ● （株）中電オートリース ● （株）テクノ中部 ● 中電ウイング（株）	▶P35

販売実績など（中部電力ミライズ）　2024年度実績

販売電力量	1,079 億kWh	（グループ合計 1,173 億kWh）
ガス・LNG販売量	124 万t	（グループ合計 149 万t）
販売電力にかかるCO₂排出量	4,044万t-CO₂	
CO₂排出係数	0.376 kg-CO₂/kWh※	

※この数値は中部電力ミライズ全体の係数であり、メニュー別係数とは異なる。

送配電設備（中部電力パワーグリッド）　2025年3月末時点

送電線亘長	11,878 km
支持物数（鉄塔など）	34,629 基
変電所数	998 カ所
配電線亘長	136,587 km
支持物数（電柱など）	2,889,108 基

発電設備（中部電力単体）　2025年3月末時点

再生可能エネルギー

一般水力	約 216 万kW	揚水 約 332 万kW
風力	約 3 万kW	
太陽光	約 2 万kW	
バイオマス	約 5 万kW	
原子力	361.7 万kW	

ひと目でわかる中部電力グループ

中部電力グループの事業エリア

中部を基盤に、日本そして世界へ

(注)500kV275kV 系統の設備を記載　　2025年3月末時点

- 変電所(275kV系以上)
- 開閉所(275kV系以上)
- 周波数変換設備
- 交直変換設備
- 水力発電所(5万kW以上)
- 新エネルギー発電所
- 原子力発電所
- 500kV送電線
- 275kV送電線
- 他社変電所
- 他社周波数変換設備
- JERAの火力発電所
- 他社水力発電所
- 他社500kV送電線
- 他社275kV送電線
- 他社DC±200kV送電線

海外のエネルギー案件へ参画

現在の投資案件・コンサル案件・交流協定案件

投資案件

1. イギリス
   海底送電事業
2. オランダ
   洋上風力発電事業
3. オランダ
   再エネ・小売・新サービス事業
4. ドイツ
   海底送電事業
5. ドイツ
   地熱発電・地域熱供給事業
6. インド
   分散型電源・グリッド事業
7. ベトナム
   再エネ発電事業
8. シンガポール
   プロジェクト投資、インキュベーション、人財育成事業
9. フィリピン
   配電・小売事業
10. 日本およびアジア
    脱炭素化事業
11. 米国
    小型原子炉の開発
12. 米国
    インフラファンドを通じた北米エネルギー事業
13. カナダ
    地熱新技術の展開

コンサルティング案件

1. ウガンダ
   系統保護能力向上プロジェクト
2. モザンビーク
   配電損失改善プロジェクト
3. ヨルダン
   ヨルダン・イラク・エジプトにおける地域間協力
4. スリランカ
   電力セクター改革支援アドバイザー業務
5. バングラデシュ
   低炭素社会実現のためのダッカ配電マスタープラン策定プロジェクト
6. エクアドル
   ガラパゴス諸島化石燃料ゼロに向けたロードマップ支援プロジェクト

交流協定案件

1. カタール
   送電水道公社との電力分野における技術協力
2. タイ
   地方配電公社PEAと交流協定を超えた枠組みの構築
3. 台湾
   台湾電力との脱炭素を中心としたエネルギー分野における交流協定

ステークホルダーへの価値提供に向けて

当社グループは、企業理念のもと、ステークホルダーへ価値をお届けすることで、ステークホルダーとともに持続的に成長していくことを目指しています。そのために、ステークホルダーの期待・関心事項を把握するためのステークホルダーエンゲージメントを行い、事業活動を通じて得られた期待・関心事項にお応えしています。

ステークホルダーへの価値のお届け

中部電力グループは
ステークホルダーと
ともに持続的な成長を
目指します

お客さま
安全・安心・便利なエネルギーサービスをはじめ、
お客さまのニーズに応える価値あるサービスをお届けします
- 安全・安心なエネルギーのお届け
- 新たな価値創出
- 電気料金の負担軽減策

株主・投資家
効率経営と効果的投資により、
収益の維持・拡大を図ります
- 持続的な成長
- 安定的な株主還元

地域社会
地域社会と協調し、
地域の持続的発展に貢献します
- レジリエンス向上による安全・安心
- 循環型社会の実現

地球環境
かけがえのない地球を未来に
引き継ぐため、環境の保全に
努めます
- 再生可能エネルギーの促進
- 浜岡原子力発電所の再稼働

ビジネスパートナー
事業のパートナーとして対等な立場で公
正な取引を行い、協調してサプライチェーン
全体の透明性・健全性を高めます
- 物価高騰等を反映した適切な価格交渉・転嫁
- 新たな価値提供に向けた提携強化

従業員
安全と健康を最優先に、多様な人財が活躍し、自己
実現できる、明るく働きがいのある職場づくりに努めます
- 安全・健康促進
- 人的資本への投資
- DXを活用した業務変革

主なステークホルダーエンゲージメント内容および事業活動への反映

ステークホルダー	主なエンゲージメント実施内容	エンゲージメント結果を踏まえた事業活動への反映
お客さま	**お客さまとの双方向コミュニケーション** （お客さま向けWebサイト等での各種脱炭素サービスの情報発信充実化など）	●お客さまニーズに合わせたサービス開発 ●カテエネサイトのリニューアル、公式アプリのリリース ▶P61
株主・投資家	**アナリスト・機関投資家、個人株主・投資家との対話を通じ、資本市場の動向把握** （株主総会、個人投資家向け説明会、決算説明会、IR活動 ▶P17）	●HPやグループレポートの開示内容の充実化・積極的な情報発信
地域社会	**浜岡原子力発電所立地地域における地域の皆さまとのコミュニケーション** （発電所見学会11,173人　等 ▶P55）	●地域の方々とのコミュニケーション機会の継続設置やコミュニケーション内容の充実化
地球環境	**脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの促進やサービスを通じた脱炭素化ニーズの発掘** ▶P41	●RE100新要件に対応した環境価値電源の調達 ●CO_2フリーメニューの販売 ●オンサイト・オフサイトPPAサービスの提供 ●NACHARGEポイントキャンペーンの実施
ビジネスパートナー	**取引先に対する説明会の実施、CSR・ESG取り組み状況の調査　等** （調達概要説明会およびCSR・ESG取り組み状況の調査　対象346社 ▶P50）	●サプライチェーン全体でのCSR調達の推進
従業員	**エンゲージメントサーベイおよび役員との対話等の実施** （エンゲージメントサーベイ　年2回 ▶P37）	●全社組織風土の状況分析と各所属での取り組み課題抽出

COLUMN

| 特集 | 株主・投資家とのエンゲージメント強化

株主との対話

機関投資家等と社長、副社長、社外取締役等の経営幹部との建設的な対話を通じて、資本市場の関心事項や得た気づきを取締会でフィードバックし、各種計画への反映やさらなる情報開示の充実等に活かしています。

また、個人株主・投資家の皆さまにも幅広く当社の魅力を知っていただき、当社事業の理解促進や当社株式への投資意欲向上につなげるため、個人投資家向け説明会の実施や株主通信の発行等を行っています。

機関投資家、アナリスト

【対話実績(2024年度)】

- 個別面談:国内機関投資家123件、海外機関投資家68件、アナリスト等56件
  (社外取締役と資本市場の対話含む)
- 決算・経営計画説明会:3回(国内機関投資家)
- 見学会・事業説明会等:3回(国内機関投資家)

【経営層へのフィードバック】

- 取締役会:年1回程度株主の声をフィードバック
- その他:社外取締役と資本市場との対話内容等、実施毎に取締役会でフィードバック

【対話テーマ・関心事項】

項目	関心事項
経営戦略・資本政策	○PBR向上に向けた取り組み ・収益力強化(エネルギー事業、新成長領域)、資本効率(ROE、ROIC等)向上重視の姿勢 ・資本コストや事業リスクを踏まえた最適資本構成(自己資本比率)の考え方 ・浜岡原子力発電所の再稼動に向けた進捗状況 ・株主還元(配当、自己株取得)に対するスタンス
財務関係	○各セグメントの実力利益水準、2025年度中期経営計画の目標達成 ○戦略的投資の進捗・収支影響
ESG	○脱炭素目標達成に向けた具体的情報の開示 ○経営機構の見直し(監査等委員会設置会社移行)に伴う効果

【対話を通じた改善事項】

- PBR向上に向けた取り組みの開示において、定量的かつ具体的に記載内容を充実
- 自己資本比率の現時点の考え方と自己株取得の検討を含めた最適資本構成の追求
- 株主還元の充実(増配の実施)
- 監査等委員会設置会社移行による意思決定の機動性向上やガバナンス強化

個人株主、投資家

【対話実績(2024年度)】

- 個人投資家向け対面説明会
  実施時期:2024年11月23日開催
  来場者数:143名

- 個人投資家向けオンライン説明会
  実施時期:2024年11月28日開催
  視聴者数:リアルタイム視聴282名、アーカイブ視聴132名

- 個人投資家向け説明動画配信
  実施時期:2024年12月23日～
  視聴回数:約2,000回(2025年3月末時点)

- 株主通信
  実施時期:2024年6月、2024年11月(年2回発行)

株主通信「ちゅうでん」

- 株主さまアンケート
  調査期間:2024年11月28日～2024年12月24日
  アンケート回答数:約1,600件
  次号以降の株主通信作成時の検討材料とするため、
  上記の株主通信のうち11月の発行にあわせて
  株主アンケートを実施し、株主の興味・関心等を把握

株主さまアンケートの結果

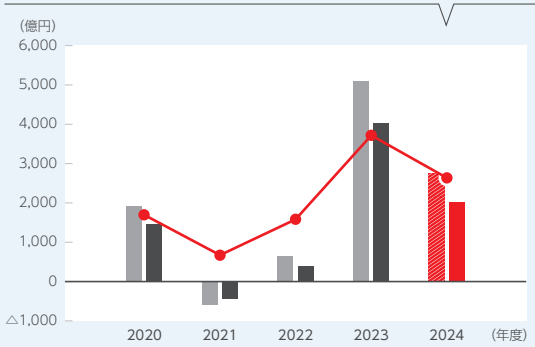
財務・非財務ハイライト

過去10年のデータなどの詳細はインベスターズ・データ・ブックをご参照ください。

インベスターズ・データ・ブック

● 経常損益／親会社株主に帰属する当期純損益／経常損益（期ずれ除き）

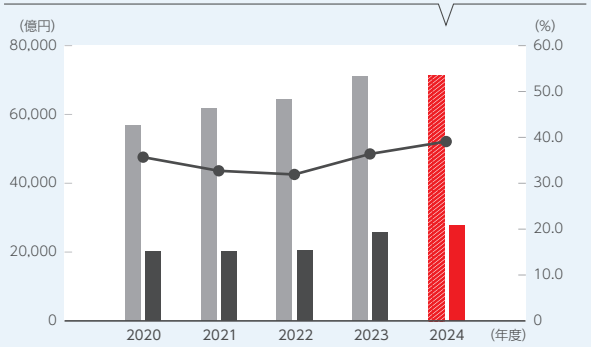
経常損益 **2,764億円**　親会社株主に帰属する当期純損益 **2,020億円**　経常損益（期ずれ除き） **2,640億円程度**



経常損益は、期ずれ差益の減少やミライズにおける電源調達ポートフォリオの組み替えによる費用削減効果等の減少、パワーグリッドにおける需給調整にかかる費用の増加などから、前年度に比べ2,328億円の減益となった。

● 総資産／自己資本／自己資本比率

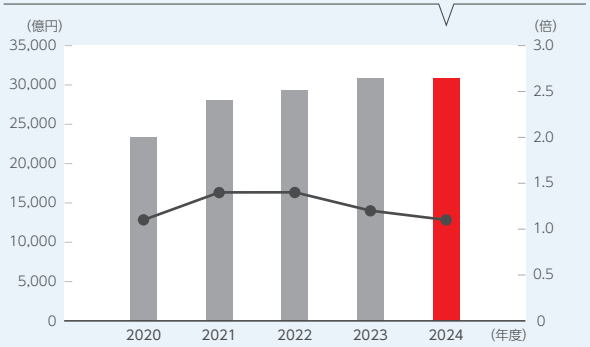
総資産［左軸］ **71,248億円**　自己資本［左軸］ **27,865億円**　自己資本比率［右軸］ **39.1%**



親会社株主に帰属する当期純利益の計上やその他の包括利益累計額の増加などから純資産が増加し、自己資本比率は39.1%となった。

● 有利子負債残高／D/Eレシオ

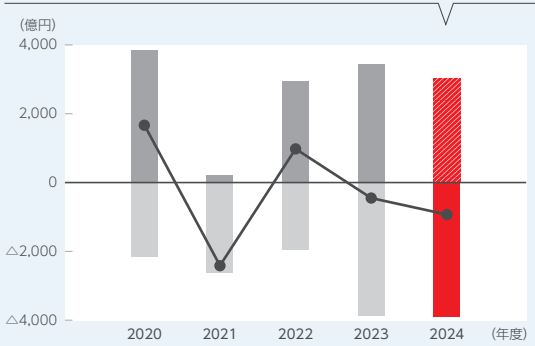
有利子負債残高［左軸］ **30,778億円**　D/Eレシオ［右軸］ **1.1倍**



有利子負債残高は前年度と同水準であり、自己資本比率が増加したことにより、D/Eレシオは1.1倍に低下した。

● 営業活動によるキャッシュ・フロー／投資活動によるキャッシュ・フロー／フリー・キャッシュ・フロー

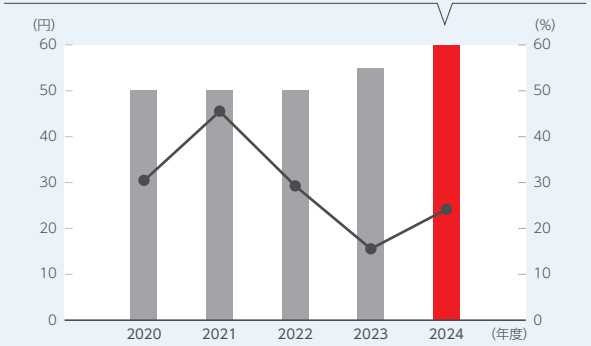
営業CF **3,013億円**　投資CF **▲3,917億円**　フリーCF **▲904億円**



営業CFはパワーグリッドにおける需給調整費用の支出の増加などから、前年度と比べ427億円減少した。投資CFは固定資産の支出が増加したことなどから、前年度と比べ34億円支出が増加した。この結果、フリーCFは前年度と比べ461億円悪化した。

● 1株あたり配当金／連結配当性向

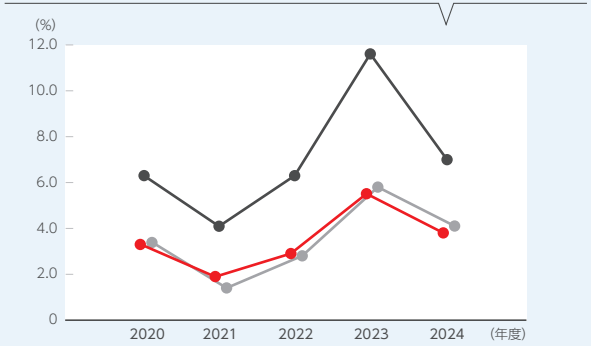
1株あたり配当金［左軸］ **60円**　2025年度 70円予定　連結配当性向（期ずれ除き）［右軸］ **24.1%**　2025年度 32%程度



安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元に努め、連結配当性向30%以上を目指している。当該年度の1株あたりの配当金は、株主還元に関する考え方や中期的な財務状況、資本市場の期待を踏まえ、60円に増額した。

● 投下資本利益率（ROIC）／自己資本利益率（ROE）／総資産利益率（ROA）

ROIC **3.8%**　ROE **7.0%**　ROA **4.1%**



（注）燃料費調整制度による期ずれ除きの数値

ROICは、中期経営計画の目標として3.2%以上を掲げ、資本効率を意識したマネジメントを進めている。当該年度は3.8%と前年度比で1.7ポイント減少したが、ROIC経営について、グループ全体での目標として取り組みを進める。

財務・非財務ハイライト

非財務データの詳細は、ESGデータ集をご参照ください。

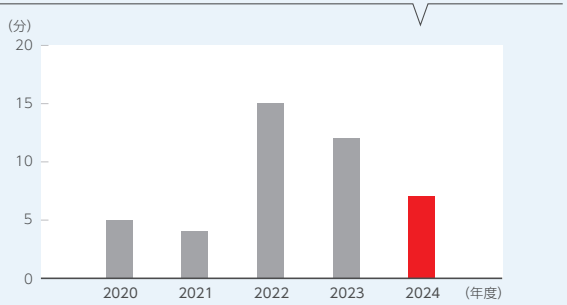
ESGデータ集

事業活動

● 1口あたりの年間故障停電時間数

▶P58

7分

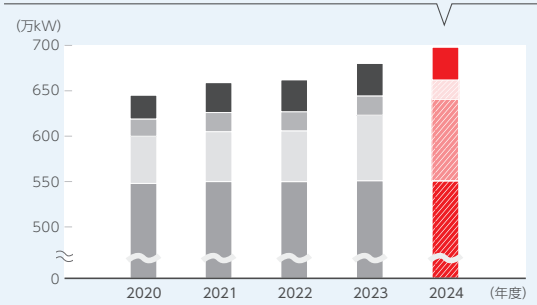


当該年度は、定期的な巡視・点検など予防保全などに努めた結果、昨年度から減少した。

● 再生可能エネルギー発電設備

▶P56

水力(揚水含) 551万kW　太陽光 90万kW　風力 23万kW　バイオマス 36万kW



(注)当社グループの各年度末の導入量(共同開発は持分のみ計上)。水力には揚水式発電を含む。碧南火力発電所におけるバイオマス燃料の混焼分は含まず。運転開始前だが開発決定済みの案件を含む。

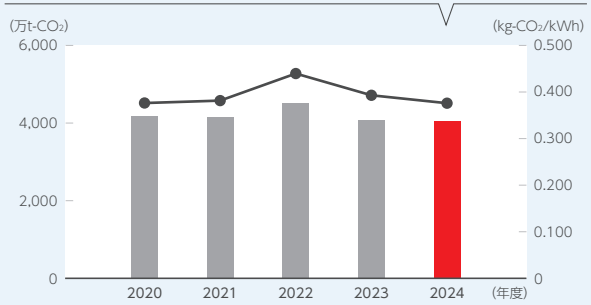
当該年度は、愛知県田原市においてあつみ第二風力発電所の開発が決定したことなどから増加した。

環境

● 販売電力にかかるCO₂排出量／CO₂排出係数

▶P39

CO₂排出量[左軸] 4,044万t-CO₂　CO₂排出係数[右軸] 0.376kg-CO₂/kWh



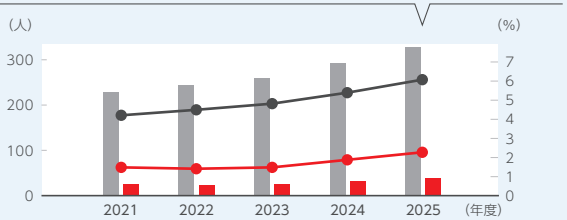
「2030年までに販売電気由来のCO₂排出量を2013年度比50%以上削減」という目標を設定し、当年度は4,044万tの排出となった(2013年度比約38%削減)。

人財

● 女性役付職数・比率

▶P35

役付職数 327人　役付職数の内、特別役付職数 38人
役付職女性比率 6.2%　特別役付職女性比率 2.3%



(注)各年度7月1日時点

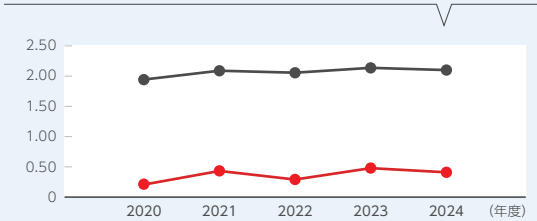
ダイバーシティ推進に関する研修などの施策展開により、2025年度は新たに39人の役付職を登用し、327人(2014年度比3.2倍)へ増加した。

参考:2025年度に女性役付職数を2014年度(103人)の3倍を目指す。

● 労働災害度数率※

▶P33

中部電力 0.41　全産業 2.10



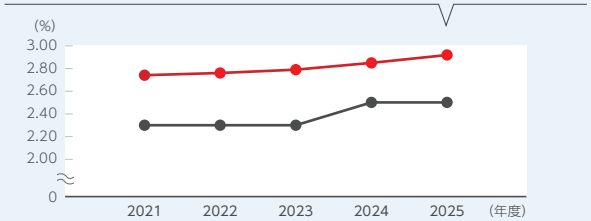
※度数率:労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数(休業1日以上)。災害の発生頻度を表す。

安全健康基本方針に則り、安全な作業環境および就業環境の整備に取り組んだ結果、当該年度は0.41となり前年度比で減少した。

● 障がい者雇用率／法定雇用率

▶P35

障がい者雇用率 2.92%　法定雇用率 2.50%



(注)各年度6月1日時点

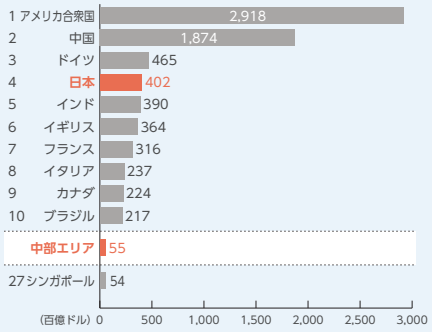
企業の社会的責任を果たすため、障がい者雇用を着実に進めており、「中電ウイング株式会社」の採用に併せて継続的に障がい者を採用し、法定雇用率を達成した。

中部エリアの概要

中部エリアは、日本列島の中央に位置し、当社グループの主な事業エリアである愛知県・三重県・岐阜県・静岡県・長野県の5県から構成されています。人口は1,800万人を超え、GDPは日本全体の約14%を占めています。豊かな自然や居住環境に恵まれていることに加えて、製造業が盛んな地域であり、名古屋駅でのリニア中央新幹線の開業を控えるなど、日本経済にとっても重要な地域です。

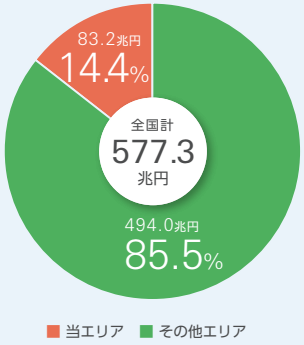
特に自動車産業が強く、関連する部品メーカーも多く存在し、サプライチェーンが形成されています。また、2025年2月に(一社)中部経済連合会から発表された「中部圏ビジョン2050」では、当エリアの強みである製造業のスマート化を起点にGXとDXによる産業の深化と多様化を進め、ひいては産業による社会システムの変革等を目指すとされており、今後もさらなる発展が期待されています。

● 2024年名目GDP※2上位国ランキング



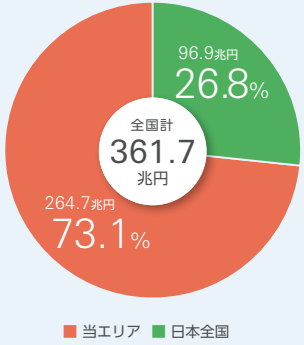
※2 出典:International Monetary Fund(国際通貨基金)

● GDP全国シェア※3



※3 出典:県民経済計算(平成23年度 - 令和3年度)|内閣府

● 製造品出荷額 全国シェア※4



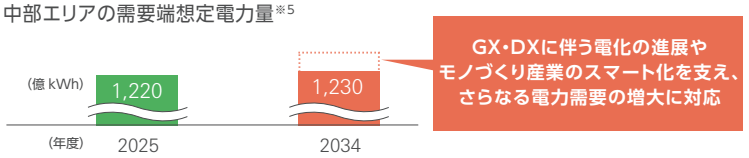
※4 出典:経済産業省 2023年経済構造実態調査

地域の成長とさらなる電力需要の造成を目指して

GX・DXに伴うデータセンターの増加や産業構造の変化、カーボンニュートラル実現に向けた電化の進展により、電力需要の増加が見込まれています。

この機会を活かし、モノづくりが盛んな産業集積地である当エリアの持続的な成長に貢献していくことで、さらなる電力需要の創出につなげていくことが重要です。そのために、当エリア内で大規模な電力を必要とする施設に比較的早期に電力をお届けすることが可能なウェルカムゾーンマップの充実によるデータセンター等の誘致や、ソリューション活動の一環としてGX実現に向けた電化提案等にお客さまと一体となって取り組むなど、グループ全体で需要造成の創出に取り組んでいます。

● 中部エリアの需要端想定電力量※5



※5 電力広域的運営推進機関「全国及び供給区域ごとの需要想定(2025年度)」2025年1月22日を基に作成

脱炭素社会の実現に向けて

地域とともに進める脱炭素

当エリアでは、脱炭素先行地域に10提案、5県16市町村が選定(2025年5月9日時点)されています。当社と長野県飯田市との共同提案により選定された「既存配電系統を活用した地域マイクログリッドによる人をつなぎ地域をつなぐまちづくり」では、2030年までの実運用開始を目指しており、2025年2月にマイクログリッドの構築を完了し、実証運用を開始しています。

脱炭素先行地域

名古屋港周辺の脱炭素化に向けた取り組み

名古屋港周辺で排出されるCO_2を削減するため、CO_2の回収・有効利用・貯留といったCCUS事業の検討を進めており、2023年2月にbpと、2024年10月にはSantos Ltd、および株式会社INPEXとそれぞれ協定を締結しました。

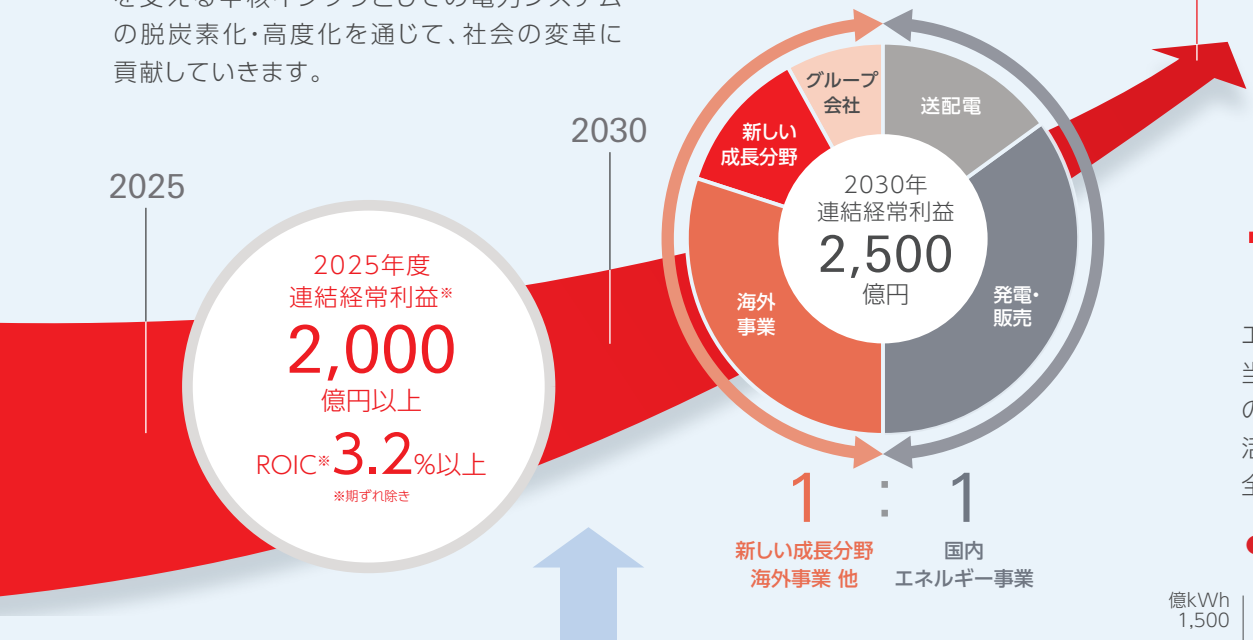
bpとは、名古屋港の脱炭素化支援としてCCUSに関する調査を、Santos Ltdとは、同社がCO_2を貯留するためのCCS事業で、豪州で建設を進めている大規模貯留地への名古屋港からのCO_2輸送に関する調査を、それぞれ進めており、2030年度頃の事業実現を目指しています。

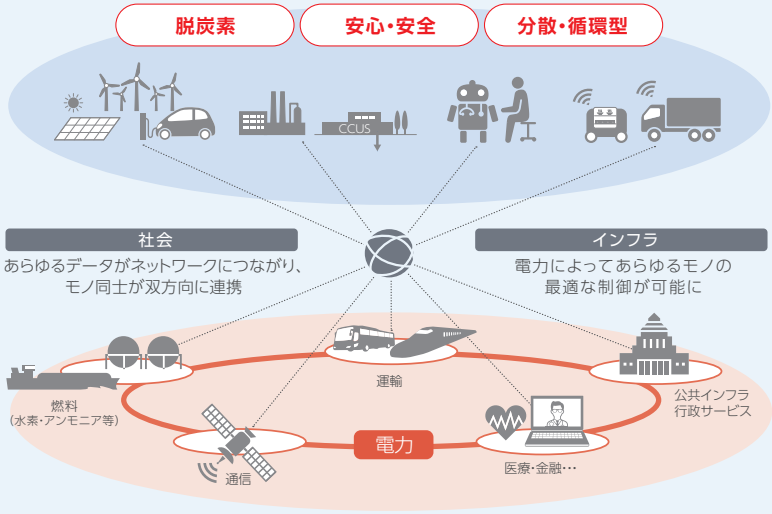
bpとの協定 Santos Ltdとの協定

経営ビジョン2.0、中期経営計画

2050年に向けた社会の変革と電力システムの脱炭素化・高度化

2050年の社会は、「脱炭素」化された「安心・安全」な「分散・循環型」社会へと進化していると考えており、電力によってあらゆるモノの最適な制御が可能になると想定しています。当社グループは、各種のインフラを支える中核インフラとしての電力システムの脱炭素化・高度化を通じて、社会の変革に貢献していきます。





当社グループの貢献

- 各種のインフラを支える電力システムの脱炭素化・電力グリッドの高度化
- インフラ同士あるいはインフラとデータの融合による価値創造の追求

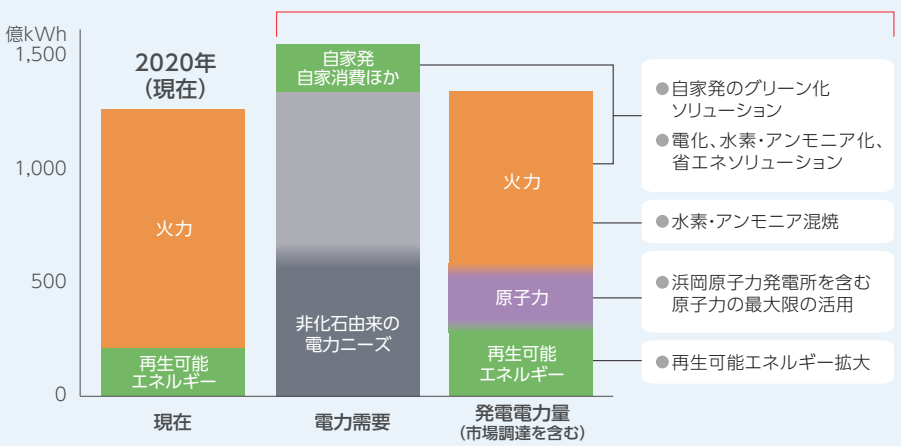
地域の皆さまとの共生

社会変革に伴うコストアップに対して、技術革新・コストダウンに努めつつ、
新たな付加価値サービスをあわせてお届け

2030年におけるエネルギーのお届け

脱炭素社会実現に向け、2030年には、法人のお客さまを中心に再生可能エネルギー由来電気や非化石価値ニーズが一層高まると想定しています。当社グループは、お客さまのニーズにお応えするために、再生可能エネルギーの拡大、火力発電における水素やアンモニアの混焼、原子力発電の最大限の活用、需要側における電化・省エネソリューションなどを通じて、社会システム全体の脱炭素化に取り組んでいきます。

● 電源構成(中部地域)



経営ビジョン2.0 中期経営計画

2030年に向けた取り組み

2030年に向けては、エネルギー事業に加え、不動産事業や資源循環事業などへ事業領域を拡大します。また、これらの事業を相互につなぐプラットフォーム領域、および付加価値の高いサービスをお届けするアプリケーション領域の取り組みを加速し、ビジネスモデルを変革していきます。

当社グループは、事業環境が激変する中でも、2030年の定量的な目指す姿である「連結経常利益2,500億円の達成」と積極的な戦略的投資を通じた新しい成長分野等（海外事業ほか）の収益拡大に向け、「経営ビジョン2.0」で掲げた取り組みを着実に進めていきます。

また、経営ビジョン2.0の目標達成に向けた中間地点として、2025年度をターゲットイヤーとする中期経営目標「連結経常利益2,000億円以上、ROIC3.2%以上」の達成を目指していきます。

中期経営計画の進捗と対応の方向性

中期経営計画の達成に向け、エネルギー事業を中心に稼ぐ力がつき、着実に前進しています。安定的な利益創出により増配を実施しましたが、依然、PBRは低い状態が続いており、資本効率向上に向けた着実な利益の進展や最適なバランスシートのあり方について検討を深める必要があると認識しています。

このような課題に対して、資本市場からの声をもとに、当社グループの課題認識を深掘り、企業価値向上を目指していきます。

中部電力グループ 中期経営計画達成に向けた取り組み

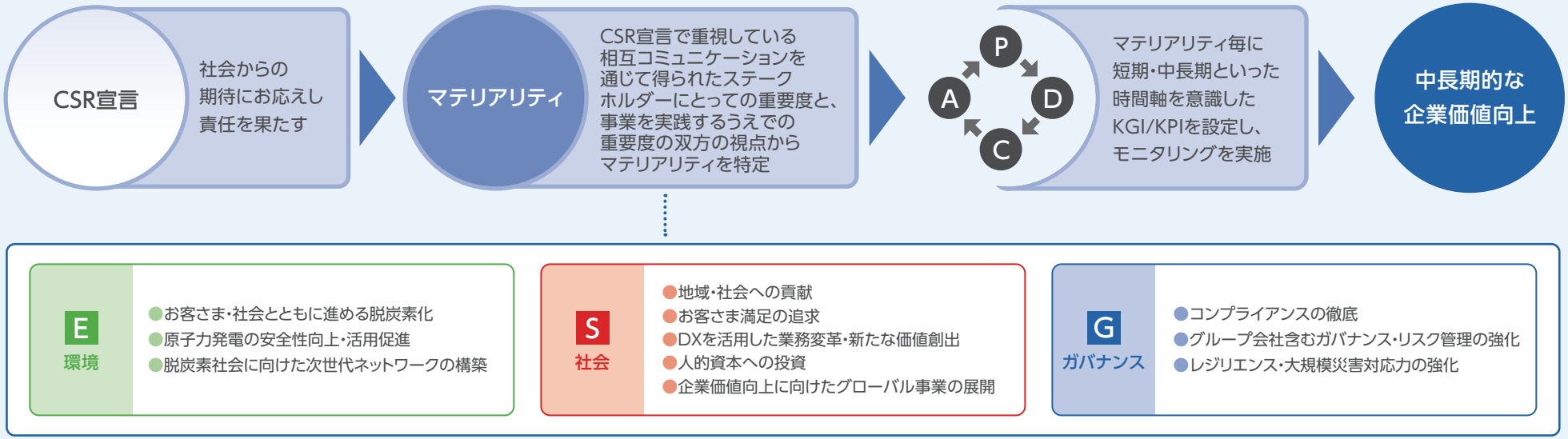
領域	中期経営計画でお示しした主な取り組み	現状の取り組み状況	今後の課題	対応の方向性	関連ページ
中部電力ミライズ	●電源調達ポートフォリオの最適化 ●脱炭素化を支援するサービスの提供 ●生活によりそうサービスの提供	●卸電力取引市場等の価格動向を踏まえた調達ポートフォリオを構築し、販売電力量も前年度比約5%増加 ●Greenでんき等によりお客さまの脱炭素化に貢献 ●銀行サービス(カテエネBANK)等の商材拡大によるお客さま接点拡大	●燃料価格のボラティリティや制度変更等を踏まえた電源調達ポートフォリオの構築	●電源調達ポートフォリオの検証と見直し	▶P60
中部電力パワーグリッド	●安定供給の確保 ●お客さまニーズにお応えするサービス展開 ●需給調整費の低減	●電力需要増加に早期に対応するため、「中部地方のウェルカムゾーンマップ」を公開し、導入を促進 ●「&Conote」サービスにおいて、IoT技術を活用した設備状態監視サービスを提供 ●国の審議会等の場を通じた意見発信により調整力調達コストを低減し、収支安定化に寄与	●安定的な事業運営に向け、インフレ・金利影響等のレベニューキャップへの適切な反映 ●需給運用が複雑化・広域化する中での安定供給の確保	●国の審議会等の場を通じて意見発信の継続 ●電力ネットワークの次世代化の着実な実施	▶P58
再エネ	●再エネ拡大目標 (2030年頃:320万kW)	●113万kWまで進捗(進捗率35%:2025年3月末現在)	●投資環境が変化する中における、安定供給と脱炭素の両立に向けた開発	●投資環境を見極めながら、安定供給と脱炭素両立に向けた開発	▶P56
原子力(浜岡)	●新規制基準適合性確認審査への対応	●基準地震動・津波に関し、約10年の審査を経てプラント審査へ移行	●原子炉設置変更許可を一日でも早くいただけるよう、プラント審査等における新規制基準への適合性について説明 ●地域をはじめ社会の皆さまにより一層ご理解をいただけるよう、引き続き丁寧に説明		▶P52
JERA	●2025年度の純利益2,000億円	●2025年度目標(純利益:2,000億円)は達成する計画	●安定供給と脱炭素の両立といった重要な役割を担うJERAへの経営レベルでのモニタリング(継続)	●継続した経営レベルでのモニタリングを実施	▶P62
新成長領域	●戦略的投資等を通じた利益創出	●協業等により事業領域を多角化、エスコンやEnecoを中心に利益確保	●戦略的投資等からの利益貢献は成長段階にあり。今後の利益成長の蓋然性を高めることが必要	●投資基準の遵守、資産入替の推進等により最適な事業ポートフォリオを構築し、利益成長を加速	▶P64 ▶P66 ▶P70
経営基盤	●人財多様化・活躍できる環境整備	●キャリア採用拡大に加え、従業員のエンゲージメントが向上するなど、順調に進捗	●多様な人財が活躍できる環境づくりと自己変革に挑戦する社員への機会と支援の提供による人的資本経営を推進		▶P31

マテリアリティ（重要課題）

当社グループは、企業の社会的責任を果たし、地域・社会の持続的発展への貢献を通じて、中長期的な企業価値向上を実現したいと考えています。

そのため、日頃のIR活動や従業員との対話等を通じた社内外のステークホルダーとの相互コミュニケーションを通じて得られた意見も踏まえ、ステークホルダーにとっての重要度と利益・コストや社会的評価、事業戦略との整合性といった当社グループにとっての重要度の2つの視点から重要性評価・分類を行い、重要課題として整理し、CSR推進会議、取締役会を経てマテリアリティ（重要課題）として特定しています。

マテリアリティに対応する指標・目標を定め、PDCAサイクルによる定期的なモニタリング（半期に1回）と社会情勢や経営環境の変化を踏まえて見直しを行いながら、課題解決に優先的に取り組んでいます。



マテリアリティの特定プロセス

1 課題の抽出

SDGsの掲げる目標、ISO26000に定める基準、GRI・SASBなどのESG（環境・社会・ガバナンス）に関する国際的ガイドラインやESG格付を参考に、**網羅的に、75の個別課題（イシュー）を抽出**

2 重要性評価

抽出した**個別課題**に対し、**ステークホルダー**および**当社グループ経営の視点**から**重要性評価・分類を行い、重要課題として整理**

3 妥当性の確認

重要課題について、**社外専門家のレビュー、経営層との意見交換**を通じて、**妥当性を確認**

4 重要課題の特定

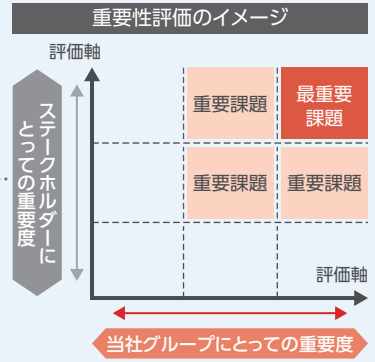
妥当性を確認した重要課題を、CSR推進会議※、取締役会を経て**マテリアリティとして特定**

※CSR推進に係る重要事項について経営層で審議するため、社長を議長として2021年10月に設置

重要性評価の手法

CSR宣言における6つのステークホルダーの視点で重要度を評価

- お客さま
- 株主・投資家
- 地域社会
- 地球環境
- ビジネスパートナー
- 従業員



中部電力グループ 経営ビジョン2.0 中期経営計画

主なマテリアリティのリスク・機会、対応の目標・実績

中部電力グループのマテリアリティ詳細

	マテリアリティ	リスク	機会	主な指標・目標	達成時期	2024年度実績（進捗状況の評価※5）		主な関連ページ
E 環境	お客さま・社会とともに進める脱炭素化※1	エネルギー政策の見直し	脱炭素化への強い社会的要請	販売由来のCO_2排出量削減 ▲50%（2013年度比） 約3,250万t	2030年	2013年度比 ▲2,425万t（2013年度比約38%削減）	■	P38-45
				再エネ拡大 320万kW	2030年頃	113万kW（前年比+21万kW）	■	P56-57
	原子力発電の安全性向上・活用促進	新規制基準適合性確認審査の遅延	GX実現に向けた基本方針	浜岡原子力発電所の再稼働	早期	●3,4号機については、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けており、2023年9月に基準地震動が、2024年10月に基準津波がおおむね妥当との評価を受け、審査が大きく前進 ●2024年12月よりプラント審査が開始	■	P26, 52-55
	脱炭素社会に向けた次世代ネットワークの構築	再生可能エネルギー大量接続に伴う潮流の複雑化等による安定供給への懸念	再生可能エネルギー導入ニーズの高まり	●地域別電力需要予測（DFES）を用いた設備計画立案 ●コネクト&マネージ実現に向けた取り組みの確実な実施	2023～2027年度	ローカル系統におけるノンファーム型接続適用開始に伴う平常時の混雑解消を目的とした出力制御の実施	■	P58-59
S 社会	地域・社会への貢献※2	人口減少や経済成長の鈍化などに伴う地域コミュニティの希薄化	コミュニティ課題解決に対するニーズの高まり	●「新しいコミュニティの形」の提供 ●新たなサービスの開発	2024年度	電力スマートメーターの電力使用実績データを活用した、国内初となる自治体向けのフレイル検知サービス「eフレイルナビ」の提供を2023年4月より開始し、2024年度は13自治体で導入	■	P66-67
	お客さま満足の追求	競合他社との競争激化	多種多様なサービスに対するお客さまニーズの高まり	お客さまの声を反映した業務改善	毎年度	●「お客さまの暮らしを豊かに」を実現する新たなサービス提供 （事例）「カテエネBANK」、「カテエネ公式アプリ」のリリース ●「お客さまの脱炭素パートナー」に向けた取り組み （事例）ミライズエネチェンジを設立し、EV充電サービスを提供	■	P60-61
	DXを活用した業務変革・新たな価値創出	DXによる新たな働き方や先端技術への対応遅延	デジタル技術を活用した業務の変革	予測精度の維持・向上など継続的にAIモデルを活用するための支援体制・AIモデル開発・運用基盤整備開始1件	2025年度	ダム・水力発電所の運用ノウハウ活用等の業務ニーズに対応した生成AI利用環境を構築し、業務適用を開始。	■	P72
	人的資本への投資※3	●事業環境の変化に伴う人的資源のありたい姿と現状のギャップの拡大 ●労働人口減少に伴う人財獲得競争激化	安定供給の進化・事業領域拡大に必要な多様な人財の活躍	エンゲージメントの向上 「A」以上	2025年度	Aランク	■	P31-37
				男性育児休業取得率 100%	2025年度	102.7%	■	
	企業価値向上に向けたグローバル事業の展開	海外の政治・経済情勢不安（カントリーリスク増大）	世界的な脱炭素事業への関心の高まり	累積投資額4,000億円程度（2021～2030年度） 利益200億円程度の実現	2030年度	（活動事例） 米国SMR開発企業NuScale Powerへの出資完了	■	P64-65
G ガバナンス	コンプライアンスの徹底※4	コンプライアンスに関する社会的信用の低下	ステークホルダーの信頼獲得	当社グループ一体でのコンプライアンス推進施策の実施	毎年度	●ヘルプライン、中電グループ・共同ヘルプラインの適切な運用（相談件数124件） ●当社グループ向けコンプライアンス教育（研修・講演会等）の実施	■	P49, 89-90
	グループ会社含むガバナンス・リスク管理の強化	●子会社等に起因するグループ全体の信頼低下 ●サイバー攻撃やITシステムの不備	意思決定の公平性・透明性の向上	取締役会の実効性評価の確実な実施と継続的な改善	毎年度	●第三者機関からの評価を受けることを前提に、監査等委員会設置会社に移行したことを踏まえたアンケートを実施 ●適切な意思決定水準の設定による執行側への権限委譲を進め、執行と監督の分離の一層の深化を図るとともに、監査等委員が取締役会における議決権を有することにより、監督機能の実効性を強化 ●専門家との議論や海外視察を実施し、知見獲得の機会を設けることで、経営方針・戦略策定等の審議を充実化	■	P80-88, 91
				サイバー攻撃における業務影響 0件	毎年度	サイバー攻撃における業務影響 0件	■	P92
	レジリエンス・大規模災害対応力の強化	自然災害の激甚化	●レジリエンス意識の高まり ●安定供給ニーズの再認識	東京中部間連系容量90万kW拡大 （210万kW→300万kWへ増強）	2027年度	東京中部間連系容量90万kW拡大に向けて下記工事を予定どおり進行中（工事進捗率） 東清水変電所FC増設:62% 静岡変電所変圧器増設:10% 東栄変電所変圧器増強ほか:56%	■	P58-59

※1 再生可能エネルギーの促進、脱炭素技術をはじめとした新技術の開発・社会実装、環境経営の実践含む ※2 新しいコミュニティづくり、循環型社会の実現を含む。なお、産学連携等の地域・社会課題の解決については、上記マテリアリティ詳細リンクを参照
※3 多様な人財の確保・育成、安全・健康を含む ※4 腐敗防止、人権の尊重含む ※5 次の3段階で評価：目標通り■ 目標をやや下回る■ 目標を下回る■

浜岡原子力発電所の再稼働に向けて

脱炭素社会の実現と安全・安価で安定的なエネルギーの提供、さらに当社グループの持続的成長の実現には、原子力発電所の活用が必要不可欠であると考えています。また、2025年2月に閣議決定された「GX2040ビジョン」や「第7次エネルギー基本計画」において、安全を大前提とした「再生可能エネルギーと原子力の最大限活用」が明記され、より原子力発電の必要性が高まってきています。

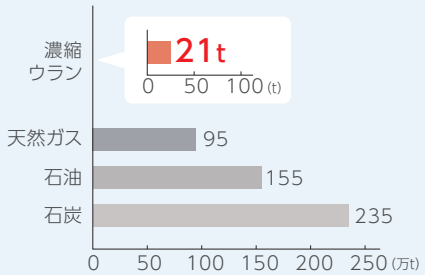
エネルギー政策の基本方針である「S+3E※」の観点から、安全性確保を大前提に、浜岡原子力発電所の早期再稼働を目指します。

※安全性(Safety)を大前提とし、自給率(Energy Security)、経済効率性(Economic Efficiency)、環境適合(Environment)の同時達成

浜岡原子力発電所

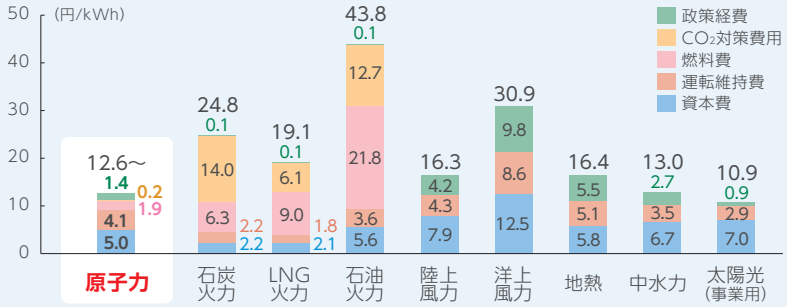
	社会課題	原子力発電の特徴
S		Safety:安全性
3E	Energy Security:安定した電力の供給 Economic Efficiency:電気料金の安定化	日本は、先進国の中でもエネルギー資源の海外依存度が特に高く(約9割)、脆弱なエネルギー構造となっています。今後も高い経済成長が見込まれる国々では、さらにエネルギーの使用が増え、限りある資源の獲得競争は一層激しくなっていくと予想されます。これにより、資源価格の高騰によりコストが増えることで、電気料金の高騰という形でお客さまへの負担が増える可能性があります。	燃料投入量に対するエネルギー出力が圧倒的に多く、数年にわたって国内保有燃料だけで発電が維持できる準国産エネルギー源です。気象条件によって発電量が大きく影響を受けることなく、また、燃料を政情が安定した地域から調達できることから、優れた安定供給性と効率性を有しており、発電コストに占める燃料費の割合が小さく資源価格の高騰や為替の変動等の影響を受けくいため、安価で安定的なエネルギーのお届けに寄与する電源です。
	Environment:脱炭素社会の実現	2050年までのカーボンニュートラルを目指す中で、安定して大きな供給力を持つ火力発電からのCO_2排出量の削減を達成するため、火力発電のゼロエミッション化と、他の脱炭素電源への一部代替が求められます。	ウラン燃料等の原子燃料の核分裂で発生した熱エネルギーを利用する原子力発電は、発電の過程でCO_2を排出しないため、太陽光発電や風力発電と同様に、地球温暖化防止の観点で優れた発電方法の一つです。

100万kWの発電所を1年間運転するために必要な燃料※1



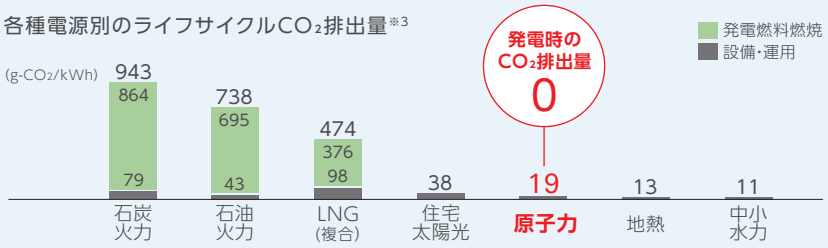
※1 出典:資源エネルギー庁「原子力2010」

エネルギー別発電コスト※2



※2 発電コスト検証WG「発電コスト検証に関するとりまとめ(2025年2月)2023年の試算の結果概要」をもとに作成

各種電源別のライフサイクルCO_2排出量※3



※3 出典:電力中央研究所「日本における発電技術のライフサイクルCO_2排出量総合評価(2016年7月)」

CFO メッセージ

代表取締役
専務執行役員
経営管理部、調達部、
事業基盤支援部統括
CFO※

速水 敏浩

※ CFO:
Chief Financial Officer

2025年4月より新たにCFOに就任いたしました。私はこれまで決算・予算等の財務管理の分野を中心としたキャリアを積み、経営戦略やリスク管理の分野での経験・知見も踏まえ、会計・資金関連を総合的に指揮してきました。不確実性の高い事業環境においても、これまでの経験を活かし、持続的な成長を実現するために全力を尽くす所存です。

さらなる企業価値向上に向け、戦略的な財務フレームワークを構築・推進するとともに、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまと当社を繋ぐスポークスパーソンの役割を果たします

当社グループの持続的な企業価値向上、新たな価値の提供、地域社会への貢献の実現に向け、特に以下の3点を強く意識し、資本コスト・株価を意識した経営の実現に取り組みます。

1. 資産効率の向上とキャッシュ・フローの最大化

稼ぐ力の強化や事業ポートフォリオの見直しを通じ、市場の期待水準である8%以上のROEを目指します。分野別にROIC目標を設定し、事業分野毎の競争力強化、収益拡大を追求するとともに、モニタリングの高度化、事業・投資の選択と集中により、キャッシュ・フローの最大化と競争優位性の向上に資する最適な資産構成を目指していきます。

2. 成長戦略を支えるためのバランスシートマネジメント

成長戦略の実現と資産効率向上に向け、「成長機会への投資」、「株主還元の充実」、「財務健全性の確保」という3つのバランスを考慮したキャッシュ・アロケーションを設定するとともに、事業リスクやWACCの最小化、格付アプローチから最適な資本構成を追求します。また、レバレッジを効かせた資金調達について、事業リスク低減、調達コスト最適化、財務規律適正化に配慮しながら検討を進めます。

株主還元については、最適な資本構成を目指したバランスシートマネジメントともリンクさせ、充実させていく方針です。

3. 資本市場・株価を意識した経営の推進

資本市場の期待に応えるため、市場・ステークホルダーの求める水準感や株価を意識した経営を心掛けます。そのために株主・投資家の皆さまとの積極的な対話機会を創出し、経営のPDCAに資本市場の意見を取り入れます。また、透明性高く価値ある情報開示の推進によって、当社の取り組みや将来ビジョン等を明確に伝え、資本コストの低減を図ります。

2024年度実績と中期経営目標の見通し

2024年度の期ずれ除き経常損益は、2,640億円程度と、2023年度の3,710億円に続き、期ずれ除き経常損益の公表を開始した2011年以降、2番目に高い水準となりました。2023と2024年度は、パワーグリッドの制度上事後調整される一時的な利益押上げ要因や、ミライズの電源調達価格の低下等に伴う利益などを除いても、2,000億円程度の利益水準を維持しています。

米国の関税政策により、今後、中部エリアの電力需要の変動をはじめとした、当社グループへの影響が懸念されますが、現時点で入手可能な情報等に基づき、業績見通しを算定した結果、2025年度の期ずれ除き経常損益は、2,100億円程度と、中期経営目標の2,000億円以上を上回る水準を見込んでおり、エネルギー事業を中心に「稼ぐ力」がついてきたものと評価しています。

当社を取り巻く事業環境・投資環境は、様々なリスクが高まっており、先行き不透明な状況が継続すると想定されますが、さらなる市場対応力の強化やコストダウンに加え、各事業のモニタリング・投資案件の評価などのリスク管理を徹底し、中期経営目標の確実な達成を目指します。

視点	指標	実績			見通し	中期経営目標
		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2025 年度
成長性	連結経常損益（期ずれ除き）【億円程度】	1,560	3,710	2,640	2,100	2,000
	内訳 ①ミライズ	648	1,910	1,250	900	400～500
	内訳 ②パワーグリッド	70	956	475	100	200～300
	内訳 ③JERA	670	540	470	800	700～800
	内訳 ④その他	175	309	443	300	500～600
	営業 CF【億円】	2,957	3,440	3,013	1.2兆円程度 (2022～2025年度累計)	1.1兆円程度 (2022～2025年度累計)
	戦略的投資額【億円程度】	400	1,900 (2022～2023年度累計)	2,900 (2022～2024年度累計)	4,600 (2022～2025年度累計)	4,500 (2022～2025年度累計)
	内訳 ①再エネ分野	—	全体の3割程度	700	900	1,000
	内訳 ②グローバル事業	—	全体の1割程度	900	1,600	1,500
	内訳 ③新しいコミュニティの形・資源循環等	—	全体の6割程度	1,300	2,100	2,000
効率性	ROIC（期ずれ除き）	2.9%	5.5%	3.8%	3.3%	3.2% 以上
効率性	ROE（期ずれ除き）	6.3%	11.6%	7.0%	6% 程度	7% 程度
安定性	自己資本比率	31.9%	36.4%	39.1%	39% 程度	30% 以上

CFOメッセージ

PBR向上に向けた取り組み（「選択と集中」を通じた資産・ポートフォリオ入替等）

当社は2022年4月に公表した中期経営計画において、「ROIC3.0%以上」を経営目標に掲げ、2024年4月には経営目標の見直しを公表し、ROICについても「3.2%以上」に引き上げるなど、資本効率を意識したマネジメントを進めてきましたが、PBRは2025年3月末時点で0.44倍と1倍割れの状況が続いています。このため、改めて資本市場からの声や当社グループの課題認識をもとに深掘りをし、株価を意識した経営の推進に向け、PBR向上策として整理しました。

ROE向上に関しては、資産入替等の事業ポートフォリオの最適化、事業別目標管理の高度化、事業リスクを踏まえた最適自己資本の検討に取り組みます。限られた経営資源から確実な利益創出に繋げるため、まずは個別投資案件の進捗等状況の深掘り・見える化を実施し、「選択と集中」の促進を図ります。その上で、「ポートフォリオ経営推進」の観点から、事業別目標管理を高度化し、ROEを高める取り組みに繋がるよう整理しているところです。まずは資産・ポートフォリオ入替に向け、個別投資案件の進捗の見える化として、戦略的意義、シナジー等が希薄な案件の洗い出しを行います。

PER向上に関しては、電気事業への収益性の懸念に対して、ミライズのエリア別の市場シェアや、パワーグリッドにおける送配電事業の収支安定化に向けた国への意見発信、浜岡原子力発電所の再稼働に向けた工程や、不動産事業、Enecoをはじめとしたグローバル事業の利益貢献などの新成長領域における取り組みなどについて、株主・投資家の皆さまにこれまで以上に定量的な情報開示と積極的な対話を進めていきます。

現状認識	現状(2024年度実績) 資本市場等からの期待水準	2023年度以前の取り組み	2024年度の取り組み	対応状況 足元の取り組み
PBR（株価純資産倍率） 0.5倍未満 ▼ 1.0倍超	ROE（自己資本利益率） 7.0%程度 ▼ 8.0%以上	● ROIC目標引き上げ ● ミライズ標準料金見直し ● 政策保有株式残高の縮小（2021年度末696億円→2023年度末159億円）	● 新成長領域に対応した投資基準として投資分野別WACCを設定 ● 全社WACCの開示 ● ミライズ標準料金見直し ● 政策保有株式残高の縮小（2023年度末159億円→2024年度末137億円）	● 事業ポートフォリオの組み替え（資産の入替） 保有意義を再検証の上、政策保有株式を売却 個別案件の進捗見える化に着手（シナジー等検証予定） ● 事業別目標管理の高度化 セグメント別ROAを開示（ROIC等へ展開予定） ● 事業リスクを踏まえた最適自己資本の検討 最適資本構成の考え方を開示
	PER（株価収益率） 6.0倍程度 ▼ 成長期待/業績安定を通じて向上	● 監査等委員会の設置 ● 役員報酬に気候変動項目を設定 ● 社外取締役比率過半数 ● 増配公表60円に引き上げ ● 浜岡原子力発電所の基準地震動の策定	● 成長期待の信認を得るべく当社の強みを活かした取り組み状況を定量的に開示 ● 社外取締役比率過半数維持 ● 浜岡原子力発電所の基準津波の策定、プラント審査移行 ● 国の審議会等での意見発信によるパワーグリッド収支安定化への貢献 ● ESGスコアの向上（MSCI、FTSE、DJSI）	● 浜岡原子力発電所の再稼働に向けた取り組みや新成長領域における取り組み等について、これまで以上に定量的な情報を開示 浜岡原子力発電所の再稼働に向けた工程を開示 不動産事業等の利益貢献を開示 グループ内の連携状況を開示（不動産事業等）

事業別目標管理の高度化

2019年度以降、積極的な戦略的投資を実施してきましたが、今後も持続的な成長を遂げるためには、柔軟かつ戦略的な財務管理が必要です。資産売却・再投資といったポートフォリオ入替について、当社においては、これまであまり実績のない領域となりますが、ROEの向上に向け、事業別ROIC・WACC等の事業別目標管理を活用し、ポートフォリオ経営の推進を目指します。

自律経営およびポートフォリオ経営の深化を志向し、各事業が対峙する競合他社のWACC水準、スプレッドを意識した事業別ROIC目標の設定について、次期中期経営目標の設定に合わせ、検討を進めています。

ROICについては、当社の資本コスト水準を上回ることを大前提とした上で、その収益性の達成に向けて設定した各事業等の目標とその前提となる販売・支出・投資等の計画および進捗を評価することで把握しています。

各事業の評価にあたっては、各事業の収益、費用構造を分析した上で、各事業の特性を踏まえたKGI・KPIを設定し、目標達成に向けてモニタリングと施策を改善するPDCAを回していくことで、事業活動に活かしています。事業別ROICを運用する上では責任者を明確にした自律的な運用を実施するとともに、管理部門によるモニタリングを導入して事業部門への牽制を図り、ガバナンスを強化しています。最適なポートフォリオの実現に向け、事業別ROICやWACCによる事業別目標管理の高度化を進め、効果的なモニタリングを実施し、ROEの向上に努めます。

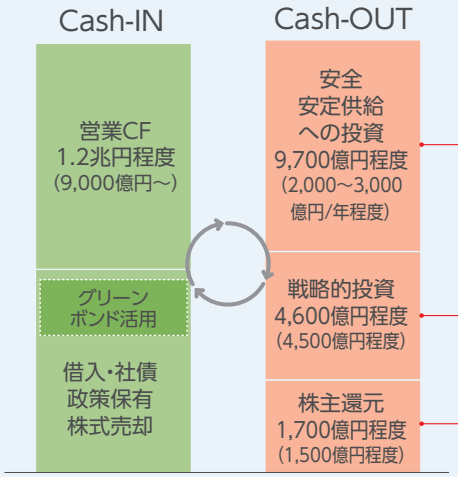
各部門で効果的な取り組みが実施できるよう、次期中期経営計画に向け、事業別ROIC目標を各事業領域・部門等のKGI・KPIにブレークダウンするとともに、ツリー図化などにより、従業員一人ひとりの取り組みが経営目標の達成に寄与することを認識できるよう展開を図り、実効性向上を目指します。

CFOメッセージ

キャッシュ・アロケーション

連結営業キャッシュ・フローは、中期経営目標の2022年度から2025年度の累計1.1兆円程度の目安に対し、1.2兆円程度を見込んでいます。

連結投資キャッシュ・フローについては電力安定供給のための設備投資に加え、ビジョン実現に向け、事業構造の転換を進めるために戦略的投資を行っていることから、連結営業キャッシュ・フローを超過する状態が続いていますが、2019年度の戦略的投資開始以降、利益貢献は順調に拡大しており、今後もお客さま・社会への新たな価値創出を目指していきます。



2022～2025年度のキャッシュ・アロケーション(見通し)

(注)カッコ書きは中期経営計画公表時(2022年4月)の計画値

キャッシュ・アロケーションの概要

効率化を徹底しつつ、強靭化・高度化に向けた投資を着実に実施

・世界的な再エネ市場の競争激化や金利増の事業環境変化を踏まえ、**グローバル事業の投資を厳選**する一方、**地域課題解決へ向けた取り組みへの投資が増加**
・**投資分野別WACCを基準とした投資基準を設定**し、**収益性が資本コストを上回る**ことを確認

旧一般電気事業者でいち早く**震災前水準(60円)に戻す**とともに、2025年度は年度決算を開始した1978年度以降の最高額である**年間70円の配当予想**

戦略的投資に関する考え方

戦略的投資については、脱炭素目標等の達成に向け、厳しい投資環境が想定されますが、規律ある投資基準を前提に、計画の具現化を着実に進めていきます。

戦略的投資の管理状況

【投資基準・撤退基準】

事業領域の拡大にあわせ、新成長領域に対応した投資基準である投資分野別WACC※1を設定しました。また、既存案件の撤退基準も併せて見直しを行い、永続企業への出資に対応した新たな撤退判断の基準を追加しています。投資分野別WACCを基準とした投資判断を徹底し、モニタリングを実施することで収益性が資本コストを上回るプロセスを踏んでいるかを確認し、資産入替等も積極的に検討していきます。

見直し後の投資基準の考え方

● 投資分野別WACCを設定し、各投資案件のProject-IRR※2(内部収益率)が上回っていることを確認いたします。

※1 投資分野に応じたリスクを加味した基準(>当社WACC)
当社WACCは2.5%程度と推計(2025年3月末時点)
※2 投資によって得られる将来キャッシュ・フローの
現在価値と投資額の現在価値が等しくなる割引率

【モニタリング】

戦略的投資は非償却(のれんを除く)のために貸借対照表に残りやすく、キャッシュベースのリターンが限定的である場合も多いため、実績に加え、最新の見通しや事業環境を正確に見極めモニタリングの高度化を図ることで、益出し・損切・資産入替等の具体的なアクションに繋げます。

個別案件のモニタリングと投資部署全体の利益目標やROIC等の資産効率目標とのモニタリングの連携強化、管理の高度化を図り、戦略的投資を進め、成果を創出することで、「国内エネルギー:新成長分野=1:1」の経営ビジョンの実現を目指していきます。

最適資本構成の追求

現時点における最適資本構成は、カーボンニュートラルに向けた浜岡原子力発電所・再生可能エネルギーへの投資や、新成長領域等の戦略的投資等の事業リスクに備える必要資本量、およびWACC低減や資金調達に必要な格付の維持の観点を踏まえ、自己資本比率は30%半ば～後半を目安としています。2024年度末時点で自己資本比率は39%程度と、目安の上限付近にいることは承知しています。

次期中期経営計画に向け、有事の際に最低限必要な株主資本や各セグメントのリスクウエイト等を勘案した「①事業リスクアプローチ」、資本コスト低減を意識した「②WACCアプローチ」、資金調達に必要な格付維持の観点での「③格付アプローチ」などを活用し、最適な資本構成を追求します。

浜岡原子力発電所の審査・工事等の進捗により、再稼働に向けた蓋然性が高まるなど、中期的な事業リスク低減にあわせ、必要な資本額を適宜見直していくことも念頭に置き、自社株の取得の検討も含め、最適資本構成について次期中期経営計画にてお示しします。

CFOメッセージ

株主還元方針

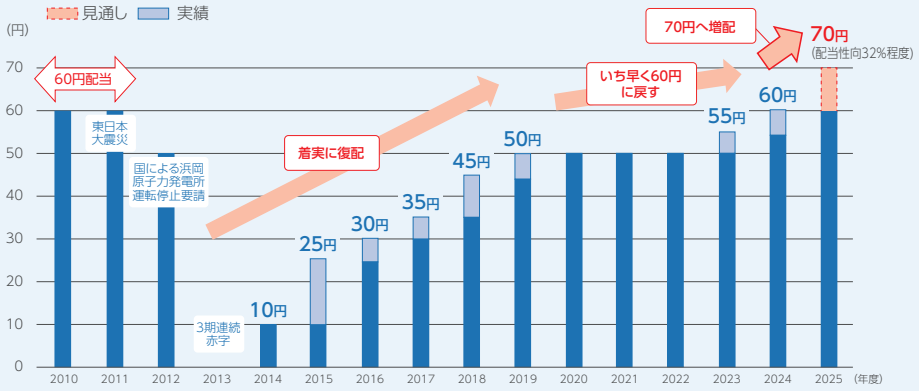
電力の安全・安定的な供給のための設備投資を継続的に進めつつ、成長分野への投資を推進することで、持続的な成長を目指し、企業価値の向上に努めていきます。株主還元については、重要な使命と認識し、安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元に努め、連結配当性向30%以上を目指していきます。

2023年度以降、一時的な利益押し上げ要因を除いても、2,000億円を上回る利益水準を維持しており、2025年度の期ずれ除き経常利益も2,100億円程度を見込んでいます。2025年度の配当は、株主還元方針や中期的な財務状況、資本市場の期待を踏まえ、2024年度に比べ10円増配し、「1株あたり年間70円(中間35円　期末35円)」を予定しており、2025年度の業績予想と配当予想を前提にすると、配当性向は30%以上になると想定しています。

一方で東日本大震災以降、他社が自己資本を毀損していく中でも、事業リスクに対応するため、自己資本の一定の確保に努めてきた結果、足元の自己資本比率は高い水準となっています。中長期的な利益の拡大を目指し、戦略的投資を進めることに加え、これまで以上に株主還元の強化へも目を向ける必要があると認識しています。

今後の株主還元方針は、収支・CF等の財務の見通し、株主還元に対する資本市場のニーズを踏まえ、次期中期経営計画でお示ししていきますが、中期的な事業リスクの変化に応じた自己資本水準を念頭に置きながら、成長戦略を再整理し、その実現に向けたキャッシュ・アロケーションを議論し、最適な自己資本の在り方とともに、自己株式の取得も含めて検討を進めていきます。

● 1株当たり配当額の推移



次期中期経営計画に向けての課題

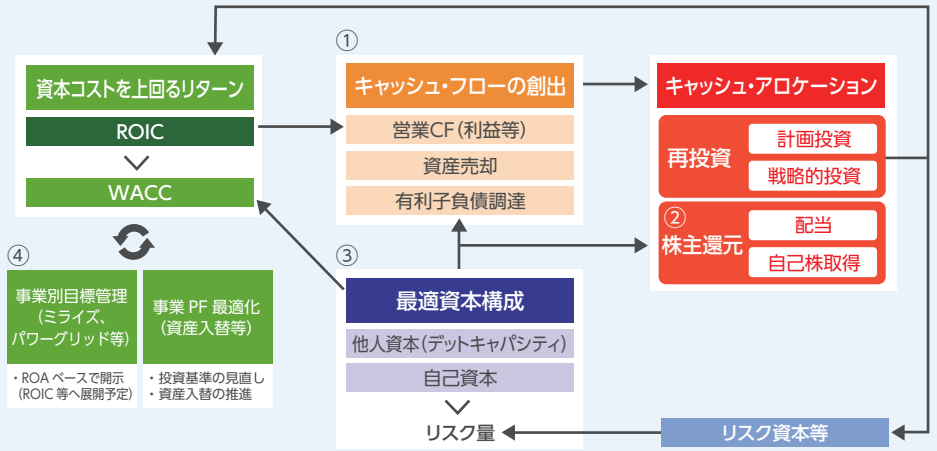
2026年公表予定の次期中期経営計画に向け、資本コストを踏まえたキャッシュリターンの評価、最適資本構成に関する方針、キャッシュ・アロケーションの方針が一体となった戦略的な財務フレームワークを構築し、経営目標に応じた最適な事業ポートフォリオを組成することで、持続的な企業価値向上に繋げていきます。具体的には、現状の課題・重点取り組み事項としている以下の項目について検討を進め、次期中期経営計画で進捗や方針をお示しします。

①Cash-INのさらなる拡大
安定供給と脱炭素の両立、新成長領域を含む高付加価値サービス提供

②株主還元
資本市場との対話、収支・CF等の財務見通し等を踏まえ検討

③最適な資本構成の追求
中期的な事業リスクの変化に応じた自己資本の水準を念頭に置きながら、自己株式の取得も含めて検討

④最適な事業ポートフォリオの構築
ROIC等の管理指標を事業別に展開、資産入替を推進



人財戦略

副社長執行役員
安全健康推進部、
人事部統括
佐々木 敏春

一人ひとりが持つ個性や能力を思う存分発揮したいと思えるインクルーシブな組織を目指します

経営環境が大きく変化する中、当社グループが経営ビジョンを実現し、地域や社会の持続的な発展に貢献し続けるためには、企業価値そのものである人財一人ひとりが「より一層輝きを増し、そして、その輝きを結集することで組織の力としていく」ことが不可欠です。

このため、人財戦略において「多様な人財が活躍できる環境づくり」と「自己変革に挑戦する社員への機会と支援の提供」を二本の柱として掲げ、DE&Iへの取り組みと併せ、様々な施策を進めております。

とりわけ、ビジョンの実現に向けては、従業員が自ら挑戦したいと思える会社・組織であることが極めて重要です。その基盤となるのは、チームが一丸となり、活発なコミュニケーションが行き交う心理的安全性の高い職場の構築であり、これにより、「もっと挑戦したい」「個性や能力を最大限発揮したい」という一人ひとりの「想い」が実現されていくと考えます。

このような取り組みを通じて、これからも、一人ひとりが自己成長や働きがいを実感できるインクルーシブな組織づくりを更に推し進め、共に未来を切り拓いてまいります。

人財戦略

良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けする「変わらぬ使命の完遂」と、事業環境の変化に対応した新しいサービスを提供する「新たな価値の創出」の同時達成には、その原動力となる社員一人ひとりが自己変革を続けて行くことが不可欠です。社員から、挑戦のフィールドとして選択され、期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまにお届けする「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」という「会社のありたい姿」の実現に向け、働きがいを持って業務に取り組み続けることができる環境づくりを目指しています。また、社員にはこうした環境を活用して自分らしく能力を最大限発揮することにより、中部電力グループというフィールドで「自身のありたい姿」を実現してほしいと考えています。

「人財一人ひとりの成長・活躍が不可欠であり、企業価値そのもの」との考えのもと、人的資本経営を一層推進することで、新しい価値を生み出し、社会全体に提供できるよう努めていきます。

人財一人ひとりが力を発揮するための取り組みの二本柱

多様な人財が活躍できる環境づくり

安全に向けて全員が行動
安全情報を全社員で共有

生涯健康であるために
ウェアラブル端末による健康維持・増進

ライフ・ワーク・バランスを支援
産後パパ育休制度やフレックス制度の拡充

自己変革に挑戦する社員への機会と支援の提供

＼＼ 3つのキーワードで推進 ／／

自ら学び成長できる環境
社内公募や学び支援の制度、
ビジョン実現のための環境整備
Chance

ビジョンへ共感する風土醸成
エンゲージメントサーベイ
Challenge

多様な人財の活躍
スペシャリスト社員採用など
採用の仕組みの拡充
Change

人財戦略

人財戦略の全体像

人財戦略の全体像

人的資本	INPUT 人財戦略の柱		ACTION 取り組み	ACTION KPI/KGI		OUTPUT 2024年度実績		OUTCOME
●チャレンジできるマインド・能力を備えた人財 ●イノベーションを社会実装できる人財 ●「エネルギーのお届け」の進化を追求できる人財	多様な人財が活躍できる環境づくり	安全文化	すべてのケガは防ぐことができるとの揺るがない信念のもと安全な職場環境を整備 ▶P33	●死亡災害発生件数※1	0件	1件		目指す姿 期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまへお届けする **一歩先を行く総合エネルギー企業グループ**
		健康経営	生涯にわたって健康であり続けるとの信念のもと健康でいきいきと働くことのできる環境を整備 ▶P34	●健康イキイキ度※2（プレゼンティーイズム）	97.5%以上（2024年度）	95.1%		
				●傷病休務率※2（アブセンティーイズム）	0.84%未満（2024年度）	1.00%		
		DE&I	多様な人財が、健康で安全に、安心して活躍できる環境を整え、互いに認めあい信頼しあえる文化を醸成 ▶P35	●女性役付職数	2014年の3倍（2025年度）	3.2倍（2025年7月時点）		
				●男性育児休業取得率※3	100%（2025年度）	102.7%		
				●障がい者雇用率	法定雇用率（2.5%）の遵守	2.92%（2025年6月時点）		
		働き方	ライフサイクル・イベントに応じて思う存分力を発揮できる環境を整備 ▶P35	●柔軟な働き方の浸透（テレワーク、マイフレックス制※4の活用率＝制度活用1回/人以上）	100%（2025年度）（フレックスタイム勤務適用者）	99.1%	あらゆるライフイベントやキャリアステージに応じて自分らしく力を発揮	良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けする **変わらぬ使命の完遂**
	自己変革に挑戦する社員への機会と支援の提供	Chance ｜チャンスを創出する｜	経営環境・戦略の変化に対応した成長・活躍機会を社員に提供 ▶P36	●マイキャリア公募件数	300ポスト（2025年度）※5	420ポスト※5		
				●オンライン学習サービス活用率（活用率=受講数2件／人以上）	100%（2025年度）	93.6%		同時達成
		Challenge ｜果敢に挑戦する｜	社員がチャレンジできる環境を整備 ▶P37	●エンゲージメントサーベイ総合スコアレーティング※6	「A」11段階の上から3番目（2025年度）	A 11段階の上から3番目	先輩の軌跡を超えた成長・活躍を実現	
		Change ｜変革を実現する｜	多様な人財の活躍で既存業務の変革と事業領域の拡大を目指す ▶P37	●採用者数に占めるキャリア採用者の割合	20%（2025年度）	27% 158名		事業環境の変化に対応した新しいサービスをご提供する **新たな価値の創出**

※1 執行役員、直接雇用の従業員および派遣社員に加え、請負・委託による災害件数を含む　※2 健康イキイキ度とは、心身ともに万全な状態で働けている度合で100%が最良。評価手法「WLQ-J」で測定（2025年度から評価手法の見直しにより、「SPQ」にて測定予定）。傷病休務率とは、病気やけがで休務している度合。傷病による休務日数をもとに算出（2024年度より百分率で表示）。　※3「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」における「育児休業等と育児目的休暇の取得割合」を示す　※4 1日のフレックス精算時間をマイナスとする働き方。これにより捻出した時間を趣味等に活用　※5 KPIとして掲げる300ポストとは、「2025年度定期異動対応分」として2024年度に募集をかけるポスト数を示しており、その実績値（2024年度に募集をかけたポスト数）は420ポストである　※6 (株)リンクアンドモチベーションが提供するエンゲージメントサーベイにて測定

多様な人財が活躍できる環境づくり

企業経営の最優先事項である「安全」と「健康」への取り組みに加え、「DE&I」や「働き方」など、
さらなる企業成長や社員の就労意欲向上のために積極的な投資を実施する考えのもと、様々な施策を展開しています。

労働安全衛生管理

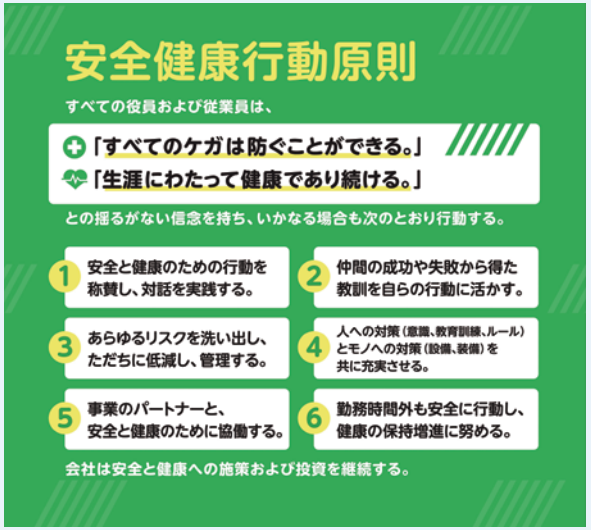
労働安全衛生管理

[安全と衛生に関する宣言]

「中部電力グループ安全健康基本方針」は、請負会社をはじめ事業のパートナーの皆さまが、安全で健康に事業活動に専念できるとともに、いきいきと働ける環境を整備するという当社グループの方針を示したものです。

また、人を大切にする企業文化と職場風土を醸成するための、役員と従業員の具体的な行動規範として、「安全健康行動原則」を制定しています。

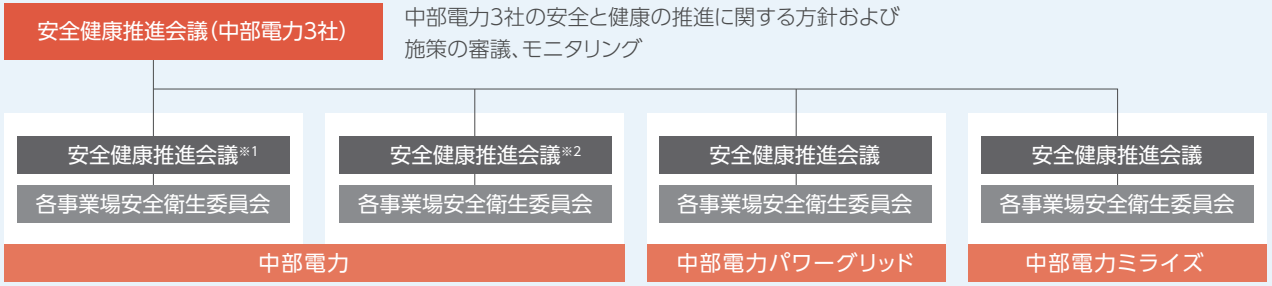
安全健康基本方針および安全健康行動原則を全従業員に浸透させるよう、トップメッセージの発信、解説書のリニューアル等を行っています。



[安全健康活動の推進体制]

安全文化醸成と健康経営推進に向け、安全健康推進会議を定期的に開催しています。中部電力・中部電力パワーグリッド・中部電力ミライズの3社共通のKGIとして「死亡災害ゼロ」、「健康イキイキ度」および「傷病休務率」について定量目標を設定し、各社の達成状況や施策の進捗をモニタリングしています。

また、厚生労働省「労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）に関する指針」の考え方に基づき、PDCAサイクルを回すことで、各事業場の安全衛生水準の向上に取り組んでいます。



※1 中部電力（再生可能エネルギーカンパニーを除く） ※2 再生可能エネルギーカンパニー

[安全健康研修の実施]

安全文化醸成および健康経営推進のけん引役となる経営幹部は、外部専門家による安全健康研修を受講しています。2024年度は15人が約半年にわたるプログラムにおいて、各自で目標を設定し、安全と健康に関する取り組みを実施しました。2024年度からは、安全研修について対象を当社発注工事を担うグループ会社の経営幹部にも拡大し、20人が受講しました。

また、「安全健康行動原則」の浸透や、安全健康意識の向上、行動変容・促進を目的として、各職場において安全健康活動のキーパーソンとなる新任所属長をはじめ新任役付職や新入社員などに対して、階層別研修を実施しています。

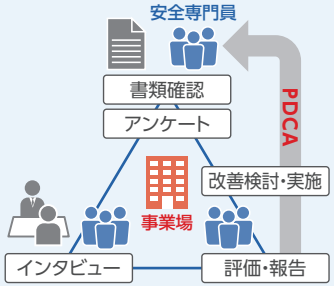
経営幹部向け安全健康研修

多様な人財が活躍できる環境づくり

安全に関する取り組み

[労働災害の未然防止]

特別な教育を受けた安全専門員が、中部電力3社の各事業場で行われている安全衛生活動に関する、書類確認、アンケート、インタビューなどを通じて、評価および報告を行い、各事業場は、これらを踏まえた自律的かつ継続的な改善に取り組んでいます。



安全専門員による安全衛生活動の評価

[労働災害の再発防止]

災害が発生した場合、安全専門員が現場確認や関係部署からの聴き取りを行い、根本原因追求から対策立案までを支援し、同種・類似災害の再発防止に取り組んでいます。

[安全大会]

中部電力3社の経営層および従業員、請負会社の経営者が参加する安全大会を開催しています。大会を通じ、事業のパートナーである請負会社とともに「安全はすべてに優先する」という強いコミットメントを共有し、一体感をもって安全活動に取り組んでいます。

2025年度 安全大会

健康に関する取り組み

健康経営の推進

[ウェルビーイングの実現に向けて]

- 全ての働く仲間が、「生涯にわたって健康であり続ける」との信念のもと、従業員が心身ともに健康でいきいきと働くことができる環境を整備することで、働きがいやパフォーマンスを高め、企業価値の向上へつなげていくことを目指した「健康経営」に取り組んでいます。
- 年齢・性別・職種を問わず、全ての従業員に対して「こころ」と「からだ」の両面からサポートすることにより、全従業員のウェルビーイングの実現を目指しています。

ウェルビーイングの実現

❶ プレゼンティーイズム※1の改善
(健康イキイキ度)
目標97.5%以上に対して2024年度95.1%

❷ アブセンティーイズム※2の改善
(傷病休務率)
目標0.84%未満に対して2024年度1.00%

※1 仕事のパフォーマンスで100%が最良。2024年度はWLQ-Jにて測定。2025年度はSPQにて測定予定。

※2 傷病による休務日数をもとに算出。

「からだ」の健康

- ウェアラブル端末を活用した健康づくり
- 食生活改善支援
- 定期健康診断の人間ドック化による疾病の早期発見・予防

ウェアラブル端末を活用した新入社員向けの健康教育

共通の取り組み

- 睡眠改善支援、勤務間インターバル11時間の確保
- 女性特有の健康課題の支援
- 産業保健スタッフによる全従業員に対する保健指導

柴田玲全社総括産業医による睡眠リテラシー向上のための研修動画

「こころ」の健康

- 専任チーム「C-POWERS」による心のレジリエンス・自己肯定感・主体性といったマインドを醸成する「ポジティブメンタルヘルス」施策

専任チーム「C-POWERS」によるポジティブメンタルヘルス研修

ウェルビーイングの実現に向けた取り組みの詳細

[健康経営度調査]

電力・ガス業界
2020年度から 5年連続 第1位

健康経営優良法人(ホワイト500)
2020年度から 5年連続 6回目の認定

2024年度
中部電力グループ 25社が
健康経営優良法人に認定
※中部電気保安協会、中部電力健康保険組合を含む

多様な人財が活躍できる環境づくり

DE&I※1に関する取り組み

当社グループでは、性別、年齢、障がいの有無、性自認などにかかわらず、全ての働く仲間たちが、それぞれの個性や能力を最大限発揮できる環境を整え、互いに認めあい信頼しあえる文化の醸成に取り組んでいます。

※1 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンとは、多様性・公平性・包括性を取り入れて、多様な人財が互いに尊重しあい、公平な機会のもと、力を発揮できる環境を実現するという概念。

[チャレンジド(障がい者)の雇用促進]

特例子会社の中電ウイング(株)を含め、約360名(2025年6月時点)のチャレンジドが様々な分野で活躍しています。同社では制服管理や清掃業務、花壇の維持・管理、いちごの生産・販売などを実施しています。

2021年に名古屋エリア(4事業場分)で開始した引込線解体業務※2は、これまでに西三河エリアまで対象を拡大し、現在は、18事業場分の解体作業を実施しています。

また、2025年4月には三重県と長野県にも事業場を新設し、文書集配等の受託業務を開始するなど、活躍の場を広げています。

※2 家屋などの建物の解体で撤去された建物と電柱をつなぐ電線を部品ごとに解体し、分類する作業。

いちごの生産

引込線解体作業

[女性活躍、仕事と育児の両立]

目標
- 2025年度に女性役付職数を2014年度の**3倍以上**(103人➡309人以上)
- 2025年度に男性育児休業取得率を**100%**※3

女性役付職の登用推進と男性の育児参画推進のため、女性のキャリア形成や男性の家事・育児に対する意識向上を図る研修・セミナーや啓発活動に取り組んでいます。

また、法令上の産後パパ育休制度を上回る内容の「両立育児休職制度」を設け、休職中も一定の範囲内で就業可能としています。その他、「フレックスタイム勤務制」などの柔軟な勤務制度等により、育児期にある従業員のさらなるライフ・ワーク・バランスを図っています。

※3 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」における「育児休業等と育児目的休暇の取得割合」を示す。

啓発活動としてイントラネットに男性育児休業者インタビューの記事を掲載

働き方に関する取り組み

[柔軟な働き方]

従業員一人ひとりが自身の置かれた環境に応じて、柔軟な働き方を選択できるように、「実質週休3日」※4「孫育休」※5の導入等を行っています。

■制度例

フレックスタイム勤務制
- 固定的な労働時間帯であるコアタイムを廃止
- 業務中断を容認
- 実質週休3日を選択可

テレワーク
- 在宅勤務や出張先など職場以外の場所での就労可

ライフ・サポート休暇
- 年次有給休暇の消滅分を積み立てし、家族※6の看病・介護や学校行事への参加などを目的に取得
- 年間最大40日まで保有可能

※4 2024年4月から導入。勤務日に働くべき標準労働時間(7時間40分)を、別の日に働くことで、当該日を0時間勤務日にでき、実質、週休3日制を実現。
※5 2024年4月から導入。
※6 2024年4月から祖父母・孫への対応にも取得できるよう見直し。

テレワーク・マイフレックス制活用率
実績(2024年度) 99.1%
目標 2025年度 制度活用1回/人以上 100%

対象となる従業員
フレックスタイム勤務制:
交替勤務者、派遣社員等を除く全従業員(約8割)
テレワーク:
交替勤務者等を除く全従業員
ライフ・サポート休暇:
アシスト・スタッフ、派遣社員を除く全従業員

[福利厚生]

従業員やその家族の生活基盤を支援し、多様化する家族の在り方に合わせた様々な福利厚生制度を整備することで、従業員が安心して業務に取り組むことができる環境を整えています。

■制度例
- **家賃補助や独身寮の貸与**など生活に欠かせない住居に関する支援
- 「学び」や「健康」等のカテゴリーから従業員自らがメニューを選択し利用できる**「カフェテリアプラン」**
- コミュニケーション活性化のための**社内コミュニティ活動**(部・クラブ・サークル活動や職場行事等)に対する費用補助
- 中部電力株式会社の**持株会**への加入

対象となる従業員
家賃補助・独身寮:
嘱託員、嘱託、アシスト・スタッフ、派遣社員を除く全従業員
カフェテリアプラン・持株会:
アシスト・スタッフ、派遣社員を除く全従業員
社内コミュニティ活動:
全従業員

自己変革に挑戦する社員への機会と支援の提供

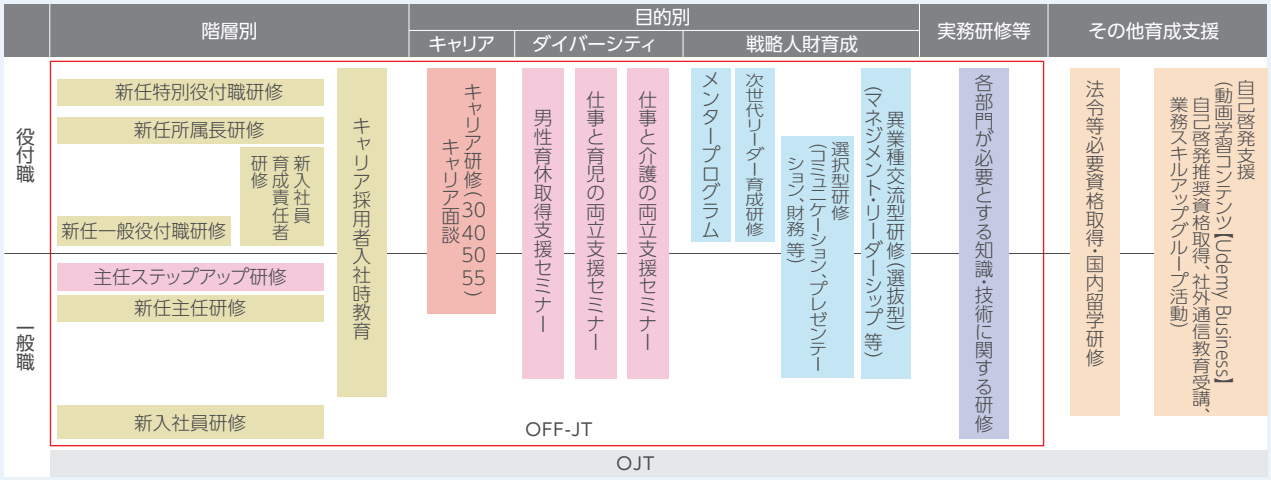
多様な人財が自らキャリアを考え、自律的なチャレンジにより、先輩の軌跡を超えた成長や活躍を実現するため、「Chance」「Challenge」「Change」の中部電力の3つの“C”をキーワードに、様々な施策に取り組んでいます。

～Chance（チャンスを創出する）～

社員の自己成長の実現に向けて、研修や自己啓発等、人財育成に対する投資を積極的に実施しています。

1人あたりの育成費用		1人あたりの研修時間	
2022年度	2024年度	2022年度	2024年度
120千円 ▶	149千円	22時間 ▶	25時間

● 教育体系図



[研修・セミナー等]

役職に応じた意識改革・行動変容を目的とした階層別研修に加え、目的別の研修を整備しています。

- **マネジメント・リーダーシップに関する研修：** 各部門の部長級を対象とした「次世代リーダー育成研修」や、組織長（部長・課長級）を対象とした多様な人財の活躍促進を図るマネジメントセミナー等を実施しています。
- **部門別教育：** 各部門において、担当業務スキルアップや品質向上等に必要な実務研修を実施しています。（配電部の例：建設分野、設備分野の技術力や現場監督力の強化を図る研修などを展開）
- **キャリア形成支援：** 社員自らのキャリア形成を考え、エンプロイアビリティ（雇用される能力）を研鑽し続けることを支援するため、節目（入社2年目、満29歳、39歳、49歳時、55歳時）に「キャリア研修」・「キャリア面談」を実施しています。「キャリア研修」においては、単に職業キャリアだけでなく、ライフキャリアの側面から、資産形成セミナーも併せて開催し、社員のキャリアデザインの支援を行っています。

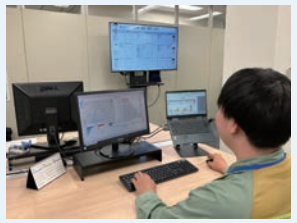
[自己啓発支援]

ビジネススキルやITスキルなど幅広いジャンルをオンラインで学べる動画学習コンテンツ「Udemy Business※」を全社員を対象に導入しているほか、資格取得やスキルアップのための各種支援制度内容の拡充を図り、人財への投資を積極的に展開しています。

2024年度末には、奨励金支給対象資格の取得実績が累計3,000件を突破するなど、社員の意識・行動が着実に変化し、徐々に成果にも繋がりはじめています。

※ ㈱ベネッセコーポレーションは、日本におけるUdemy社の独占的事業パートナーです。

資格取得を目指して自発的に学習するグループ活動


習得したDXスキルを活かし、配電設計管理業務の見える化支援ツールを開発・活用

[公募制異動の拡大]

2025年度夏の定期異動では、420のポストで募集を実施し目標を達成しました。引き続き、多様なキャリア形成の機会を提供します。

目標	社内異動における公募活用 300ポスト（2025年度）

自己変革に挑戦する社員への機会と支援の提供

～Challenge（果敢に挑戦する）～

[マネジメント変革の推進]

経営ビジョン2.0実現に向けては、人財一人ひとりが自発的な貢献意欲（=働きがい）をもってチャレンジし続けることが求められますが、その原動力となるのが、企業理念・経営ビジョンに対する「共感」と考えています。

企業理念・経営ビジョンを理解し、共感へと繋げるには、マネージャー層が経営層と一般職層の結節点となり、会社・組織としてのありたい姿を示し、一人ひとりのキャリアビジョンと整合させることで、創意工夫を引き出す変化志向の「自律協働型マネジメント」の実践が不可欠です。これまでに、自律協働型マネジメントの在り方を解説する教育動画や、各社・各部門のありたい姿のメッセージ動画を作成し、社内イントラネットへ掲載する、新任の所属長を対象とした研修にカリキュラムとして組み込む等、必要となるスキル・知識、情報を獲得する環境整備を行っています。

これらの取り組みを継続することで、会社に対する共感度合いや貢献意欲を表す「エンゲージメント」が向上するものと考えています。定期的に実施しているエンゲージメントサーベイから得られたデータを活用し、当社らしい働きがい向上に向けた上司部下のコミュニケーションのポイントを整理する等、会社として、引き続き、マネージャー層が少しでも不安なく職場メンバーに向き合える状態を作っていきます。

2024年度実績
総合スコアレーティング「A」
※11段階の上から3番目

▶ 目標
2025年度
総合スコアレーティング「A」
※11段階の上から3番目

2024年度で目標達成。引き続き「A」以上を目指して取り組んでいく

（注）（株）リンクアンドモチベーションが提供するエンゲージメントサーベイを導入

～Change（変革を実現する）～

[中長期戦略に基づくリソース配分]

経営ビジョン2.0の達成に向けた事業計画に基づき、リソース配分の仕組みを検討・実装しています。また、今後必要となる要員・スキルを洗い出し、社内人財の「育成」および「キャリア採用の拡大」を推進しています。

[採用活動]

定期採用

当社グループの企業理念に強く共感し、その実現に向けて高い志と挑戦し続ける気概を持った、将来を担う多様な人財を安定的・継続的に採用しています。

採用活動においては、当社グループのミッションを具体的に理解・体感していただけるよう、説明会や各種設備の見学会を開催しています。

インターンシップ（設備見学の様子）

また、インターンシップも積極的に実施しており、当社グループの事業理解をはじめ、学生の皆さまに自らの専攻や将来のキャリアに関連した就業体験を提供することで、高い職業意識を養っていただけるよう取り組んでいます。

キャリア採用

当社グループでは、洋上風力発電をはじめとした再生可能エネルギー事業やグローバル事業、DX推進の加速など新成長領域が拡大しています。また、浜岡原子力発電所の再稼働に向けた取り組みや中部電力ミライズの営業力強化など、事業環境の変化に速やかかつ着実に対応するために、電気事業のみならず、多様な事業分野で業務経験を積まれた即戦力人財をキャリア採用として積極的に採用しています。

また、高度かつ専門的な知識や技能を持つ方を対象として、職務内容や期待する成果を記載した職務記述書に基づき、評価や報酬額を決定する「スペシャリスト社員制度」を2023年度より導入しています。

目標
採用者数に占めるキャリア採用者の割合
20%（2025年度）

● 採用実績

※計画値

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
定期（当該年度4月入社）	398	392	417	390	405	427	458
キャリア（当該年度内入社）	8	31	53	72	137	158	220※
キャリア採用割合	2.0%	7.3%	11.3%	15.6%	25.3%	27.0%	—

[評価制度]

業績評価のフィードバック

一人ひとりの「能力」や会社業績への「貢献度」をきめ細かく評価し、その評価を上司から部下にフィードバックするとともに、さらなる成長に向けコミュニケーションを行う機会を設けています。

地球環境と事業の両立を目指して

当社グループでは、「中部電力グループ環境基本方針」を定め、ゼロエミチャレンジ2050の推進による脱炭素社会の実現や、自然共生・循環型社会実現への貢献を目指しています。

中部電力グループ環境基本方針

地球環境に配慮した良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けすると同時に、「コミュニティサポートインフラ」の創造による「新しいコミュニティの形」を提供し、「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」として、持続的な成長を目指しています。

この実現に向けて、環境経営を的確に実践するとともに、社員一人一人が自ら律して行動し、あらゆる事業分野における脱炭素社会・自然共生社会、循環型社会を目指した取り組みを通じて、持続可能な社会の発展に貢献します。

脱炭素社会の実現

脱炭素社会の実現に貢献します

「ゼロエミチャレンジ2050」の達成に向けて

- 安全性の向上と地域の皆さまの信頼を最優先に、原子力発電の活用に向けた取り組みを進めます
- 水力、太陽光、陸上風力、バイオマスに加え、洋上風力や地熱等の新たな取り組みも含め、再生可能エネルギー事業を積極的に展開します
- 再生可能エネルギー電源や蓄電池の有効活用を可能とする電力品質の確保に向けた取り組みを推進します
- エネルギーの最適利用を可能とするデジタル化を通じて、合理的な設備の形成・運用に努めるとともに、お客さま起点のコミュニティサポートインフラを創造し、社会のニーズにお応えすることで、お客さまや社会と共に電化・脱炭素化に貢献します

自然との共生

自然との共生に努めます

- 豊かな自然環境を守るために多様な生物の生態系や水資源の持続可能性に配慮し、事業活動を行います

循環型社会の実現

循環型社会の実現をめざします

- 資源の消費抑制を図るとともに、廃棄物の発生抑制や 資源の再使用・リサイクルにより処分量の最小化に努めます

環境意識の向上

環境意識の向上に努めます

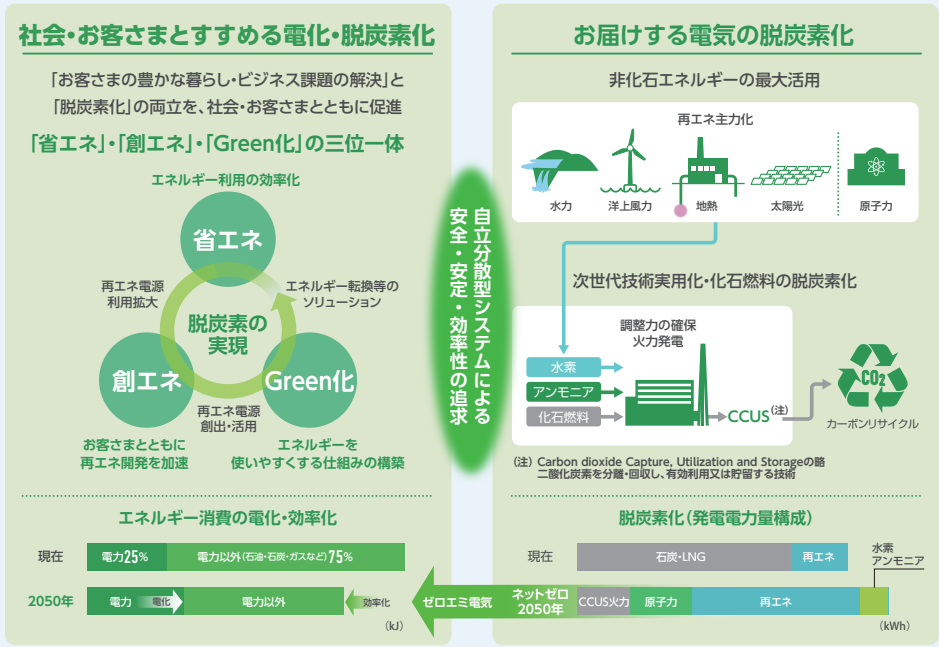
- 環境とエネルギーに関して、地域社会の皆さまとのコミュニケーションを深めます
- 環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成し、社会に貢献します

中部電力グループは、環境への取り組みについて、継続的な改善を進めるとともに、適時適切に情報を開示します。　(2021年3月改定)

脱炭素社会の実現

ゼロエミチャレンジ2050ー取り組み全体像

- 非化石エネルギーを最大限活用するとともに、水素技術、カーボンリサイクル等の実用化に取り組み、お届けする電気の脱炭素化を進めていきます。
- エネルギー利用の電化・脱炭素化を、社会・お客さまと一体となって促進していきます。



中部エリアの特性・強みを活用

産官学一体の技術開発推進

部品メーカーなど層の厚いサプライチェーン活用、大学間の連携

資源循環型ビジネスの開発

廃棄物の活用、リサイクル・削減を通じた循環型社会への形成への貢献

地球環境と事業の両立を目指して

ゼロエミチャレンジ2050ー数値目標

2025年※1

- 国内直接排出量　5万t-CO_2
- 国内間接排出量　13万t-CO_2
- お客さまへ販売する電気由来のCO_2排出量　3,980万t-CO_2

2030年

- お客さまへ販売する電気由来の**CO_2排出量を2013年度比で50%以上削減**
- 当社※2が保有する社有車を100%電動化※3・4

2050年

- 事業全体の**CO_2排出量ネット・ゼロ**に挑戦し、**脱炭素社会の実現**に貢献

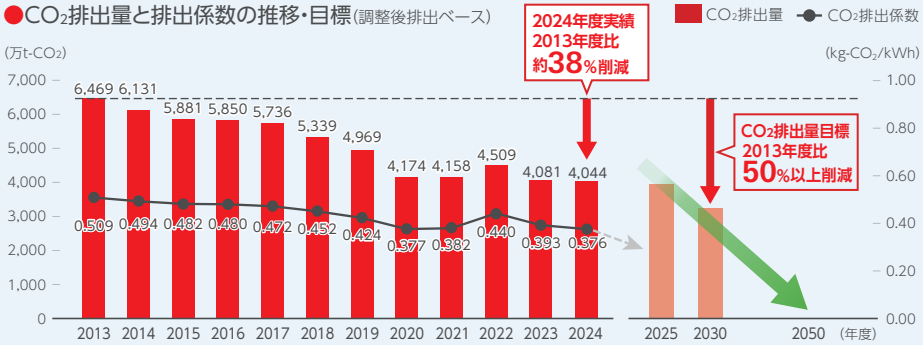
※1 GXリーグに登録した中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズの2025年度目標値
※2 中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズ
※3 電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池車(FCV)など
※4 電動化に適さない緊急・工事用の特殊車両などを除く
(注1)今後制度設計等が変更された場合、目標値を変更する場合があります。

GX League
中部電力は、経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」に基づいて設立された、「GXリーグ」に参画しています。

ゼロエミチャレンジ2050ーお客さま販売電気由来CO_2排出量等の実績

お客さまへ販売する電気由来のCO_2排出量と排出係数

●CO_2排出量と排出係数の推移・目標(調整後排出ベース)



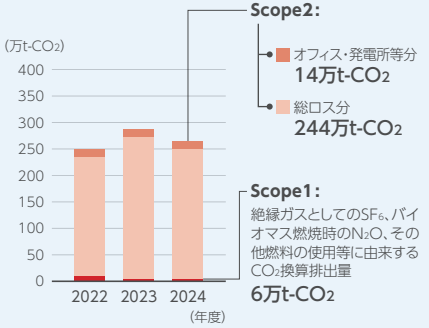
(注2)温対法で定められた方法によるCO2フリーメニューを除いた2024年度CO2排出係数は、0.411kg-CO2/kWhです。

①内外無差別で安定的な電力供給のもと、発電・小売の両面で脱炭素を推進。
②発電側では再エネ開発や高効率火力運用等、小売側では省エネ等の取り組みを実施。加えて、非化石証書の調達等も活用。2024年度は、電力調達にかかる排出量の減少、および非化石証書の調達量の増加等により、前年度比でCO_2排出量が減少。
③2024年度は2013年度比で約38%減と2030年度目標達成に向けて順調に削減が進捗。2030年度に向けては、電力需要の増加等の不確実性はありますが、着実な脱炭素化を推進し、CO_2排出削減を目指す。

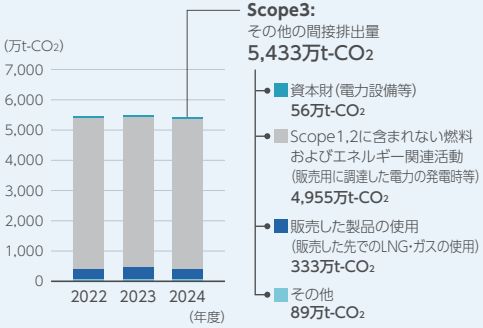
Scope1・2・3

事業(サプライチェーン)全体の温室効果ガス排出量

●Scope1,2



●Scope3



(注3) GHGプロトコルに則り、販売電力の発電時の排出量は未調整排出量を使用
(注4) 温室効果ガスは、CO_2、CH_4、N_2O、HFC、SF_6をCO_2換算して表しています。
(注5) 中部電力・中部電力パワーグリッド・中部電力ミライズ3社合計の値を記載

	GHG排出区分の定義	2024年度の変動要因(2023年度比)
Scope1	事業者自らによる直接排出	設備故障等による一時的な漏洩増(HFC、SF_6)
Scope2	他者から供給された電気等の使用に伴う間接排出	送配電損失率の改善による減少
Scope3	Scope1,2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社排出)	LNG販売量減、および電源調達における排出係数改善による減少

削減貢献量(お客さまや社会と進める脱炭素)

GXリーグダッシュボード

2023年度
約300万t-CO_2
(中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズの国内実績)

<具体的な取り組み>
・太陽光PPA等の再エネ電力の販売
・省エネ・省CO_2、電化ソリューション
・エコキュート販売　等

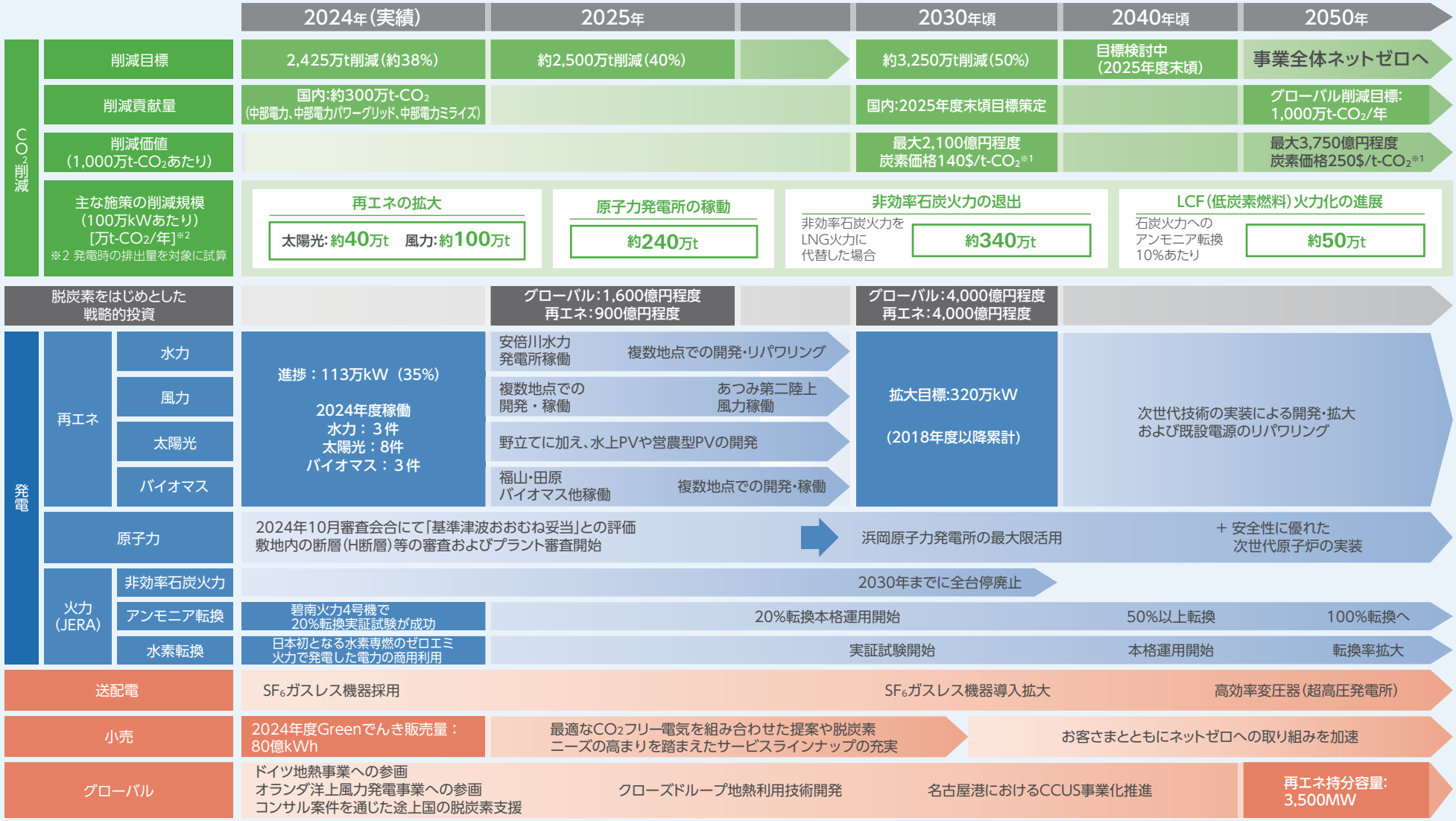
【削減貢献量】
企業の自社の低・脱炭素製品やサービスの提供を通じて、お客さまや社会全体の温室効果ガス排出削減にどれだけ貢献したかを、定量的に示す指標。ゼロエミチャレンジ2050で掲げる、社会・お客さまとともに進める排出削減の進捗状況を計る指標の一つとして、昨年度より算定を開始。

【今後の取り組み】
算定対象をグループ大に拡大し、将来目標を設定予定。お客さまや社会全体への削減貢献も含めて、脱炭素を推進。

地球環境と事業の両立を目指して

脱炭素ロードマップ

電力の安定供給と脱炭素へのトランジション(移行)の実現に向けて、浜岡原子力発電所の再稼働、再生可能エネルギーの拡大や、水素・アンモニアサプライチェーンの構築を含むゼロエミッション電源の追求などに引き続き取り組んでいきます。



※1 IEA:World Energy Outlook 2023を参考に、1$=150円にて試算

地球環境と事業の両立を目指して

ゼロエミチャレンジ2050に基づく取り組み

原子力事業

浜岡原子力発電所3・4号機は、現在、新規制基準の適合性審査を受けており、早期再稼働に向け、今後とも着実に審査を進めていきます。

2023年度	2024年度	2025年度～	
基準地震動 おおむね妥当と評価	基準津波 おおむね妥当と評価	敷地内断層審査 プラント審査 進展など	早期再稼働

NRA審査会合にて基準地震動（2023年9月）、基準津波（2024年10月）がそれぞれ「おおむね妥当」との評価を受けたことから、2024年11月に林社長よりプラント審査の開始をNRAへ訴求し、2024年12月よりプラント審査が開始。

年間CO_2削減効果※1
約800～900万t-CO_2

年間電源調達費用削減効果※1※2
2,600億円程度

※1 浜岡原子力発電所3・4・5号機が再稼働した場合
※2 2023年度の燃料価格の見通しをもとに試算

グローバル事業

脱炭素事業を中心に4,000億円程度を投資予定（2021～2030年度）。
世界の脱炭素に貢献するとともに、事業領域を拡大していきます。

～2023年度	2024年度	2025年度	2050年
・オランダEneco出資 ・ベトナムBitexco Power出資	・オランダ洋上風力参画 ・米国SMR出資 等	・独ゲーレッツリート地熱事業開発 ・CCUS推進	年間1,000万tCO_2削減に向けて脱炭素への取り組みを進める

オランダ洋上風力発電プロジェクトに参画する等再エネ開発拡大に加えて、米国でSMRを開発しているNuScale Powerへの出資を完了し、2050年目標に向け順調に進展。

2030年
年間利益貢献目標
200億円程度
（ROA3%後半）

再生可能エネルギー事業

経済性確保を前提に、開発ポテンシャルの大きい洋上風力を中心に、陸上風力、太陽光、地熱、バイオマス、水力電源の開発に取り組みます。

2023年度	2024年度	2030年頃
開発92万kW 進捗29%	開発113万kW（2025年3月末時点） 進捗35%	開発320万kW 80億kWh

2024年度は、あつみ第二風力発電所や西村水力発電所の開発を決定するなど順調に進展。今後は、浮体式洋上風力等の次世代技術の導入による新規開発のさらなる推進および既設発電所の増電に取り組んでいく。

年間CO_2削減効果
200万t-CO_2程度※3

※3 全国排出係数0.25kg-CO_2/kWh、80億kWhで算定

送配電事業等（中部電力パワーグリッド）

将来にわたり電力の安定供給と脱炭素を両立していくため、電力系統の次世代化に取り組むとともに、事業運営に伴うCO_2排出量削減を進めます。

～2023年度	2024年度	2025年度	2030年度頃
・蓄電池を用いた系統制御実証 ・77kV単体遮断器へのSF$_6$ガスレス機器の採用	・系統用蓄電池向けの土地貸付 ・SF$_6$ガスレス機器の導入範囲拡大	・蓄電池活用スキーム確立 ・中地域交流ループ運用開始	・分散型電源の活用 ・SF$_6$ガスレス機器導入（更新時100%） ・東京中部間連系増強（FC） ・中部関西間連系線増強

系統用蓄電池向けに社有地を貸し付けるサービスを開始。また、77kV以下のガス絶縁開閉装置および275kV以上の単体遮断器にSF$_6$ガスレス機器の採用を決定。275kV以上の単体遮断器のSF$_6$ガスレス機器採用は国内初。

Scope1,2
GHG2%以上低減
（2020年度比）

地球環境と事業の両立を目指して

ゼロエミチャレンジ2050に基づく取り組み

販売事業等（中部電力ミライズ）

社会・お客さまとともに電化・脱炭素化を進め、2030年には「お客さまへ販売する電力由来のCO_2排出量を2013年度比で50%以上削減」することを目指します。

お届けする電気の脱炭素化を進めつつ、お客さまとともに「省エネ」「創エネ」「Green化」の取り組みに加えて、CO_2見える化や環境報告の開示支援などのサービスを提供しています。

また、お客さま参加型の取り組みとして、再エネの拡大と有効活用を目指した「みんなで脱炭素プロジェクト」を推進しています。

みんなで脱炭素 PROJECT

●CO_2削減量および削減に向けた主な取り組み

年度	2023（実績）	2024（実績）	2025	2030
お客さま販売電気由来CO_2削減目標：2013年度比（万t-CO_2）	▲2,388	▲2,425	▲2,489	約▲3,250 2013年度比で50%以上削減

省エネ

既存技術では解決することのできない課題に対して、お客さまの生産ラインの作り込みや機器の共同開発により解決する「開発一体型ソリューション」や、電化等エネルギー源の転換等により、お客さまのエネルギー利用の効率化を推進します。

創エネ

屋根上や敷地外の離れた遊休地など、お客さま専用発電所から再エネを提供し、お客さまの脱炭素化を図るとともに再エネの新規追加性に貢献します。

Green化

中部電力ミライズが調達する再エネ由来等の電気を、CO_2フリーの「ミライズGreenでんき」※としてお届けします。お客さまの脱炭素化に加え、電気料金の一部を再エネ電源開発等にも活用しています。

※非化石証書の使用により環境価値を付加し、実質的に再生可能エネルギー100%かつCO_2ゼロエミッションの電気を提供。その他、中部地域の各県内の水力発電所由来の非化石証書を活用した県産のCO_2フリー電気も提供

グリーン/トランジション・ファイナンスの推進

「中部電力グリーン/トランジション・ファイナンス・フレームワーク」を策定し、「ゼロエミチャレンジ2050」のもと、脱炭素社会の実現を支える取り組みとして、継続的なグリーン/トランジション・ファイナンスによる資金調達を推進しています。

これまで、再生可能エネルギーの開発などに係る投資を資金使途とするグリーンボンドの発行や、再生可能エネルギー導入拡大に向けた、配電運用高度化などに係る投資を資金使途とするトランジションローンによる資金調達を実施してきました。2024年度については、100億円の「第3回中部電力グリーンボンド」を新たに発行しています。

なお、グリーン/トランジション・ファイナンスの実施にあたっては、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社からグリーン/トランジション・ファイナンスに関する各種基準への適格性についての評価を受けています。

グリーン/トランジション・ファイナンス

●グリーンボンド

名称	発行日	発行額	資金使途
第1回グリーンボンド	2021.7.15	100億円	再生可能エネルギーの開発・建設・運営・改修
第2回グリーンボンド	2022.5.26	200億円	
第3回グリーンボンド	2024.5.22	100億円	

●トランジションローン

調達日	資金使途	プロジェクト概要
2023.11.30	配電運用高度化に係る投資	分散型電源の大量連系によって複雑化する潮流に対し、次世代機器の導入・活用によって、潮流を詳細に把握するとともに、遠隔・タイムリーな電圧調整を可能とすることで、再エネ電源の大量連系に対応

地球環境と事業の両立を目指して

自然との共生

電気事業は、土地や水の利用など自然資本に依存し、かつ大きなインパクトを与えうる産業です。自然へのインパクトの抑制に向けては、関連法令、環境アセスメントや自社独自基準への対応を通じて適切に影響を管理しています。また、ネイチャーポジティブの実現に向けて取り組みを推進していきます。

自然への影響の「回避」、「軽減」　目標：生態系の保全に向けた取り組みの継続

環境アセスメント

事業実施にあたっては、関連法令に則り、事業が環境に及ぼす影響の調査・予測・評価を行い、地域の皆さまからのご意見を伺いながら、生態系に係る適切な環境保全対策を実施しています。

送電線や発変電所の工事では、希少植物の消失回避のため、植物の移植や工事範囲の縮小を行います。猛禽類の保護のためには工事工程や資材運搬のためのヘリコプターの運行ルートの変更を行っており、工事完了後は、周辺地域の自然環境の回復に努めるなど生態系に与える影響を最小化しています。

社有林「内ヶ谷山林」（岐阜県郡上市）の持続的な管理

効率的な森林の施業と適切な森林保護により、森林が持つ多様な機能を発揮させるため、間伐施業を中心とした森林管理を実施しています。

間伐材のうち製材用材などに利用できない未利用材もカスケード利用することで、サスティナブルな事業活動を実施しています。

内ヶ谷山林（岐阜県郡上市）

ダムにおける環境配慮

多くのダムでは、発電のために水を貯めるだけではなく、ダム下流の河川に生息する動植物の保護、漁業、景観、流水の保持などを目的とした放流を行っています。

また、川をさかのぼったり、下ったりして生活する魚の移動を妨げないよう、対象とする魚種に見合った大きさ、構造の魚道を設置しています。ダムに漂着する流木や生活ゴミは、回収後、分別して廃棄物として処理しています。なお、資源として利用可能な一部の流木は、細かく砕くなどして木工製品や、畑のマルチング素材として有効活用しています。

ダムに設置した魚道

自然の「復元、再生」　目標：生態系の回復・再生の取り組みの推進

森を守り、ふれあう活動ができる人材の育成

電気事業は水の利用など自然資本に依存していることから水源涵養機能を持つ森林の再生に貢献するため、荒廃が懸念されている人工林の間伐技術を習得する「ちゅうでんフォレスター」を育成しています。2005年度から累計320名を育成し、修了生は各地域で森林保全に取り組んでいます。

ちゅうでんフォレスター育成

海域における自然環境の調査と保護・回復活動

浜岡原子力発電所敷地周辺海域の環境保全のために、定期的な調査および、豊かな自然を守るための保護・回復活動を長期間継続的に取り組み、地域の皆さまと共有しています。

【環境調査】

地元漁協と当社で構成した「浜岡原子力発電所前面海域調査委員会」で四半期ごとに調査を実施し、調査結果を報告しています。この調査は冷却水として利用している海水の取放水による海洋への影響が無いことを確認するものです。

藻場造成において対象としたカジメ

【環境保護と環境回復活動】

委員会傘下には「磯焼け対策部会」を設け、藻場造成と魚介類資源の回復に努めています。海藻の食害を軽減し、藻場を再生させることで生物海域での生物多様性の復元を可能にすること、また、造成した藻場において、かつて豊富に生息していた魚介類資源（アワビなど）を回復させることを目指しています。さらに、これらを実現するための研究を進めています。

特定外来種の駆除

ダム湖周辺や河川で繁殖する特定外来生物の植物を駆除し生態系保全に貢献するため、特定外来生物のアレチウリやオオハンゴウソウといった対象植物のみを駆除する方法を研究しています。

本研究により、アレチウリのみを徐々に衰退させ、周囲の植生を残すことができる薬剤散布プログラムを確立しました。

試験開始前（2014年）
草地を覆うアレチウリのツル

試験終了から5年経過時（2022年）
アレチウリの再生見られず

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES
中部電力は、2019年5月、TCFD最終報告書の趣旨に対する賛同を表明しました。

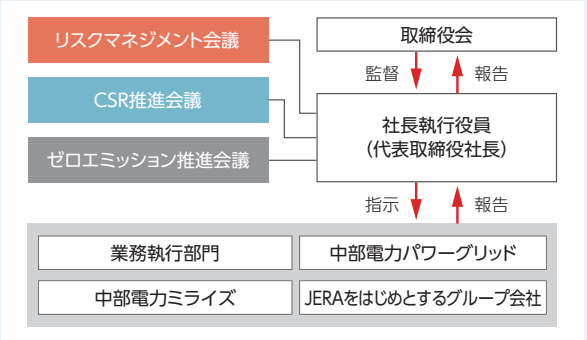
TNFD Taskforce on Nature-related Financial Disclosures
中部電力はTNFDの理念に賛同し、2024年6月にTNFDフォーラムに加盟しました。

TCFD TNFD ガバナンス

- 当社グループでは、気候変動、生物多様性を含むサステナビリティ推進を重要な課題と捉えており、中部電力の代表取締役社長(CEO)が委員長を務める「CSR推進会議」を設置して、サステナビリティ課題全般のコーポレートガバナンス体制を構築しています。
- 事業特性上、特に重要である気候変動に関しては中部電力の代表取締役社長(CEO)が委員長を務める「ゼロエミッション推進会議」を設置しています。同会議では、社長直属の機関として中部電力、事業会社およびJERAをはじめとしたグループ会社における超長期および中長期的な気候変動に関する目標設定を行い、その目標達成に向けた行動計画を策定・評価しています。
- 気候変動をはじめとしたサステナビリティ課題は、CSR推進会議およびゼロエミッション推進会議での討議を経て取締役会に報告され、経営層の適切な監督のもと、戦略、目標策定および推進をしています。
- サステナビリティ推進の監督・実行力確保の観点から、取締役の業績連動型報酬の指標の一つとしてCO_2排出量を導入しているほか、2024年度には新たに業績連動賞与の評価要素の一つとして「ESG(マテリアリティ)に関する取り組みの評価」を加えています。▶P87

●取締役会・ゼロエミッション推進会議での気候変動に係る主な議論内容/回数(2024年5月～2025年6月)

	主な議論内容
取締役会: 7回 ▶P86 (取締役会意見交換会含む) (注)定期的に全取締役および全監査等委員の間で意見交換会を実施	●脱炭素に向けた事業ポートフォリオの在り方 ●脱炭素に係る開示の在り方 ●2050年に向けた脱炭素戦略への対応
ゼロエミッション推進会議: 2回	●排出量取引制度(GX-ETS) ●再生可能エネルギーの開発・拡大の動向 ●グループ大での中長期目標設定 ●CO_2削減貢献量



TCFD TNFD リスク管理

- 全社的なリスク対応として、中部電力では、カンパニー社長、本店の部門長が責任者(リスクオーナー)として業務執行上のリスクを管理しており、このうち経営に重大な影響を与えるリスクをリスク管理部署に定期的に報告しています。リスク管理部署は、リスクオーナーからの報告をもとに会社全体の観点で統合的に管理したリスクを、社長を議長とするリスクマネジメント会議に報告しています。同会議では、リスクの対応方針を審議のうえ社長決定し、リスクオーナー等はその対応方針を毎年の経営計画やリスク対策に反映しています。
- なお、気候変動リスクはその中でも主要なリスクの一つと位置付けており、気候変動に特化した「ゼロエミッション推進会議」で対応策等を協議しています。▶P81

TCFD 指標と目標

- 「ゼロエミチャレンジ2050」における2030年目標として、「お客さまへ販売する電気由来のCO_2排出量を2013年度比で50%以上削減」、「当社が保有する社有車を100%電動化」を掲げています。▶P39

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

TCFD 戦略 シナリオの選定／事業への影響評価

● 国際エネルギー機関（IEA）などの公表データを参照し、**「脱炭素社会への移行に関するリスク・機会」**の評価にあたっては**「1.5℃シナリオ」**などを、**異常気象など「物理的変化に関するリスク」**の評価にあたっては**「4℃シナリオ」**を選定しています。

選定シナリオ	1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
参照	◎国際エネルギー機関（IEA）:**Net Zero by 2050（NZEシナリオ）、WEO2022（APSシナリオ）、第6次エネルギー基本計画** 等	◎気候変動に関する政府間パネル（IPCC）:IPCC第6次評価報告書**（SSP5-8.5シナリオ）**

	外部環境の変化	事業への影響	評価	影響時期※1 短	影響時期※1 中	影響時期※1 長	財務影響（年間影響額:億円） 影響度※2	財務影響（年間影響額:億円） 減益／増益／投資	対応方針/状況
移行リスクシナリオ 脱炭素社会への移行リスク・機会への対応	**［政策］** **・排出削減目標引上げ** **・GX投資への政策支援** **・原子力政策見直し** **・カーボンプライシング等の規制措置強化**	脱炭素化投資、化石燃料賦課金や排出量取引制度（有償オークション）等による操業コストの増加 火力発電資産の価値変化	リスク→機会		●	●	**大**（2030年）	◎脱炭素進展に伴い、炭素価格の漸次的上昇による**火力発電の大幅なコスト増加リスク**を想定。炭素価格の動向を見極め、各種脱炭素施策の時系列最適化を進める。（**CO_2排出削減量1,000万tあたり、1,600億円程度の影響軽減**に相当。※3）	ゼロエミッション推進会議等による以下取り組みのモニタリング ●JERAゼロエミッション2050の推進による排出量削減 ●ゼロエミッション火力技術開発の推進 ●水素・アンモニアサプライチェーンの構築
	［技術］ **脱・低炭素技術の進展、イノベーションによる革新的技術実用化** **・再生可能エネルギー** **・火力発電の低炭素化（水素・アンモニア 等）** **・原子力の安全性向上** **・エネルギーマネジメント（蓄電池 等）**	浜岡原子力発電所稼働による電源調達費用削減効果 原子力発電所運転停止継続	リスク→機会	●	●	●	**2,600程度**（時期未定）	◎新規制基準適合性に係る審査を受けている段階のため、浜岡原子力発電所の稼働時期は未定。仮に現在、浜岡原子力発電所が再稼働した場合、**年間電源調達費用削減効果は2,600億円程度**※4。	●2024年10月に基準津波のおおむね妥当との評価を受けるとともに、防波壁設計方針の変更を決定。また、2024年12月にプラント審査を開始。 ●安全性向上対策に2,700億円程度の投資実施（累計）
		再エネ大量導入に向けた投資による収益拡大	機会↗		●	●	**小**（2030年）	◎国内の再エネ開発に対して、**2021～2030年度に4,000億円程度**を投資。	●2030年頃再エネ拡大目標320万kWに対し、2024年度末時点で約113万kW（進捗率:約35%） ●戦略的投資累計額（2022～2024年度）:2,900億円程度 内訳:グローバル事業900億円程度、再生可能エネルギー分野700億円程度、新しいコミュニティの形・資源循環等1,300億円程度
	［市場］ **お客さまの環境志向の高まり、脱炭素技術導入**	脱炭素エネルギー利用のニーズ拡大、電化需要拡大	機会↗		●	●	**200程度**（2030年）	◎グローバル事業（再エネ含む）に対して、**2021～2030年度に4,000億円程度を投資**し、**2030年度に200億円程度の利益貢献**を想定。	
							中（2030年）	◎GX移行債による補助も活用し、資源循環事業や、ミライズの付加価値サービス（省エネ等）等の新成長領域により利益貢献に努める。	●みんなで脱炭素プロジェクトの推進 ●戦略的投資の実施（上記）
物理的リスクシナリオ	**［暴風雨］** **猛烈な台風等の増加** **洪水・土砂災害の激甚化**	設備対策コストの増加 復旧費用の増加	リスク↘	●	●	●	**50程度～中**（短～長期）	◎2018年度に発生した大型台風（21・24号）による被害額の実績値を参考に記載（過去5年間の最大被害実績額）。	●計画的な点検、補修工事の実施 ●早期復旧のための訓練実施 ●設備対策（機器の高上げ、防水壁等）

※1 短期（1年）、中期（5年）、長期（6年～）　※2「大」年間500億円以上、「中」年間100億円～500億円、「小」年間100億円未満
※3 炭素価格は複数の選定シナリオを考慮しつつ、短中期は非FIT非化石証書上限価格（1.3円/kWh）、中長期はIEA WEOシナリオ（APS、NZEシナリオ 2030年$135～140/t-$CO_2$）等を参考に試算すると、$CO_2$ 1,000万tにつき1,600億円程度の収支影響があります。
※4 火力発電資産のシナリオ分析の詳細については、JERA統合報告書を参照。

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

TNFD 戦略

自社事業における自然関連の依存・影響、リスク・機会の評価を実施しました。評価作業は、TNFDが推奨する「LEAPアプローチ」に沿って進めました。まず、Scoping（評価対象の選定）にて、評価対象とする範囲を選定した後、Locate（自然との接点の発見）、Evaluate（依存・影響の評価）、Assess（リスク・機会の評価）、Prepare（指標等の設定、開示）を実施しました。評価の詳細については「中部電力グループTNFDレポート」をご参照ください。

Scoping	Locate	Evaluate	Assess	Prepare
■以下要素から評価対象を決定しました ● ENCORE※1等を通じた当社事業の潜在的な自然資本への依存、影響の大きさ ● 事業規模（売上高）等	■対象事業について、IBAT※2を利用して自然の状態等を評価しました	■自社事業について、ENCORE※1評価を参考に自社で自然資本への依存、影響度合いを評価しました	■自社事業について、自然資本関連のリスク、機会を特定しました（複数シナリオでの分析は未実施）	■評価したリスク、機会等に該当する取り組みを整理して情報開示の準備をしました

※1 民間企業による自然関連の依存や影響の大きさを把握することを目的に、国連環境計画・自然資本金融同盟（UNEP-NCFA）等が共同開発した分析ツール。
※2 Integrated Biodiversity Assessment Tool（IBAT）：IUCNレッドリスト、保護地域、生物多様性重要地域（KBA）などのデータベースへのアクセスが可能な地理空間データを提供するツール。

TNFDレポート

TNFD 戦略 Locate 自然との接点の発見

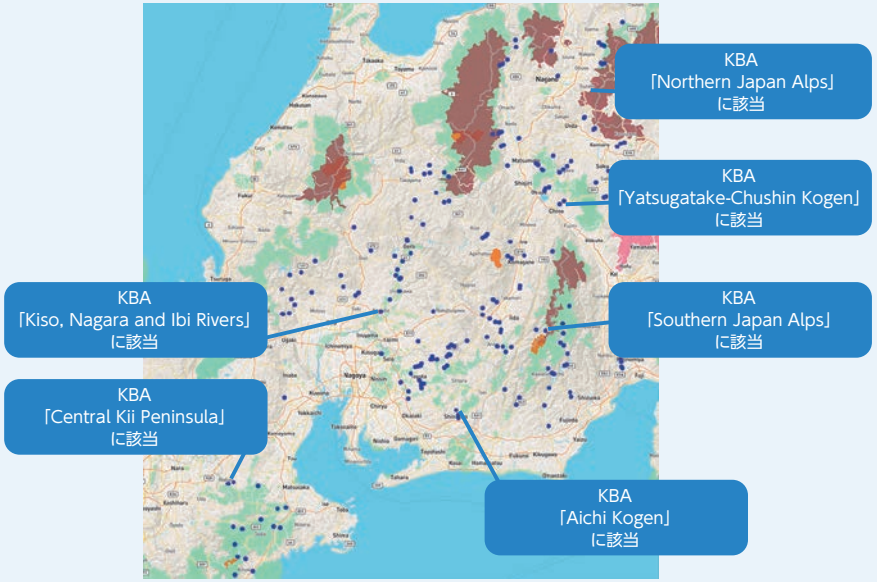
調査対象とした事業の設備（原子力発電所、水力発電所、太陽光発電所、風力発電所、バイオマス発電所、変電所（500KV））について、IBAT※2を用いてKBA※3およびIUCN（国際自然保護連合）管理カテゴリへの該当有無、該当する場合の該当生物種等について調査を実施しました。

この結果、一部水力発電所が事業と関わりの近い生物種（魚類）に起因するKBA等に該当しており、活動において留意する必要があることを認識しました。

※3 Key Biodiversity Areaの略。生物多様性重要地域

設備分類	調査数	KBA※3 絶滅ゼロ同盟	KBA※3 その他	IUCN 1a 厳正保護地域	IUCN 1b 原生自然地域	IUCN 2 国立公園
原子力	1		1			
水力	200		45			7
太陽光	9					
風力	2		1			
バイオマス	1					
500KV変電所	10		1			
総計	223		48			7

● IBAT※2を用いた当社水力発電所場所の調査イメージ



TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

TNFD 戦略 Evaluate 依存・影響の評価

分析対象の当社事業（直接操業）および燃料、資材調達（バイオマス生産、鉱業等）について、ENCOREを用いて自然への依存・インパクトについて把握するとともに、当社事業（直接操業）においては、ENCOREの記載を参考に、当社としての評価を実施しました。

（注）2024年に更新されたENCOREによる評価も参考にし、昨年度から評価を一部変更しています。

直接操業事業区分	工程	インパクト※1								
		土地改変			直接採取	気候変動	汚染			公害
		陸域	淡水域	海底	水利用	温室効果ガス	大気（GHG以外の汚染物質）	水域・土壌	固形廃棄物の発生と放出	騒音/光害
原子力発電	発電	Medium	Low	Low	Low	Very Low	Low	Low	Low	Very Low
水力発電・一般	発電	Low	Low	–	Low	Very Low	–	–	Low	Low
水力発電・揚水式	発電	Low	Low	–	Very Low	Very Low	–	–	Low	Low
太陽光発電	発電	Low	–	–	–	–	–	Low	Very Low	Low
風力発電	発電	Low	–	–	–	–	–	–	Very Low	Low
バイオマス発電	発電	Low	–	–	Very Low	Very Low	Low	Low	Low	Low
送変電		Low	Low	Very Low	Very Low	Very Low	Very Low	Low	Low	Low

直接操業事業区分	工程	依存※2												
		供給サービス		調整サービス										
		水供給	バイオマス供給	気候調整（グローバル）	気候調整（ローカル）	汚染物質濾過	廃棄物浄化	洪水緩和	暴風緩和	土壌堆積保持	水流調整	水質浄化	騒音減衰	その他（大気、生態系による浄化）
原子力発電	発電	Low	–	Very Low	Very Low	Very Low	Very Low	Low	Low	Low	Low	Low	Very Low	Very Low
水力発電・一般	発電	Very High	–	Very High	Very Low	–	Very Low	Very High	Medium	Very High	Very High	Low	–	–
水力発電・揚水式	発電	Very Low	–	Medium	Very Low	–	Very Low	Very High	Medium	Very High	Very Low	Low	–	–
太陽光発電	発電	–	–	Very High	Very Low	–	–	Medium	Medium	Medium	Very Low	–	Very Low	–
風力発電	発電	–	–	Very High	Very Low	–	–	Medium	Medium	Medium	–	–	Medium	–
バイオマス発電	発電	Low	High	Very Low	Very Low	Very Low	Very Low	Very Low	Very Low	Low	Low	Low	–	–
送変電		Very Low	–	Medium	Very Low	–	Very Low	Medium	Medium	Medium	Very Low	–	Very Low	–

※ 1 インパクトの評価：事業地域の保護地域や KBA（Key Biodiversity Area）の該当有無、事業における生態系への影響・軽減策等を総合的に勘案して評価しています。
※ 2 依存の評価：各生態系サービスが悪化（低下）した際の事業継続可否、収支への影響等を総合的に勘案して評価しています。

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

TNFD リスクと影響の管理 事業への影響評価（リスク・機会）

自然に関連するリスクおよび機会について、影響度・発生頻度が高いものとして、下表に記載するものを認識しています。

● リスク（TNFDレポートでは対応策も含めて開示しています）

大分類	小分類	事業区分	リスク概要	財務影響	影響度※	頻度
物理リスク	急性	水力発電	●水害の激甚化による設備の損傷、損壊、冠水（護岸、ダム堤体、ダム水路機側盤、発電機、配電盤等）	●販売電力量の低下による売上減少 ●修繕、損害賠償等の費用発生	小～大	中～高
		再エネ（水力以外）	●大規模自然災害による発電設備の損壊（風車、太陽光設備、バイオマス設備等）		中	中
		送変電	●大規模自然災害による送変電設備の損傷、損壊、冠水（鉄塔、送電線、変電機器、配電盤等）		大	中
		水力発電	●渇水傾向時における発電運用の制約	●発生電力量の減少による売上減少	中	中
	慢性	水力発電	［ダム堆砂量の増加に伴う以下のリスク］ ●貯水機能の滅失による発生電力量減小　●取水口前面等への堆砂による発電支障	●発生電力量の減少による売上減少 ●対策費用による売上原価上昇	大	中
移行リスク	評判リスク	再エネ全般	●開発に伴う環境破壊や災害発生を理由とした開発への反対運動	●事業機会喪失 ●原形復旧費、災害復旧費の負担による費用増	中	中
	市場リスク	バイオマス発電	●世界でのバイオマス発電プロジェクト増加、認証取得義務化等によるバイオマス燃料需給逼迫	●市況価格上昇による調達コストの増加	中	中

※影響度基準 リスク発生時の影響金額、自然への影響等を勘案して判断しています。

● 機会（TNFDレポートでは財務影響も含めて開示しています）

中分類	小分類	事業区分	機会概要
ビジネスパフォーマンス	市場・評判	再エネ共通	●脱炭素エネルギー利用のニーズ拡大、電化需要拡大　●生態系保護の観点での電力ニーズの発生
		バイオマス発電	●調達原料に配慮したバイオマス発電設備からのエネルギー利用ニーズ拡大（認証製品、地域バイオマス等）
		水力発電	●既設水力発電所改修に関するユーザー参加型の再生可能エネルギー拡大モデル
	製品・サービス	新規事業	［社会全体での水使用量削減に向けた新規事業］ ●電力スマートメーター通信網を活用した水道使用量の自動検針、データ利活用ビジネス　●「高効率ファインバブル式液清浄化装置」の開発、販売
サステナビリティパフォーマンス	生態系の保護、回復、再生	全社	●希少植物種、猛禽類を保護する事業活動　●絶滅危惧種の保護技術開発　●特定外来種の駆除技術の開発 ●在来種を利用した緑化工事の研究　●森林ボランティア育成活動の実施　●森林の涵養機能の見える化に関する名古屋大学との共同研究の実施
		水力発電	●ダムにおける環境配慮の実施
		原子力発電	●海の生態系改善活動

人権の尊重

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、人権尊重の取り組みを推進しています。2023年7月に「中部電力グループ人権基本方針」を改定し、事業活動に関わる全てのステークホルダーを対象とした人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築するとともに、継続的な改善を行っています。

人権の尊重、人権デュー・ディリジェンス

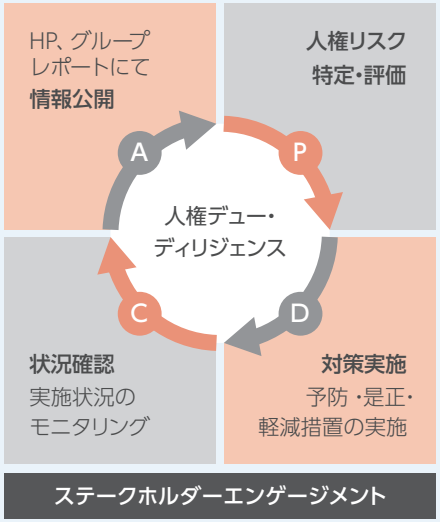
国連「ビジネスと人権に関する指導原則」で謳われる3つの柱に則った取り組み

コミットメント

中部電力グループ
人権基本方針
2023年7月改定

国際的な規範・原則に則った具体的な人権課題へのコミットメント

人権デュー・ディリジェンスの実施



苦情処理メカニズムの整備

人権に関する問題に適切に対応するため、相談・通報窓口を社内外に設けています。人権侵害の申し立てがあった場合、速やかに調査し、人権への負の影響を是正する措置を講じます。なお、2024年度にヘルプラインや人事関係相談窓口等に相談・通報のあった件数は、196件でした。

人権リスクの特定・評価

優先して取り組むべき人権リスクの適切な把握・対応に向けて、定期的・継続的(年1回)に人権リスクの特定・評価を行っています。各人権リスクの深刻度・発生可能性を評価(見直しも含む)し、最優先して取り組むリスクを特定しています。

最優先して取り組む人権リスク

- 強制労働
- 児童労働
- 紛争等の影響を受ける地域における人権問題
- パワーハラスメント
- 労働安全衛生
- 環境・気候変動に関する人権問題

予防・是正・軽減措置/モニタリング

特定したリスクに対し、予防・是正・軽減措置を実施しています。取り組み結果は、社長を議長とするCSR推進会議で検証・審議し、次年度の取り組みにつなげています。

従業員	●ハラスメントのない良好な職場環境の構築に向けた従業員アンケートおよび職場との意見交換ならびにエンゲージメントサーベイの結果を踏まえたフォローアップ等を実施。
ビジネスパートナー	●主要なビジネスパートナーに対し、人権を含むCSR・ESGへの取り組み状況調査アンケートを実施。評価のフィードバックと回答結果に応じたフォローアップを実施。 [2024年度 379社 (内訳 資材調達先346社 アライアンス先等33社)]
地域住民の皆さま	●新規開発等に伴う住民説明会を開催し、環境に関する申し出に対して対策を検討。
お客さま	●中部電力ミライズの契約者に対し、同社の情報発信等に対するアンケートを実施し、人権侵害事象は発生していないことを確認。[2024年度実績 815名]

連結子会社への対応

2030年度までに連結子会社(約30社)も含めた当社グループのステークホルダー全般への人権デュー・ディリジェンスの実施および定着を目指しています。人権リスクの予防・是正・軽減措置については、2024年度から対象を拡大し、各社優先的なリスクから順次対応を進めています。

連結子会社への取り組み展開予定

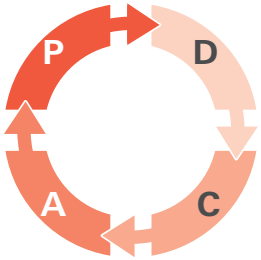
	2023	2024	～2030(年度)
人権リスク特定・評価	約30社		
啓発・教育	約30社		
予防・是正・軽減措置の実施	3社	各社優先的なリスクから順次対応	

CSRに基づいた調達活動

当社グループは、以下のPDCAサイクルの実践を通じて、「コンプライアンス」や「人権尊重」など、調達活動を通じたサプライチェーン全体のCSR推進に取り組んでいます。

CSR調達に向けたPDCAサイクル

○方針策定	・中部電力グループ調達基本方針、CSR調達ガイドライン ・パートナーシップ構築宣言	P	D	○実施・現状確認	・調達概要説明会 ・社内への教育・浸透 ・取引先へのアンケートの実施
○改善に向けた支援	・アンケート結果のフィードバック ・改善が必要な取引先に対する個別支援	A	C	○分析・評価	・アンケート結果の分析・評価



中部電力グループ調達基本方針、CSR調達ガイドライン

「中部電力グループ調達基本方針」を定め、「適切な価格交渉・価格転嫁」や「人権尊重」、「リスクマネジメントの徹底」など、サプライチェーン全体の共存共栄や調達活動を通じたCSRの一層の推進に取り組んでいます。

また、取引先の皆さまの行動指針である「CSR調達ガイドライン」を定めるとともに、遵守に関する同意確認書のご提出をお願いし、サプライチェーン全体でCSRを推進しています。

中部電力グループ調達基本方針　CSR調達ガイドライン

パートナーシップ構築宣言

2020年11月にパートナーシップ構築宣言を公表し、サプライチェーン全体の共存共栄と新たな連携、取引先との望ましい取引慣行の遵守に重点的に取り組んでいます。

その後も、適切な価格交渉・転嫁や支払条件の設定に関する改定を適宜行い、宣言に基づく調達活動を実践しています。

パートナーシップ構築宣言

調達概要説明会

取引先の皆さまに対する積極的な情報開示・コミュニケーションの充実を目的に、年度初めに「調達概要説明会」を開催し、経営の取り組みやコンプライアンス・人権尊重を始めとするCSR推進に向けた情報の提供やご協力をお願いするとともに、調達計画などの情報開示を行っています。

社内への教育・浸透

調達業務に従事する従業員に対しては、調達基本方針の浸透および法令、ルール、企業倫理の遵守に向けた各種研修を実施しています。

2024年度は、全従業員に対し、ビジネスパートナーとの適切な価格交渉・転嫁に向けた理解を深め、適切な対応を周知徹底するための教育を実施しました。

取引先へのアンケートの実施・評価

持続可能なサプライチェーンの構築を目的に、取引先の皆さまとともにCSR調達の推進に取り組んでいます。2024年度は、主要な取引先346社に対してアンケートを実施し、サプライチェーン上に重大なリスクがないことを確認しました。

また、アンケート調査の結果、改善が必要な取引先に対して、個別支援を行っています。

調査項目　8分野　全85項目

- コーポレートガバナンス
- コンプライアンス
- 人権・労働
- 情報管理
- 安全・衛生
- 環境・地域共生
- 品質・安全性
- リスクマネジメント・サプライチェーン

地域社会とともに

地域・社会の持続的発展にグループ一体で貢献していくため、「中部電力グループ社会貢献基本方針」を定め、「地域の安全・安心の確保」、「環境の保全」、「次世代教育」、「文化・スポーツ活動」の重点分野に積極的に取り組むとともに、産学連携を通じた地域の皆さまとの信頼関係の維持・向上にも努めています。

4つの重点分野

地域の安全・安心の確保

みまもりポール

電柱にカメラを設置し、地域やお客さま敷地内のみまもりサービス（公共空間での犯罪防止・監視、お客さまが管理する敷地や建物の監視など）を提供しています。さらに人流解析など、みまもりポールのノウハウとDX技術を掛け合わせた新たなサービスの検討を進めています。

人流解析の画面

環境の保全

緑のカーテン

つる性植物の種をお配りし、「緑のカーテン」を育てていただくキャンペーンを1992年から実施しています。自然の力を利用した夏場の省エネ・節電への取り組みを通じて、温暖化の防止や、気温上昇による熱中症のリスク軽減にも貢献します。

次世代教育

でんきの科学館

「楽しく科学や電気とふれあう広場」をテーマに、電気・エネルギー、環境などに関する情報発信の拠点として運営しています。

2024年度来館者数
344,574人

公益財団法人ちゅうでん教育振興財団

全国の小学生から廃材を使った工作作品を募集し、表彰するリサイクル工作コンクールなど、各種事業を通じて子どもの豊かな「学び」を応援しています。

文化・スポーツ活動

部・クラブ活動の取り組み

各部・クラブが地域でのスポーツ教室やイベントに参加し、地域の皆さまと交流しながら、スポーツの魅力や楽しさを広めることで地域社会に貢献し、文化・スポーツの発展や普及に努めています。

ボート部

取り組みの一例
- 高山市でのチェアスキーボランティア（**岐阜支社スキークラブ**）
- 春日井市の初心者向けラグビー教室（**ラグビー部**）
- 名古屋市瑞穂区のスポーツイベントでの体験会（**ボート部**）

産学連携

各種分野での産学連携を通じて、地域の皆さまとの信頼関係の維持・向上、地域社会の発展に貢献しています。

取り組みの一例
- 農作物栽培のアドバイス・販売促進への協力（**名城大学**）
- 寄附研究部門を2講座設置し、研究を推進するとともに、人財育成、地域への情報発信を実施（**名古屋大学**）
- エネルギーに関する連携授業（**愛知教育大学**）
- 次世代の技術者となる学生の指導・育成（**愛知工業大学**）
- 災害時の早期対応など幅広い分野での共同研究（**静岡大学、静岡県立大学、浜松医科大学**）
- 奥飛騨温泉郷中尾地区の観光振興（**岐阜大学**）
- 観光振興に向けたアイデアコンテストの開催（**三重大学**）
- 防災・減災分野の課題解決に向けた取り組み（**信州大学**）
- 在宅患者の見守りや医療分野での生活データの活用に関するシステム構築に向けた共同研究（**慶應義塾大学病院**）

名城大学との取り組み

農業従事者への作物栽培のアドバイスや意見交換、農作物の販売促進につながるアイデア提案などに取り組んでいます。

販売促進の提案に向けて名城大生が新種ももの販売会を見学している様子

浜岡原子力発電所の安全性、信頼性の向上に向けて

地域の皆さまと丁寧なコミュニケーションを図り、安全確保を大前提に、浜岡原子力発電所の早期再稼働に向けて全力で取り組みます

副社長執行役員
原子力本部長　CNO※
伊原 一郎
※ CNO：Chief Nuclear Officer

浜岡原子力発電所では、「福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさない」という固い決意のもと、安全性向上対策を自主的に進めるとともに、3・4号機については新規制基準への適合性確認審査を受けています。

2023年9月に基準地震動が、2024年10月に基準津波がおおむね妥当との評価を受け、2024年12月にプラント関係の審査が開始し、審査は着実に前進しています。

また、防災体制の整備や教育・訓練の充実を図るとともに、住民避難を含む緊急時対応の実効性向上に向けて、国・自治体との連携を強化しています。

中部電力では、化石燃料価格の変動や地球温暖化という課題に対処しつつ、将来にわたり安定的にエネルギーを確保するためには、引き続き原子力を重要な電源として活用することが不可欠であると考えています。

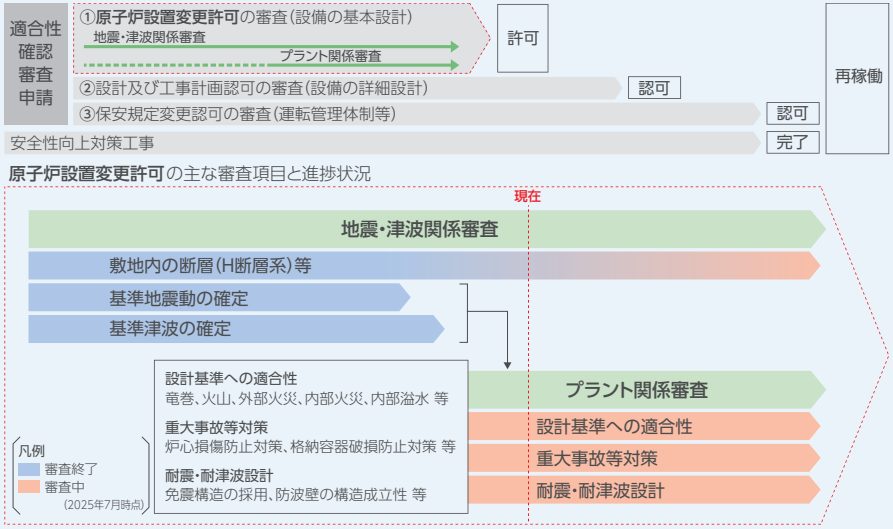
今後も、新規制基準への適合性確認を早期にいただけるよう最大限努力し、地域の皆さまにご理解と信頼をいただけるよう全力で取り組んでまいります。

新規制基準適合性審査への対応

福島第一原子力発電所の事故の反省と教訓を踏まえ、原子力規制委員会が設置され新規制基準が施行されました(2013年7月)。

新規制基準への適合性確認審査は、下図①、②、③があり、事業者からの申請後、原子力規制委員会が段階的に実施します。

地震・津波関係の審査で基準地震動・基準津波(安全上重要な施設の耐震・耐津波安全性を確保するうえでの基準となるもの)が確定したため、地震や津波などの審査結果を踏まえた、プラント関係の審査が開始しました。敷地の断層(H断層系)も明確な年代指標を持つ上載層を発見しており、今後の円滑な審査進捗が期待されます。



基準地震動・基準津波について

2023年9月に基準地震動、2024年10月に基準津波がおおむね妥当との評価を受け確定しました。

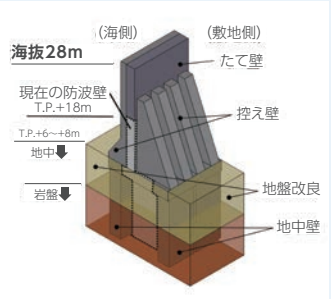
評価項目	評価結果
基準地震動	1200ガル 2094ガル※1
基準津波	T.P.+25.2m※2

※1 5号機周辺は2009年駿河湾の地震でみられた地震動の顕著な増幅を考慮して個別に評価を実施。
※2 敷地前面における最大水位。

防波壁等の設計方針の変更について

基準津波に対し、津波防護施設(防波壁等)により、遡上波を地上部から到達または流入させない設計とします。

高さT.P.+22mの既設防波壁を高さT.P.+28mへとかさ上げし、一層堅牢な構造となるよう設計方針を変更します。

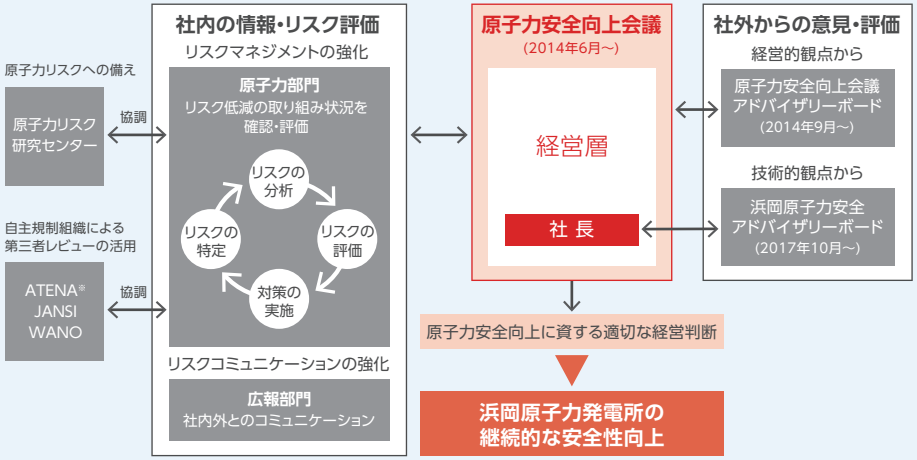


浜岡原子力発電所の安全性、信頼性の向上に向けて

リスク低減の取り組み

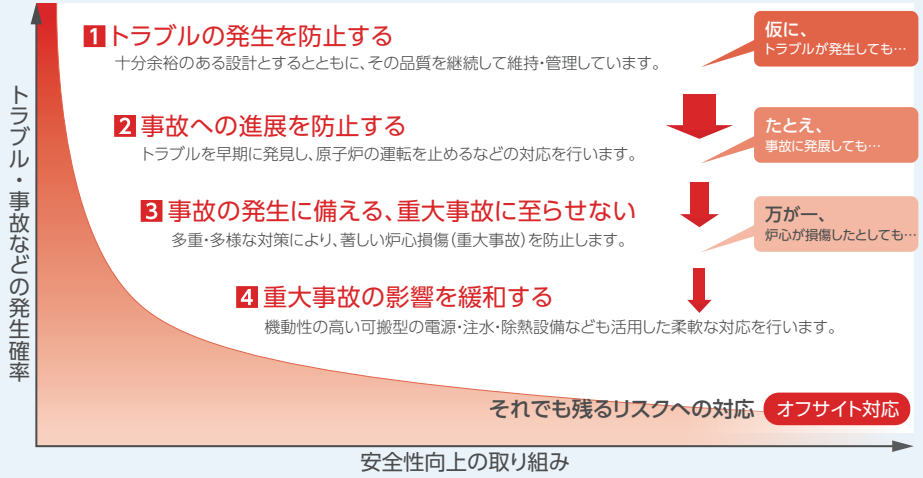
浜岡原子力発電所では、以前から常に最新の知見を反映し、安全性の向上に努めてきました。
福島第一原子力発電所の事故以降も新規制基準への対応にとどまらず、リスクと向き合いその低減に努め、自主的・継続的な安全性向上に取り組んでいます。

● ガバナンス体制



※ ATENA：原子力エネルギー協議会、JANSI：原子力安全推進協会、WANO：世界原子力発電事業者協会

● 発電所内（オンサイト）におけるリスク低減の取り組み（イメージ）



ガバナンスの強化

社長をトップとする経営層が原子力安全のリスク分析・評価、安全対策の内容を把握し、適切に審議する枠組みを構築しています。また、これらの取り組みについて、経営的観点、現場における技術的観点で社外の有識者からアドバイスをいただく仕組みも構築しています。

リスクマネジメントの強化

リスクについて、従来はトラブルやヒューマンエラーとして顕在化したものに対応してきました。現在はリスク評価の対象を、発電所の設備の状況から諸活動への気づきを含む多様な情報まで広げ、リスクが顕在化する前に改善を図ることで、事象発生を防止できるよう、リスクマネジメントの強化に取り組んでいます。また、2020年度から導入された自主保安を重視する新検査制度を活用し、事業者の主体的な取り組みとそれを監視・評価する規制の双方の活動を噛み合わせて安全性を向上していきます。

リスクを限りなくゼロに近づけるため、新規制基準への対応にとどまらず、安全性向上対策に取り組んでいます。

浜岡原子力発電所各号機の現況 2025年7月1日時点

号機（運転開始）	電気出力	現在の状況
1号機（1976年3月）	（54万kW）	● 廃止措置中　周辺設備の解体や原子炉の除染作業を順次実施 （2009年1月30日 運転終了）
2号機（1978年11月）	（84万kW）	
3号機（1987年8月）	110万kW	● 原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査中 ● 安全性向上対策実施中
4号機（1993年9月）	113.7万kW	
5号機（2005年1月）	138万kW	● 適合性確認審査の申請準備中　● 安全性向上対策実施中

浜岡原子力発電所の安全性、信頼性の向上に向けて

浜岡原子力発電所内での取り組み

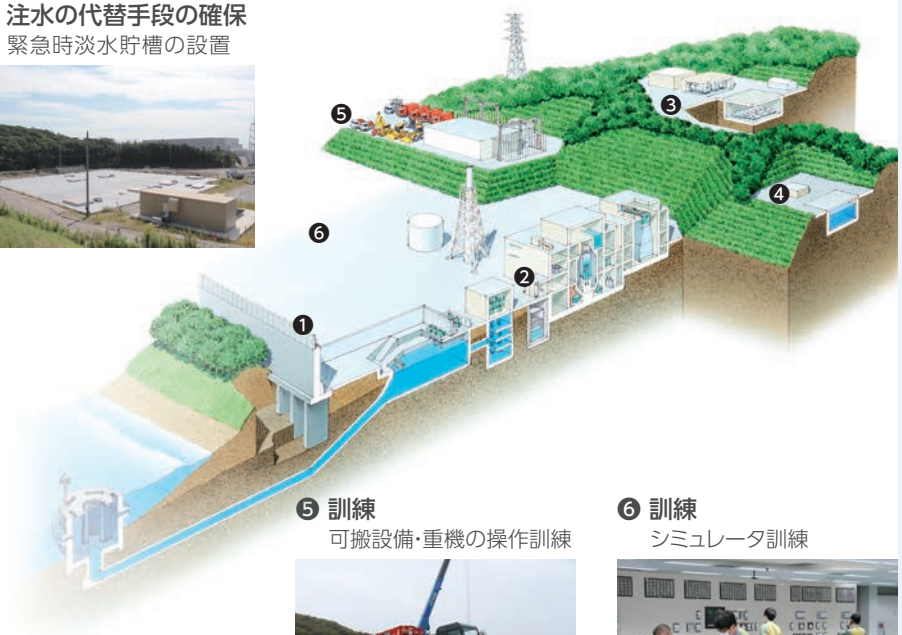
事故の発生を防ぎ、また、事故の発生に備えるための多重・多様な設備対策を強化（下図①～④）し、設備を有効に機能させるための現場対応力の強化に取り組んでいます。具体的には、事故対応における初動の専門組織として「緊急時即応班」を設置し、可搬設備を用いた訓練を実施しています（下図⑤）。また、シミュレータを用いて中央制御室での運転操作能力を向上させる訓練も実施しています（下図⑥）。

❶ 敷地内への浸水防止
防波壁の設置

❷ 建屋内への浸水防止
強化扉・水密扉の設置

❸ 電源供給の代替手段の確保
緊急時ガスタービン発電機の設置

❹ 注水の代替手段の確保
緊急時淡水貯槽の設置



❶～❻は取り組みの一例です。

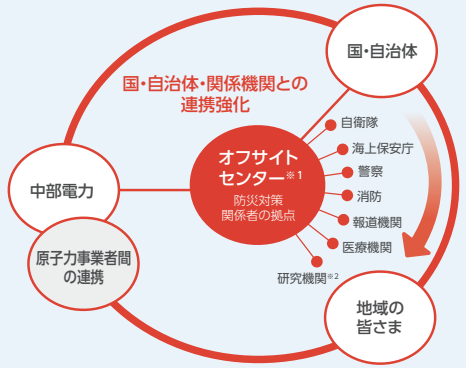
❺ 訓練
可搬設備・重機の操作訓練

❻ 訓練
シミュレータ訓練

浜岡原子力発電所周辺での取り組み

ガバナンス、リスクマネジメント、設備対策・現場対応力を強化することで、リスク低減の取り組みを行っていますが、それでもリスクはゼロにならないという考え方に立ち、放射性物質の放出を伴うような原子力災害が発生した場合にも備え、国・自治体・関係機関・原子力事業者との連携を強化しています。

● 緊急時における国・自治体・関係機関との関わり



※1 オフサイトセンター（緊急事態応急対策等拠点施設）とは、原子力施設の緊急事態において、事故が発生した敷地（オンサイト）から離れた外部（オフサイト）で現地の応急対策をとるための拠点施設
※2 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）など

国・自治体・関係機関との連携訓練
（2025年1月実施）

東京電力ホールディングス（株）との連携訓練
（2025年2月実施）

御前崎市・牧之原市、掛川市、菊川市と連携・協力

当社は御前崎市・牧之原市との三者間および、掛川市、菊川市それぞれと「避難行動要支援者※の安全確保に関する協定」を締結しており、自治体との合同訓練等により、相互連携の強化を図っています。

※ 高齢者など、自力での避難が困難で支援が必要な方

御前崎市と連携した避難行動要支援者の搬送訓練
（2024年12月）

菊川市と連携した福祉車両を用いた搬送訓練（2024年10月）

浜岡原子力発電所の安全性、信頼性の向上に向けて

リスクコミュニケーションの強化

地域の皆さまへ、様々な機会を通じて発電所の取り組みをお伝えするとともに、皆さまの声に耳を傾け、不安や疑問、ご意見に真摯に向き合う活動を継続的に実施しています。

発電所見学会

発電所周辺地域の皆さまや企業などを対象に、発電所見学会を実施し、原子力発電の仕組み等についてご説明するとともに、発電所の安全性向上対策について、実際の現場をご覧いただいています。

意見交換会・説明会

発電所周辺地域の皆さまと、グループワーク形式で意見交換会を実施し、原子力発電に関する不安や疑問、関心事項などを話し合い、相互理解を深めています。また、自治会の会合等にて発電所の近況をお知らせする説明会も実施しています。

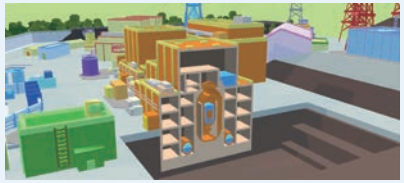
発電所キャラバン

浜岡原子力館をはじめ地域の商業施設やイベントなどで、皆さまが感じているエネルギーや浜岡原子力発電所に関する疑問などにお答えしています。

浜岡原子力発電所 バーチャル見学会のリニューアル

当社Webサイト上で公開中の「浜岡原子力発電所 バーチャル見学会」をリニューアルしました。

浜岡原子力発電所の安全性向上対策などを、カラフルなデザインや3Dで楽しみながらご覧いただけます。



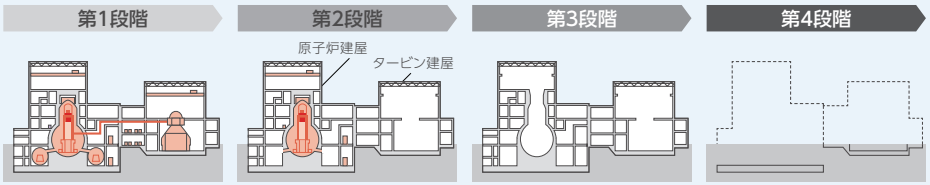
浜岡原子力発電所 バーチャル見学会

浜岡原子力発電所1・2号機の廃止措置の状況

浜岡原子力発電所1・2号機では、2024年度より廃止措置の第3段階に入りました。第3段階では、原子炉領域の解体に着手しており、原子炉内の構造物、原子炉圧力容器等を解体します。

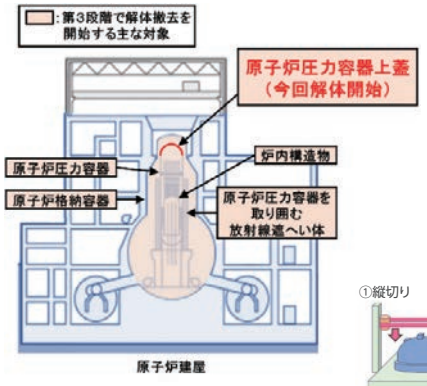
また、引き続きクリアランス制度を活用し、解体廃棄物の削減と再資源化に努め、環境負荷低減も図ってまいります。

今後も安全確保を大前提に国内初の商業用軽水炉の廃止措置を担うトップランナーとして、廃止措置を着実に進めてまいります。

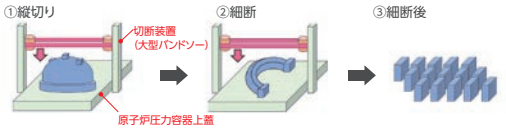


TOPICS

2025年3月17日 浜岡原子力発電所2号機 原子炉圧力容器上蓋の解体に着手し、廃止措置第3段階の解体撤去工事を開始しました。



原子炉圧力容器上蓋取り外しの様子



原子炉圧力上蓋解体の流れ（概略）

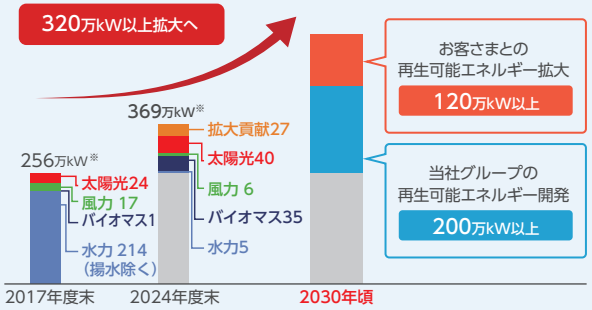
再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギーの開発・普及および発電事業

既存水力の安定的な運営と再エネ電源のさらなる拡大を進め、脱炭素社会の実現に貢献します

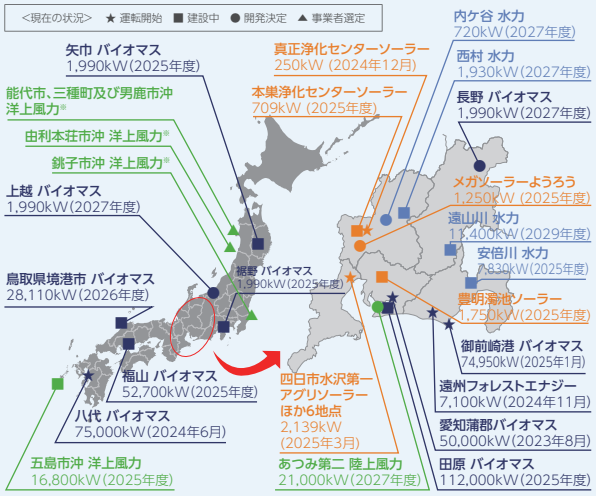
専務執行役員
再生可能エネルギーカンパニー 社長
中畑 禎

● 再エネ拡大目標(保有・施工・保守を含む)



※ グループ会社を含む容量(開発決定後)

● 主な開発地点(2025年3月末時点)



※グループ会社による開発・出資

事業環境の認識(機会とリスク)

2025年2月に公表された第7次エネルギー基本計画では、2040年度に向けた最大約6,000億kWhの再エネ導入目標や次世代再エネ技術への支援策が打ち出され、再エネの主力電源化に向けた取り組みが加速する見通しです。また、社会的責任への対応や国際的な規制強化の流れを背景に、脱炭素エネルギーに対するお客さまのニーズも着実に高まっています。

一方、国内の電源開発は、適地の減少に加え、物価高騰や系統制約といった事業環境変化の影響を受け、開発スピードの停滞や収益性低下のリスクに直面しています。さらに、既存の水力発電においても、激甚化する自然災害やダム堆砂の進行、設備の高経年化等が収益性に影響を及ぼす懸念があります。加えて、労働力確保の観点では、我が国の労働人口の減少や山間地域の発電所における過疎化の進行等も課題となっています。

こうした環境変化の中で、当社がこれまで継続的に取り組んできたお客さまの多様なニーズに応じた再エネ価値の提供や、地域と共生した開発の重要性が一層高まると認識しており、当社にとって持続的な成長と事業機会拡大につながると考えています。

中期経営計画の進捗・見通し

再生可能エネルギーのさらなる拡大目標「2030年頃320万kW以上」の進捗と見通し

「2030年頃320万kW以上」の目標に対して2024年度末時点で113万kW(進捗率35%)となっています。目標達成に向けて、当社グループの再エネ電源開発およびお客さまとの再エネ拡大の両面で取り組みを実施しています。

「当社グループの再エネ電源開発目標200万kW」に対しては、2024年度末時点で「86万kW(進捗率約43%)」となっています。新規電源の開発難度は上昇していますが、経済性の確保を前提に、洋上風力、陸上風力、太陽光、バイオマス、地熱、水力の新規電源の開発を、全国で積極的に進めていきます。

また、「お客さまとともに進める再エネ拡大目標120万kW」に対しては、オンサイトPPAやオフサイトPPAといった、再エネ専用電源からの調達ニーズがお客さま側で高まっており、2024年度末時点で「27万kW(進捗率約22%)」となっています。お客さまのニーズ・課題に合わせ、お客さまとともに新たな再エネの「追加性」に貢献できる取り組みを加速させていくことで、目標達成を目指していきます。

戦略的投資(再エネ)2022~2025年度累計1,000億円の進捗と見通し

2022~2024年度累計で再エネの戦略的投資額は700億円程度となりました。2022~2025年度の目標達成に向けては、個々のプロジェクトごとに収益性とリスクを精緻に評価した上で、着実に投資を進めていきます。

成長に向けた取り組みと今後の事業展開

水力事業の価値最大化

当社の水力事業は、中部地方の豊富な水資源を活用し、地域と共存しながら電力の安定供給に貢献してきました。今後もお客さまや地域社会の脱炭素化への貢献と収益性向上を両立させるため、以下の取り組みを進めています。

- ●適切な保全管理と大型改修により、「最適な設備ポートフォリオ構築」を図ります。
- ●発電所ごとの故障リスクとその影響度を踏まえた保全計画の策定および画像解析技術を用いた異常の自動検出などのDXによる保全の高度化や、災害に強い設備への改良を進めることで、「効果的・効率的な保全の実現と設備利用率の向上」を図ります。
- ●AIを活用した水力発電計画の策定支援システムの開発により、ダムへの水流入量の予測精度を高め、「収益向上に寄与する最適な発電計画と運転の実現」を図ります。

お客さま・地域ニーズへの対応

再エネに対するお客さまのニーズは、単なる脱炭素化に留まらず、地域の再エネ拡大への支援や国際的なイニシアティブへの対応など、ますます高度化、且つ多様化しています。当社は、こうしたニーズを的確にとらえた電源開発を通じて、再エネの拡大を推進しています。

再エネの普及に強い関心を持つお客さまとは、コーポレートPPA（電力購入契約）を活用し、開発初期段階から協調して事業開発に取り組んでいます。

さらに、バイオマス発電や水力発電の分野において、持続性に関する第三者認証を取得し、事業活動で使用する電力を100%再エネで賄うことを目指す国際的な枠組み「RE100」に準拠した電力供給を実施しています。

今後も、発電事業者として、柔軟かつ信頼性の高い再エネ電源の開発を進めていきます。

取り組み事例

2025年4月、当社は発電出力7,830kWの流れ込み式水力発電所である安倍川水力発電所の営業運転を開始しました。本発電所で創出される環境価値は、静岡県内を中心とするお客さまへお届けしています。再エネ電源由来の環境価値を長期にわたり継続してお客さまへ提供することにより、安定的な事業運営を実現し、さらなる再エネ開発の拡大を進めていきます。

安倍川えん堤

再エネの拡大

脱炭素社会の実現に向けて、再エネの果たす役割は重要性を増しています。当社は、これまでに培ってきた技術力や開発ノウハウを活かし、全国での再エネ導入を積極的に推進しています。電源の特性に応じた柔軟な開発を通じて、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

【洋上風力】

国内に高いポテンシャルがあり、再エネ拡大に貢献できる有力な電源であることから、候補地点での開発可能性を検討していきます。

2024年6月には、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募した浮体式洋上風力実証事業において、グループ会社のシーテックを幹事会社として構成するコンソーシアムが実証事業者に採択されました。本実証を通じて浮体式洋上風力の知見を獲得し、将来の開発拡大に向けた検討を進めていきます。

【陸上風力】

域内に加え、全国で風況に優れた地域での開発を進めるとともに、現在運転中の陸上風力発電所において、グループ会社と連携した保守体制を構築しており、今後も安定的に運営していきます。

【太陽光】

開発期間が短く、再エネの早期拡大が可能なことから、ポテンシャルの高い大規模営農型の取り組みを進めるとともに、ジェネックスグループの完全子会社化により、小規模太陽光発電所の新規開発を加速しています。また、建物の外壁など設置場所の拡大が期待できるペロブスカイト太陽電池についても、技術の確立状況や経済性を見極めつつ、早期実用化に向けた検討を進めていきます。

【バイオマス】

運転中・建設中のプロジェクトにおいて、トラブルの未然防止を徹底し、稼働率向上を目指します。

また、国産材を活用するバイオマス発電事業は、国内森林資源の有効活用による循環型社会の実現および地元林業との共生に資する電源であるため、国産材を活用した案件を中心に開発を進めていきます。

八代バイオマス発電所

【地熱】

国内に高いポテンシャルがあり、天候や昼夜に左右されないベースロードを担う安定電源となることから、初期調査を確実に実施するとともに、国の地熱フロンティアプロジェクトなどを活用した開発を検討していきます。また、クローズドループなどの次世代地熱技術の導入についても、検討を進めていきます。

美濃加茂バイオマス発電所

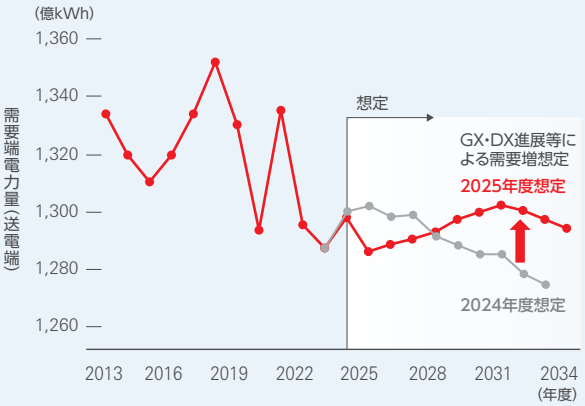
中部電力パワーグリッド株式会社

送配電事業・電力ネットワークサービスの提供

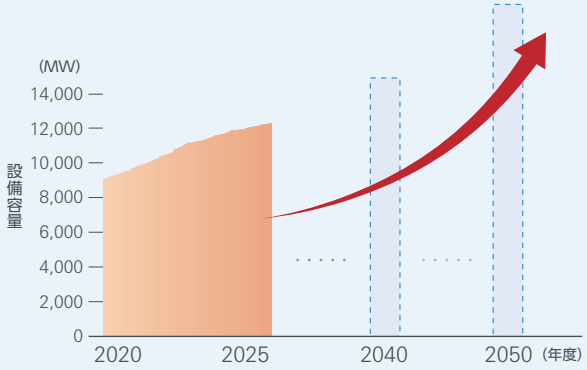
電気の安定供給を柱に、地域のお客さまへの安全・安心をお届けするとともに、様々な価値・サービスを提供してステークホルダーの皆さまとともに持続的な成長を実現します

中部電力パワーグリッド株式会社
代表取締役 社長執行役員
清水 隆一

● 需要電力量(送電端)の推移



● 当社管内の太陽光発電接続量と今後のイメージ



事業環境の認識(機会とリスク)

再生可能エネルギー電源や蓄電池をはじめとした分散型電源(DER)の導入拡大や、データセンター・半導体工場等の大規模かつ稼働率の高い需要の増加機運など、電力需給の中長期的な見通しが大きく変化しており、将来にわたり安定供給と脱炭素を両立するため、電力系統の次世代化を進めることが不可欠です。

また、エネルギーに関するお客さまニーズが多様化しており、託送事業で培った技術・知見や地域との繋がりを活かし、当社グループが保有するヒト・モノ・ノウハウ・データといったリソースを活用したサービスに関する取り組みを推進することで、託送事業以外で新たな収益を獲得するビジネスモデル構築に繋がる機会であると認識しています。

一方、激甚化する自然災害や高経年化する送配電設備などに加え、再生可能エネルギーの大量導入に伴う電源ポートフォリオの変化や、需給調整に関わる市場構造の複雑化といった制度・市場の変化の影響もあり、安定供給において厳しい事業環境となる面もあります。

また、レベニューキャップ制度の導入以降の労務単価・資機材価格の上昇や、調整力の市場調達への移行に伴い、ボラティリティの高い状況となるリスクを認識しています。

中期経営計画の進捗・見通し

経営目標:経常利益200～300億円

2024年度の経常利益は、475億円程度となり、託送料金申請時の想定利益である330億円と比べると、労務単価・資機材価格の上昇に伴い修繕費や委託費などが増加したものの、エリア需要の増加に伴う託送収益の増加影響で145億円程度上回りました。

労務単価・資機材価格の上昇に伴う修繕費等の増加や、需給調整市場に関連するボラティリティの高い収支状況などの厳しい環境下においても、経常利益の確保に努めていきます。レベニューキャップ制度下において、健全な財務体質・事業運営体制を確保するため、国の審議会等の場を通じて事業者としての考えを意見発信することで、より良い制度設計に寄与していきます。また、調整力確保費用の抑制・安定化に向けた効率的な確保、投資の費用対便益・プライオリティの見極めや設備知見の蓄積・技術革新を踏まえた費用の削減、かいぜん活動の推進などによる徹底した生産性向上を図っていきます。

エネルギープラットフォームの構築

再生可能エネルギーを筆頭とした様々な電源の導入拡大への対応に加え、GXやDXの進展等による需要増加対応と人口減少や省エネ等に伴う需要減少への対応を両立させるために系統の次世代化を進めています。電力ネットワークを中心として、発電所やお客さま設備等が繋がり、全ての電力系統利用者がエネルギーやデータの受け渡しを安心して行っていただけるエネルギープラットフォームを構築し、地域の未来像実現へ貢献していきます。

中部電力パワーグリッド株式会社

成長に向けた取り組みと今後の事業展開

安定供給と脱炭素社会両立に向けた系統全体の次世代化

【将来にわたり安定供給を実現する電力系統の維持・構築】

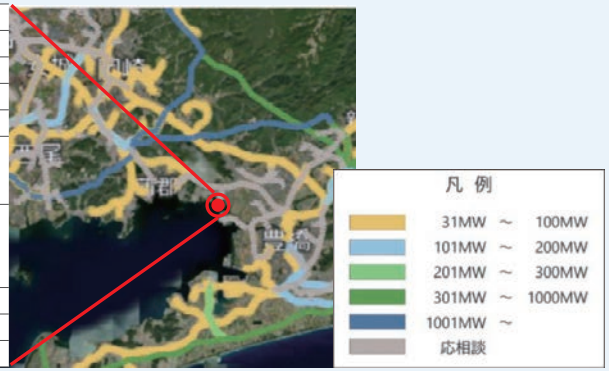
中部エリアにおける電力需給の中長期的な見通しが大きく変化する中においても、将来にわたり電力の安定供給と脱炭素を両立していくため、電力系統の次世代化に向けた取り組みを強化しています。具体的には、他エリアとの電力融通の拡大に向けた設備の増強を進めるとともに、DERの増加に伴う電気の流れの複雑化といった地域ごとの実情に応じ、設備形成の最適化などを進めています。

【GX・DXの進展に伴う産業構造高度化への対応】

DX・AIの活用に必要不可欠なデータセンターは、脱炭素電源の偏在性やレジリエンスの観点から地域分散を進めることが必要であり、まずは電力インフラから見て望ましい場所や地域への立地を促進させ、必要となる次世代通信基盤の整備も整合性をもって計画的に進めることが重要となります。当社は自治体等の関係機関と連携し、適地における先行的・計画的な系統整備を促す仕組みを構築・運用する一環として、お客さまニーズの把握と課題解決に向けた提案等を実施してきました。今後は、データセンターや半導体工場といった大規模かつ稼働率が高い需要の増加の機運が高まる中、中部エリアに目を向けてもらう入口の整備として「ウェルカムゾーンマップ」の充実を図り、特別高圧供給をご希望されるお客さまや、自治体等とのコミュニケーションツールとして活用するなど、より良い連系サービスの提供に努め、中部エリアの経済成長に貢献していきます。

中部地方のウェルカムゾーンマップ

土地名称	○○市△△
住所	・・・
総面積 (ha)	・・・
分譲面積 (ha)	・・・
用途地域	工業専用地域
アクセス	【鉄　　道】・・・ 【高速道路】・・・ 【一般道路】・・・
電力供給	【電圧】77kV 【容量】20MW程度 【工期】12か月程度(架空線) 特高2回線供給可
給水（用水）	上水：あり
ガス	都市ガス供給あり
・・・	・・・



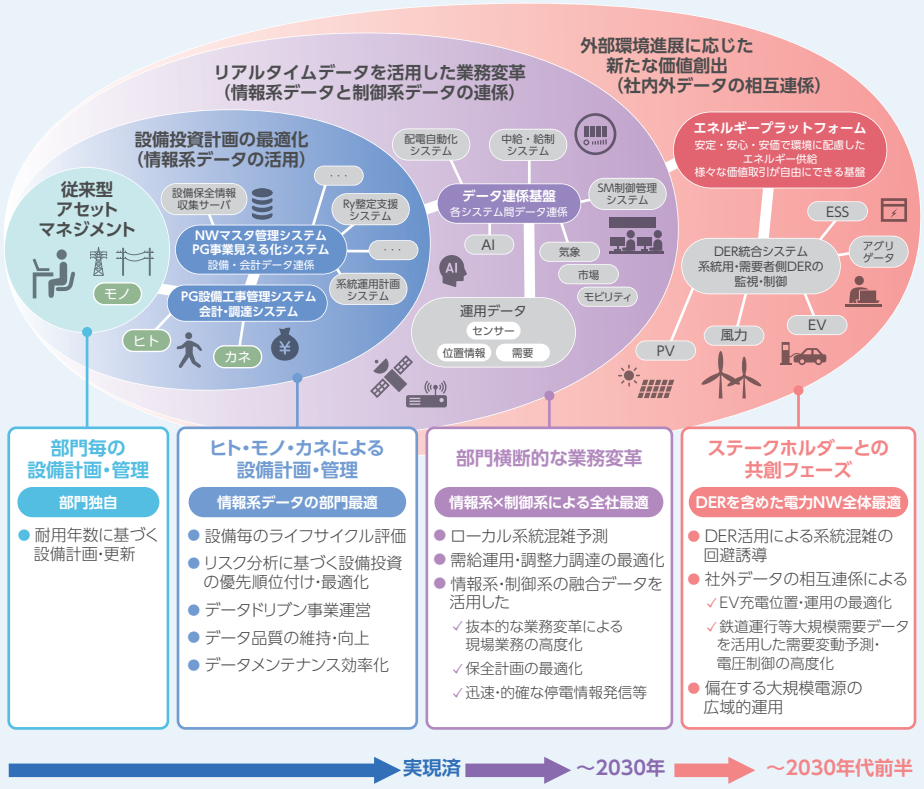
中部地方のウェルカムゾーンマップの情報

データ利活用による業務高度化・効率化

多様なデータの連係基盤と活用機能の整備に取り組んでいます。

足元では、情報系データと制御系データを連係させた全社最適を進めており、リアルタイムデータを活用したローカル系統の混雑予測や需給運用・調整力調達の最適化、情報・制御系の融合データを活用した保全計画の最適化等に取り組んでいます。

今後は、DER活用による系統混雑の回避誘導や社外データの相互連係によるEV充電位置・運用の最適化等、外部環境進展に応じて社外との相互連係を充実化することにより、「新たな価値創出」を実現することを目指していきます。



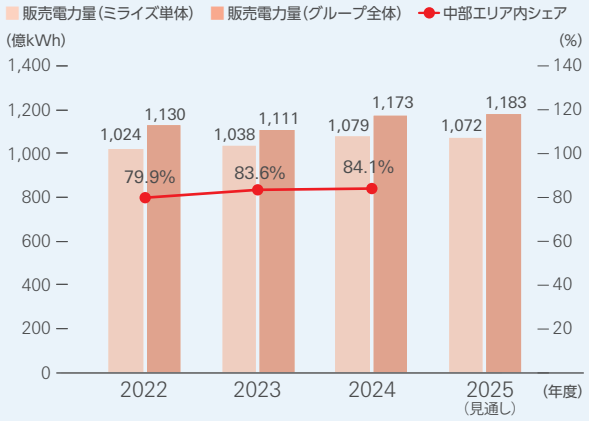
中部電力ミライズ株式会社

電力・ガスの販売と各種サービスの提供

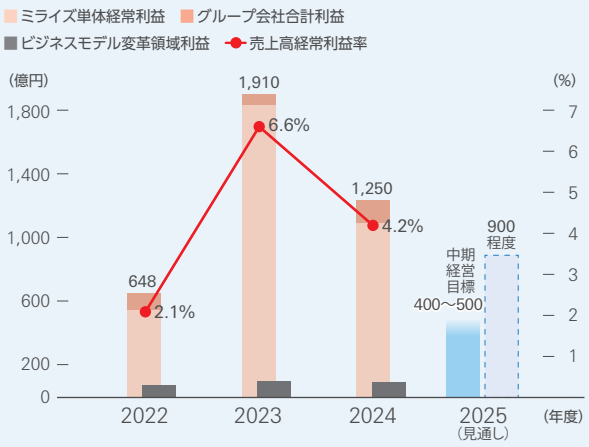
お客さまとともに地域の未来を照らし、明るく元気な地域社会を創ります

中部電力ミライズ株式会社
代表取締役　社長執行役員
神谷 泰範

● 販売電力量・シェア推移



● 利益推移



(注) ビジネスモデル変革領域利益は、従来のエネルギー販売以外の利益を集計したもので、グループ会社の利益も含む。

事業環境の認識（機会とリスク）

エネルギー領域では、脱炭素化も含めたお客さまニーズの多様化が進展しています。2030年代では、EV、ヒートポンプ、電炉等の電化の進展、水素製造・CO_2回収等といった脱炭素技術の発展に伴う電力需要の増加が省エネの進展等による需要減を上回り、長期的に中部エリアの電力需要は増加していく見通しです。加えて、お客さまの多様なニーズにお応えする最適化されたサービスや、脱炭素に向けたソリューションへの取り組み、持続可能な地域づくりへの期待は今後一層高まると想定されます。当社グループの顧客基盤やサービスを活かした付加価値の提供により、さらなる収益力向上につながる機会と認識しています。

一方で、燃料価格および市場価格の変動等により、収支が変動するリスクがあります。また、電源流動化の進行により、電気・ガスの小売のみでの付加価値は減少していく傾向にあるため、さらなる競争激化が想定されます。小売を基盤としたエネルギー領域に加え、ビジネスモデル変革によるさらなる価値の創出・提供が急務であると認識しています。

中期経営計画の進捗・見通し

2025年度経営目標:経常利益400〜500億円

経営目標を見直した2023年度当時に比べ、2025年度は卸電力取引市場価格が低位で推移すると想定していること等により、2025年度については、経営目標を上回る経常利益を見込んでいます。

エネルギー販売実績

2024年度の当社およびグループ会社の合計の販売電力量では、中部エリア内外における契約獲得および夏季の高気温による電力需要の増加により、前年比61億kWh増の1,173億kWhとなりました。ガス・LNG販売量では、前年比7万t減の149万tとなりました。今後も、エネルギー需要の変化を予測しつつ、再エネの調達・販売拡大も含めてお客さまニーズに応える販売体制の構築を目指していきます。

ビジネスモデル変革のさらなる加速

2024年度におけるENECHANGEとの合弁会社設立等、今後の利益創出につながる戦略的投資を積極的に行っています。2030年度に向けて、バリューチェーンの拡大や、お客さまとの強固な関係の構築・収益基盤の強化につながる案件への投資に注力し、ビジネスモデル変革を通じたさらなる価値創出や利益の拡大に取り組んでいきます。

中部電力ミライズ株式会社

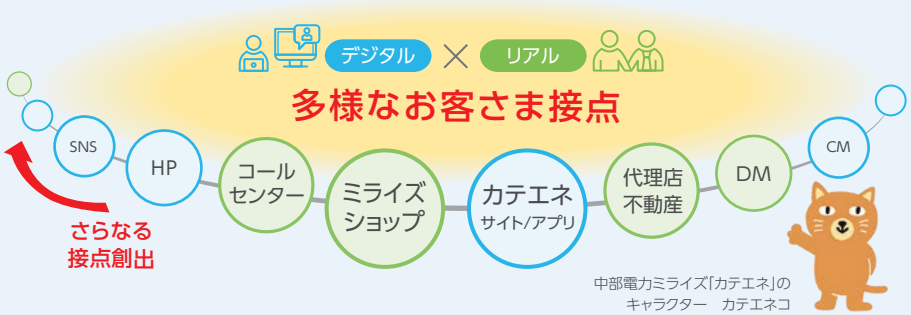
成長に向けた取り組みと今後の事業展開

当社は、「とどける」「よりそう」「つなげる」をキーワードに、中部電力グループのフロント・マーケティング機能を一手に担い、お客さまの暮らし・ビジネスに「マルチユーティリティ×ソリューションサービス」を通じて「新たな価値」をお届けし、地域のお客さま・ビジネスパートナーから頼られる「総合サービス企業」となることを目指しています。

2025年4月の企業理念の刷新に合わせ、当社では『お客さまとともに地域の未来を照らし、明るく元気な地域社会を創る』ことをミッションとして位置づけました。

一人ひとりのお客さまに最適なエネルギーとサービスを提供

一人ひとりのお客さまに対しては、エネルギー事業でのさらなる競争激化も踏まえ、アプリ・Webを含むデジタル接点と対面でのリアル接点を組み合わせて、「カテエネ」を中心にお客さまの期待やニーズにお応えするサービスの提供を目指していきます。



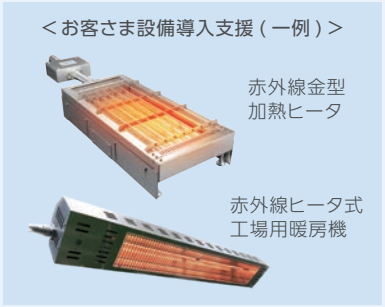
また、データを活用し客観的根拠に基づいて判断を行うデータドリブンマーケティング（DDM）にも取り組んでいきます。さらに、銀行サービスである「カテエネBANK」等の新規獲得施策と組み合わせて、一人ひとりに最適化されたサービスの提供を目指していきます。

中部エリア外のお客さまに対しても、グループ会社と連携し、大切なエネルギーと魅力的なサービスを今後もお届けしていきます。

他社に先駆けてお客さまの脱炭素パートナーになる

脱炭素化も含めた多様化するお客さまニーズにお応えするために、「ビジネスモデル変革」をさらに加速させていく必要があると考えています。

そのために、脱炭素社会の実現に貢献するサービスの開発・展開によりお客さまとの長期的な信頼関係の構築を目指します。特にCO_2フリーメニューの継続的な販売を促進し、またオンサイト/オフサイトPPAの導入拡大をサポートすることで、お客さまの脱炭素目標達成に向けてトータルで支援していきます。



また、お客さまの生産プロセス分野を中心とした各設備の施工・メンテナンス分野等において、パートナー企業の発掘および選定を通じ、バリューチェーンを拡充することで、脱炭素化に向けて、コンサルから開発、設備導入、運用まで手掛ける「ワンストップソリューション事業」に取り組んでいきます。

これらの取り組みにより、他社に先駆けてお客さまの脱炭素パートナーになり、お客さまから選ばれ続けることを目指していきます。

お客さまの課題を地域に根差したビジネスを通じて解決

お客さまの課題に対し、地域に根差したビジネスで解決することにより、持続可能なまちづくりと当社グループの企業価値向上の両面に貢献していくことができると考えています。

例えば、ミライズエネチェンジ社に加え、自動車メーカーやパートナーとのアライアンス強化によるEV充電サービスの拡充や、エネルギー分野とのシナジー創出により、EVユーザーと設置者の利便性向上やさらなるお客さま接点強化につながる価値を提供したいと考えています。

また、熱供給事業や不動産事業といった中部電力グループの強みを活かし、お客さま接点強化や官民連携での地域サービス提供によるCX向上にも取り組んでいます。すでに軽井沢エリアやつくば市、幸田町でまちづくりに関する協業を進めており、順次、これらの取り組みを拡大していきます。

加えて、当社グループ内外の様々なサービスをマーケティングを通じて提供することにより、当社グループのフロント役として、お客さまの課題を解決できる身近な存在であり続けるとともに、よりよい地域への成長に貢献することを目指していきます。

株式会社JERA（持分法適用会社）　燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売

安定供給と脱炭素化を両立するための基盤を世界へ提供します

投資を絞り込む
Strategic Positioning
（“SP”:戦略的事業領域）
どこに投資し、投資しないかを明確化

能力を磨きこむ
Operational Capabilities
（“OC”:事業運営能力）
日々の仕事のやり方を高度化

3つの戦略的事業領域（SP）と、3つの事業運営能力（OC）のいわば「掛け算」によって、
今後の様々なシナリオの変化に柔軟に対応するとともに、その国や地域のニーズに合わせた最先端のソリューションを提供

戦略的事業領域（SP:Strategic Positioning）

日本含む複数国の脱炭素ロードマップを踏まえ、相互に補完関係を持つLNG、再生可能エネルギー、水素・アンモニアを今後の事業展開の柱である「戦略的事業領域」に位置付け

LNG

脱炭素社会への移行に必要なトランジション燃料であるLNGを、世界トップクラスのLNG調達量と太平洋・大西洋全域をカバーした最適化機能により、引き続き、安定的かつ経済的に供給

再生可能エネルギー

アジアで稼働中の大型洋上風力設備を保有する数少ない会社として、2023年に買収した欧州大手洋上風力会社Parkwindの知見や開発機能を梃子にJERA Nexを立ち上げ、理想的にコラボレーションする運営体制を確立

水素・アンモニア

水素・アンモニアを利用することで、特にアジア諸国で、安定的に電力システムを運用するために不可欠である火力発電というシステムを脱炭素化。また、他産業との共同利用を追求し、電力以外の産業における脱炭素にも貢献

事業運営能力（OC: Operational Capabilities）

3つの「事業運営能力」（「事業開発」「最適化」「O&M（オペレーション&メンテナンス）」）を組み合わせ、シナジーを発揮する組織設計

厳しい市場競争や難度の高い脱炭素に適応していくためには、職能の違いで人財を配置し、専門性を磨き、プロフェッショナル集団として協業することが重要

2035年度までに5兆円を3つの戦略的事業領域に投資し、
連結当期利益3,500億円を目指す

2035年度までに目指す水準と規模

収支・財務水準：従来以上に資本市場から評価される財務体質を実現

収益性	資本効率性	成長性	財務健全性
連結純利益:3,500億円※1 EBITDA:7,000億円※1	ROIC - WACCスプレッド: 150bps以上※1	投資CF:累計5兆円 （2024年度～2035年度）	Net DER:0.5倍以下 Net Debt/EBITDA:2年以下※1

事業規模：柔軟な投資配分により、持続的成長を実現

世界最大級のLNGバリューチェーンプレーヤー	水素・アンモニア生産にも寄与するグローバルな再エネプレーヤー	水素・アンモニアバリューチェーンの先駆的プレーヤー
LNG取扱量:3,500万トン以上	再生可能エネルギー累計開発容量:2,000万kW※2	水素・アンモニア取扱量:700万トン程度※3

※1 燃料費調整の期ずれ影響は除く　※2 市場環境を見極めながら質の高い案件への規律ある投資判断を前提　※3 本取り組みは、政策等の前提条件を踏まえて段階的に詳細化。前提が大幅に変更される場合は見直しを行う

株式会社JERA

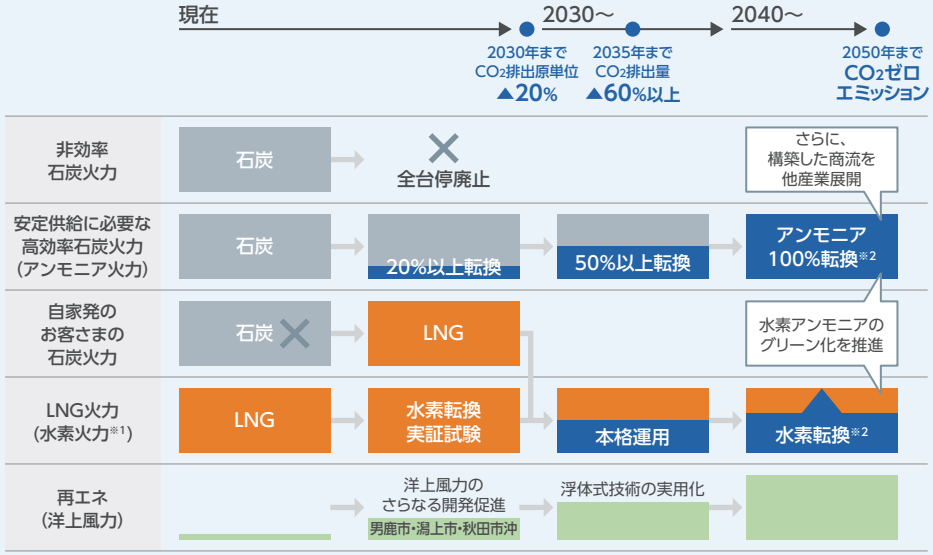
JERAゼロエミッション2050 ～国内外のCO_2ゼロエミッションに挑戦～

JERA ゼロエミッション 2050

●JERAは、2050年時点で、国内外の当社事業から排出されるCO_2をゼロとするゼロエミッションに挑戦します。
●ゼロエミッションは、「再生可能エネルギー」とグリーンな燃料の導入を進めることで、発電時にCO_2を排出しない「ゼロエミッション火力」によって実現します。

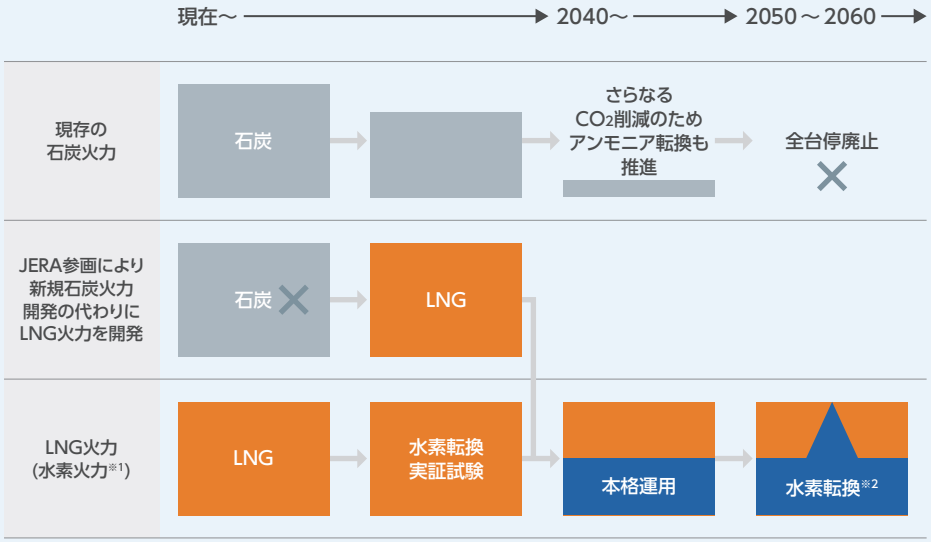
● JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ

非効率石炭火力の全台廃止や石炭火力のアンモニア転換、LNG火力の水素転換等により、火力発電のゼロエミッション化を推進します。また、技術開発動向を見据え、CCS・CCUSの活用も選択肢に入れています。再エネは洋上風力を中心に開発を促進していきます。



● アジアにおける取り組みイメージ

まずは、新規石炭火力開発の代わりにLNG火力を開発することで、電力需要の伸びに伴うCO_2排出量増加を抑制していきます。並行して、分散型の再エネ導入や既存石炭火力のアンモニア転換を進めていく予定です。



(注)本取り組みは、政策等の前提条件を踏まえて段階的に詳細化していく。前提が大幅に変更される場合は見直しを行う　※1 CO_2フリーLNGの利用も考慮　※2 グリーン/ブルーの水素アンモニア活用

取り組み事例

[碧南火力発電所におけるアンモニア転換の取り組み]

「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／アンモニア混焼火力発電技術研究開発・実証事業」(NEDO助成事業　事業者:JERA/IHI)において、世界初となる大型商用石炭火力実機でのアンモニア20%転換実証試験を2024年4月1日より開始し、同年4月10日に20%転換を達成しました。アンモニア転換前と比較し、生態系に影響を及ぼすNOxは同等以下、SOxは約20%減少を確認しています。また、温室効果の強いN_2Oは、検出限界以下では発生が確認されず、良好な結果となりました。

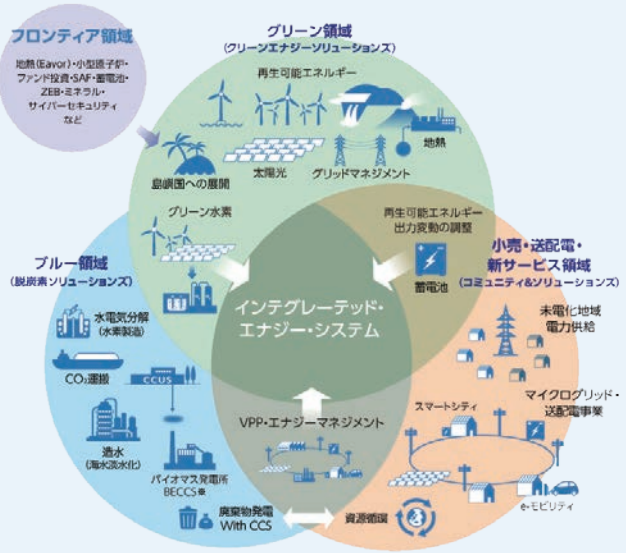
提供：株式会社 JERA

グローバル事業 投資・コンサルティングなど

「グリーン領域」「ブルー領域」「小売・送配電・新サービス領域」
「フロンティア領域」の4つの領域を組み合わせて
最適なポートフォリオを形成し、日本のユーティリティとして
世界の脱炭素化に貢献します

専務執行役員
グローバル事業本部長
佐藤 裕紀

● 4つの領域



※ CO_2 回収・貯留付きバイオマス発電 （注）上記の図の事業は一例です

事業環境の認識（機会とリスク）

脱炭素社会実現に向けた世界的な再エネ事業への関心度の高まりにより、脱炭素につながる投資機会が拡大しています。また、アジアをはじめとする新興国でのエネルギー需要が増加しており、国際的な企業や現地企業とのパートナーシップを通じて事業展開することで、新たな市場開拓・拡大を目指します。海外コンサルティングにおいては、現地のニーズに応じたエネルギーソリューションを提供することで、地域社会の発展に寄与しています。

一方、金利上昇やインフレなどの影響による人件費や資材価格の高騰によって収益性が悪化するリスクがあります。また、政治的不安定がエネルギー政策やプロジェクトの進行に影響を与える場合は、地政学リスクへの対応が必要になるものと認識しています。

中期経営計画の進捗・見通し

2022～2025年度累計1,500億円の戦略的投資を実施します

2022年度から2024年度までの累計投資額は900億円程度です。金利上昇やインフレなどによる投資環境の変動に対応し、投資先を厳選していますが、中期経営目標である1,500億円に対し順調に進捗しています。

2030年度にROA3%台後半、200億円程度の利益貢献を目指します

当社が2020年3月に出資したEnecoは、2035年までに温室効果ガスのネット・ゼロを目指して積極的に事業を拡大しています。2024年度におけるEnecoの当社連結決算への影響額は49億円となり、一定程度の利益水準が見込める事業となってきています。

また、2024年度は米国・小型原子炉開発企業NuScale Powerへの出資が完了するなど、着実に事業拡大を進めており、2020年代後半にはグローバル事業全体で利益貢献額が100億円を突破し、2030年度は200億円程度とすることを目標としています。

2030年度の目標達成に向け、今後も収支管理を徹底するとともに、最適なポートフォリオ形成を念頭に、投資・資産入替の戦略を実行していきます。

さらに、新規案件の選別能力を高め、安定的な収益基盤と新技術・新分野への投資とのバランスを考慮していきます。

グローバル事業

成長に向けた取り組みと今後の事業展開

エリア毎の成長戦略

欧州においては、再エネ開発を他社に先駆けて行い、顧客重視のサービスを展開するなど、先進的な取り組みを実践しているオランダ・Enecoをプラットフォームとして位置づけ、再エネや小売事業についてはEnecoを中心とした展開をしています。2024年度にはオランダ洋上風力発電事業会社の株式をEnecoから取得し、海外の洋上風力発電プロジェクトに当社として初めて直接出資することとなりました。また、Enecoの事業領域外である送配電、水力発電事業も検討をしており、東欧への事業展開も模索しています。

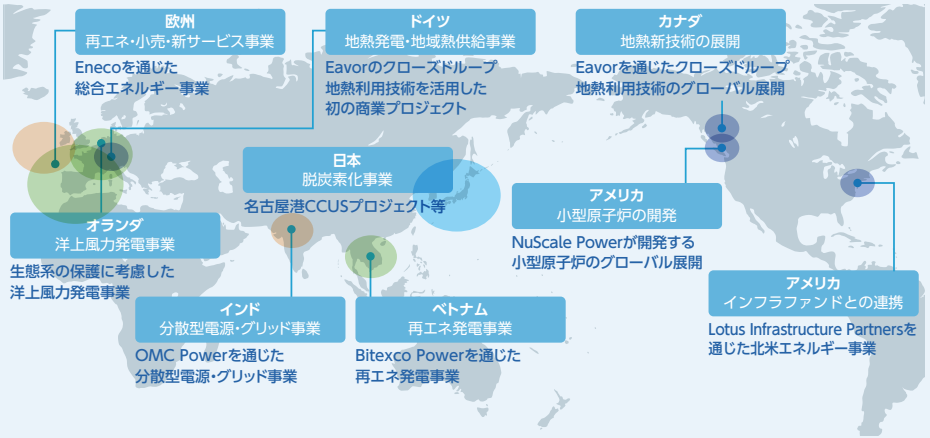
アジアにおいては、再エネポテンシャルが高く、今後伸びていく市場との認識のもと、再エネや配電事業による未電化地域の電化などのWell-beingの向上を目指す社会課題解決型サービスを展開しています。

ベトナム・Bitexco Powerでは、水力・太陽光事業を中心に展開しており、ベトナムの電力需要の高まりに応じて、それらの電源だけでなく、洋上風力などの再エネ事業を拡大していきます。また、インド・OMCでは、電力供給が脆弱な地域において、太陽光発電を中心としたクリーンな電力を、蓄電池なども活用しながら安定的に供給しています。

これらの出資を通して得られた知見を活用して、日本を含めた他の国々でも事業展開することで、収益基盤の強化・拡大を図りたいと考えています。

今後も、収益力の維持・強化とクライメイト・ニュートラル達成の両立に向けて、世界の脱炭素に資する事業拡大に取り組んでいきます。

● 今後のポートフォリオイメージ



(注)4つの領域ごとに色分け・円の大きさは今後の投資額規模をイメージ

現状は、マーケット規模が大きく市場も成熟しつつあるグリーン領域が主流ですが、重視している各領域間のシナジーも考慮しながら、投資判断および撤退基準について定めたルールに則り、投資先を厳選し、定期的に進捗をモニタリングしながらポートフォリオの最適化を目指します。

海外事業と国内事業の融合

海外事業展開で得られた先行分野での開発技術やノウハウ、課題と、国内電気事業で培った当社の技術力、顧客基盤や信頼関係、コミュニティサポートインフラにおける幅広い事業展開の強みを掛け合わせることでさらなる事業機会の創出を目指します。具体的な取り組み例は以下の通りです。

【Eavorを通じた地熱利用技術】

クローズドループ地熱利用技術を開発しているカナダのスタートアップEavorと、同技術のドイツにおける商業化プロジェクトに出資しています。

プロジェクトへの参画を通じて、同技術の特徴である水蒸気を必要としない発電方法や、地熱事業に関する知見を獲得するとともに、日本国内での事業展開も視野に入れています。

世界3位の地熱資源量を保有している日本での開発ポテンシャルは高いと認識していますが、技術適用・実装を支える法整備、地域住民からの理解を得られるかなど、様々な課題があることも認識しています。まずはドイツにおける商業化プロジェクトを成功させ、日本国内でのクローズドループ地熱利用技術の知名度やプレゼンス向上を目指し、積極的な広報活動を実施しています。

Eavor Technologies より提供

【名古屋港CCUSプロジェクト】

名古屋港周辺の脱炭素化に向けたCCUS事業について、2024年3月末にbpとの実現可能性調査が完了し、インドネシア・タングーを貯留地としたバリューチェーンの実現可能性を確認しています。

2030年度頃の事業開始を目指し、bpに加え、Santos、INPEXともそれぞれ協力協定を締結しました。各社が有する大規模CCSプロジェクトの開発経験と、当社の中部エリアにおけるエネルギー事業者としての知見を組み合わせ、名古屋港におけるCCUS実現に向け取り組んでいます。バリューチェーン全体のコスト最適化や液化CO_2輸送船の技術の確立に向けた検討を進めており、得られた知見を活用してアジア全体の脱炭素化にも貢献していきたいと考えています。

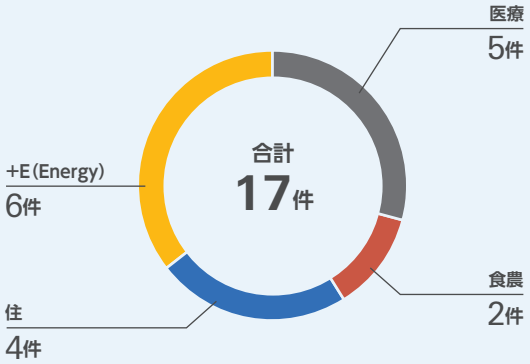
新成長分野

当社の強みとDXの力を掛け合わせ、「医・食・住+E」の領域に焦点を当て、新規事業開発を推進し、より豊かで持続可能な地域社会の一助となるサービスを創造します

専務執行役員
事業創造本部長
大谷 真哉

● 戦略的投資目的別累計額 (2022～2024年度)

● 領域別事業投資累計件数 (2022～2024年度)



事業環境の認識（機会とリスク）

日本社会は、人口・産業構造の変化に伴う競争力の低下や自然災害の深刻化等のリスクに直面しています。一方で各種データや革新的技術の活用および分散・循環型の暮らしや経済への移行等により、様々な社会課題は解決可能であると考えています。特に事業創造本部では、「医・食・住+E(Energy)」の分野における社会課題の解決に焦点を当てています。

例えば、ヘルスケア領域では、健康寿命の延伸を実現させるため、未病を早期に発見するという課題があり、食農領域では、耕作維持のために担い手を確保することが課題です。また、地域交通領域では、カーボンニュートラルの推進や輸送業界における「2024年問題」などにより、複雑化かつ高度化が進み、新たな対応が求められます。

これらの社会課題を新しいサービスの創出により解決していくことが、事業創造本部のミッションであり、当社グループの企業価値をより高めることに繋がると考えています。課題解決への挑戦をビジネスチャンスと捉え、当社グループの電気事業で培った知見や経営資源を活かし、事業開発に果敢に取り組んでいきます。

中期経営計画の進捗・見通し

事業創造本部は、当社グループにおける「アイデアを生み出す」、「新しいビジネスを育てる」インキュベーション組織として、新規事業開発に取り組んでいます。直近の3年間(2022年度から2024年度)では、102億円の投資を実施しています。新しい技術の探索や業務提携を通した早期の事業創出を目的に、当社の目指す領域に強みのある国内外のベンチャー企業やベンチャーキャピタルファンドに戦略的に投資しています。

現在推進中の事業には、情報配信サービスの「きずなネット連絡網」や、電気の使い方からAIでフレイルのリスクを分析し、検知するサービス「eフレイルナビ」などがあります。また、子会社として、当社の様々なデータをつなぎ、高度解析することで社会課題の解決を目指す株式会社TSUNAGU Community Analytics、完全人工光型のレタス工場を運営する合同会社TSUNAGU Community Farm、スマートメータの通信網を活用し水道・ガスの自動検針サービスを提供する中電テレメータリング合同会社などがあります。

今後も積極的な投資により、社外連携を強化しながら、お客さまのくらしを豊かにするサービスのお届けを加速させていきます。

新成長分野

成長に向けた取り組みと今後の事業展開

医・食・住+Energyの各領域を通じたインキュベーション

ヘルスケア領域

医療サポートが必要な方々を特定し、適切なサービス提供者に繋げる価値創出として、当社グループの強みを活かし、スマートメータから得られる電力データによるDXを進め、心身の不調を早期に発見できるサービスを開発しています。具体的には、電気の使い方からAIがフレイルのリスクを分析し、効率よく発見するためのサービス「eフレイルナビ」を自治体向けに展開し、2025年4月時点で29自治体と着実に受注を積み上げています。

さらなるサービス拡充のため、2024年10月にトータルフューチャーヘルスケア株式会社(TFH)との資本業務提携を行いました。TFHが持つ高度なセンシング技術を電力データ解析技術に掛け合わせ、認知症やうつ病、生活習慣病など特定できる分野を拡大することで、さらに広範な医療サポートを実現していきます。

食農領域

農業が持続的に続けられることに加えて、環境負荷の低減を両立することで新たな価値創出に挑戦しています。AI分析を活用したDXツールをはじめとする先端技術を駆使した農業モデルを構築し、生産や流通などにおけるハブとしての役割を担うことで地域社会の維持・活性化を実現していきます。

具体的には、水を張らない節水型乾田直播による米づくりを実証しています。水を張らないことで、農作業の手間を大幅に削減できるだけでなく、温室効果ガス排出量の削減という環境価値も生み出すことができます。この実証は、2024年4月に出資した農業ベンチャーの株式会社NEWGREENと進めています。今後も環境価値の高い米のサプライチェーンの創出・構築を目指し、さらなる投資や実証を進めていきます。

地域交通領域

「豊かな暮らしを支える地域交通サービス」と「車両EV化、効率利用による脱炭素推進」の両輪での価値創出を目指しています。

具体的には、電気料金や車両の稼働を考慮し、低コストな車両オペレーションをAIで自動生成する充電マネジメントシステム「OPCAT」を、路線バスや配送トラックなどの商用EV向けに提供しています。

さらに、SWAT Mobility Pte. Ltd.との資本業務提携により、ルート最適化技術やそれらを組み合わせたAIオンデマンド交通運行システムに発展させることで、地域交通に向けたさらなる価値創出に取り組んでいます。

電力インフラ活用領域

電力スマートメータインフラを活用し、水道やLPガスの自動検針等のテレメータリングサービスを提供しています。高い通信品質だけでなく、アジャイル開発による顧客ニーズを即座に反映するクラウド型のメーターデータ管理システムをあわせて提供しています。2024年11月には通信端末の累計売上販売台数が30万台を突破し、順調に受注を伸ばしています。

今後はテレメータリングサービスの枠を超え、顧客の要望に応じ顧客・設備管理システムを一貫して提供することを目指します。

さらに、取得データを利活用して、ガスボンベ配送業務効率化や水道における管網解析等、事業者向けの「質の高いインフラの提供」と、使用量見える化、単身生活者の見守り、防災関連の市民向けサービス等、住民の皆さまにフォーカスした「スマートシティの実現」を他地域の送配電事業者とも協力して、日本全国に広めていきます。

ビジネス変革人材輩出と事業基盤の強化

これらの取り組みを進めるにあたり、外部リソースを積極的に活用しています。中部圏はものづくり産業の基盤が強固であり、事業展開の足場として最適な地域と捉えています。この地域特性を活かし、社外連携、人脈の拡大を積極的に進め、新たなビジネス機会の探索を図っています。

具体的には、STATION Aiやナゴヤイノベーターズガレージを活用した交流、コーポレートベンチャーキャピタルでの投資を通じたベンチャーキャピタルやスタートアップ企業との関係構築・強化、地元大学をはじめとするアカデミアとの事業および人材の両面での連携を模索しています。

これらの活動を通じて得られたデータ、人的ネットワーク、顧客基盤、ノウハウなどの経営資源を整理し、グループ全体の事業基盤プラットフォームとしての活用方法を検討しています。これにより、お客さまや地域の特性と組み合わせることで、それぞれのニーズに応じたさらなる価値を提供できると考えています。

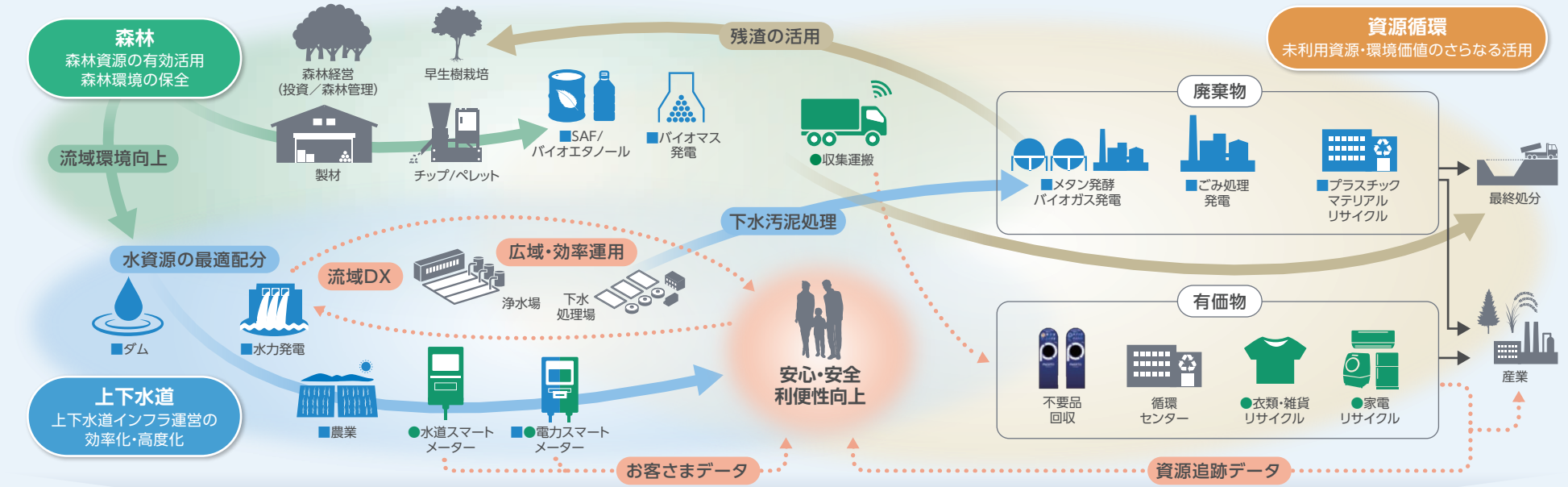
地域インフラ事業

資源循環・上下水道・森林事業の推進による脱炭素・循環型（サーキュラーエコノミー）・持続可能な地域社会の実現

社会・地域を支える企業として、労働力不足によるインフラ老朽化、地球温暖化に伴う自然災害の激甚化など、地域社会において今後顕在化する課題に取り組んでいきます。その際に、DX・GXの進展などの社会の変化を事業機会と捉え、当社グループがこれまで培ってきた公益インフラの経営資源・ノウハウ・お客さまとのつながり・信用という強みを活かし、様々なパートナーの皆さまとともに、地域インフラ事業を推進し、持続可能な地域社会に貢献していきます。

具体的には、重点領域である森林・上下水道・資源循環の川上から川下まで参入し、DX化・広域化・複合化・効率化により、サプライチェーン全体の利益を拡大していきます。そのうえで、エネルギー等の既存領域も含めて領域横断で事業を展開し、収集したデータを活用することで、インフラの設備形成・運用を最適化するとともに、地域社会の皆さまの安心・安全・利便性向上につながる新たなビジネスモデルを構築していきます。それにより、経営ビジョン2.0で掲げた脱炭素・循環型（サーキュラーエコノミー）・持続可能な地域社会を実現していきます。

■ 当社既存技術の活用・事業間連携
● 新サービスのためのデータ収集可能領域



インフラ施設の複合化・広域化・DX化

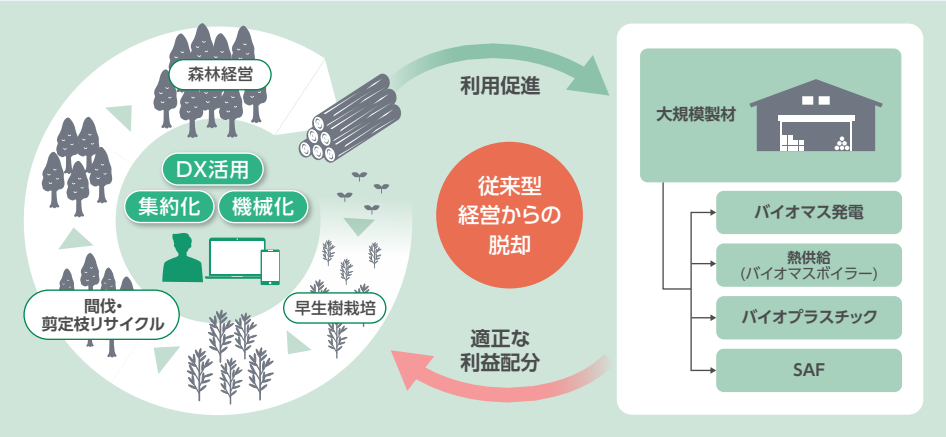
サプライチェーン全体への参入による利益の拡大と適正配分

収集したデータの活用・当社他事業との連携による新サービス

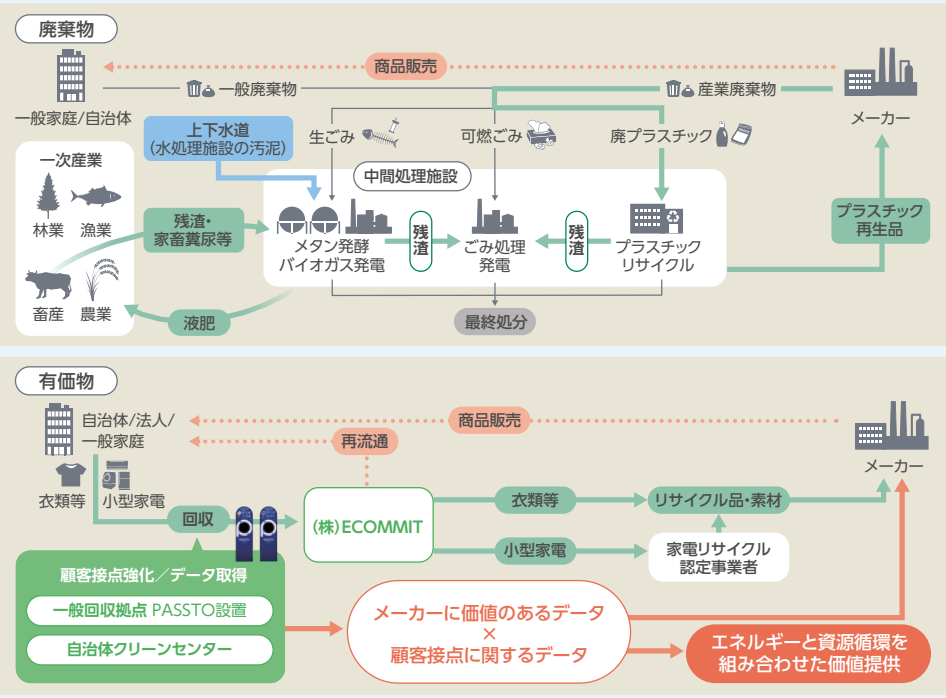
脱炭素社会 | 循環型社会 | インフラ効率化 | レジリエンス向上 | 利便性向上 | 持続可能な社会

地域インフラ事業

森林事業の取り組み



資源循環事業の取り組み



上下水道事業の取り組み

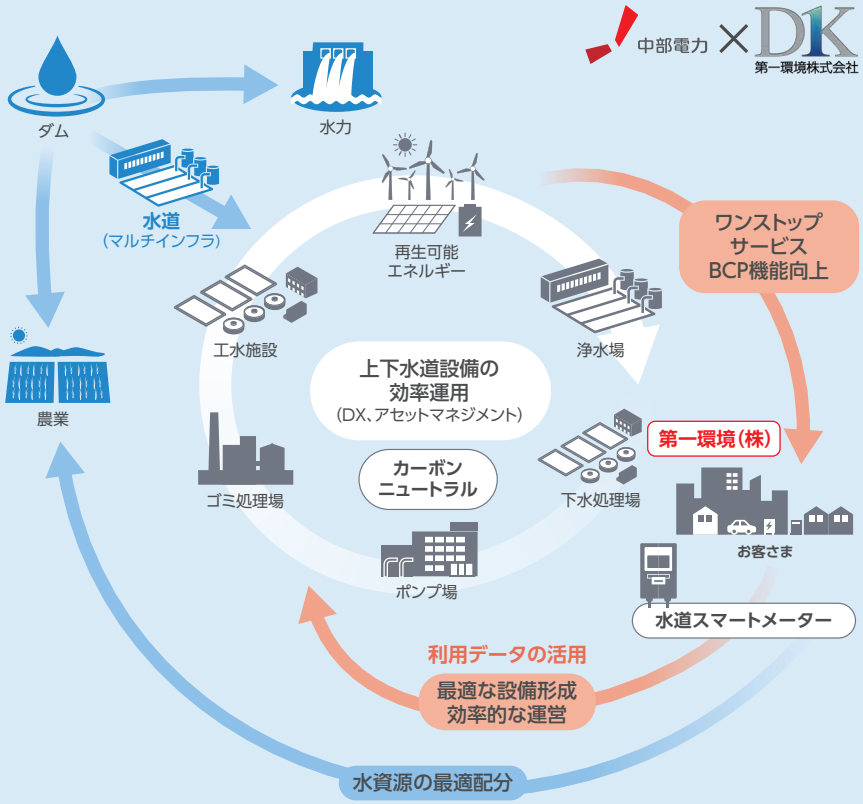
取り組み事例

第一環境株式会社への出資

上下水道分野への参画を目的に、第一環境株式会社の株式の一部を取得しました。

同社は、上下水道分野において、検針・料金徴収業務に加え、地方公営企業等のニーズに応じたシステム開発・運用や給水装置管理業務などを事業内容としており、特に検針・料金徴収業務については給水人口※ベースで全国シェア1位の企業です。今後、各事業領域の垣根を超えたサービスの提供を通じて、脱炭素社会や循環型社会・サーキュラーエコノミーの実現、自治体やお客さまが抱える課題解決に貢献していきます。

※給水区域内に居住し水道事業から給水を受けている人口

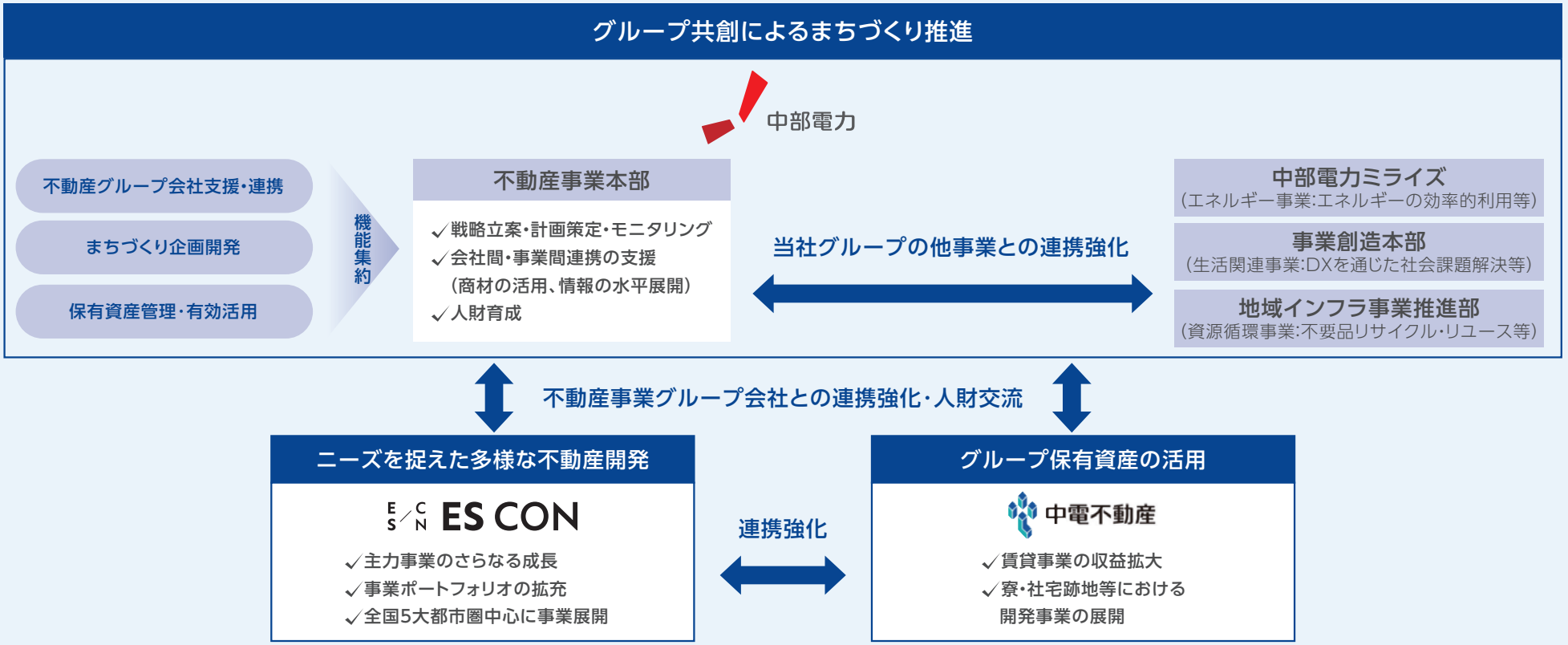


不動産事業

地域と企業価値の持続的成長の好循環を目指し、「地域と共生し、時代・環境の変化に順応した永く活きるまちづくり」を推進します

不動産事業本部の設立

不動産事業は、開発・保有する物件へのエネルギー販売や、まちづくりを通じた新たなサービスの提供に寄与し、当社グループの保有する土地や建物の有効活用による収益拡大も期待できることから、新成長領域における重要な柱として位置付けています。当社は、この取り組みを加速し、エネルギーマネジメントや安全性、快適性を備えた商品・サービス等を組み合わせることによる「新たな付加価値の提供」を推進するべく、グループ各社との連携や、保有資産の有効活用といった機能を集約した不動産事業本部を2025年4月に設立しました。エネルギーサービスを土台に、地域の皆さまの様々なニーズに応える付加価値を組み合わせて提供するまちづくりを通じて、地域の持続的な成長と企業価値向上の好循環を目指していきます。



不動産事業

不動産事業を通じた地域活性化

少子高齢化や人口減少、交流の希薄化、にぎわいの喪失といった日本各地のコミュニティが抱える課題解決へのニーズに応え、グループ会社の中電不動産とエスコンが有する不動産事業のノウハウを最大限に活かしながら、マンションや戸建て住宅に加え、ショッピングや医療、介護、子育て支援等の多様な世代の暮らしに寄り添う施設、誰もが自由に集い憩える広場や公園等を複合的に開発し、コミュニティの交流を促進し、多世代が快適・安心に暮らせるまちづくりに取り組み、地域の活性化に貢献しています。

中電不動産
iiNEタウン瑞穂
（愛知県名古屋市）

2024年4月 商業施設開業
2025年6月 分譲マンション竣工

中電不動産
i-VILLAGE神領
（愛知県春日井市）

2024年10月 宅地分譲開始
2025年　4月 まちびらき

エスコン
北海道ボールパーク Fビレッジ
（北海道北広島市）

2023年2月 分譲マンション竣工
2024年3月 シニアレジデンス竣工
2027年　ホテル開業予定

エスコン
tonarie北広島
エスコンフィールドHOKKAIDOホテル北広島駅前
（北海道北広島市）

2025年　3月 商業施設・ホテル開業
2026年11月 分譲マンション竣工予定

成長に向けた取り組みと今後の事業展開

当社グループの不動産事業は中電不動産およびエスコンを中心に展開してきましたが、今後は不動産事業本部が旗振り役となり、中電不動産やエスコンの不動産開発・運営管理に、当社のエネルギー事業における知見やノウハウを活かしたサービスを組み合わせ、再生可能エネルギーの最適な発電・消費による環境価値の最大化や、災害時の避難拠点等への電力供給によるレジリエンス向上、電力データを活用したヘルスケアにより高齢者も安心して暮らせる環境等を提供していきます。特に、まちづくりにおいては、マンションや住宅等の単体開発に比べ、地域の特性やニーズを捉えた様々なサービスの提供により、地域課題の解決を図ることで、永きに亘り地域の皆さまの満足度向上に繋がるものと考えています。

新たなまちづくり案件へ積極的に参画し、地域の魅力づくりや価値向上に繋がるサービスのさらなる拡大や高度化に努め、地域に密着した当社グループならではの不動産事業を推進していきます。

中部電力・中電不動産・エスコン
名古屋競馬場跡地
（愛知県名古屋市）

2029年頃のまちびらきを予定

DXの推進

電力インフラを担う当社グループのDXを通じて、地域の活性化を促進し、社会の持続的な成長に貢献します

中部電力グループにおけるDXの取り組み

デジタル創造期からデジタルノーマル期へ 当社グループのDX推進を加速します

当社グループは、2025年度までを「デジタル創造期」として位置付け、デジタル環境高度化や組織風土の変革、社員のデジタルスキル向上に努めています。

また、電力事業の高度化・効率化、データ利活用による新たな生活サービスの提供、地域・企業へのデジタル支援による地域活性化施策を実施しています。

次なるステージとして、会社全体がデジタル技術を日常的に活用する「デジタルノーマル期」に向けた取り組みを進めていきます。具体的には、急速に発展するAI技術をさらに活用して、全社的に実務に組み込み、人間とAIの協働・共創を段階的に拡大していきます。

これにより、ステークホルダーの皆さまへの価値提供と企業価値向上を実現していきます。

～2023	2024～2025	2026～2029
デジタル展開期	**デジタル創造期** デジタル技術による ビジネスモデル変革、 新規事業開発	**デジタルノーマル期** 会社全体および全社員の デジタル活用が 当たり前になる

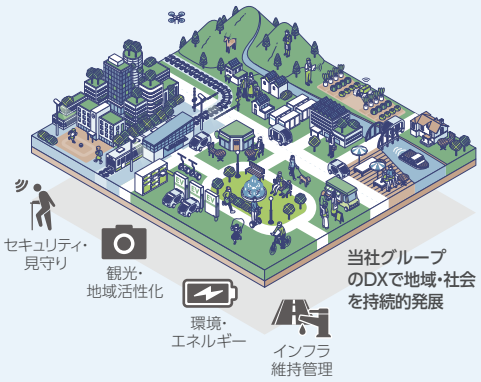
お客さまサービスの変革

地域の皆さまとともに発展し続けるため、エネルギーサービスにとどまらない安全・安心・便利な生活を実現していきます。

一人ひとりの生活状況にあわせたサービス提供を実現し、健康で安心な住みやすいまちづくりや、市民生活のWell-Beingを高めることにより、社会の持続的な成長に寄与していきます。

また、自治体と連携のうえで住民の多様なデータをAIを活用して分析し、生活状況を推測して最適なサービスを提案・提供する情報基盤の構築を目指します。

具体的には電力や水道使用量、住民のサービス利用状況などの日々の生活データから、一人ひとりの健康状態の変化を捉え、将来的に改善提案を実現するためのデータ実証を、三重県桑名市で行います。



［その他事例］

ヘルスケア領域のサービス
スマートメーター水道データ活用

業務の変革

AI技術の積極的な活用による業務の高度化・効率化を推進しています。

当社グループでは生成AIを全社員に提供し、長年にわたって蓄積された業務ノウハウ等の社内データに基づき、生成AIによる効果的な情報検索や、技術検討・文書作成のアシストを実現してきました。また、蓄積情報をもとにしたお客さま向け文書のチェック支援など、業務品質の向上にもつながっています。

将来的にはAIエージェントが「もう一人の自分」として人間と協働したうえで、個々のAIエージェント同士が会話し、自律的に業務を最適化させることを目指します。

人財一人ひとりの成長・活躍の支援

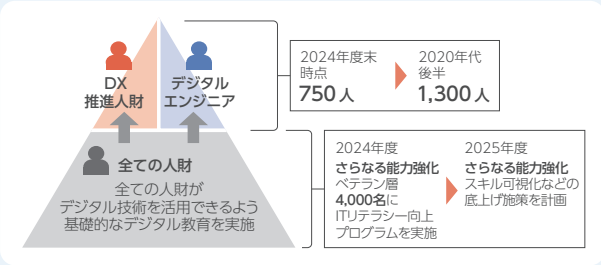
DXの推進人財の育成

当社グループの全ての従業員がDXを自律的に実践・推進するためにDX・ITリテラシー向上を目的とした全従業員教育を実施し、一定のスキル向上を実現しました。今後はさらなるスキルアップを目指した育成施策を実施していきます。

2025年度には生成AIの発展的な活用方法を習得する研修を実施します。

また、より強力にDXを推進する人財として、変革に向けたプランニング・プロジェクト推進を行う「DX推進人財」や、高度データ分析・AI整備等の専門能力を持ち、業務設計・実装を行う「デジタルエンジニア」を育成しています。

これらの人財を2020年代後半には1,300人育成することを目指しており、人財を効率的に配置して、各事業の変革を牽引していきます。



かいぜん活動の推進

執行役員
かいぜん推進部長
統括CKO※
石原 逸司

※ 統括CKO:
統括 Chief Kaizen Officer

かいぜん活動は、経営ビジョン2.0の達成に向け、必要不可欠な経営の重要な柱の一つです

「トヨタ生産方式の考え方に基づくかいぜん活動」は、当社グループとして7年目の取り組みとなります。

全員参加や理解浸透を目的とした「導入・展開期」を経て、2023年度からは、「拡大・変革期」と位置付け、かいぜん活動の自律自走に向けた新たな推進施策に取り組んでいます。

社長自身が率先垂範で活動を推進するなど、経営層を中心とした自律的な推進体制への進化、また、良好事例の水平展開やかいぜん効果の深掘りにより、着実に成果を積み上げています。

2024年度末までに、グループ全体で約7,000件の業務かいぜんに取り組み、総累計で約520億円の収支向上効果がありました。これまでに、約920人を新成長領域や既存業務の強化・高度化へシフトしており、新たな価値や利益を生みだす「人財」と「時間」を捻出する効果も得られています。

今後も、社長を始めとした経営層によるリーダーシップの発揮や各職場におけるかいぜん活動のさらなる拡大・進化により、かいぜん活動の自律自走を実現していきます。将来的には、かいぜんを当社グループの社風・文化とし、持続的な成長を目指します。

2018年度～

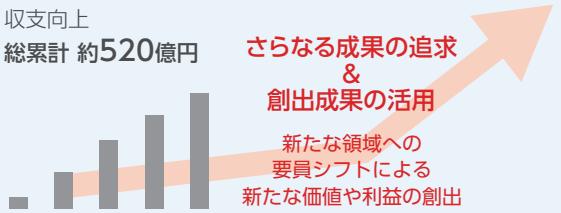
導入・展開期
全員参加
- かいぜんへの理解浸透(まずは皆でやってみる)
- 指導者主導

2023年度～

拡大・変革期
成果の追求と活用
- 経営層によるリーダーシップのさらなる発揮
- 成果(ヒト、モノ、カネ)の追求と活用
- かいぜん活動を牽引する人財の育成

経営層による強力なリーダーシップ

収支向上
総累計 約520億円



目指す姿

自ら考え行動することができる人財の育成
環境変化に対応できるしなやかで強靭な経営基盤の構築

かいぜんを当社グループの社風・文化として根付かせていく

かいぜん活動社長報告会

社長が率先垂範して、現地現物の姿勢でかいぜん活動の現場を訪問し、現物を見聞きしながら自ら指導や助言を行っています。意見交換の場では、従業員に対して労いや感謝の言葉、社長としての想いを伝えることにより、かいぜん意識のさらなる醸成およびモチベーションの一層の向上を図っています。

かいぜん活動事例(中部電力パワーグリッド)

大容量スマートメーターへの取替作業に関して、作業工程を秒単位で観測し、かいぜん・効率化することで、コスト削減(削減効果7,000万円/年)と工期厳守を両立させました。

気付き	かいぜんの着眼点
資機材の点在	整理整頓・メーター取替作業の標準化
人ごとの作業のばらつき	2人→1人作業化
過去からの慣習	動作のムダの排除
繰り返し動作	

技術研究開発・知的財産

技術研究開発

経営ビジョン2.0実現に向けた技術研究開発を推進し、革新的技術の社会実装を目指します

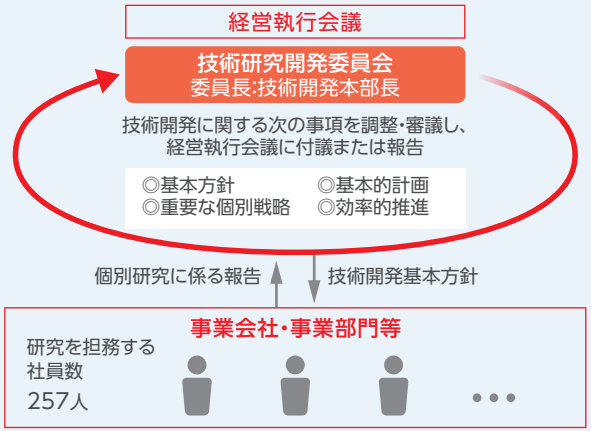
電力の安定供給等に資する事業会社・事業部門等の技術課題の解決に加え、経営ビジョン2.0に示した「社会システムの脱炭素化等の実現」のために、重点7分野の技術研究開発を推進するとともに、企業価値向上に向け知的財産の創造に取り組んでいます。

なお、脱炭素化等の実現に向けた技術課題の克服は当社だけでは難しく、研究の実施にあたっては、様々な強みやコア技術を持つ大学・研究機関、他企業との連携が不可欠であり、今後さらに共創パートナーの輪を広げていきます。これにより、エンジニアリング視点・インダストリアル視点とアカデミア視点・社会ニーズ視点を融合し、革新的技術の社会実装を目指します。

一方、最高標準化責任者(CSO)として、エネルギー事業に係る設備・技術の規格化、ならびに、新サービスの市場の創出に向けた標準化活動を活発化していきます。

技術研究開発の推進体制

経営執行会議のもと「技術研究開発委員会」を設置し、同会議の審議事項を経営執行会議に付議・報告する体制としています。



技術研究開発への投資と貢献

グループ全体で研究開発費を約93億円(2024年度)投じ、経営ビジョン2.0実現に貢献していきます。

このうち、脱炭素化の実現に向けた取り組みとしては、次世代(浮遊軸型)風車の海上小型実証をはじめとする再エネや蓄エネなどの技術研究開発を推進しています。

また、DX推進に向け、生成AI、XRの活用やEMS等に関する技術研究開発にも注力しており、当社のみならず、お客さまの業務プロセスや暮らし・生活を変える新たな価値の創出を目指しています。

標準化の取り組み

カーボンニュートラル実現に向けたイノベーション創出の一環として、浮体式洋上風力技術研究組合(FLOWRA)に参画し、浮体式洋上風力に関わる技術の国際標準化を目指して活動しています。

技術研究開発 重点7分野と主な取り組み

事業会社・事業部門等の技術課題の解決に加え、経営ビジョン2.0実現に必要となる重点7分野の技術研究開発を、産学官・グループ会社とも連携し、推進することで、革新的技術の社会実装を目指します。

脱炭素 | 環境

再生可能エネルギーの拡大
- 低コスト浮体式洋上風力の技術開発
- 次世代(浮遊軸型)風車の海上小型実証

水素・アンモニアサプライチェーンの構築
- 水素サプライチェーンの構築・水素利活用技術
- アンモニア混焼に関する基礎研究

原子力発電の最大限の活用
- さらなる安全性向上に向けた研究

安心・安全 | 社会

お客さまとの接点拡大
- 電化、加熱燃焼の代替技術の導入
- 地域密着型サービスの領域拡大

エネルギープラットフォームによる価値提供
- グリッド試験設備の構築・検証
- EMS(DER最適制御等)の構築・検証

データプラットフォームによる価値提供
- IoTセンサ等によるデータ収集、ビックデータ解析

分散・循環型 | 経済

資源循環事業の展開
- ソルガムによる地域資源循環
- 希少材料のリサイクル技術開発

事業会社・事業部門等の技術課題の解決

知的財産の方針

企業価値の向上に資する知的財産の創造

事業基盤の強化と事業領域拡大のため、研究構想段階から知財情報を活用した知的財産創造に取り組んでいます。また、社内教育などを通して、発明創作意識の向上を図っています。

知的財産の適切な保護と効果的な活用

創造した知的財産は、特許権などの権利化またはノウハウとしての管理など、適切な保護に取り組んでいます。また、保有する知的財産は、社外に開放して活用することにも取り組んでいます。

第三者の知的財産権の尊重

第三者の知的財産権を調査することにより、侵害防止に努めています。また、当社事業に有益な第三者の知的財産については許諾契約などにより、活用を図ります。

知的財産活動の推進

知的財産について（特許権の出願件数の推移など）

発明発掘等の確実な権利化	●事業活動に有用な発明の創造支援および発掘の強化
	●全従業員向け知的財産創作、侵害防止教育などの実施
新成長領域拡大への貢献	●知財情報などを活用した新規ビジネスへの提案活動の実施
	●技術研究開発　重点7分野の対象技術に関する知財戦略の立案
社会実装による企業価値の向上	●保有特許の社外発信機会の充実（当社HP、社外公共団体HP等）
	●公的機関等主催の特許マッチングイベントへの参画

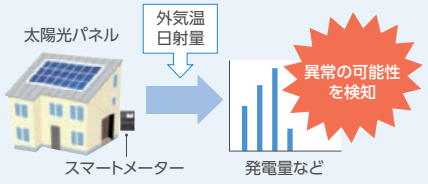
企業価値向上に資する知的財産活動の取り組み

当社保有特許の社会実装に向け、特許マッチングイベントや社外公共団体等のホームページにて当社保有特許の情報発信を行うとともに、次世代層への出前知財講義により、エネルギー事業における知的財産の役割の紹介等の社会貢献活動を通じて企業価値向上に取り組んでいます。

2024年度に取得した特許

中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズで2024年度に取得した特許は35件、出願件数（公開日ベース）は46件になります。

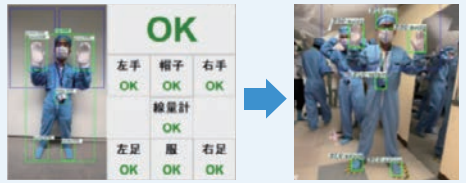
異常推定システム及びプログラム（特許第7554027号）



スマートメーターの値等から太陽光パネルの異常を検知

スマートメーターの値や外気温・日射量データから太陽光パネルの発電量等を算出することにより、太陽光パネルの異常を統計的に推定する技術です。

立ち入り監視装置（特許第7617187号）



従来機（後ろに人が映らないように衝立を設置）　本発明（後ろに人がいても、先頭のみ判定）

列の先頭に並ぶ作業者を適切に選定し、装備が適切か否かを判定する技術です。

テクノフェアの開催

テクノフェア

テクノフェア2024は「持続可能な未来に向けて」をテーマに掲げ、社会実装に向けたパートナーの皆さまとの出会いを求めて開催しました。68点の技術研究開発を紹介し、約2,350名のお客さまが来場されました。

2025年度は「イノベーションのタネ」をテーマに掲げ、80点以上の魅力ある展示をご用意して開催します。

● 技術研究開発の表彰実績例

表彰名	件名
モノづくり日本会議　超モノづくり部品大賞 環境・資源・エネルギー関連部品賞	温水ヒートポンプ組み込み洗浄機の実証研究
省エネルギーセンター　省エネ大賞 省エネルギーセンター　会長賞	
一般社団法人　原子力安全推進協会 2024年「特別賞」	保護具確認AIゲートの改良に関する研究

取締役会議長メッセージ

取締役会のさらなる実効性向上を通じて、ステークホルダーの皆さまとのつながりによる共創の「躬行実践」を進め、当社グループと地域・社会の持続的成長に貢献してまいります。

監査等委員会設置会社への移行から1年経過して

当社は、2024年6月に監査等委員会設置会社に移行し、執行と監督との役割の明確化を通じた機動的な意思決定とガバナンスの強化に向けた取り組みを進めてきました。

同時に、取締役会のさらなる実効性向上に向けて、社外からの客観的な意見と専門的な知見を活用するため、新たに第三者による評価を取り入れています。全取締役へのアンケート調査の分析を依頼した結果、2024年度においては、経営方針や脱炭素をはじめとした戦略策定に関する議論の機会が増えており、より実効性のある運営がなされている、との評価を受けています。

議長として、私自身、取締役会での議論が今まで以上に活発になってきていると実感しています。取締役の皆さんからは、執行への権限移譲を進め、お客さまや社会のニーズ・期待にお応えしながら、ともに成長していくための議論をさらに活性化するとともに、報告の充実を図ることでモニタリングを徹底し、監督機能を一層強化する必要がある、といった課題認識も示されています。引き続き、これらの課題の解決に取り組み、ガバナンスを進化させていきます。

中長期的な企業価値向上に向けた取締役会の一層の機能強化

当社グループがお客さまや社会に新たな価値をお届けするために何を成すべきか、常に考えながら経営に反映していくうえで、私は、実際に自ら行動するという「躬行実践（きゅうこうじっせん）」の精神を大切にしています。取締役会としても、業務執行活動を的確に監督・サポートしていくことが重要と考えています。

当社では、監査等委員である取締役にも、株式報酬制度を導入しています。これは、監査等委員を含めた全ての取締役が、企業の持続的成長をより

代表取締役会長　勝野　哲

1977年に中部電力に入社。執行役員岡崎支店長、常務執行役員東京支社長、取締役専務執行役員経営戦略本部長、代表取締役副社長執行役員経営戦略本部長を経て2015年代表取締役社長に就任。
2020年4月から現職。
1954年生まれ、愛知県出身。

取締役会議長メッセージ

一層意識して監督にあたり、取締役としての責務を果たしていくことを目指して導入に至ったものです。また、取締役会の構成として、社外取締役の数が社内取締役の数を上回るとともに、議決権を持つ監査等委員が経営に参画するなど、高度なガバナンスと執行の後押しを両立する体制が整いました。

加えて、取締役会の機能強化に向けて、株主や投資家の皆さまとの対話を通じた取り組みを進めています。2024年度は、スキルマトリックスにおける環境スキルの明確化と、中長期的な企業価値向上に対する取締役の意識をより高めるための役員報酬制度への見直しを行いました。

今後も、株主・投資家をはじめ、ステークホルダーの皆さまとの対話の充実を図りながら、取締役会の一層の実効性向上に努めてまいります。

イノベーションの実装を通じて社会変容に貢献

本年2月、日本では、第7次エネルギー基本計画とGX2040ビジョンが閣議決定されました。電力需要の見通しは、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた電化の進展、データセンターやAIなどデジタル化への対応を踏まえ、今後は増加に転じていくとの見通しに変わってきています。こうした中、電源の確保・多様化や電力ネットワークの増強はもちろんのこと、電力システム全体の機能向上を図り、安定供給と脱炭素化の両立を実現していくことが不可欠です。少子高齢化が進み、限界集落や過疎地が増えると、従来型の大規模長距離送電システムだけでは賄えなくなります。再生可能エネルギーを利用した地域のマイクログリッドのような自律分散的な電力システムと、従来の電力システムが併合した形に整えていく必要があると考えます。

また、エネルギー基本計画とGX2040ビジョンにおいては、安全性を大前提に、安定供給を第一に、経済効率性、環境適合のバランスを考慮するという「S+3E」の考え方が改めて明記されるとともに、化石エネルギーからクリーンエネルギーへの転換を核として、長期にわたって社会全体の変革を図っていくことが示されました。このような環境の変化に対応していくためには、GX・DXによる様々なイノベーションを実現し、いち早く社会に実装していくことが必要です。設備やシステム間のつながりはもちろんのこと、人と人、人と社会のつながりがこれまで以上に重要になると考えています。

人と社会のつながりを、幸せのエネルギーに

当社は、本年4月に企業理念を改定しました。「人と社会のつながりを、幸せのエネルギーに」の旗印のもと、グループ全体で社会変容を着実に支えてまいる覚悟です。

私はこれまで、電気事業連合会会長や政府のGX実行会議の構成員などを務めてまいりました。社会課題の解決に向けて、俯瞰的かつ多角的な視点で多様化するニーズや期待を捉え、お応えしていく必要性が高まってきています。様々な場面で、人と社会を技術でつなぎ、色々なモノ・コトをつないで社会に実装していくこと、すなわち地域・社会のインフラを支える「ユーティリティとしての役割」が、以前にも増して重要になってきていると実感しています。

サイバーとフィジカルが高度に融合しながら進化していく新たな技術を社会に実装していくためには、「主人公」である多様な個性をもった人間一人ひとりを大切にする「人間中心の社会」を目指していくことが重要と考えます。

私たちは、新しい企業理念に基づき、多様なステークホルダーと共創を進め、企業価値向上と地域・社会の持続的な発展に貢献してまいります。グループ全体に企業理念を十分に浸透させ、躬行実践につなげていくために、取締役会としても、ガバナンスのさらなる高度化を通じて、監督の立場から執行を後押ししていきます。お客さま、地域、そしてこの地球上で暮らす皆さまとともに、エネルギーに満ちた明るく幸せな未来の創造に挑戦し続ける当社グループの姿に、ぜひご期待ください。

社外取締役メッセージ

当社グループが目指す企業像を描き、より果敢に挑戦していくことを期待

栗原 美津枝
中部電力株式会社
社外取締役

1987年、日本開発銀行（現株式会社日本政策投資銀行）に入行し、企業金融第6部長、監査役等を歴任。2020年6月より株式会社価値総合研究所代表取締役会長（現在）。
経済同友会にて副代表幹事、環境・エネルギー委員長等も歴任。
2020年6月に当社社外取締役に就任。

当社は昨年、機動的な意思決定とガバナンス向上を図るため、監査等委員会設置会社に移行しました。近年、発販分離型の事業モデルや、電力からエネルギー、そしてコミュニティーサポートインフラへの事業展開など大きな事業変革を進めてきましたが、ガバナンス面での改革にも取り組んだことになります。

取締役会では、従前から議論は活発でしたが、移行から1年経過して、より中長期の経営方針や脱炭素、安定供給等の戦略の議論が大幅に増えた事に加え、企業価値向上を目指し、配当を含めた資本政策や株価を意識した議論やその発信も増えてきたと感じています。

しかしながら、取締役会での実効性の向上にはまだまだ余地があります。執行側の牽制機能の高度化を踏まえた権限委譲と、監督の主眼を踏まえた最適な監督機能の充実に向けて改善を進め、グループ全体の経営課題の議論と将来の成長戦略、事業変革をより深く議論できるようにしていくことが望ましいと考えます。依然として資本市場からは企業価値向上に向けた期待と厳しい評価があることを受け取り、こうした議論を深め、短期的な数値目標の達成でなく、長期的な成長戦略の策定と道筋、そして進捗を伝えていくことが必要だと認識しています。

その成長戦略についてですが、2025年4月に、14年振りに企業理念を刷新し、当社グループの強みと新しい成長を目指す「中部電力グループ企業理念」を発表しました。

多くのグループ役職員と議論するとともに、私たち取締役も意見を交わし、私は挑戦する姿勢を大事にしていただきたいと申し上げました。その企業理念の一部に「エネルギーに満ちた明るく幸せな未来の創造に挑戦」とあります。エネルギーは商材だけでなく、活力・新しい価値を指しています。

中部地域の魅力をグローバルな成長へとつなげていくことも重要と考えます。こうした将来の社会と当社グループが目指す企業像について、現状の延長線上でなく大胆に描き、実行のための長期戦略・パスを柔軟に考え、より果敢に挑戦していく企業グループになることを期待しています。取締役会でも、事業戦略や投資・財務戦略、そしてリスクを中長期的な視点で、かつ多角的な視点で議論してまいりたいと思います。

不確実性が高まる環境にはチャンスも多くあります。お客さま視点はもちろん、地域、世界と地球、従業員に加え、投資家、市場や制度など、多様な視点とメッシュでチャンスを先取りすることが重要です。このためには、経営基盤として人材育成・確保は最も重要な課題と考えます。様々なパートナーとの協業も必要です。取締役の一員として、多様な視点から経営課題に取り組み、企業価値の向上に貢献してまいります。

社外取締役監査等委員メッセージ

新たな企業理念のもと、「挑戦」を牽引・後押ししていくことが取締役会の責務

山形 光正
中部電力株式会社
社外取締役監査等委員

1995年4月、トヨタ自動車株式会社に入社し、パワートレーンカンパニーPresident、Commercial Japan Partnership Technologies取締役などの要職を歴任し、
2023年7月より同社水素ファクトリーPresident（現在）。
2024年6月に当社社外取締役監査等委員に就任。

2024年6月の取締役監査等委員の選任から1年が経ち、取締役会や現場視察を通じて、当社が誠実で、かつ挑戦を続ける会社だと感じています。特に電力インフラ事業者として安定供給を使命とし、24時間体制での電力調整や非常対応等に尽力している姿には強い感銘を受けました。

また同時に、多角的な事業を柔軟に展開していることにも驚いています。これは取締役会等での自由闊達な議論と、それを受容する文化により醸成されていると思います。多角的な事業が相互にシナジーを生み出すことで、人と社会のつながりを通じた「エネルギーに満ちた明るく幸せな未来の創造」が実現できると信じています。

当社グループの重要課題である「脱炭素社会実現」に向けた取り組みとして、火力電源のゼロエミッション化があり、水素やアンモニアの利活用が重要な取り組みとして位置づけられています。このようなトランジションの実現に向け、積極的に取り組んでいる姿勢を見てきたことで、脱炭素社会をリードしていく企業の一つであると確信することができました。

トヨタ自動車は水素社会実現のために、水素を「つくる」「はこぶ」「つかう」というサプライチェーン全体の進化に向けて、すべてのステークホルダーとの連携を重視しており、異なる国や地域の状況に合わせて事業戦略も変えています。当社グループでは、電気を「つくる」「おくる」「つかう」という各領域を意識した発販分離型のビジネスモデルを採用しています。それぞれが向き合う市場に対して戦略を立てながら、シナジーを発揮して脱炭素社会の実現に貢献していくためには、グループ内・外の連携が欠かせません。それぞれの市場に合わせた価値や連携を創出していくために、私のスキルや経験を活かしていきたいと思います。

当社は、2025年4月に新たな企業理念を策定しました。策定にあたっては、創業以来の原点に立ち戻って考えるとともに、従業員全員の想いを経営層が真摯に受け取り、理念に反映しようとする姿勢が随所に見受けられました。これが当社の培ってきた社風や文化であり、誠実でオープンな経営に繋がっていると思います。そして、従業員全員の想いがこもった、素晴らしい企業理念になったと思います。

また、理念策定の過程では、従業員の皆さんから「挑戦」の姿勢をより一層強めていきたいとの意見が多かったことがとても嬉しく感じました。経営層としてリスクテイクしながら「挑戦」を牽引・後押ししていくことが、取締役会、そして私の責務だと考えます。

新たな「挑戦」のためには、従来は接点がなかったような多様な考えを取り入れ、新たな発想を生み出すことが重要です。私のトヨタ自動車での経験や知見を当社グループに注ぎ込み、ステークホルダーの皆さまにご評価いただけるよう努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまから信頼され選択され続けるために、コーポレート・ガバナンスを重要課題として位置付けており、「中部電力グループCSR宣言」に基づき、公正・透明性を経営の中心に据え、経営および業務執行に対する適切な監督を行うとともに、迅速な意思決定を行うための仕組みの整備を進めています。

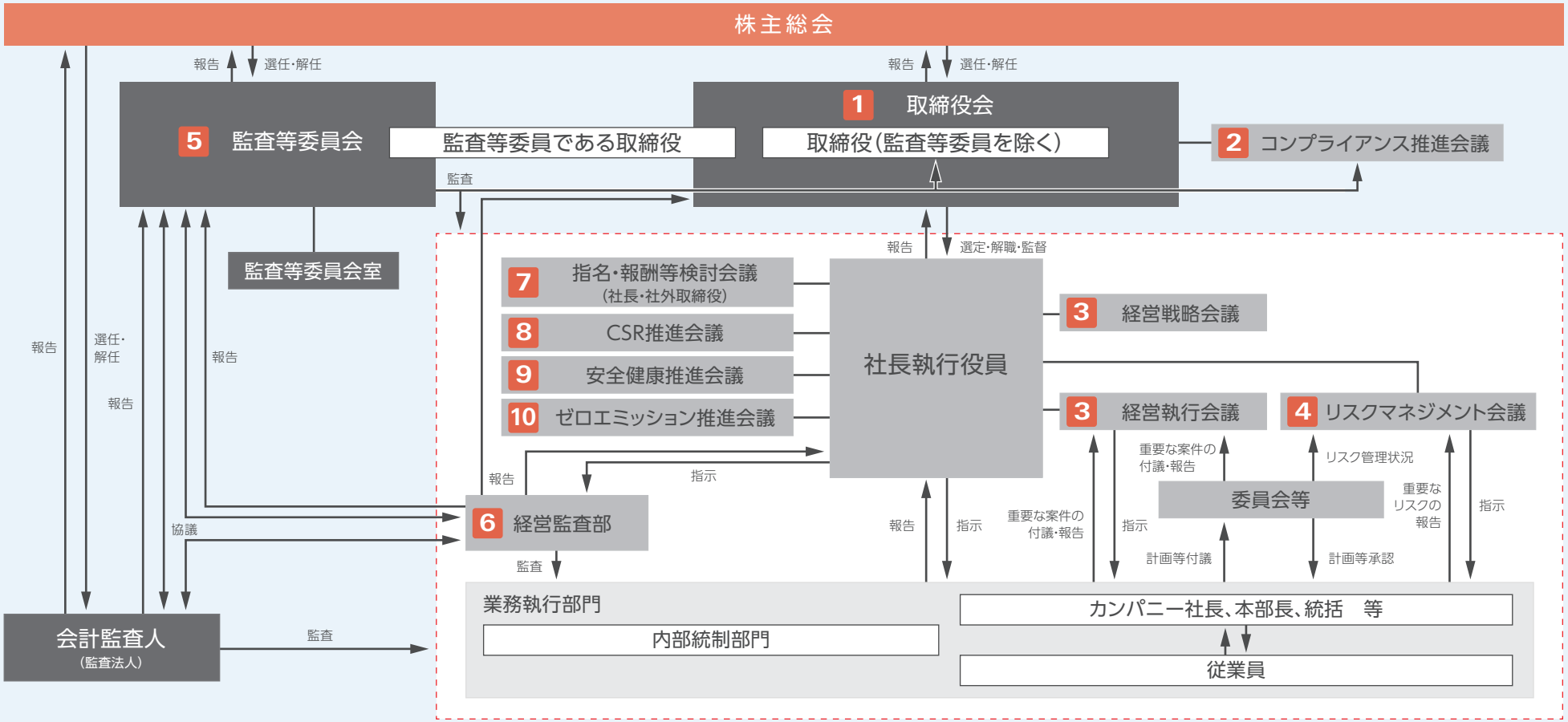
当社を取り巻く環境が大きく変化する中で、機動的な意思決定と、より高度なガバナンスを両立することがこれまで以上に重要であるとの認識のもと、執行と監督の分離の一層の深化を図るため、2024年6月に監査等委員会設置会社へ移行しました。

これにより、取締役会から取締役への大幅かつ柔軟な業務執行権限の委譲が可能となり、業務執行に関する意思決定の機動性・迅速性の向上を図るとともに、取締役会における経営方針や戦略策定等の重点審議、業務執行に対する監督機能の強化を進めています。

より一層の執行と監督の分離の深化を図り、継続的なコーポレート・ガバナンスの充実に努めていきます。

中部電力グループ コーポレート・ガバナンス基本方針　コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの体制



コーポレート・ガバナンス

1 取締役会

原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務執行を監督しています。また、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を有することにより、監査・監督機能の実効性がさらに強化されています。

社外取締役を含む取締役13名
年18回実施※

2 コンプライアンス推進会議

グループ全体のコンプライアンスを総合的かつ確実に推進することを目的として、コンプライアンス推進会議を設置しています。同会議は取締役会の監督のもと運営されており、議長は取締役会の指名により社長が担っています。

同会議では、コンプライアンス推進に関する方針・施策の審議や事実解明のための調査、グループ会社への助言・支援や指導などを実施しています。

3 経営執行会議および経営戦略会議

社長、副社長、役付執行役員などで構成する経営執行会議は、原則として毎週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議しています。

中長期的な経営に関する方向性については、会長、社長、経営戦略本部長および経営管理部統括などで構成する経営戦略会議において協議しています。

4 リスクマネジメント会議

社長を議長とし、副社長、役付執行役員などで構成するリスクマネジメント会議では、リスクに関する重要事項の審議・報告をしています。

5 監査等委員会

社外監査等委員を含む監査等委員5名
年15回実施※
（監査役会 年8回実施）

原則として毎月1回開催し、監査等委員である取締役間の役割分担、情報共有により、組織的・効率的な監査を実現するとともに、法令・定款所定の事項について決議・同意などを行っています。

監査等委員会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本項において同じ。）ならびに内部監査部門および業務執行部門と意思疎通を図り、監査等委員である取締役による、取締役会などの重要な会議への出席、取締役からの職務執行状況の聴取、業務および財産の状況の調査、ならびに会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況の監視・検証などを通じて、取締役の職務執行全般について監査しています。

グループ会社については、各社の取締役および監査役などと意思の疎通および情報の交換を図り、必要に応じてグループ会社から事業の報告を受けています。

6 経営監査部

内部監査については、業務執行部門から独立した社長直属の経営監査部（26名）が、客観的な視点で実施しています。同部は、原子力安全のための品質保証活動など業務執行部門の活動や、内部統制システム（財務報告に係る内部統制を含む）の有効性等を調査・評価し、改善のための助言や提言を行うとともに、それらの結果を社長、取締役会および監査等委員会に報告しています。

また、同部はグループ会社を対象とした内部監査を実施するとともに、グループ各社の内部監査部門と情報交換を図るなど、グループ全体の内部統制の強化・充実を支援しています。

7 指名・報酬等検討会議

社長および社長が指名する独立社外取締役（監査等委員である取締役を含む。）で構成しており、取締役（監査等委員である取締役を含む。）および役付執行役員の人事案ならびに取締役（監査等委員である取締役を除く。）および役付執行役員の報酬の決定にあたり、社外取締役から助言を得ることで、その公正・透明性を確保しています。

社長・社外取締役5名
年12回実施※

8 CSR推進会議

社長、副社長、専務執行役員、常務執行役員などで構成するCSR推進会議では、CSR推進の基本方針、中期的な方向性等の審議、活動状況の報告等を実施しています。

9 安全健康推進会議

中部電力社長を議長とし、事業会社社長をはじめとする経営陣や、労働組合委員長、外部有識者等で構成し、安全文化醸成と健康経営推進に向けて、方針および施策の審議を行っています。

請負災害も対象に、事業会社の安全健康推進状況をモニタリングし、PDCAサイクルを回すことで継続的な改善を実施しています。

10 ゼロエミッション推進会議

2021年3月に、2050年の当社グループにおける事業全体のCO_2排出量ネット・ゼロへの挑戦に向けて、社長を議長とするゼロエミッション推進会議を設置しました。

中部電力・事業会社およびグループ会社における超長期および中長期的な目標設定を行い、その目標達成に向けた行動計画を策定・評価しています。

※取締役会、監査等委員会、監査役会、指名・報酬等検討会議の開催回数は2024年度の実績です。
なお、当社は2024年6月26日定時株主総会を以て監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しています。

コーポレート・ガバナンス

取締役および取締役監査等委員（2025年7月1日現在）

(注1)出席回数は2024年度の実績。
(注2)速水 敏浩、加藤 治彦は2025年6月に就任しました。
(注3)鍋田 和宏の出席回数は2024年6月就任後に開催された取締役会を対象としています。
(注4)独立役員は当社が上場する金融商品取引所の定める独立性の基準に準拠し、独立性を判断しています。

代表取締役会長
勝野 哲（かつの さとる）
［再任］

1977年 4月　当社入社
2007年 7月　当社常務執行役員 東京支社長
2010年 6月　当社取締役 専務執行役員 経営戦略本部長
2013年 6月　当社代表取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長
2015年 6月　当社代表取締役社長 社長執行役員
2020年 4月　当社代表取締役会長（現）

［選任理由］当社東京支社長、経営戦略本部長、社長執行役員などを歴任し、当社事業に精通しており、経営諸課題を解決するに十分な能力を有し、企業価値向上に資する経営を行うことができる。
［出席回数］取締役会 18／18（100%）

代表取締役社長
社長執行役員
林 欣吾（はやし きんご）
［再任］

CEO[*1]
1984年 4月　当社入社
2016年 4月　当社執行役員 東京支社長
2018年 4月　当社専務執行役員 販売カンパニー社長
2018年 6月　当社取締役 専務執行役員 販売カンパニー社長
2020年 4月　当社代表取締役社長 社長執行役員
2025年 4月　当社代表取締役社長 社長執行役員 CEO（現）

［選任理由］当社東京支社長、販売カンパニー社長、社長執行役員などを歴任し、当社事業に精通しており、経営諸課題を解決するに十分な能力を有し、企業価値向上に資する経営を行うことができる。
［出席回数］取締役会 18／18（100%）
指名・報酬等検討会議 12／12（100%）

*1 CEO：Chief Executive Officer

代表取締役
専務執行役員
速水 敏浩（はやみ としひろ）
［新任］

経営管理部、調達部、事業基盤支援部統括 CFO[*1]
1990年 4月　当社入社
2020年 4月　当社経営管理本部部長
2022年 4月　中部電力パワーグリッド株式会社 執行役員 三重支社長
2025年 4月　当社専務執行役員 経営管理部、調達部、事業基盤支援部統括 CFO
2025年 6月　当社代表取締役 専務執行役員 経営管理部、調達部、事業基盤支援部統括 CFO（現）

［選任理由］中部電力パワーグリッド株式会社三重支社長、当社経営管理部統括などを歴任し、当社事業に精通しており、経営諸課題を解決するに十分な能力を有し、企業価値向上に資する経営を行うことができる。
［出席回数］ー／ー（ー%）

*1 CFO：Chief Financial Officer

取締役
副社長執行役員
鍋田 和宏（なべた かずひろ）
［再任］

経営戦略本部長 CIO[*1]
1986年 4月　当社入社
2018年 4月　当社執行役員 コーポレート本部部長
2020年 4月　当社専務執行役員 技術開発本部長
2023年 4月　当社専務執行役員 技術開発本部長 CTO[*2]、CSO[*3]
2024年 4月　当社副社長執行役員 経営戦略本部長 CIO
2024年 6月　当社取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長 CIO（現）

［選任理由］当社コーポレート本部部長、技術開発本部長、経営戦略本部長などを歴任し、当社事業に精通しており、経営諸課題を解決するに十分な能力を有し、企業価値向上に資する経営を行うことができる。
［出席回数］取締役会15／15（100%）

*1 CIO：Chief Information Officer
*2 CTO：Chief Technology Officer
*3 CSO：Chief Standardization Officer

社外取締役
（独立役員）
橋本 孝之（はしもと たかゆき）
［再任］

日本アイ・ビー・エム株式会社 名誉相談役
1978年 4月　日本アイ・ビー・エム株式会社入社
2000年 4月　同社取締役
2003年 4月　同社常務執行役員
2007年 1月　同社専務執行役員
2008年 4月　同社取締役 専務執行役員
2009年 1月　同社代表取締役 社長執行役員
2012年 5月　同社取締役会長
2014年 4月　同社会長
2015年 1月　同社副会長
2016年 6月　当社社外取締役（現）
2017年 5月　日本アイ・ビー・エム株式会社名誉相談役（現）
2019年11月　株式会社山城経営研究所代表取締役社長（現）

［選任理由］長年にわたり日本アイ・ビー・エム株式会社の経営に携わるなど、経営の専門家としての豊富な知識と経験を有している。
［出席回数］取締役会 18／18（100%）
指名・報酬等検討会議 12／12（100%）

社外取締役
（独立役員）
嶋尾 正（しまお ただし）
［再任］

大同特殊鋼株式会社 相談役
1973年 4月　大同製鋼株式会社（現大同特殊鋼株式会社）入社
2004年 6月　同社取締役
2006年 6月　同社常務取締役
2009年 6月　同社代表取締役副社長
2010年 6月　同社代表取締役社長
2015年 6月　同社代表取締役 社長執行役員
2016年 6月　同社代表取締役会長
2019年 6月　当社社外取締役（現）
2023年 6月　大同特殊鋼株式会社相談役（現）

［選任理由］長年にわたり大同特殊鋼株式会社の経営に携わるなど、経営の専門家としての豊富な知識と経験を有している。
［出席回数］取締役会 18／18（100%）
指名・報酬等検討会議 12／12（100%）

社外取締役
（独立役員）
栗原 美津枝（くりはら みつえ）
［再任］

株式会社価値総合研究所 代表取締役会長
1987年 4月　日本開発銀行（現株式会社日本政策投資銀行）入行
2008年 6月　米国スタンフォード大学国際政策研究所（派遣）
2010年 6月　株式会社日本政策投資銀行財務部次長
2011年 5月　同行企業金融第4部医療・生活室長
2013年 4月　同行企業金融第6部長
2015年 2月　同行常勤監査役
2020年 6月　当社社外取締役（現）
2020年 6月　株式会社日本政策投資銀行退行
2020年 6月　株式会社価値総合研究所代表取締役会長（現）

［選任理由］過去に株式会社日本政策投資銀行でファイナンス、M&A、財務等の業務に携わるほか、現在は株式会社価値総合研究所の経営に携わるなど、ファイナンス、M&A、財務、経営分野における専門的な知識と豊富な経験を有している。
［出席回数］取締役会 18／18（100%）
指名・報酬等検討会議 12／12（100%）

社外取締役
（独立役員）
加藤 治彦（かとう はるひこ）
［新任］

1975年 4月　大蔵省入省
2007年 7月　財務省主税局長
2009年 7月　国税庁長官
2010年 7月　退官
2011年 6月　株式会社証券保管振替機構代表取締役社長
2013年 6月　トヨタ自動車株式会社社外取締役
2014年 3月　キヤノン株式会社社外取締役
2019年 6月　トヨタ自動車株式会社常勤監査役
2023年 6月　ニチコン株式会社社外取締役（現）
2024年 6月　朝日放送グループホールディングス株式会社社外取締役監査等委員（現）
2025年 6月　当社社外取締役（現）

［選任理由］財務省主税局長、国税庁長官などの要職を歴任するほか、複数の企業の役員として企業経営に携わるなど、財務、経営分野における専門的な知識と豊富な経験を有している。
［出席回数］ー／ー（ー%）

コーポレート・ガバナンス

(注5)岡 俊彦は2025年6月に就任しました。
(注6)古田 真二、村瀬 桃子、山形 光正の出席回数は2024年6月就任後に開催された取締役会および監査等委員会を対象としています。
(注7)中川 清明は2024年6月から指名・報酬等検討会議の構成員となっています。
(注8)当社は2024年6月26日定時株主総会を以て監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しています。

取締役常任監査等委員（常勤）
古田 真二（ふるた しんじ）
［現任］

常任監査等委員（常勤）
1983年 4月　当社入社
2016年 4月　当社執行役員 三重支店長
2018年 4月　当社執行役員 三重支店長
兼 電力ネットワークカンパニー三重支社長
2020年 4月　当社専務執行役員 安全健康推進室統括、マネジメントサービス本部長
2021年 4月　当社専務執行役員 秘書室、安全健康推進室統括、マネジメントサービス本部長
2024年 4月　当社監査特命役員
2024年 6月　当社取締役常任監査等委員（常勤）（現）

［選任理由］当社三重支店長、電力ネットワークカンパニー三重支社長、マネジメントサービス本部長などを歴任し、当社事業に精通するとともに、財務および会計に関する相当程度の知見を有している。
［出席回数］取締役会 15／15（100%）
監査等委員会 15／15（100%）

社外取締役
監査等委員
（独立役員）
村瀬 桃子（むらせ ももこ）
［現任］

弁護士
1996年 4月　弁護士登録
齋藤勉法律事務所（現本町シティ法律事務所）入所
2003年12月　同所退所
2004年 1月　村瀬・矢崎綜合法律事務所（現ひのき綜合法律事務所）パートナー（現）
2024年 6月　当社社外取締役監査等委員（現）

［選任理由］弁護士として専門的な知識と豊富な経験を有しており、法律の専門家としての視点に基づく、中立的・客観的な立場からの監査・監督機能を期待できる。
［出席回数］取締役会 15／15（100%）
監査等委員会 14／15（93%）

取締役監査等委員（常勤）
岡 俊彦（おか としひこ）
［新任］

監査等委員（常勤）
1986年 4月　当社入社
2021年 4月　中部電力パワーグリッド株式会社取締役副社長執行役員
2023年 4月　当社執行役員 かいぜん推進室長
統括CKO[*1]
2025年 4月　当社監査特命役員
2025年 6月　当社取締役監査等委員（常勤）（現）

［選任理由］中部電力パワーグリッド株式会社 副社長執行役員、当社かいぜん推進室長、監査特命役員などを歴任し、当社事業に精通している。
［出席回数］ー／ー（ー%）

*1 統括CKO：統括Chief Kaizen Officer

社外取締役
監査等委員
（独立役員）
山形 光正（やまがた みつまさ）
［現任］

トヨタ自動車株式会社 水素ファクトリーPresident
1995年 4月　トヨタ自動車株式会社入社
2013年 5月　同社エンジン設計部第1基盤技術設計室長
2018年 1月　同社パワートレーン製品企画部チーフエンジニア
2019年 1月　同社パワートレーンカンパニー製品企画／システム開発領域長
2020年 1月　同社パワートレーンカンパニーExecutive Vice President
2022年 1月　同社パワートレーンカンパニーPresident
2023年 7月　同社水素ファクトリーPresident（現）
2024年 6月　当社社外取締役監査等委員（現）

［選任理由］トヨタ自動車株式会社において、パワートレーンカンパニーPresident、水素ファクトリーPresidentなどの要職を歴任しており、また、Commercial Japan Partnership Technologies取締役を務めるなど、豊富な経験と知識に基づく、中立的・客観的な立場からの監査・監督機能を期待できる。
［出席回数］取締役会 15／15（100%）
監査等委員会 15／15（100%）

社外取締役
監査等委員
（独立役員）
中川 清明（なかがわ せいめい）
［現任］

弁護士
1984年 4月　東京地方検察庁検事
2010年 8月　法務省大臣官房審議官
2012年 1月　高知地方検察庁検事正
2013年 4月　最高検察庁検事
2014年 8月　静岡地方検察庁検事正
2015年10月　最高検察庁公安部長
2016年 9月　公安調査庁長官
2020年 5月　名古屋高等検察庁検事長
2021年 9月　退官
2021年12月　弁護士登録
2023年 6月　当社社外監査役
2024年 6月　当社社外取締役監査等委員（現）

［選任理由］公安調査庁長官、名古屋高等検察庁検事長などの要職を歴任し、法曹界での豊富な経験と高度な専門的識見に基づく、中立的・客観的な立場からの監査・監督機能を期待できる。
［出席回数］取締役会 18／18（100%）
指名・報酬等検討会議10／10（100%）
監査役会 8／8（100%）
監査等委員会 15／15（100%）

取締役の選任

取締役（監査等委員である取締役を含む。）の選任の公正・透明性を確保するため、各候補者については会長、社長、その他の代表取締役、常任監査等委員などで構成する人事会議ならびに社長および社長が指名する独立社外取締役（監査等委員である取締役を含む。）を構成員とする指名・報酬等検討会議の協議を経て、取締役会にて決定しています。また、監査等委員である取締役候補者については、監査等委員会の同意を得ています。

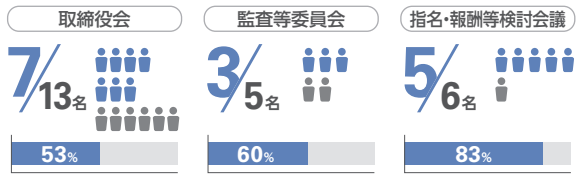
取締役（監査等委員である取締役を含む。）候補者については、人格、識見、経験はもとより、経営諸課題を解決するに十分な能力を有していることに加え、ステークホルダーから信頼され企業価値向上に資する経営を行い得るか、またジェンダー・国際性などの多様性の観点を総合的に勘案し、選定しています。

社外役員の状況等

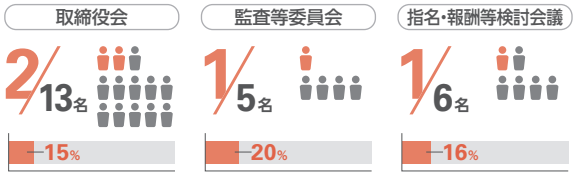
中部電力は、社外取締役７名（うち監査等委員である社外取締役３名）を選任しています。社外取締役は、全員が当社の定める基準に照らして独立性を有しており、経営陣から独立した立場で、それぞれの経歴を通じて培った識見・経験を踏まえ、経営の監査・監督機能を担っています。また、内部統制システムの整備・運用状況について報告を受けるほか、定期的に全取締役の間で意見交換を実施しています。

なお、社外取締役の全員を、当社が上場する各金融商品取引所の定める独立役員として指定し、届け出ています。

取締役会、監査等委員会、指名・報酬等検討会議における社外役員比率
（2025年7月現在）



取締役会、監査等委員会、指名・報酬等検討会議における女性役員比率
（2025年7月現在）



コーポレート・ガバナンス

取締役会の構成

当社は、取締役会の構成、規模について、取締役会における審議の充実、経営の迅速な意思決定、取締役に対する監督機能および経営ビジョン2.0に掲げる、地球環境に配慮した良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けする「変わらぬ使命の完遂」と事業環境の変化に対応した新しいサービスをご提供する「新たな価値の創出」の達成や「脱炭素社会実現」への貢献など経営諸課題を総合的に勘案したうえで、各取締役の知識、能力、専門分野、実務経験などのバランスを踏まえ、決定しています。

なお、取締役に求める専門性および経験について、スキル・マトリックスとして公表しています。

当社はこれら各取締役の力を結集し、ESG（環境・社会・ガバナンス）経営を深化させ、CSR（企業の社会的責任）を果たすことで、ステークホルダーの皆さまとともに、社会の持続的な発展に貢献していきます。

新任社外取締役のご紹介　加藤 治彦

加藤氏は、これまで財務省主税局長、国税庁長官などの要職を歴任するほか、複数の企業の役員として企業経営に携わられてきました。このような経歴を通じて培った、財務、経営分野における専門的な知識と豊富な経験を活かし、経営戦略や重要課題の解決について幅広い視点からご発言いただくとともに、独立した立場から監督していただくことを期待しています。

● スキル・マトリックス

氏名	当社における地位	取締役に求める専門性および経験※1									●をつけた主な理由
		企業経営	財務・会計	法務	リスクマネジメント	環境※2	電力供給に資する技術	DX・事業開発	マーケティング	グローバル・多様性※3	
勝野　哲	代表取締役会長	●			●	●	●				・経営戦略本部長（リスク管理部署長）の経験 ・国の環境関連会議 委員　・電源・流通計画、発変電の経験
林　欣吾	代表取締役社長 社長執行役員	●			●	●			●		・当社リスクマネジメント会議 議長 ・当社ゼロエミッション推進会議 議長　・販売カンパニー社長の経験
鍋田和宏	取締役 副社長執行役員				●	●	●	●			・経営戦略本部長（リスク管理部署長）　・業界団体の環境関連委員会 委員　・電源・流通計画、発変電、技術開発の経験　・CIO
速水敏浩	代表取締役 専務執行役員		●								・経営管理部（経理部門）統括、CFO
橋本孝之 独立	社外取締役	●			●			●		●	・他社 経営者の経験　・IT企業 経営者の経験 ・海外における勤務経験（米国法人勤務）
嶋尾　正 独立	社外取締役	●			●				●	●	・他社 経営者の経験　・他社 販売部長、経営企画部長の経験 ・海外における勤務経験（米国駐在）
栗原美津枝 独立	社外取締役	●	●			●				●	・他社 経営者・金融機関での経験　・経済団体の環境関連委員会 委員長の経験、国の環境関連部会 委員　・海外における研究経験（米国派遣）
加藤治彦 独立	社外取締役	●	●		●						・他社 経営者の経験　・財務省での経験　・他社 常勤監査役の経験
古田真二	取締役 常任監査等委員（常勤）	●	●		●						・当社子会社 社長の経験　・マネジメントサービス本部長（経理部門含む）の経験　・取締役監査等委員
岡　俊彦	取締役 監査等委員（常勤）				●	●	●				・監査特命役員　・流通計画、配電の経験
中川清明 独立	社外取締役 監査等委員			●	●					●	・弁護士（元検察官）　・取締役監査等委員 ・海外行政・捜査機関等との交流経験
村瀬桃子 独立	社外取締役 監査等委員			●	●					●	・弁護士　・取締役監査等委員
山形光正 独立	社外取締役 監査等委員				●	●					・取締役監査等委員　・他社 水素関連部署長

※1　各人の有する専門性および経験のうち主なものを最大4つまで記載しています。上記一覧表は、各人の有する全ての専門性や経験を示すものではありません。　※2　環境政策に関する知識、環境負荷低減に資する技術等の専門性および経験を意味します。
※3　ジェンダー・国際性などの多様性を意味します。

独立　独立役員

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性評価

当社は、年1回、取締役会の実効性評価を実施し、分析・評価の結果特定された課題の改善策に継続的に取り組むことで、取締役会の実効性の向上に努めています。資本市場の皆さまとの対話内容を踏まえ、2024年度は第三者機関を活用し、客観的な分析・評価を踏まえた活発な議論を行うことで、取締役会の実効性向上につなげています。

1 評価方法

2024年度の取締役会実効性評価では第三者機関を活用し、以下の方法により評価を行いました。
(1)全取締役（監査等委員である取締役を含む。）を対象にアンケート実施
(2)アンケート回答結果について取締役（監査等委員である取締役を含む。）全員で議論
(3)議論結果をもとに、取締役会で実効性を確認

アンケートの作成にあたっては、ガバナンスに関する傾向や投資家の関心事項等に対する第三者機関の知見や、取締役会の議事など事前の第三者機関の資料査閲による分析を踏まえ、より客観的な評価項目を追加するとともに、経営課題解決の観点を踏まえ、監査等委員会設置会社への移行目的等を鑑みた評価項目の設定にあたり、第三者機関の助言を得ています。

なお、当社はこれまで取締役会や意見交換会（全取締役（監査等委員である取締役を含む。）が出席）において議論を重ね、当社グループが目指す姿の達成に向けて、機動的な意思決定と、より高度なガバナンスを両立することがこれまで以上に重要であり、そのためには、執行と監督の分離の一層の深化を図ることが必要となることから、監査等委員会設置会社への移行を決定した経緯にあります。

（評価項目）
- 機関設計移行に対するご意見（移行初年度の振り返り）
- 取締役会の役割（大局的な議論、監督機能、権限委譲等）
- 取締役会の運営（開催回数、時間、説明資料、議題設定等）
- 取締役会の議論（中長期戦略、事業ポートフォリオの見直し、リスク管理、コンプライアンス、サステナビリティ等に関する議論の内容）
- 取締役への支援体制（海外の知見獲得機会の創出、現場視察等）
- 取締役会の構成（スキル・経験、員数等）
- 取締役会の説明責任（投資家との対話や資本コスト等を意識した経営の議論の十分性）
- 取締役会実効性評価に対する評価

2 評価結果の概要

2024年度の取締役会実効性評価では、当社の取締役会は適切に機能し、実効性が確保されていることを確認しました。

アンケートの回答結果等を分析した第三者機関からは、当社の取締役会は、経営方針や脱炭素をはじめとした戦略策定などについて議論の機会が増えており、今般の監査等委員会設置会社への移行によって一層、実効性のある運営がなされていると評価されました。特に、以下の点について高い評価を得ました。
- 監査等委員会設置会社への移行に際し、取締役会の役割や取締役会が今後目指す方向性についての議論が重ねられ、取締役（監査等委員である取締役を含む。）間で共通認識が形成されている
- 社外取締役（監査等委員である取締役を含む。）が自らの知見や経験と掛け合わせて監督機能を発揮するために必要な要素である事業理解を深めるためのサポートが充実している

3 取締役会の実効性向上に向けた取り組み状況

2023年度の評価における課題に対して、以下の取り組みを実施しました。また、アンケートによる評点と自由記述に基づき、第三者機関からは、執行側の牽制機能の高度化を踏まえた権限委譲の議論や監督の主眼を踏まえた最適な監督の在り方・議題設定の検討により、さらなる実効性向上の余地があるとの指摘がありました。当社取締役会は、当該第三者の指摘を踏まえた議論の結果、2025年度は以下の取り組みを実施していきます。

当社取締役会の目指す方向性	2023年度の実効性分析評価で抽出された課題	2024年度の取り組み実績	2024年度の実効性分析評価で抽出された課題	2025年度の取り組み方針
経営方針・戦略策定等の重点審議	経営方針や戦略策定等の審議充実を図るべく、海外含めた最新の知見獲得の機会創出	【知見獲得機会】 当社に対する資本市場からの期待や海外の先進事例等をより深く理解し、当社の経営に活かすため、専門家との議論や海外視察を実施し、経営方針・戦略策定等の審議を充実化	経営方針・経営戦略等の重点審議に向けた一層の権限委譲	経営ビジョン2.0で掲げる目指す姿の実現に向け、取締役会で社外取締役の知見を活かしつつ、経営方針・戦略策定等をより一層重点的に審議することを目的として、年度計画に基づく個別案件の決議については執行側へさらに権限委譲を進めるべく議論を実施
	執行と監督の分離の深化による取締役会の監督機能の強化	【権限委譲】 適切な意思決定水準の設定による執行側への権限委譲を進め、執行と監督の分離の一層の深化を進めて戦略議論の時間をより確保		
業務執行に対する監督機能の強化		【構成】 監査等委員が取締役会における議決権を有することにより、監督機能の実効性を強化	監督機能強化に向けたモニタリングの充実化	業務執行に対する監督機能強化のため、ROICをはじめとした管理指標等を用いてモニタリングを強化するとともに、取締役会等の議題見直しによってモニタリングに関する議論時間をより確保

コーポレート・ガバナンス

なお、取締役（監査等委員である取締役を含む。）全員での議論における主な意見は以下のとおりです。

- 一層の権限委譲を進めるとともに、権限委譲によって捻出した時間を用いて、今後は資産入替の推進等による最適な事業ポートフォリオの構築等、利益成長の加速に向けた議論の充実化が必要
- 取締役会の実効性評価について、第三者評価により深掘りされたと考える。権限委譲にあわせて、監督機能をより強化するためモニタリングに関する報告の充実化が必要

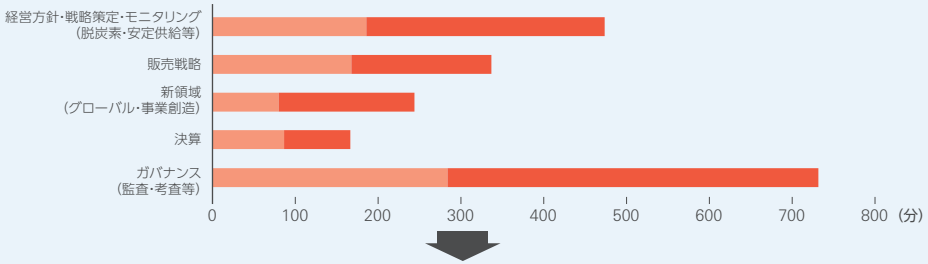
当社は、今回の取締役会実効性評価の結果を踏まえ、引き続き、取締役会の実効性の向上に取り組み、持続的成長と中長期的な企業価値向上を追求していきます。

【機構移行による取締役会の議論時間の変化】

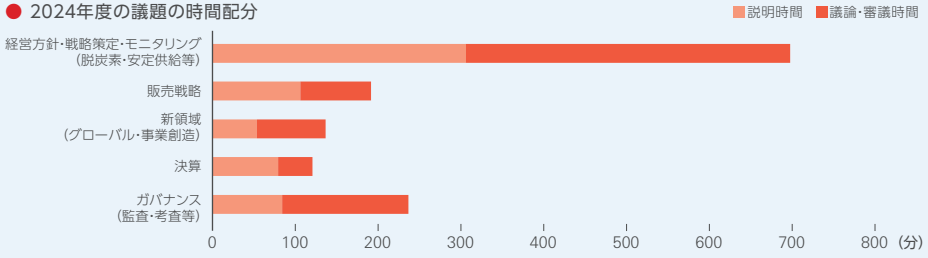
権限委譲等を進めたことで「販売戦略」や「新領域」の個別議題の議論・審議時間が減少した一方、監査等委員会設置会社への移行の目的である「経営方針」や脱炭素をはじめとした「戦略策定」などについて、議論・審議時間が大幅に増加しました。

※「ガバナンス」に関しては、2023年度は公正取引委員会からの独占禁止法にもとづく課徴金納付命令等への対応により議論・審議時間が例年に比して増加していました。

● 2023年度の議題の時間配分



● 2024年度の議題の時間配分



【取締役会の議題】

主な審議トピック（2024年度）

- 株主総会の目的事項
- 役員人事
- 決算財務諸表の承認
- 中部電力グループ経営計画の策定
- 脱炭素関連事業への投資
- 企業理念の改定

取締役会の主な決議事項

取締役（監査等委員である取締役を含む。）のトレーニングの方針

当社は、新任の社内取締役（監査等委員である取締役を含む。）に対して、経営、経理・財務、法律などの分野に関する研修を実施するとともに、弁護士による講演会や有識者によるCSRに関する講演会などを定期的に開催しています。

新任の社外取締役（監査等委員である取締役を含む。）に対しては、経営方針や経営課題などを説明しています。また、就任後も当社事業に対する理解を深めるため、当社およびグループ会社主要施設などの視察や、各部門からの業務内容などの説明の機会を設けています。

監査等委員会の活動状況

監査等委員会は、株主の負託に応え、その職務を全うするため、監査計画に基づき、経営判断の原則の確認および内部統制システムの監視・検証に重点を置いて監査活動を実施しています。監査活動にあたり、現地確認やデータの活用を重視するとともに、内部監査部門および会計監査人とも引き続き連携し、監査の実効性を高めていきます。

【主な監査活動の概要】

- ●重要な会議等への出席
- ●代表取締役との意見交換
- ●重要書類の閲覧
- ●内部監査部門からの聴取
- ●取締役等からの職務執行状況の聴取
- ●社外取締役との意見交換
- ●主要事業場における業務および財産の状況調査
- ●会計監査人からの聴取等

【2024年度監査計画における監査項目】

●独占禁止法および行為規制の遵守をはじめとするコンプライアンスの取り組み
●安全・健康推進施策の実施　●グループ会社に対するガバナンスおよびグループ会社支援
●浜岡原子力発電所の再稼働に向けた取り組み　●経営目標達成に向けた取り組み
●新成長分野の利益拡大　●脱炭素への取り組み　●JERAに対するガバナンス等

また、監査等委員は、取締役会や経営執行会議のほか、以下のリスク管理関連の会議体に出席することにより、当社リスク管理の実施状況を確認し、提言や助言を行っています。

リスク管理関連の会議体	内容
リスクマネジメント会議	リスクに関する重要事項の審議・報告、リスク対応方針を決定
CSR推進会議	サステナビリティを含めたCSR推進の基本方針・重要課題・中期的な方向性を議論
ゼロエミッション推進会議	脱炭素に向けた中部電力・事業会社およびグループ会社における中～長期的な目標設定を行い、目標達成に向けた行動計画を策定・評価
コンプライアンス推進会議	当社グループのコンプライアンスの推進に関する方針・施策の審議、ならびにコンプライアンスに関わる事実解明のための調査・審議等
目標設定・モニタリング委員会	経営戦略の有効性や目標進捗の議論

コーポレート・ガバナンス

役員報酬

社内取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、当社グループの業績と企業価値の向上に貢献する意識を高めるため、月例報酬、業績連動賞与（短期インセンティブ報酬）および株式報酬（中長期インセンティブ報酬）で構成しており、報酬総額は、経営目標達成時において、上場他企業役員の総報酬の中位水準となるよう設定しています。社外取締役および監査等委員である取締役については、独立した立場からの経営の監督機能を期待されていることおよび当社グループの中長期的な企業価値の向上に貢献する意識を高めるため、月例報酬および株式報酬で構成しています。

業績連動賞与は、経営目標である連結経常利益を指標としています。これに加え、重点施策の取り組み状況および成果とともに、会長および社長は、連結当期純利益を、その他取締役は、各担当部門および各取締役個人の業績などを勘案のうえ、決定しています。

株式報酬は、役位に応じて定まる役位固定ポイントおよび業績に連動する業績連動ポイントで構成しています。ただし、社外取締役および監査等委員である取締役については、その職責を踏まえ、役位固定ポイントのみとしています。業績連動ポイントは、4事業年度ごとに、連結経常利益の達成度合い、および中長期的な重点施策の成果を踏まえ、確定することとしています。

なお、事業年度ごとに付与した役位固定ポイントおよび4事業年度ごとに確定した業績連動ポイントの一定割合を、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算して支給しています。ただし、在任中に支給する当該株式には、支給日から退任するまでの間、譲渡、担保権の設定等の処分に係る制限を付しています。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬に関する事項は、取締役会から授権された社長が、会長、社長、その他の代表取締役、常任監査等委員などで構成する人事会議ならびに社長および社長が指名する独立社外取締役（監査等委員である取締役を含む。）を構成員とする指名・報酬等検討会議の協議を経て決定しており、監査等委員である取締役については、監査等委員である取締役の協議により決定しています。

取締役に重大な不正・違反行為等が生じた場合、支給済みの報酬（業績連動賞与および株式報酬）の一部または全部の返還（譲渡制限を付した株式の会社による無償取得を含む）を当該取締役に請求することができるものとしています。

● 報酬の構成割合に関する方針

		月例報酬	業績連動賞与	株式報酬
社内取締役（監査等委員である取締役を除く。）	執行役員兼務	50%程度	25%程度	25%程度
	執行役員非兼務	60%程度	20%程度	20%程度
社外取締役・監査等委員		90%程度	—	10%程度

株主総会決議による報酬限度額	[取 締 役] ◎月例報酬および業績連動賞与: 年額8億円（うち社外取締役分1億2,000万円） ◎株式報酬: 4 事業年度ごとに9億円（うち社外取締役分4,000万円） [監査等委員] ◎月例報酬: 年額2億2,000万円　◎株式報酬:4事業年度ごとに8,000万円

● 社内取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬制度概要

報酬種別		構成割合※	概　要					
月例報酬		50%(60%)	固定報酬					
業績連動賞与（短期インセンティブ報酬）	クローバック対象	25%（20%）	支給指標			構成割合 社長・会長	構成割合 左記以外	支給変動幅
			連結経常利益[期ずれ除き]（社長・会長は連結当期純利益も考慮）			90%	65%	0～150%
			重点施策の取組状況および成果 [内訳] ①戦略的投資領域の取り組みの評価 ②ESGに関する評価（マテリアリティの達成状況）			10% [5%] [5%]	10% [5%] [5%]	0～150% [0～150%] [0～150%]
			役員個人業績評価			—	25%	50～150%
株式報酬（中長期インセンティブ報酬）	クローバック対象	25%（20%）	構成項目	譲渡制限株式給付時期	譲渡制限解除時期	支給指標	構成割合	支給変動幅
			役位固定	毎年度	退任時	連結経常利益[期ずれ除き]	50%	0または100%
			業績連動	中期経営目標期間終了時		連結経常利益[期ずれ除き]	20%	0～140%
						CO_2排出量	20%	0または100%
						TSR（競合他企業比較の順位）	10%	0～150%

※経営目標達成時の構成割合であり、いずれの割合も程度。括弧内は執行役員を兼務しない取締役に適用する割合。

● 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数（2024年度）

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（名）
		月例報酬	業績連動賞与	株式報酬	
社内取締役（監査等委員である取締役を除く。）	402	205	103	93	6
監査等委員である社内取締役	63	58	–	5	2
監査役（社外監査役を除く。）	19	19	–	–	2
社外役員	112	107	–	5	9

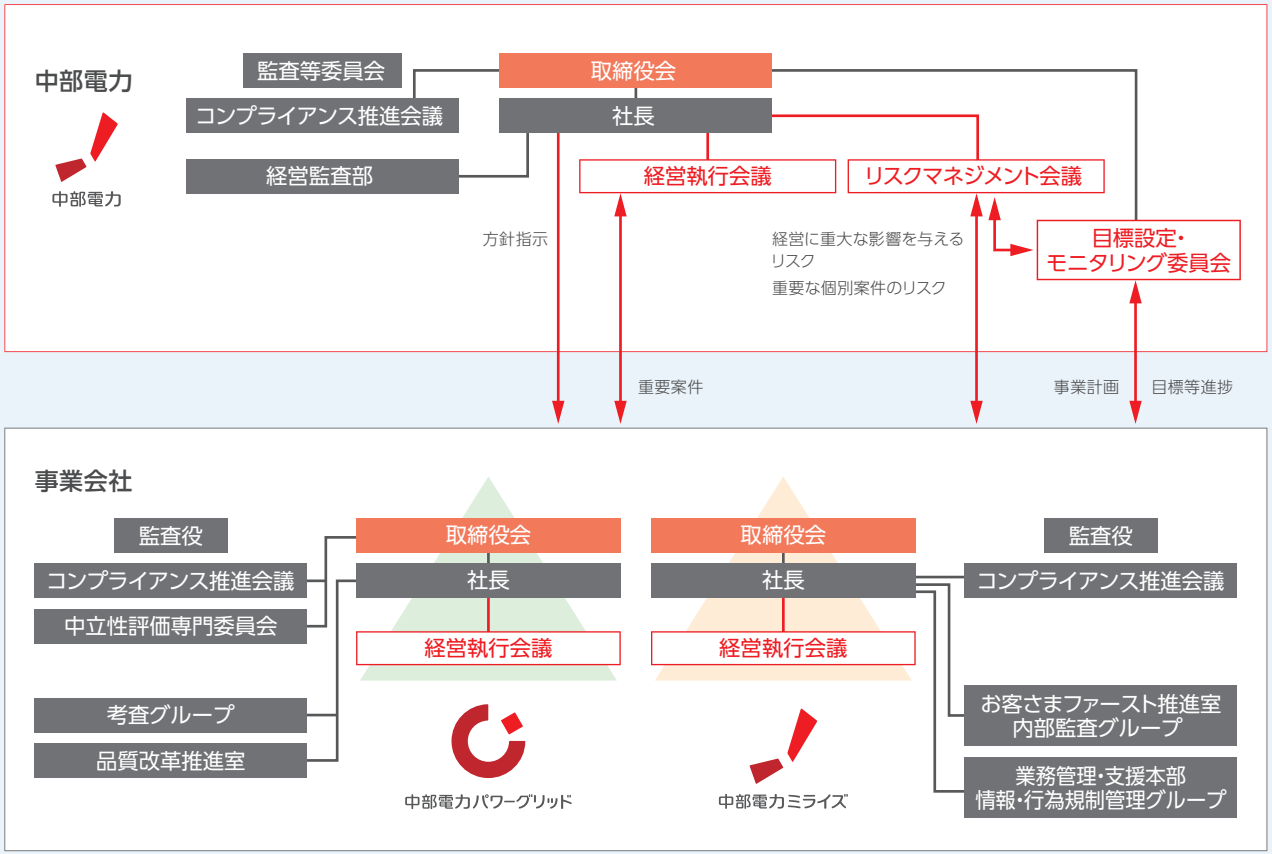
事業会社ガバナンス

各事業会社は様々な環境変化に対して、自らの強みを活かして自律的かつ機動的に対応することで、それぞれの事業領域において利益の維持・向上や新たな価値の創出につなげることが重要と考えています。また、中部電力は親会社の立場で調整・統制機能を担い、グループ全体を最適化する観点で価値向上に貢献していきます。

中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズのガバナンス体制

中部電力および事業会社は、個々に取締役会・経営執行会議・監査等委員会/監査役のガバナンス機構を構築しています。

また、グループ経営に重大な影響を与える事象が発生した場合、すみやかに状況把握を行うとともに、中部電力の監査等委員および経営執行会議に報告するなど、適切にガバナンスを効かせる体制を整えています。



投資等の個別案件のリスク管理

中部電力は、計画策定方針による指示と目標等に対する進捗管理、リスクの統合的な管理に重点を置くモニタリングにより、各事業の自律運営を尊重しながら経営の最適化を図り、グループ全体の価値最大化を目指します。

計画策定

◎中部電力は、取締役会において、経営戦略・経営資源配分を決定し、各事業の果たす役割を指示
◎各事業会社は、役割を踏まえ、主体的に事業計画を策定し、事業目標、KGI、KPIを設定

モニタリング

◎社長を委員長とする目標設定・モニタリング委員会において、戦略の有効性や、目標の進捗を毎四半期でモニタリング（取締役会へは半期に1回程度報告）。事業の特性に合わせ、戦略の見直しなどを機動的に実施
◎経営に重大な影響を与えるリスクや重要な個別案件のリスクの変化を把握し、大きな変化があった場合は対策・方針を審議

企業価値向上に向けたJERAに対するガバナンス

JERAの自律的経営と持続的で着実な企業価値向上達成のため、株主として適切に支援・監督しています。

JERAによる株主訪問時の役員間の対話やJERAに対する四半期ごとのモニタリング等、経営レベルでJERAを取り巻く外部環境を踏まえた経営の課題・事業機会への対応、各事業（燃料トレーディング等）のリスクの適切な確認を実施しています。

コンプライアンスの推進

専務執行役員
コンプライアンス本部長
CCO※
長谷川 聡

※ CCO:Chief Compliance Officer

当社グループの さらなるコンプライアンスの 推進を目指します

当社グループにとって、お客さまや株主、地域の皆さま、お取引先をはじめとするステークホルダーからの信頼は、事業を進める上で何よりも重要な基盤です。皆さまから選ばれ続ける企業であるために、私たちは「コンプライアンスなくして信頼なし　信頼なくして発展なし」ということを改めて肝に銘じ、グループ全体でコンプライアンスの推進に取り組んでいきます。

この取り組みの一つとして、2024年4月に、リーガルリスクに対する適切なマネジメントと不適切事象発生時の迅速・的確な対応に向け、当社にコンプライアンス本部を新設し、法務・コンプライアンス機能を強化しました。また、従業員全員が誇りとやりがいを持ち、それぞれの能力を最大限に発揮できるよう、ハラスメント撲滅に向けた取り組みにも注力しています。

引き続き、従業員一人ひとりがコンプライアンスを「自分事」として捉え、自身の意識をアップデートし続けるとともに、常に高いレベルでコンプライアンスを実践し、皆さまから信頼いただける企業を目指してまいります。

コンプライアンス推進体制

コンプライアンス推進体制　グループでの取り組み

取締役会のもと、「コンプライアンス推進会議」を設置し、同会議の審議事項が取締役会へ報告される体制としています。

また、グループ全体のコンプライアンス推進の責任者として、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を設置しています。

加えて、グループ会社トップで構成する「中部電力グループ・コンプライアンス推進協議会」のもと、各社の意識共有を進めるとともに、連携・協力体制を構築し、啓発活動を進めるなど、グループ全体でコンプライアンスの推進に取り組んでいます。

主な取り組み

●リーガルリスクマネジメントの取り組み

コンプライアンス本部にリーガルリスクマネジメントを行う専任組織を設置し、ガバナンスや独占禁止法等の専門的な知見を有する外部弁護士とともに、事業部門へのカウンセリングを実施しています。その上で、特定されたリーガルリスクを低減するための取り組みを、各部門とともに行っています。

●独占禁止法遵守に向けた取り組み

コンプライアンス徹底策等に基づく各種施策を確実に実施するとともに、外部弁護士による評価・提言等を踏まえ、実施施策のさらなる改善等に継続的に取り組んでいます。特に風化防止に向けては、10月を「独占禁止法遵守強調月間」とし、外部弁護士による講演会の実施など全社的な啓蒙・周知活動を行っています。

●贈収賄・腐敗防止等および税務の透明性確保に向けた取り組み

「中部電力グループ　コンプライアンス基本方針」に基づき、当社グループで働く全ての役職員を対象に、贈収賄、横領、背任、不当・良識の範囲を超えた接待・贈答などの提供・受領、特定の者との癒着、特定の者の不当な優遇、不適切な寄付金・政治献金の支出をはじめ、あらゆる形態の腐敗行為を禁止する「中部電力グループ　贈収賄・腐敗防止方針」を制定しています。この方針に基づき、中部電力・中部電力パワーグリッド・中部電力ミライズのパートタイマーや派遣社員を含む全役職員を対象に教育を行うとともに、より理解を深めるためにFAQ（よくある質問集）による解説を行っています。また、「金品授受に関するガイドライン」を作成し、同ガイドラインに基づき、不適切な金品受領がないかを確認し、コンプライアンス推進会議に定期的に報告しています。

外国公務員への贈賄防止に関しては、グループ全体の贈賄行為を未然に防止することを目的に、あらゆる贈賄行為（ファシリテーション・ペイメント※を含みます。）を禁止する社内規程を作成し、遵守しています。加えて、中部電力コンプライアンス推進会議副議長を主査とする外国公務員贈賄防止会議を定期的に開催し、贈賄行為を防ぐための体制を構築・運用しています。

税務の透明性確保に向けた取り組みに関しては、グループ全体の税務コンプライアンス意識の浸透およびガバナンスの一層の向上を目的に、「中部電力グループ　税務方針」を制定しています。

※通常の行政サービスに係る手続きの円滑化のための少額の支払い

コンプライアンス徹底策 年次点検結果　中部電力グループ コンプライアンス基本方針
中部電力グループ 贈収賄・腐敗防止方針　外国公務員贈賄防止体制　中部電力グループ 税務方針

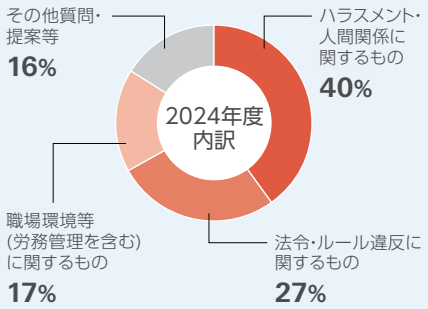
コンプライアンスの推進

相談窓口「ヘルプライン」の設置

違法・不正行為、反倫理的行為（過剰な接待・贈答などの腐敗行為や、パワハラ・セクハラほか人権侵害を含みます。）などを防止し、コンプライアンスの推進を図ることを目的として、役員、従業員、派遣社員、取引事業者の役員・労働者およびこれらの退職者を対象に、社内・グループ会社向けに、それぞれ「ヘルプライン」および「中電グループ・共同ヘルプライン」（以下、「ヘルプライン」）を設置しています。ヘルプラインは、社内外に相談窓口を設置（社外窓口は社外弁護士が担当）しており、その相談方法は、電子メール、専用電話、手紙および面談など複数の方法で受け付けています（専用電話・面談を除き24時間受付可）。匿名でも利用可能です。

●2024年度の相談件数

124件※1



※1 重大なコンプライアンス違反（独占禁止法違反、贈収賄を含む）は0件

また、相談窓口の認知度と利用にあたっての安心感の向上のため、社内イントラネットでの情報発信や携帯用カードの配布等による周知を行っています。

このほか、グループ各社においても独自の相談窓口を設置することにより、相談体制の充実を図っています。

中部電力の取り組み

相談者保護・不利益扱いの禁止

ヘルプラインは、公益通報者保護法に定める内部公益通報窓口としての機能も有しており、相談窓口関係者は、同法上の守秘義務を負っています。加えて、社内規程において、関係者の守秘義務や相談者に対する不利益扱いの禁止を定めており、万一これらの違反があった場合は、懲戒処分の対象とするなど、相談者保護を徹底しています。

相談対応の流れ

相談を受け付けた場合、相談窓口の事務局を務めるコンプライアンス推進会議事務局は、事実関係を調査のうえ、対応方針を決定して、必要な対応を行い、相談者への回答を行います。対応後の状況について、適宜相談者等に、不利益扱いの有無などを確認し、必要な措置を講じています。

全ての相談については、相談者情報を削除したうえで事後すみやかにコンプライアンス推進会議に報告され、その内容について承認を受けています。また、重要な事項などについては、事前にコンプライアンス推進会議に諮り、議長の決定に従い対応しています。なお、コンプライアンス違反事象があった場合は、違反の是正や再発防止策の実施、行為者への懲戒処分を行うなど、適切に対処しています。

●ヘルプライン対応の流れ

①相談受付
↓
②調査方針を決定
↓
③調査（必要に応じ関係者に事実関係・所見を照会）
↓
④調査結果に基づき対応方針を決定
↓
⑤対応実施
↓
⑥相談者へ回答※2
↓
⑦対応後の確認

※2 このほかにも必要に応じ、各段階で相談者に進捗報告、意向確認を実施

相談事例の公表

再発防止およびコンプライアンス意識の向上の観点から、全社または関係部署に水平展開することが望ましいと判断される相談内容については、相談者情報を削除したうえで社内イントラネットに概要を公表しています。

2024年度の主な活動

主な活動

「経営層メッセージの発信」

- 社長とCCOからコンプライアンスに関するメッセージを全役職員※3に発信しました。
- CCOから独占禁止法遵守に関するメッセージを全役職員※3に発信しました。

「ヘルプラインの周知」

ヘルプライン窓口の認知度と利用にあたっての安心感の向上を目的としたアニメ動画を制作し、社内イントラネットに掲載しました。

※3 パートタイマー・派遣社員を含む

「各種教育の実施」

- 階層別研修
  新入社員、新任主任・役付職・マネージャーの各階層向けにコンプライアンス教育を実施しました。
- 全役職員※3向け研修
  中部電力グループコンプライアンス基本方針、贈収賄腐敗方針、税務方針、ヘルプライン相談窓口の制度概要・利用方法等に関する周知を含む、コンプライアンス基礎研修や独占禁止法教育（eラーニング）を実施しました。
- ヘルプライン担当者向け研修
  グループ会社のヘルプライン担当者向けに、対応力向上研修を実施しました。

「各種講演会の実施」

- 当社およびグループ会社の管理職およびコンプライアンス窓口担当者を対象に、社外弁護士によるハラスメント防止講演会を実施しました。
- 当社およびグループ会社のコンプライアンス担当役員を対象に、社外弁護士による労働者・サプライヤー・取引先などの保護をめぐる各種法令の最新実務動向等に関する講演会を実施しました。
- 全役職員※3を対象に、社外弁護士による独占禁止法の位置付け（不当な取引制限・私的独占・優越的地位の濫用等）に関する講演会動画を配信しました。

リスク管理

当社におけるリスク管理は、それ自体を目的として業務執行とは別に行うものではなく、業務と一体となって実施するものと考えています。
そのため、全社の経営計画および各業務執行部門・事業会社の事業計画策定のサイクルの中でリスクの管理も実施し、適切なリスク管理を通じて、事業の継続的かつ安定的な発展に努めています。

リスク管理

経営に重大な影響を与えるリスク

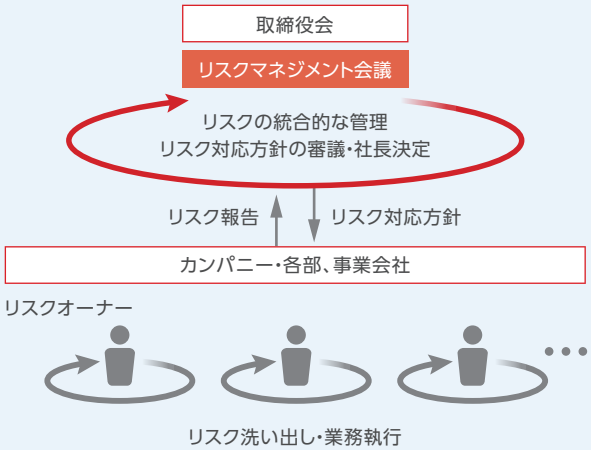
中部電力では、カンパニー社長、本店の部門長が責任者（リスクオーナー）として業務執行上のリスクを管理しており、このうち経営に重大な影響を与えるリスクをリスク管理部署に定期的に報告しています。

リスク管理部署は、リスクオーナーからの報告をもとに会社全体の観点で統合的に管理したリスクを、社長を議長とし、副社長、役付執行役員などをメンバーに含むリスクマネジメント会議に報告しています。リスクマネジメント会議ではリスクの対応方針を審議のうえ社長決定し、リスクオーナー等はその対応方針を毎年の経営計画やリスク対策に反映しています。

グループ各社のリスクについては、各社が自律的に把握・評価することに加え、経営に重大な影響を与えるものについては、中部電力において定期的に確認しています。

なお、中部電力パワーグリッドおよび中部電力ミライズの社長は、上記のリスクオーナーの役割も果たしています。

●リスク管理体制



◎コンプライアンスリスク　◎サイバーセキュリティリスク
◎自然災害等の設備関連リスク　◎政策・制度変更リスク
◎需給構造の変化に伴うリスク　◎地政学（戦争等）リスク　…

事業継続（BCP）・レジリエンスの強化　リスクマップ

●リスク管理の流れ

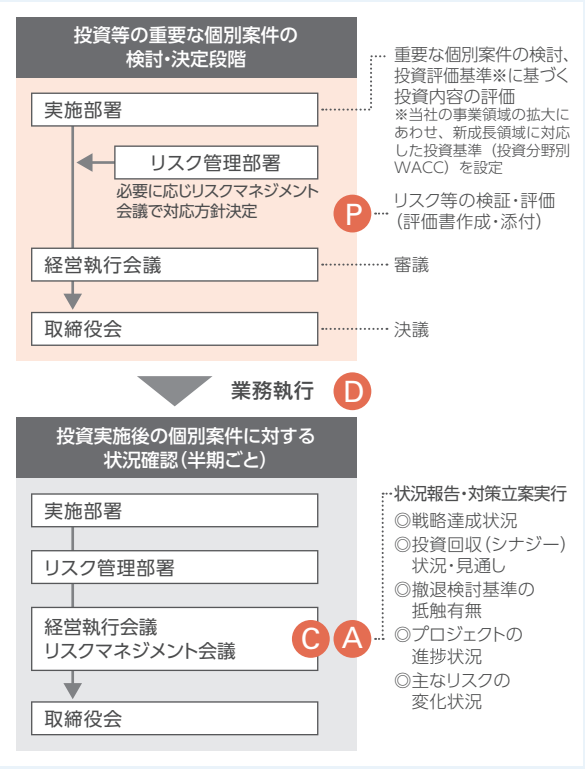
リスクの洗い出し	カンパニー社長や本店の部門長は、リスク管理の責任者（リスクオーナー）として業務執行上のリスクの洗い出しを実施	
リスクの統合的な管理 リスク対応方針の審議・決定	・リスク管理部署において、経営に重大な影響を与えるリスクを統合的に把握・評価 ・リスクマネジメント会議において、リスク対応方針を審議・社長決定	P
リスク対策の検討・実施 （業務執行）	リスク対応方針を経営計画やリスク対策に反映し、執行	D
モニタリング	・四半期ごとに、リスクの変化状況を把握・評価 ・必要に応じて、リスク対応方針を審議、リスク対策へ反映	C A

事業等のリスク ▶P97

投資等の個別案件のリスク管理

投資等の個別案件についても、リスク管理部署による意思決定時のリスク評価や、投資実施後の経営執行会議、リスクマネジメント会議、取締役会での定期的な状況確認と対策の指示により、リスクを適切に管理しています。

●投資等の重要な個別案件のリスク管理・状況確認の流れ



サイバーセキュリティ強化への取り組み

電力の安定供給や個人情報保護等を目的として、サイバーセキュリティに対する取り組みを強化しています

重要インフラ事業者をターゲットとしたサイバー攻撃やサプライチェーンリスクが増加する中、24時間×365日監視する体制（SOC※1）と高度なインシデント対応を実施するチーム（CHUDEN-CSIRT※2）により、情報系システムおよび制御系システムのセキュリティ対応を実施しています。

また、業界標準のリスクアセスメントに基づく最新の対策に加え、情報セキュリティマネジメント体制の構築と高度なセキュリティ人財の育成に力を入れています。

今後の国際情勢を踏まえた経済安全保障推進法への対応や業界（電力ISAC※3等）・地域企業との連携も重視しています。

企業の持続的な競争力強化のために欠かせないものという認識のもと、引き続きサイバーセキュリティの強化に取り組んでいきます。

※1 SOC：Security Operation Center
※2 CSIRT：Computer Security Incident Response Team
※3 ISAC：Information Sharing and Analysis Center

当社グループは、時代の変化を見据えた新たな価値の創出のために、最新デジタル技術も活用しながら、お客さまの期待に応えるサービスをお届けします。一方、年々激しくなるサイバー攻撃に対し、電力の安定供給や個人情報保護等のため、サイバーセキュリティの取り組みを強化しています。

基本方針

情報・電力制御システムの安定稼働をはじめ、お客さまの個人情報保護など、システムの適切な管理に努め、安全かつ安心な社会の実現に貢献します。特に以下の4点に重点的に取り組んでいます。

【法令の遵守】

「個人情報の保護に関する法律」「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」「経済安全保障推進法」等の関連法令、および各社の事業において必要な関連法令を遵守します。

さらに、業界標準のリスクアセスメントを行い、対応方針を定めPDCAサイクルを実施しています。

【情報の管理・保護】

最新技術を用いた防御・検知システムの導入等により、保有する情報を機密性・完全性・可用性の観点から適切に管理・保護しています。

また、脆弱性情報の収集・分析等によるシステムの保全、取引先を含めたサプライチェーンリスク対策、内部不正対策等、技術面・運用面での情報セキュリティ対策を講じています。

【教育の実施】

グループ会社を含めた全ての役員・従業員に対して、当社グループとして取り組むべきセキュリティ対策に関する教育を継続的に実施し、意識向上を図っています。

さらに、セキュリティ担当者には、専門性の高いセキュリティ教育・訓練を実施するとともに、セキュリティ専門機関への長期間の派遣による人財育成も行っています。

【体制の確立】

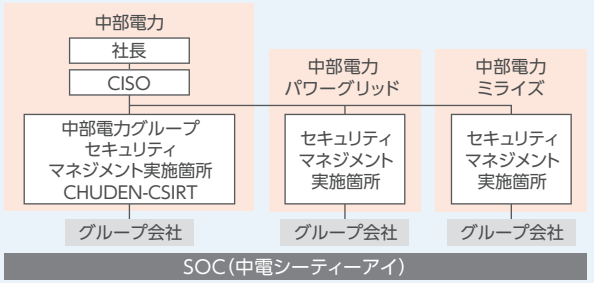
中部電力にグループ全体のセキュリティマネジメント実施部署を設置し、各事業会社がそれぞれのグループ会社を統括することで、一体となったマネジメントシステムを確立し、グループ全体のセキュリティレベルの維持・向上に向け、効果的・効率的な推進に努めています。

情報部門でキャリアを積み重ねてきたCISOが、CIOと連携しながら、サイバーセキュリティに関し統括・監督しています。

各社の取り組みの充実と統制を図るため、CIOを委員長とした「DX委員会」を設置し、サイバーセキュリティを含む具体的なDX・IT施策を討議する場を定期的に設けています。

また、内部監査部門にて定期的にセキュリティマネジメントシステムの実効性を評価しています。

SOCは中電シーティーアイが運用し、グループ全体を監視するとともに、従業員が認知した事案を含め、インシデント発生時にはCISO配下のCHUDEN-CSIRTを中心に緊急対応を実施します。



10年間の主な経営データ

販売電力量

(百万kWh)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
低圧	38,219	38,773	38,787	36,371	34,628	33,877	32,586	30,583	30,365	31,274
高圧・特別高圧	83,748	83,048	82,644	81,886	82,618	76,852	76,346	71,846	73,436	76,590
合計	121,967	121,821	121,431	118,257	117,246	110,729	108,932	102,429	103,801	107,864
[参考1]グループ合計の販売電力量※1	123,166	124,168	125,309	123,602	122,542	117,145	117,821	113,003	111,149	117,281
[参考2]他社販売電力量※2	4,065	6,234	7,872	11,060	4,453	8,040	11,328	11,345	11,762	21,487

(注)2020年4月1日付で、当社が営む小売電気事業等を中部電力ミライズ(株)に承継させました。それに伴い、2020年度以降は、中部電力ミライズ(株)の実績を記載しています。
※1 2020年度以降は、中部電力ミライズ(株)及びその子会社、関連会社の実績を記載しています。なお、グループ内の販売電力量は除いています。
※2 2020年度以降は、中部電力ミライズ(株)の実績を記載しています。なお、中部電力ミライズ(株)の子会社及び関連会社への販売電力量は除いています。

発電電力量

(百万kWh)

水力発電電力量	9,446	8,573	8,549	8,526	8,707	8,253	8,303	8,337	8,730	9,263
火力発電電力量※	111,219	110,217	108,046	103,969	—	—	—	—	—	—
原子力発電電力量	—	△251	△255	△260	△248	—	—	—	—	—
新エネルギー発電電力量	65	43	46	68	110	417	378	385	431	412
合計	120,730	118,582	116,386	112,304	8,569	8,669	8,681	8,722	9,161	9,674

(注)当社の実績を記載しています。
※2019年4月1日付で、当社の燃料受入・貯蔵・送ガス事業および既存火力発電事業等(以下、「火力発電事業等」という)を吸収分割により(株)JERAに承継させたため、2019年度以降の火力発電電力量の実績はありません。

発電認可出力

(千kW)

水力発電認可出力	5,497	5,450	5,459	5,459	5,459	5,463	5,466	5,467	5,475	5,477
火力発電認可出力※	24,015	24,034	25,470	24,376	—	—	—	—	—	—
原子力発電認可出力	3,617	3,617	3,617	3,617	3,617	3,617	3,617	3,617	3,617	3,617
新エネルギー等発電認可出力	39	37	39	39	39	88	88	89	99	99
合計	33,168	33,138	34,585	33,491	9,115	9,167	9,171	9,173	9,190	9,193

(注)当社の実績を記載しています。
※ 2019年4月1日付で、当社の火力発電事業等を吸収分割により(株)JERAに承継させたため、2019年度以降の火力発電認可出力の実績はありません。

従業員数(各年度3月31日時点)

(人)

連結※1	30,659	30,635	30,554	30,321	28,448	28,238	28,365	28,367	28,374	22,566
個別※2	16,796	16,632	16,461	16,086	14,363	3,092	3,127	3,153	3,180	3,289

※1 2024年度末の従業員数は2023年度末から5,808人減少しました。これは(株)トーエネックの株式を一部売却したことにより、同社及びその子会社7社を連結の範囲から除外したことなどによるものです。
※2 2020年4月1日付で、当社が営む小売電気事業等を中部電力ミライズ(株)に、一般送配電事業等を中部電力パワーグリッド(株)に承継させたことなどにより、2020年度以降の従業員数(個別)については、2019年度と比較し大幅に減少しています。

10年間の主な財務データ（連結）

（百万円）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
損益計算書関係:										
売上高（営業収益）	2,854,044	2,603,537	2,853,309	3,035,082	3,065,954	2,935,409	2,705,162	3,986,681	3,610,414	3,669,234
営業損益	284,991	136,443	136,505	125,924	130,832	145,694	△53,830	107,089	343,339	242,045
経常損益	255,610	121,483	128,532	112,929	191,803	192,209	△59,319	65,148	509,295	276,400
（期ずれ除き経常損益）（億円程度）	(960)	(1,150)	(1,470)	(1,630)	(1,530)	(1,690)	(670)	(1,560)	(3,710)	(2,640)
税金等調整前当期純損益	254,204	152,156	105,195	112,929	210,895	192,308	△44,473	68,991	506,019	269,496
親会社株主に帰属する当期純損益	169,745	114,665	74,372	79,422	163,472	147,202	△43,022	38,231	403,140	202,087
減価償却費	257,063	255,692	267,828	256,465	178,171	182,663	189,154	155,927	172,046	170,881
設備投資額	293,784	345,688	343,743	327,120	242,646	255,953	228,533	262,249	243,686	272,381
貸借対照表関係:										
資産	5,538,216	5,411,487	5,529,408	5,987,526	5,500,815	5,686,348	6,174,734	6,455,102	7,108,617	7,124,812
純資産	1,637,109	1,724,713	1,791,942	1,844,362	1,962,065	2,103,684	2,123,272	2,162,205	2,695,071	2,858,530
自己資本	1,599,934	1,685,267	1,729,742	1,778,495	1,894,393	2,031,166	2,017,128	2,060,809	2,585,452	2,786,524
有利子負債残高	2,625,481	2,674,771	2,595,635	2,981,181	2,425,067	2,333,625	2,800,275	2,925,744	3,079,102	3,077,899
株式指標:										
1株当たり当期純損益（円）※1	224.15	151.43	98.24	104.96	216.11	194.65	△56.90	50.56	533.17	267.41
1株当たり純資産（円）※1	2,112.80	2,225.66	2,285.87	2,350.52	2,504.68	2,686.12	2,667.66	2,725.43	3,419.42	3,689.67
1株当たり配当金（円）	25	30	35	45	50	50	50	50	55	60
株主総利回り（%）	—	—	—	—	—	96.8	89.4	101.6	143.9	123.8
（比較指標:TOPIX 配当込み（%））	—	—	—	—	—	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
連結配当性向（%）	11.2	19.8	35.6	42.9	23.1	25.7	—	98.9	10.3	22.4
（期ずれ除き連結配当性向（%））	(34.3)	(20.6)	(25.2)	(29.4)	(30.4)	(30.4)	(45.6)	(29.3)	(15.5)	(24.1)
財務指標及びキャッシュ・フロー情報:										
自己資本比率（%）	28.9	31.1	31.3	29.7	34.4	35.7	32.7	31.9	36.4	39.1
総資産利益率（ROA）（%）※2 ※3	2.4	2.6	3.2	3.2	3.0	3.4	1.4	2.8	5.8	4.1
自己資本利益率（ROE）（%）※2 ※4	0.6	6.6	5.5	7.4	6.8	6.3	4.1	6.3	11.6	7.0
投下資本利益率（ROIC）（%）※2	1.1	2.5	3.3	3.4	2.9	3.3	1.9	2.9	5.5	3.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,411	335,063	424,159	296,406	255,896	384,148	21,688	295,798	344,074	301,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,995	△360,232	△344,467	△368,361	△647,622	△215,813	△262,021	△196,928	△388,330	△391,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312,120	21,069	△88,670	337,260	△5,851	△141,121	266,403	73,248	87,084	△27,649
現金及び現金同等物の期末残高	324,390	293,953	284,888	550,060	147,576	174,909	201,156	373,484	418,518	292,467

（注1） 当社の会計年度は、4月1日から翌年の3月31日までです。
（注2） 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を、2021年度の期首から適用しています。また、当該会計基準等の適用を踏まえ、「電気事業会計規則」（1965年6月15日 通商産業省令第57号）が改正されたため、「再エネ特措法賦課金」及び「再エネ特措法交付金」の取引金額は、営業収益より除くこととなり、対応する費用を計上しないこととなりました。これらに伴い、2021年度以降の財務データについては、当該会計基準等を適用したものとなっています。
※1 当社及び当社の子会社である中部電力ミライズ㈱は、株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、2019年度以降の1株当たり純資産の算定上、「株式給付信託（BBT）」に係る信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めています。
また、2019年度以降の1株当たり当期純損益の算定上、「株式給付信託（BBT）」に係る信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
※2 算出においては、期ずれ影響を除いています。
※3 総資産利益率（ROA）＝事業利益（経常損益＋支払利息）／期首期末平均総資産
※4 自己資本利益率（ROE）＝当期純損益／期首期末平均自己資本

2024年度の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営成績の分析（2024年度）

中部電力ミライズ（株）の販売電力量は、中部エリア内外における契約獲得及び気温影響による空調設備の稼動増などから、前連結会計年度と比べ3.9%増加し1,079億kWhとなりました。

なお、中部電力ミライズ（株）及びその子会社、関連会社の合計の販売電力量は、中部エリア外を中心とした契約獲得などから、前連結会計年度と比べ5.5%増加し1,173億kWhとなりました。

●販売電力量

（単位:億kWh、%）

	2023年度	2024年度	増減	増減率
低圧	304	313	9	3.0
高圧・特別高圧	734	766	32	4.3
合計	1,038	1,079	41	3.9

（注）販売電力量は、中部電力ミライズ（株）の実績を記載しています。

[参考1]

グループ合計の販売電力量	1,111	1,173	61	5.5

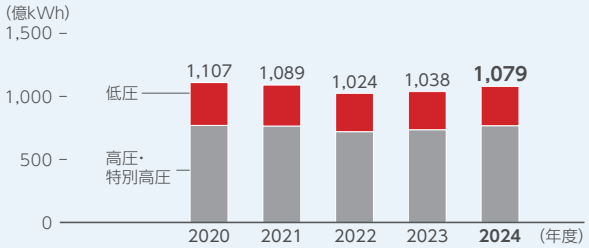
（注）中部電力ミライズ（株）およびその子会社、関連会社の実績を記載しています。なお、グループ内の販売電力量は除いています。

[参考2]

他社販売電力量	118	215	97	82.7

（注）中部電力ミライズ（株）の実績を記載しています。なお、中部電力ミライズ（株）の子会社および関連会社への販売電力量は除いています。

●販売電力量



中部エリアの需要電力量は、気温影響による空調設備の稼動増などから、前連結会計年度と比べ1.5%増加し1,245億kWhとなりました。

●中部エリアの需要電力量

（単位:億kWh、%）

	2023年度	2024年度	増減	増減率
中部エリアの需要電力量	1,227	1,245	18	1.5

（注）中部エリアの需要電力量は、中部電力パワーグリッド（株）の実績を記載しています。

収支の状況については、連結売上高は、燃料費調整額（燃調収入）等の減少はあったものの、販売電力量の増加などから、前連結会計年度と比べ1.6%増加し3兆6,692億円となりました。

連結経常損益は、燃料価格等の変動が電力販売価格に反映されるまでの期ずれについて差益が減少したことや、中部電力ミライズにおける電源調達ポートフォリオの組み替えによる費用削減効果等の減少、中部電力パワーグリッドにおける需給バランス調整などを適切に実施するための調整力確保費用の増加などから、前連結会計年度と比べ2,328億円減少し2,764億円の利益となりました。

なお、期ずれを除いた連結経常損益は、2,640億円程度の利益と、前連結会計年度と比べ1,070億円程度の減益となりました。

また、子会社などにおける有価証券評価損64億円を特別損失に計上しました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度と比べ2,010億円減少し2,020億円の利益となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績（内部取引消去前）及び取り組みは以下のとおりです。

なお、（株）JERAは持分法適用関連会社のため、売上高は計上されません。

[ミライズ]

■ 業績

電力・ガスの販売と各種サービスの提供に伴う売上高については、燃調収入等の減少はあったものの、販売電力量の増加などから、前連結会計年度と比べ2.5%増加し2兆9,622億円となりました。

経常損益は、電源調達ポートフォリオの組み替えによる費用削減効果等が減少したことなどから、前連結会計年度と比べ867億円減少し1,170億円の利益となりました。

■ 当期の取り組み

電気・ガスなどのお届けを通じて築いてきたお客さまとのつながりをもとに、お客さまのくらしを豊かにするサービスや、ビジネス上の課題解決を実現するサービスを提供し、新たな価値をお届けしています。

ご家庭のエネルギー最適化を提案し、快適で安心な生活の実現を支援するために「中部電力ミライズショップ」を2024年4月にオープンし、12月には、お客さま一人ひとりに便利でお得な毎日をお届けするためにご家庭向け銀行サービス「カテエネBANK」の提供を開始しました。

脱炭素の実現に向けては、CO_2フリー電気をお届けする「ミライズGreenでんき」、電気を効率的にご利用いただくためのデマンドレスポンスサービス「NACHARGE」などを提供しています。また、EV充電事業を拡大するため、新たに「ミライズエネチェンジ株式会社」を設立しました。

経営環境は依然として不透明な状況が継続しているものの、燃料価格が安定的に推移していることや、グループ全体で取り組んでいる経営努力などを踏まえ、2023年度に引き続き、電気料金などの負担軽減策を実施しました。具体的には、特別高圧・高圧とご家庭を中心とした低圧のお客さまの電気料金の割引に加え、ライフステージの変化を迎えたお客さまの暮らしを支えるためのキャンペーンなどを行いました。2025年度においても、電気料金などの負担軽減策を実施するとともに、お客さまのニーズに応じた魅力的なサービスの開発・提供に努めていきます。

[パワーグリッド]

■ 業績

電力ネットワークサービスの提供に伴う売上高については、再生可能エネルギー特別措置法にもとづく購入電力の卸電力取引市場への販売単価の上昇などから、前連結会計年度と比べ6.3%増加し9,632億円となりました。

経常損益は、需要電力量の増加に伴う託送収益の増加はあったものの、需給バランス調整などを適切に実施するための調整力確保費用の増加などから、前連結会計年度と比べ480億円減少し475億円の利益となりました。

■ 当期の取り組み

再生可能エネルギーの導入拡大や設備の高経年化が進む中において、日々の設備保守を確実に行うとともに、他の一般送配電事業者等との連携も含めた系統運用・需給調整により、中部エリアの安定供給に加え、全国の安定供給にも寄与してきました。

また、中部エリアにおける電力需給の中長期的な見通しが大きく変化する中においても、将来にわたり電力の安定供給と脱炭素を両立していくため、電力系統の次世代化に向けた取り組みを実施しています。具体的には、他エリアとの電力融通の拡大に向けた設備の増強を進めるとともに、人口減少や省エネ等に起因する電力需要の減少や分散型電源の導入拡大といった地域ごとの実情に応じ、設備形成の最適化などを進めています。

経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

さらに、GXやDXの進展等による電力需要増加に早期に対応するために、「中部地方のウェルカムゾーンマップ」を公開しました。これを、特別高圧供給をご希望されるお客さまや、自治体等とのコミュニケーションツールとして活用するなど、より良い連系サービスの提供に努め、中部エリアの経済成長に貢献していきます。

[JERA]

■ 業績

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売に伴う経常損益は、燃料価格の変動が電力販売価格に反映されるまでの期ずれについて差益が減少したことなどから、前連結会計年度と比べ1,115億円減少し673億円の利益となりました。なお、期ずれを除いたJERAによる連結経常損益への影響は470億円程度の利益となりました。

■ 当期の取り組み

燃料上流・調達から発電、電力・ガス販売にいたるバリューチェーンの最適運用、効率的運営に努めつつ、安定的な燃料調達などエネルギーの安定供給確保における重要な役割も担っています。

燃料制約や需給ひっ迫の回避に向けては、最新鋭の火力発電設備へのリプレース、火力発電所における補修点検時期の調整やボイラ等重要設備の重点巡視等を通じ、安定的な供給力の確保に取り組むとともに、需給変化を迅速に捉え、JERAの子会社であるJERA Global Marketsを通じた機動的な調達や、認定供給確保事業者としての戦略的余剰LNGの確保など、安定的な燃料供給に努めています。

また、エネルギーの安定供給を確保しながら、2050年時点で国内外の事業から排出されるCO_2を実質ゼロとするJERAゼロエミッション2050に向けた取り組みを進めています。

まずは発電時にCO_2を排出しない燃料であるアンモニア転換の技術確立と商用運転開始を目指し、碧南火力発電所4号機において、アンモニア20%転換の実証試験を実施しました。引き続き、燃料アンモニアの製造や調達、輸送に向けた協業の検討を進めるなどサプライチェーン構築にも取り組んでいきます。

また、再生可能エネルギーの拡大に向けて、JERA Nexを発足させるとともに、英国のbpとの間で、JERA Nex bpを設立して両社の洋上風力発電事業を統合することに基本合意しました。

(注) JERAゼロエミッション2050は、脱炭素技術の着実な進展と経済合理性、政策との整合性を前提としています。JERAは、引き続き、自ら脱炭素技術の開発を進め、経済合理性の確保に向けて主体的に取り組んでいきます。

(目標とする経営指標の達成状況等)

当社は、2024年4月、中期経営目標を「2025年度の連結経常利益2,000億円以上、ROIC3.2%以上」に引き上げており、当連結会計年度における期ずれ影響を除いた連結経常利益は2,640億円程度、ROIC(期ずれ除き)は3.8%となりました。

財政状態の分析

固定資産については、(株)JERAなどの関係会社長期投資の増加により投資その他の資産が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ1,633億円増加し、5兆9,820億円となりました。

流動資産については、(株)トーエネックが子会社から関連会社となったことなどから、前連結会計年度末と比べ1,471億円減少し、1兆1,427億円となりました。

負債については、有利子負債が増加したものの、(株)トーエネックが子会社から関連会社となったことなどから、負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,472億円減少し、4兆2,662億円となりました。

配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上やその他の包括利益累計額の増加などから、純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,634億円増加し、2兆8,585億円となりました。

この結果、自己資本比率は、39.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、中部電力パワーグリッドにおける需給調整費用の支出の増加などから、前連結会計年度と比べ427億円減少し3,013億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の支出が増加したことなどから、前連結会計年度と比べ34億円支出が増加し3,917億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ461億円悪化し904億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による収入が減少したことなどから、前連結会計年度と比べ1,147億円減少し276億円の支出となりました。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,260億円減少しました。

資本の財源及び資金の流動性について、当社グループは、主に電気事業の運営上必要な設備資金を、社債発行や銀行借入等により調達し、短期的な運転資金は、主に短期社債により調達することを基本としています。

設備投資

設備投資については、水力や原子力、風力などの脱炭素電源投資に取り組むとともに、グループ全体で、電力の安定供給や公衆保安を確保したうえで、設備のスリム化などの経営効率化に最大限取り組んだ結果、当連結会計年度の設備投資額は、272,381百万円となりました。

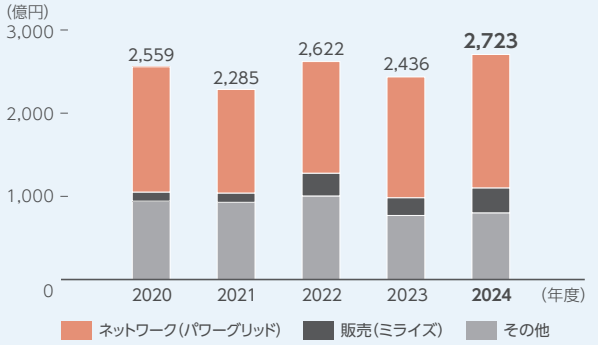
なお、セグメントごとの設備投資額の内訳は、以下のとおりです。

● (参考)2024年度設備投資額(連結)

(単位:億円)

セグメントの名称	項目	設備投資額
ミライズ		310
パワーグリッド	送電	426
	変電	437
	配電	556
	その他	236
	合計	1,657
その他		829
内部取引消去		△73
総計		2,723

●設備投資額



(注1) 2020年度よりネットワークセグメントはパワーグリッド、販売セグメントはミライズとしています。

(注2) 連結ベースの数値を記載しています。

(注3) 2019年4月1日付で当社の火力発電事業等を吸収分割契約により(株)JERAに承継させたため、発電セグメントの投資額は記載しておりません。
また、再生可能エネルギー等の設備投資額は、「その他」に含まれています。

事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2025年6月25日)現在において判断したものであり、今後のエネルギー政策や電気事業制度の見直しなどの影響を受ける可能性があります。

(1)事業環境の変化

2024年度の期ずれを除いた連結経常損益は、2023年度に比べミライズにおける電源調達ポートフォリオの組み替えによる費用削減効果等の減少、パワーグリッドにおける需給調整取引にかかる費用の増加などはあったものの、2,640億円程度確保することができました。しかしながら、先行きを不透明にする事象として、世界の気候や景気等の動向に起因する燃料需要の大幅な増加、欧州における紛争や中東・アジア情勢などの地政学リスク、為替変動リスクも含めた燃料価格のボラティリティが高いことや、物価・賃金・金利の上昇、小売事業の競争激化、電気事業の制度変更などがあります。

また、出力が不安定な自然変動電源が大量導入される中、異常気象等による想定外の需要の増加や悪天候による太陽光発電量などの低下が重なり、さらに設備のトラブルが発生した場合や資源国において不測の事態が生じた場合などには、日本国内における需給状況が悪化することが懸念されます。

このような事業環境の変化に対して当社グループは、再生可能エネルギー発電出力の予測精度向上、他の一般送配電事業者との連携も含めた日々の系統運用・需給調整や水力発電所の安定的な運用、(株)JERAによる最新鋭の火力発電設備へのリプレース、火力発電所における補修点検時期の調整や重要設備の巡視強化、(株)JERAの子会社であるJERA Global Markets Pte.Ltd.を通じた機動的な調達や、認定供給確保事業者としての戦略的余剰LNGの確保などによる安定的な燃料確保、お客さまに電気を効率的にご利用いただくデマンドレスポンスの活用などにより、グループ一丸となってエネルギーの安定供給を継続します。

安定的な事業成長に向けて、国内エネルギー事業においては、内外無差別な卸取引の進展も踏まえ、電源調達ポートフォリオの最適化、市場リスク管理の高度化などに引き続き取り組んでいきます。加えて、新成長領域やグローバル事業の収益拡大などを通じて、持続的な成長を実現し、中期経営目標の達成を目指していきます。

中長期的には、GX(グリーントランスフォーメーション)やDX(デジタルトランスフォーメーション)の進展などにより電力需要の見通しは増加傾向に変化しており、エネルギー安定供給確保、経済成長、脱炭素を同時実現するべく「GX2040ビジョン」や「第7次エネルギー基本計画」が閣議決定されました。また、電力システム改革の検証結果が取りまとめられ、安定供給確保や脱炭素化に必要な投資を確保していく仕組みを整備する方向性も示されました。

当社は、このような事業環境の変化に対応し、ステークホルダーの皆さまとともに持続的な成長を実現するため、2025年4月に企業理念を改定しました。新たな企業理念のもと、経営ビジョン2.0の達成に向けグループ一体となって、電力の安定供給確保、分散・循環型システムが併用された安全で安心な脱炭素社会の実現、事業構造の変革を通じた新たな収益源の獲得・拡大、電化等による需要創出に取り組んでいきます。また、「S(安全性の確保)+3E(エネルギー安定供給・経済効率性・環境適合性)」の実現に向けた設備形成などを加速するとともに、これに資するエネルギー政策や電気事業制度に関する提言を実施していきます。

ただし、産業構造の変化などに的確に対応できない場合や、欧州における紛争や中東・アジア情勢などの地政学リスクに起因する影響の拡大、各種市場における想定と異なる制度見直しの実施など、当社グループを取り巻く事業環境が変化した場合、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

①燃料・電力価格の変動等

当社グループの電源調達費用は、LNG、石炭、原油、卸電力などの市場価格及び為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。これに対して中部電力ミライズ(株)では、これら価格のボラティリティが高い中においても、お客さまに安定して電気をお届けするため、燃料価格に加え卸電力取引市場価格の変動を反映させる燃料費調整の仕組みの導入など一部料金メニューの見直しとともに、電力先物取引や通貨オプションなどを始めとしたヘッジ取引により、調達価格の安定化を実施しています。これらにより財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローへの影響は緩和されます。

これらの取り組みに加えて、足元の燃料価格が安定的に推移していることや、グループ全体で取り組んでいる経営努力などを踏まえ、2025年度においても電気料金等の負担を軽減する施策を実施しています。

(株)JERAによる燃料調達や中部電力ミライズ(株)による市場などを通じた電力調達において、調達先の分散化、契約の長期化・柔軟性の確保など、燃料・電力等の市場変動に影響されにくい事業構造への移行を行っています。加えて、市場変動性の高まりを踏まえリスク管理の高度化や市場価格変動に柔軟に対応した販売施策に取り組んでいきます。

ただし、欧州における紛争や中東・アジア情勢などの地政学リスクに起因する影響の拡大、長期化などの政治・経済・社会情勢の悪化や天候の変動、調達先の設備・操業トラブルなどにより、需給状況や市場価格が大きく変動することがあります。これらのリスクの顕在化に伴う、調達費用の増減、調達価格と販売価格の差異、電力の市場価格・卸価格の変動などにより、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

②競争等への対応

脱炭素化に伴うエネルギー需給構造の転換によりGXやDXが進展しており、中長期的な電力需要の見通しも増加傾向に変化しています。

厳しい競争環境が継続する中でも、中部地域及び当社グループを選んでいただくべく、グループ全体で的確に対応していきます。

中部電力ミライズ(株)では、これまでの電気・ガスなどのお届けを通じて築いてきたお客さまとの「つながり」をもとに、お客さまの暮らしを豊かにするサービスや、ビジネス上の課題解決を実現するサービスを提供し、新たな価値の提供を進めていきます。

(株)JERAは、最新鋭の火力発電設備へのリプレース、火力発電所における補修点検時期の調整や重要設備の巡視強化などを通じた追加供給力の確保などによる安定供給確保に取り組むとともに、燃料上流・調達から発電、電力・ガス販売にいたるバリューチェーンの最適運用、効率的運営に努めていきます。

ただし、産業構造の変化などに的確に対応できない場合や、欧州における紛争や中東・アジア情勢などの地政学リスクのさらなる高まりによる調達環境の悪化、競争激化や景気動向・気温変動などにより、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

③新成長分野の事業化

当社グループは、エネルギー事業とさまざまなサービスを掛け合わせた新たなサービスをお届けすることで、新たな価値の創出を目指していきます。不動産事業においては、2025年4月に不動産事業本部を設置し、(株)エスコン及び中電不動産(株)とともに、グループの強みを活かしたまちづくりを推進しています。資源循環・上下水道・地域交通・森林経営などの地域インフラ事業については、さまざまなパートナーの皆さまと連携して、地域の皆さまの安全・安心・利便性向上につながる取り組みを推進し、これらの取り組みを通じて、地域課題の解決に貢献していきます。

また、当社は、株式会社東芝及びそのグループ会社の企業価値向上を目的とするTB投資事業有限責任組合に、有限責任組合員として1,000億円を出資することを2023年9月21日付で決定しました。本出資は、東芝が安定した経営基盤を構築し、同社の企業価値を大きく向上させることに貢献するものであり有意義な投資機会であると考えています。

グローバル事業においては、再生可能エネルギーなどの「グリーン領域」、水素・アンモニアなどの「ブルー領域」、マイクログリッド・アジア配電事業などの「小売・送配電・新サービス領域」及び地熱発電などの「フロンティア領域」の4領域を組み合わせて最適なポートフォリオを形成し、各国・地域の社会課題解決への貢献と、収益の拡大を目指しています。

なお、当社は、2016年7月1日付で会社分割により海外発電・エネルギーインフラ事業を(株)JERAへ承継した取引について、2022年12月17日に、メキシコ税務当局から約759億円(2022年12月時点の為替レートに基づく)の納付を命じる更正決定通知を受領しました。本通知の内容は、日墨租税条約及びメキシコ税法に反する不合理なものであることから、2023年2月10日に、当局に対し行政不服審査を申し立てました。加えて、日墨租税条約に基づく両国税務当局間の相互協議も実施中です。

また、足元では資機材価格高騰などの継続が見込まれることから、グローバル事業をはじめとする新成長分野における事業への投資を厳選するとともに、適切なリスク評価と定期的なモニタリングを実施しています。

ただし、これらの事業が、他事業者との競争激化やカントリーリスクの顕在化、新技術の導入遅延や政策・制度等の変更などにより、当社グループの期待するような結果をもたらさない場合には、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

④地球環境保全

国の2050年カーボンニュートラル宣言以降、エネルギー安定供給、経済成長、脱炭素を同時実現するべく「GX2040ビジョン」及び「第7次エネルギー基本計画」が閣議決定されるなど、地球環境保全に向けた取り組みは喫緊の課題となっています。

当社グループでは、「中部電力グループ環境基本方針」のもと、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを「ゼロエミチャレンジ2050」として取りまとめました。社会やお客さまとともに、エネルギーインフラの革新を通じて「脱炭素」と「安全・安定・効率性」の同時達成を目指していきます。

具体的には、2030年頃に向けた再生可能エネルギーの拡大目標(保有・施工・保守含む)に関し、320万kW以上を目指すとともに、安全性の向上と地域の皆さまの信頼を最優先にした浜岡原子力発電所の活用、水素・アンモニアサプライチェーンの構築、アンモニア転換技術の確立に向けた碧南火力4号機における20%転換実証試験、非効率石炭火力発電の停廃止、火力発電のさらなる高効率化、再生可能エネルギー接続可能量の拡大に向けた電力系統設備・運用の高度化、需給運用の広域化、「ミライズGreenでんき」をはじめとするCO_2フリーメニューの多様化などのあらゆる施策を総動員し、「2030年までに、

事業等のリスク

お客さまへ販売する電気由来のCO_2排出量を2013年度比で50%以上削減」を達成します。さらに、イノベーションによる革新的技術実用化・採用を通じ、「2050年までに、事業全体のCO_2排出量ネット・ゼロに挑戦」していきます。

また、気候変動に伴う重要なリスクについても、社長が議長を務めるリスクマネジメント会議で審議、経営計画に反映し、取締役会で決議したうえで、適切に施策を実施しています。

ただし、化石燃料賦課金や排出量取引制度などのカーボンプライシング制度をはじめとした脱炭素関連の制度や事業環境の変化に的確に対応できない場合、また、非化石価値の動向や技術革新などを踏まえたビジネスモデルの変革を的確に実施できない場合、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

⑤金利及び物価・賃金の上昇等

金利の上昇については、当社グループの有利子負債残高のうち91.2%は、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達しているため、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローへの影響は短期的には限定的です。ただし、今後新たに調達する資金等においては、金利の上昇の影響が見込まれます。市場金利の動向や資金需要の状況を引き続き見極めながら、適時適切に資金を調達していきます。

物価・賃金の上昇については、その影響を最小限に抑えられるよう効率化等に引き続き取り組んでいきます。また、取引先の置かれた状況の把握に努め、適切な価格により取引先の皆さまと対等な立場で公平・公正な取引を実施しています。

ただし、金利・物価・賃金の上昇が継続する場合、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

⑥米国の関税政策

米国の関税政策により、今後、自動車等の輸出量が減少する場合、自動車関連の産業集積地である中部エリアの電力需要に一定の影響が生じる可能性があります。電力需要が減少する場合においても、市場価格や燃料価格の変動を捉えた電源調達費用の削減等により収支悪化の抑制に努めていきます。

ただし、電力需要の減少が継続する場合、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

(2)原子力発電設備の非稼働

国の2050年カーボンニュートラル宣言以降、エネルギー安定供給、経済成長、脱炭素を同時実現するべく「GX2040ビジョン」及び「第7次エネルギー基本計画」が閣議決定され、そのなかで再生可能エネルギーと原子力発電を最大限活用する方針が示されました。

当社では、浜岡原子力発電所全号機の運転停止から10年以上が経過し、現在、3・4号機については、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けており、2023年9月の基準地震動に続き、2024年10月の審査会合において、基準津波も「おおむね妥当」と評価されました。敷地内の断層(H断層)等の審査も継続して行われていることに加え、同年12月からはプラント関係の審査が行われており、着実に前進しています。

福島第一原子力発電所の事故以降に計画した地震・津波対策や重大事故対策などの4号機の主な工事は完了しています。今後も、審査対応などにより必要となった追加の設備対策については、可能な限り早期に実施していきます。3号機については、4号機に引き続き、新規制基準を踏まえた対策に努めていきます。5号機については、海水流入事象に対する具体的な復旧方法の検討と並行して、新規制基準を踏まえた対策を検討し、審査の申請に向けた準備を進めます。

また、現場対応力の強化に向けた教育・訓練の充実や防災体制の整備を図るなど、発電所内を中心としたオンサイト対応を継続するとともに、住民避難を含む緊急時対応の実効性向上に向けて、国・自治体との連携強化を通じ、発電所周辺地域における原子力災害に備えたオフサイト対応の充実に努めていきます。加えて、さらなる原子力安全性の向上にむけて、社外有識者の知見を活用しています。

当社グループは、浜岡原子力発電所全号機の運転停止状況下において、火力電源での代替を行っており、これによる電源調達費用の大幅な増加などにより、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける見込みです。

また、新規制基準への対応などに伴う浜岡原子力発電所の運転停止状況の継続や当社グループが受電している他社の原子力発電設備の状況などによっては、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

(3)原子力バックエンド費用等

原子力のバックエンド事業は、使用済燃料の再処理、放射性廃棄物の処分、原子力発電施設等の廃止措置など、超長期の事業で不確実性を有します。この不確実性は、使用済燃料再処理・廃炉推進機構が、再処理や廃止措置等に係る資金を確保・管理する仕組みをはじめとした国による制度措置などに基づき、必要な費用を引当て・拠出していることにより低減されています。しかしながら、原子力バックエンド費用及び原子燃料サイクルに関する費用は、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況などにより増減するため、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

(4)大規模自然災害等

当社グループの事業活動においては、南海トラフ地震・巨大台風・異常気象などの大規模自然災害、武力攻撃、テロ行為、疫病の流行、事故などのリスクが存在します。当社グループでは、これらの事象が発生した場合に備えて、BCP(事業継続計画)などを策定のうえ、設備の形成、維持、運用などの事前対策に取り組むとともに、発生後における体制の整備や訓練などを実施しています。2025年3月31日に国は「南海トラフ巨大地震における被害想定見直し」及び「南海トラフ巨大地震対策」について報告書を取りまとめ、2025年夏頃を目途に南海トラフ地震防災対策推進基本計画を改定する予定であることから、今後、国・自治体の動向を注視するとともに、当社グループにおいては、BCP(事業継続計画)などの見直しを行っていきます。

また、台風災害で得られた教訓などを踏まえ、アクションプランに基づき、各種復旧支援システムの整備による設備復旧体制の強化、ホームページやスマートフォンアプリによるお客さまへの情報発信の強化、自治体・他電力会社などとの連携強化に取り組んでいます。さらに、レジリエンス(強靭化・回復力)の強化に向けて、自治体などと連携しながら、予防保全のための樹木の事前伐採や無電柱化の一層の加速、水力発電用ダムの洪水発生が予想される場合における治水協力などに取り組んでいきます。

ただし、大規模自然災害、武力攻撃、テロ行為、疫病の流行、事故などにより、供給支障や設備の損壊などが発生した場合には、その被害状況などによっては、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

(5)セキュリティ(経済安全保障・情報管理等)

当社グループでは、重要インフラであるエネルギーの安定供給を確保するため、サイバー攻撃などによる電力の供給支障や機微情報漏えいのリスクに対応すべく、ガバナンス体制の強化、電力ISACなどを通じた他事業者・関係機関などとの情報共有・分析、各種セキュリティ対策や訓練などを継続的に実施しています。

特に、基幹インフラ役務の安定的な提供の確保に関する制度の対象となる重要設備については、経済安全保障推進法やサイバー対処能力強化法などの関係法令に基づき、妨害行為を防止するために必要な措置を講じていきます。

今後も、国際情勢などの変化を常に注視し、サイバー攻撃に対する最新の対策を実施していきます。

また、個人情報(特定個人情報を含む)をはじめとした各種情報の管理の徹底に向け、専任部署を設置し、個人情報保護法などの関係法令に基づき、規程類を整備することに加え、教育や意識啓発活動の実施などの取り組みをこれまで以上に強化していきます。

加えて、リスクアセスメントの実施・分析を通じて、より高度なガバナンス体制の構築やITシステムの脆弱性の発見・解消、運用ルールの強化などに努め、さらなるセキュリティ確保に万全を期します。

ただし、サイバー攻撃やITシステムの不備、情報の漏えいなどにより、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下などが発生した場合には、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

(6)人的資本・人権

今後、社会構造の変容が見込まれる中、変化に適切に対応していくためにも、将来を見据えた人財の確保・高度スキルの獲得等が重要な課題となっています。

当社グループでは、この課題に対し、「一人ひとりの成長・活躍が企業価値そのもの」との考えに基づき人財戦略を公表するとともに、経営層においても多様な専門性を確保しています。

また、企業の人権に関する影響力が拡大する中、人権尊重の取り組みに対する要請は一層高まっています。

当社グループでは、「中部電力グループ人権基本方針」に基づき、人権デュー・ディリジェンスをはじめとする人権尊重の実践に取り組んでいます。

ただし、今後の人的資本の十分な質と量の確保ができない場合や、人権リスクが顕在化し社会的な信用の低下等が発生した場合には、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

(7)コンプライアンス

当社グループでは、法令及び社会規範の遵守に関する基本方針及び行動原則を示した「中部電力グループコンプライアンス基本方針」のもと、「中部電力グループ贈収賄・腐敗防止方針」及び「金品授受に関するガイドライン」を制定するなど、コンプライアンスの徹底、企業倫理の向上に努めています。

また、当社及び中部電力ミライズ(株)は、2023年4月7日に公表した「コンプライアンス徹底策」に加え、2024年3月4日に公表した「コンプライアンス徹底策の強化策」に取り組んでいくことで、二度と独占禁止法違反事案を起こさず、またそのような疑いを持たれることがないよう努めています。

当社グループは、今後も、常にコンプライアンスに関する取り組み状況を確認し、その結果に基づいて説明責任を果たすとともに、コンプライアンス徹底に向けた不断の取り組みを進めていきます。

ただし、コンプライアンスに反する事象により、社会的信用の低下などが発生した場合には、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	前期 (2024年3月31日)	当期 (2025年3月31日)
固定資産	5,818,743	5,982,066
電気事業固定資産	2,386,877	2,363,311
水力発電設備	283,271	283,139
原子力発電設備	130,024	85,208
送電設備	558,015	551,361
変電設備	435,289	427,678
配電設備	801,676	830,094
業務設備	155,508	162,876
その他の電気事業固定資産	23,091	22,951
その他の固定資産	487,425	401,726
固定資産仮勘定	464,394	521,028
建設仮勘定及び除却仮勘定	391,285	437,475
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	73,109	83,553
核燃料	198,743	200,697
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	158,702	160,657
投資その他の資産	2,281,302	2,495,301
長期投資	308,758	271,626
関係会社長期投資	1,785,977	2,037,296
退職給付に係る資産	7,651	2,917
繰延税金資産	153,725	148,218
その他	30,595	37,250
貸倒引当金(貸方)	△5,406	△2,008
流動資産	1,289,873	1,142,746
現金及び預金	390,806	293,547
受取手形、売掛金及び契約資産	353,997	311,955
棚卸資産	270,501	305,019
その他	275,792	233,123
貸倒引当金(貸方)	△1,223	△899
資産合計	7,108,617	7,124,812

(単位：百万円)

負債及び純資産の部	前期 (2024年3月31日)	当期 (2025年3月31日)
固定負債	3,115,679	3,009,231
社債	728,039	676,025
長期借入金	1,750,583	1,819,587
未払廃炉拠出金	—	224,719
原子力発電所運転終了関連損失引当金	4,276	4,276
退職給付に係る負債	125,769	108,265
その他	507,010	176,357
流動負債	1,296,356	1,255,038
1年以内に期限到来の固定負債	282,510	332,834
短期借入金	319,534	261,556
支払手形及び買掛金	271,297	229,390
未払税金	90,587	73,775
その他	332,427	357,481
特別法上の引当金	1,509	2,011
渇水準備引当金	1,509	2,011
負債合計	4,413,545	4,266,281
株主資本	2,256,939	2,400,550
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,522	64,451
利益剰余金	1,758,430	1,909,619
自己株式	△2,790	△4,297
その他の包括利益累計額	328,512	385,973
その他有価証券評価差額金	21,330	17,266
繰延ヘッジ損益	80,509	82,245
為替換算調整勘定	228,657	286,495
退職給付に係る調整累計額	△1,984	△33
新株予約権	0	0
非支配株主持分	109,618	72,006
純資産合計	2,695,071	2,858,530
合計	7,108,617	7,124,812

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当期 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
営業収益	3,610,414	3,669,234
電気事業営業収益	2,961,364	3,108,560
その他事業営業収益	649,050	560,673
営業費用	3,267,074	3,427,189
電気事業営業費用	2,668,503	2,890,024
その他事業営業費用	598,571	537,164
営業利益	343,339	242,045
営業外収益	199,471	78,313
受取配当金	1,460	1,143
受取利息	219	572
持分法による投資利益	188,745	61,137
その他	9,046	15,460
営業外費用	33,515	43,958
支払利息	21,576	23,859
その他	11,938	20,098
当期経常収益合計	3,809,885	3,747,547
当期経常費用合計	3,300,589	3,471,147
当期経常利益	509,295	276,400
渇水準備金引当又は取崩し	△164	502
渇水準備金引当	―	502
渇水準備引当金取崩し(貸方)	△164	―
特別利益	9,208	―
有価証券売却益	9,208	―
特別損失	12,649	6,401
有価証券評価損	―	6,401
減損損失	12,622	―
独占禁止法関連損失	26	―
税金等調整前当期純利益	506,019	269,496
法人税、住民税及び事業税	72,402	70,075
法人税等調整額	22,470	△9,715
法人税等合計	94,872	60,359
当期純利益	411,146	209,137
非支配株主に帰属する当期純利益	8,006	7,049
親会社株主に帰属する当期純利益	403,140	202,087

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当期 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	411,146	209,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	△2,608
繰延ヘッジ損益	2,801	△1,148
為替換算調整勘定	1,964	2,460
退職給付に係る調整額	10,520	1,370
持分法適用会社に対する持分相当額	147,535	58,090
その他の包括利益合計	162,959	58,165
包括利益	574,106	267,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	562,579	260,132
非支配株主に係る包括利益	11,527	7,170

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前期
(自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	430,777	70,571	1,393,120	△2,733	1,891,735	15,097	32,133	133,859	△12,016	169,074	0	101,394	2,162,205
当期変動額													
剰余金の配当			△37,830		△37,830								△37,830
親会社株主に帰属する当期純利益			403,140		403,140								403,140
自己株式の取得				△58	△58								△58
自己株式の処分		0		1	1								1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△49			△49								△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6,232	48,376	94,797	10,032	159,438	△0	8,223	167,662
当期変動額合計	―	△49	365,310	△57	365,203	6,232	48,376	94,797	10,032	159,438	△0	8,223	532,866
当期末残高	430,777	70,522	1,758,430	△2,790	2,256,939	21,330	80,509	228,657	△1,984	328,512	0	109,618	2,695,071

(単位：百万円)

当期
(自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	430,777	70,522	1,758,430	△2,790	2,256,939	21,330	80,509	228,657	△1,984	328,512	0	109,618	2,695,071
当期変動額													
剰余金の配当			△45,394		△45,394								△45,394
親会社株主に帰属する当期純利益			202,087		202,087								202,087
自己株式の取得				△1,509	△1,509								△1,509
自己株式の処分		0		2	2								2
連結範囲の変動		73	△6,628		△6,554	△4		△395		△400		△48,789	△55,745
持分法の適用範囲の変動			1,124		1,124	△34		△148		△183			941
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6,144			△6,144								△6,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△4,024	1,736	58,382	1,950	58,044	△0	11,177	69,222
当期変動額合計	―	△6,070	151,189	△1,507	143,611	△4,064	1,736	57,838	1,950	57,460	△0	△37,612	163,459
当期末残高	430,777	64,451	1,909,619	△4,297	2,400,550	17,266	82,245	286,495	△33	385,973	0	72,006	2,858,530

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当期 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	506,019	269,496
減価償却費	172,046	170,881
減損損失	12,622	—
独占禁止法関連損失	26	—
有価証券売却益	△9,208	—
有価証券売却損	—	6,401
原子力発電施設解体費	11,227	—
固定資産除却損	6,533	5,258
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△2,126	908
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額(△は減少)	△3,679	—
未払廃炉拠出金の増減額(△は減少)	—	224,719
資産除去債務の増減額(△は減少)	3,584	△284,724
渇水準備引当金の増減額(△は減少)	△164	502
受取利息及び受取配当金	△1,679	△1,715
支払利息	21,576	23,859
持分法による投資損益(△は益)	△188,745	△61,137
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	12,468	△25,447
棚卸資産の増減額(△は増加)	△57,612	△43,812
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,460	△1,113
その他	△21,010	117,852
小計	404,417	401,927
利息及び配当金の受取額	12,006	13,839
利息の支払額	△20,727	△22,671
独占禁止法関連支払額	△27,555	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△24,066	△91,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,074	301,345

(単位：百万円)

	前期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当期 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△248,666	△272,541
投融資による支出	△136,164	△79,177
投融資の回収による収入	26,199	8,279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△41,140	△37,205
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	380	2,215
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△14,491
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	212
その他	11,059	940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,330	△391,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	24,898	76,112
社債の償還による支出	△80,007	△160,014
長期借入れによる収入	322,262	312,361
長期借入金の返済による支出	△159,926	△145,998
短期借入れによる収入	431,644	355,328
短期借入金の返済による支出	△400,139	△408,112
自己株式の取得による支出	△57	△1,507
配当金の支払額	△37,795	△45,335
非支配株主への配当金の支払額	△5,084	△5,249
その他	△8,710	△5,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,084	△27,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,206	△600
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,033	△118,672
現金及び現金同等物の期首残高	373,484	418,518
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△7,379
現金及び現金同等物の期末残高	418,518	292,467

財務状況に関する詳しい情報については有価証券報告書をご覧ください。

IR 資料 有価証券報告書等

コーポレートデータ （2025年3月31日現在）

会社概要

会社名	中部電力株式会社　Chubu Electric Power Company, Incorporated
本店所在地	〒461-8680　名古屋市東区東新町1番地　Tel:052-951-8211（代表）
代表者	代表取締役社長 社長執行役員 林 欣吾
設立年月日	1951年5月1日
資本金	4,307億円
従業員数	3,289人
発行済株式総数	7億5,800万株
株主数	244,861名
独立監査法人	有限責任 あずさ監査法人
上場証券取引所	東京、名古屋（証券コード:9502）
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒100-8212　東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

主要な事業所

本店	〒461-8680　名古屋市東区東新町1番地
静岡支店	〒426-0064　静岡市葵区本通二丁目4番地の1
東京支社	〒100-0011　東京都千代田区内幸町二丁目2番1号

海外事務所

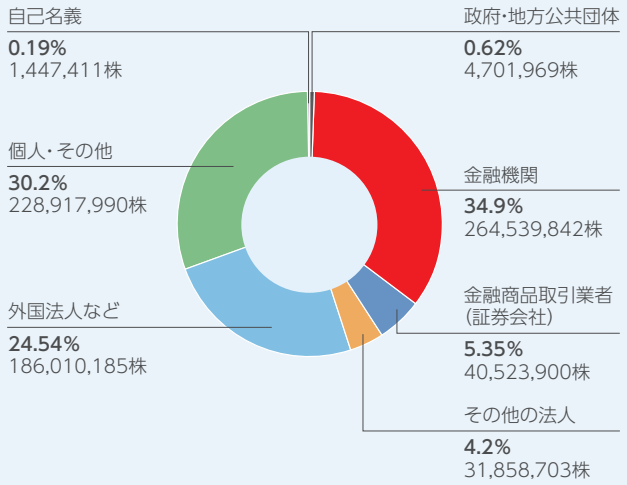
ワシントン事務所	900 17th Street NW, Suite 1220, Washington,D.C. 20006, U.S.A. tel: +1-202-775-1960
ロンドン事務所	2nd Floor, 210 High Holborn,London WC1V 7EP, U.K. tel: +44-20-7409-0142
ドーハ事務所	16th Floor, Salam Tower, Al Corniche P.O.Box 22470, Doha-QATAR tel: +974-4483-6680

株式の状況

発行可能株式総数
……11億9,000万株

発行済株式の総数
……7億5,800万株

株主の所有者別状況



大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	113,897	15.05
株式会社日本カストディ銀行	43,512	5.75
明治安田生命保険相互会社	35,516	4.69
日本生命保険相互会社	18,735	2.48
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	18,374	2.43
JPモルガン証券株式会社	18,051	2.39
中部電力自社株投資会	17,093	2.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	11,903	1.57
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	9,390	1.24
株式会社三菱UFJ銀行	6,887	0.91
計	293,362	38.78

（注1）「株式給付信託（BBT）」に係る信託口が保有する株式386千株については、発行済株式数から控除する自己株式に含まれていない。
（注2）日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数（113,897千株及び43,512千株）は、信託業務に係るものである。

主なグループ会社 (2025年3月31日現在)

中部電力グループのご案内

● 連結子会社　◎ 持分法適用関連会社

中部電力

中部電力のグループ会社

- ● 合同会社CEPCO-R
- ● 株式会社ジェネックス
- ● 合同会社ネコリコ
- ● 中電テレメータリング合同会社
- ● 中電クラビス株式会社
- ● 中電不動産株式会社
- ● 株式会社中電オートリース
- ● 中電輸送サービス株式会社
- ● 株式会社中部プラントサービス
- ● 株式会社シーテック
- ● 株式会社テクノ中部
- ● 株式会社中電シーティーアイ
- ● 株式会社エスコン
- ● 株式会社ピカソ
- ● 株式会社四条大宮ビル

ほか41社

- ◎ 株式会社トーエネック
- ◎ 愛知電機株式会社
- ◎ 東海コンクリート工業株式会社
- ◎ 中部テレコミュニケーション株式会社
- ◎ Artemis Ⅱ-CMGT 1 GmbH
- ◎ Diamond Chubu Europe B.V.
- ◎ Bitexco Power Corporation

ほか64社

中部電力パワーグリッド

会社名	中部電力パワーグリッド株式会社 Chubu Electric Power Grid Co., Inc.
本社所在地	〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地 Tel:052-951-8211 (代表)
代表者	代表取締役 社長執行役員 清水 隆一
設立年月日	2020年4月1日
資本金	400億円
株主	中部電力株式会社 100%

中部電力パワーグリッドのグループ会社

- ● 中部精機株式会社
- ● 中電配電サポート株式会社
- ● 中電グランドワークス株式会社
- ◎ 新日本ヘリコプター株式会社

中部電力ミライズ

会社名	中部電力ミライズ株式会社 Chubu Electric Power Miraiz Co., Inc.
本店所在地	〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地 Tel:052-951-8211 (代表)
代表者	代表取締役 社長執行役員 神谷 泰範
設立年月日	2020年4月1日
資本金	40億円
株主	中部電力株式会社 100%

中部電力ミライズのグループ会社

- ● 株式会社シーエナジー
- ● ダイヤモンドパワー株式会社
- ● CEPO半田バイオマス発電株式会社
- ◎ 株式会社CDエナジーダイレクト

ほか24社(うち●は11社、◎は13社)

JERA

◎株式会社JERA

JERA ホームページ

ジブリパーク オフィシャルパートナー

中部電力は、ジブリパークの事業に賛同し、来園者や地域に愛されながら成長する公園施設となるよう、支援していきます。また、中部電力ミライズは、愛・地球博記念公園内のジブリパークに「Greenでんき」(CO_2フリー電気)を提供し、CO_2排出削減に貢献していきます。

ジブリパーク

愛・地球博記念公園(モリコロパーク)

中部電力は ジブリパーク を応援しています。

© Studio Ghibli

中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地
TEL:052-951-8211(代)
https://www.chuden.co.jp

経営戦略本部 CSR推進グループ　2025年8月発行

UD FONT